

令和6年度環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室委託

令和6年度「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムの
プロジェクト管理支援及び政策的助言等」に係る委託業務

令和6年度地方公共団体における 地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査 調査結果報告書

令和7年3月

株式会社 野村総合研究所

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	1
3. 調査対象	2
4. 調査内容	3
5. 回答状況	3
6. 分析結果についての留意点	4
7. 本報告書の構成	5
(1) 調査結果のPDCAサイクルに沿った分類	5
(2) その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析	6
8. 調査結果サマリ	7
(1) 事務事業編	7
(2) 区域施策編	10
第2章 施行状況調査詳細	12
1. 基礎情報	12
(1) 団体区分 <Q0-1>	12
(2) 団体内の体制 <Q0-2>	13
(3) 一部事務組合および広域連合の事務内容 <Q0-3>	16
(4) 脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-4>	19
2. 事務事業に関する事項	23
(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>	23
(2) 独立行政法人など公的機関における温室効果ガス排出量の削減等の取組 <Q1-1(5)>	43
(3) 事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績 <Q1-2>	46
(4) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況 <Q1-2(2)、Q1-4>	61
(5) 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>	90
(6) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>	95
(7) 事務事業に関するグリーン購入・環境配慮契約等の推進の取組状況 <Q1-5>	97
(8) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>	102
3. 区域施策に関する事項	108
(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>	108
(2) 実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>	120
(3) 実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3>	138

(4) 区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況 <Q2-4(1)>	140
(5) 実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-5>	142
(6) 地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-6>	147
4. その他地球温暖化対策に関する事項	157
(1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況 <Q3-1>	157
(2) 気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>	163
(3) 「地域循環共生圏」に関する取組状況 <Q3-3>	184
5. 意見・要望	185
(1) 環境省に対する意見、要望 <Q4-1>	185
参考資料	187
参考1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧	187
(1) 地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村	187
(2) 地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合	261
(3) 地方公共団体実行計画（区域施策編）都道府県・市区町村	327

はじめに

令和3年の改正により、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、「地球温暖化対策推進法」という。）には、2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念に位置付けられた。また、地球温暖化対策推進法に基づく「地球温暖化対策計画」（令和7年2月18日、閣議決定）においては、2050年ネット・ゼロの実現や、我が国の温室効果ガス削減目標として「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。また、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」という新たな削減目標が位置付けられた。

地球温暖化対策推進法の中で、都道府県、市区町村および地方公共団体の組合は、自らの事務および事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全および強化のための措置に関する計画として、「地方公共団体実行計画事務事業編」（以下、「事務事業編」という。）の策定と公表が義務付けられている。

また、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のため施策に関する総合的な計画として、「地方公共団体実行計画区域施策編」（以下、「区域施策編」という。）の策定と公表が、都道府県、政令指定都市、中核市および施行時特例市に義務づけられ、その他の市区町村に対しても努力義務とされている。さらに、市区町村は、区域施策編において地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項を定めるよう努めることとされている。

地域の脱炭素化に向けた地方公共団体実行計画の実効性向上が求められているなか、環境省では、事務事業編、区域施策編の策定状況等を毎年度調査しており、今般、令和6年10月1日現在の調査結果を取りまとめた。

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、地方公共団体における地方公共団体実行計画の策定および計画内容の高度化等の促進を図るため、地球温暖化対策推進法の施行状況の実態を把握するものである。具体的には、地方公共団体実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等の調査・分析を行い、その結果を地方公共団体等に活用可能な形で提供することを目的としている。

2. 調査の方法

地方公共団体実行計画の策定状況等を調査する方法として、アンケート形式による調査を行った。

調査の回答にあたっては、「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム（LAPSS）」を使用した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

調査の実施期間、調査票の配布・回収方法は以下のとおり。

- 実施期間

2024 年 10 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日まで

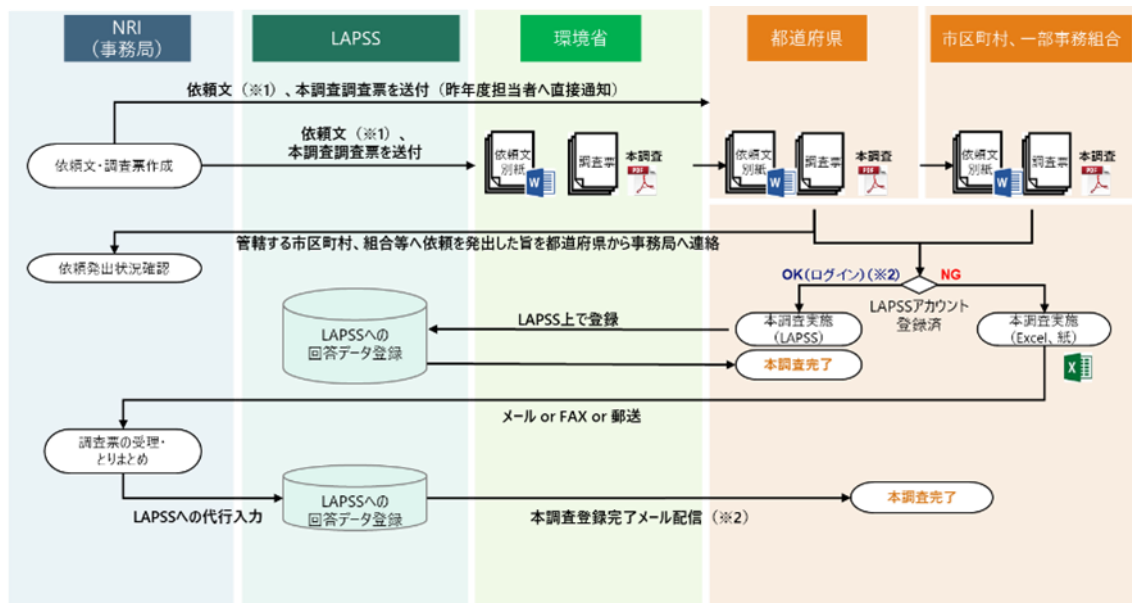
- 配布方法

環境省地方環境事務所を通して、地方公共団体へ依頼文・Microsoft Excel ファイル調査票等を配布した。市区町村および地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）へは都道府県を經由して配布した。あわせて、調査回答前に入力いただいた各団体のメールアドレスに対し、調査事務局から各団体への調査開始通知も発出した。LAPSS を使用できない団体については、電子メール又は郵送による調査票の配布を行った。

- 回収方法

LAPSS により回収した。LAPSS による回答ができない団体については、電子メール又は郵送により調査票を回収した。

図表 1 調査フロー



※1...依頼状の中で、今年度使用する各団体のLAPSSパスワードも通知

※2...LAPSSのログインIDを把握していない団体については、事務局に問い合わせてもらい、事務局から該当団体のID（メールアドレス）を通知

3. 調査対象

都道府県および市区町村 1,788 団体および地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）1,512 団体の合計 3,300 団体¹を調査の対象とした。

図表 2 都道府県および市区町村の団体区分ごと対象団体数一覧

団体区分	対象団体数
都道府県	47
政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
上記以外の市区町村 ²	1,636
合計	1,788

地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）は、「全国地方公共団体コード」の「一部事務組合等コード」（令和6年10月1日現在）に記載されてい

¹ 令和5年度調査実施時点と比較し、地方公共団体の組合数が4団体増加

2 本報告書では、政令指定都市・中核市・施行時特例市の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が大きい市」、政令指定都市・中核市・施行時特例市に該当しない市区町村の総体を指す場合には「施行時特例市より人口規模が小さい（未満の）市区町村」と表記している。なお、厳密には、中核市や施行時特例市には該当しないが、それと同等規模の団体も存在する点に留意する必要がある。

る 1,512 団体（同じ団体名称で「普通会計分」と「事業会計分」に分かれている団体については、一団体一回答とするため「事業会計分」を除いている。）を対象とした。

4. 調査内容

以下の 5 項目に関する設問を設定し、都道府県および市区町村については次の①～⑤の 5 項目、地方公共団体の組合（一部事務組合および広域連合）については次の①、②および⑤の 3 項目について調査を行った。

- ① 基礎情報
- ② 事務事業に関する事項
- ③ 区域施策に関する事項
- ④ その他の地球温暖化対策に関する事項
- ⑤ 意見・要望

このため、基本的に①②⑤は全ての団体を対象としている一方、③④は都道府県および市区町村のみを対象としている。ただし、設問の内容によっては、実行計画の策定団体のみを対象とするなど、設問に応じて母集団が異なっている点に留意されたい。

5. 回答状況

施行状況調査では、調査対象 3,300 団体のうち 3,195 団体（回答率 96.8%）から回答を得た。都道府県および市区町村については 1,743 団体から回答を得た。うち、LAPSS による回答ができず、電子メール又は郵送により調査票を回収した団体数は 20 団体（電子メール：19 団体、郵送：1 団体）。

図表 3 令和 6 年度調査 回答状況

団体区分	対象団体数	回答団体数	回答率
都道府県	47	47	100.0%
政令指定都市	20	20	100.0%
中核市	62	62	100.0%
施行時特例市	23	23	100.0%
その他人口 10 万人以上の市区町村	176	174	98.9%
人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村	483	478	99.0%
人口 1 万人以上 3 万人未満の市区町村	453	443	97.8%
人口 1 万人未満の市区町村	524	496	94.7%
地方公共団体の組合	1,512	1,452	96.0%
計	3,300	3,195	96.8%

6. 分析結果についての留意点

- 本調査結果の図表は、回答数又は団体数の構成比および割合（百分率）で表すこととした。
- なお、設問ごとに回答対象団体が異なる、もしくは記入漏れ等による未回答団体があるため、設問によって回答団体数が異なる点留意されたい。
- 構成比および割合は、小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点第 1 位までの値で表記しているため、全ての値の合計が 100%にならないことがある。
- 人口規模については、住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数（令和 6 年 1 月 1 日現在）を参照した。
- 地域区分は環境省地方環境事務所の管轄地域に基づき設定した。（福島地方環境事務所が管轄する福島県は東北地方に包含。）

図表 4 環境省地方環境事務所管轄地域区分

区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県
中部	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、大阪府、兵庫県
中国・四国	岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

7. 本報告書の構成

本報告書（本編）では、「令和6年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の全設問の調査結果を掲載している。本編では、事務事業編および区域施策編のPDCAサイクルにおける取組、課題の実態やその他地球温暖化対策に関する取組実態に係る詳細について整理することを目的としており、第2章以降でその調査結果を掲載している。

なお、報告書（概要版）では、事務事業編および区域施策編のPDCAサイクルにおける取組内容や各団体が抱える課題傾向を簡潔に整理し、今後必要となる支援策を検討することを目的に、特に「令和6年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」設問の中でも、PDCAサイクル推進のポイントとなる設問、また今後の政府支援策の検討に資する設問に係る調査結果概要を掲載している。各団体の取組およびPDCAサイクル推進における課題概要については概要版を参照されたい。

（1）調査結果のPDCAサイクルに沿った分類

地方公共団体実行計画の事務事業編および区域施策編はPDCAサイクルを基に推進されていることから、本調査の結果についても事務事業編と区域施策編に分け、それぞれをPDCAサイクルに沿った形で概要を示す。

図表 5 PDCA サイクルに沿った分類

	事務事業編	区域施策編
Plan	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 温室効果ガス総排出量設定目標と実績 ・ 政府実行計画に準じた措置の設定状況	・ 策定・改定状況 ・ 計画の公表状況 ・ 未策定又は未改定の理由 ・ 共同策定の検討状況 ・ 区域の再エネ導入量の目標設定の状況 ・ 区域の温室効果ガス排出量設定目標と実績 ・ 地域脱炭素化促進事業の検討状況（都道府県基準、地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項）
Do	・ 再生可能エネルギー導入状況（太陽光発電設備、その他の再エネ設備） ・ 公共施設の ZEB 化の状況 ・ 公用車の電動車の導入状況 ・ 再エネ由来電力メニューの調達状況 ・ グリーン購入、環境配慮契約等の取組状況 ・ ESCO 事業の取組状況	・ 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組状況 ・ 区域の設定に係る合意形成手法 ・ 促進に係る協議会の構成員
Check・Act	・ 点検の実施・公表状況 ・ 直近の進捗状況に係る評価 ・ 推進過程で困っていること	・ 点検の実施・公表状況 ・ 直近の進捗状況に係る評価 ・ 推進過程で困っていること

（２）その他地球温暖化対策に関する事項に関する分析

再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況、気候変動適応に関する取組状況、「地域循環共生圏」に関する取組状況について概要を記述する。

8. 調査結果サマリ

(1) 事務事業編

令和6年10月1日時点の実行計画（事務事業編）策定済団体は 2,344 団体。
（回答団体全体の 71.1%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

※令和6年度調査で回答の無かった団体については、令和5年度調査における回答結果を元に集計。本調査の対象団体数は 3,300 団体であるが、令和5年度調査・令和6年度調査いずれにおいても Q1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は 3,297 団体となっている。

図表 6 令和6年10月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	対象団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口10万人以上の市区町村	176	100%	176
人口3万人以上10万人未満の市区町村	482	99.8%	483
人口1万人以上3万人未満の市区町村	434	96.0%	452
人口1万人未満の市区町村	446	85.0%	525
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	1,538	94.0%	1,636
計（地方公共団体の組合除く）	1,690	94.5%	1,788
地方公共団体の組合	654	43.3%	1,509
計	2,344	71.1%	3,297

また、実行計画（事務事業編）の PDCA サイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 7 調査結果サマリ（事務事業編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（事務事業編）策定済団体数は 2,344 団体（令和 5 年度調査での 2,289 団体から 55 団体増加）。 ・ 未策定・未改定団体における主な課題は「人員不足」、「専門知識不足」となっており、これらに係る支援ニーズも高い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定され、雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められている。 ・ 小規模団体や組合においては、実行計画に関する知見を有する職員が不在で、実行計画策定に向けた基礎知識が不足していると想定され、また参考となる同規模団体の策定事例（や共同策定事例）にアクセスできない等の課題が確認されている。
Do	・ 政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 6 年度調査で 25.3%。 ・ 公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和 6 年度までに設置された設備容量（予定含む）は令和 3 年度までに設置済の設備容量比で 189,060kW、26.1%の増加となった。 ・ ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 5 年度調査の 146 団体から 170 団体へと増加。令和 4 年度から令和 6 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 222 と最も多い。 ・ 一般公用車における「電動車」導入割合は 11.3%で、令和 5 年度調査の 9.7%から 1.6 ポイント増加した。主な内訳としてハイブリッド自動車(HV)が 8.4%、電気自動車(EV)が 2.3%、燃料電池自動車(FCV)が 0.1%、プラグインハイブリッド自動車(PHV・PHEV)が 0.4%となっている。 ・ 2030 年に向けた目標に基づき、公共施設における LED 照明の導入に向けて目標設定、導入を進めている団体は 71.5%。

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
	すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体も 3.4%確認される。 公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「40%以上」と回答している団体数は令和 5 年度調査と比較して令和 6 年度調査において 2.9%から 3.9%に増加。
Check/Act	- 事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の実施状況について、毎年一回以上の点検を実施している団体は 60.7%。未点検団体も 26.4%確認される。 - 実行計画推進過程における課題は、「人員が不足している」、「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」、「財源が不足している」、「温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる」、「最新の技術情報や知見が不足している」と続く。

（２）区域施策編

令和 6 年 10 月 1 日時点の実行計画（区域施策編）策定済団体は 941 団体。（全体の 52.6%）

※実行計画の期間経過団体も“策定済”団体としてカウント

※令和 6 年度調査で回答の無かった団体については、令和 5 年度調査における回答結果を元に集計

図表 8 令和 6 年 10 月 1 日現在の実行計画（区域施策編）の策定状況

団体区分	策定済団体数	策定率	回答団体数
都道府県	47	100%	47
政令指定都市	20	100%	20
中核市	62	100%	62
施行時特例市	23	100%	23
その他人口 10 万人以上の市区町村	156	88.6%	176
人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村	317	65.6%	483
人口 1 万人以上 3 万人未満の市区町村	165	36.5%	452
人口 1 万人未満の市区町村	151	28.8%	525
その他市区町村計（政令指定都市、中核市、施行時特例市除く）	789	48.2%	1,636
計	941	52.6%	1,788

また、実行計画（区域施策編）の PDCA サイクルに沿った調査結果サマリを以下に示す。

図表 9 調査結果サマリ（区域施策編）

策定・管理 プロセス	調査結果サマリ
Plan	・ 実行計画（区域施策編）策定済団体数は 941 団体（令和 5 年度調査の 727 団体から 214 団体増）。 ・ 未策定・未改定団体における主な課題は「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多く、「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」、「計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため」と続いており、これらに係る支援ニーズも高い。
Do	・ 実行計画（区域施策編）において再エネ導入量目標を設定している団体は 47.0%で、令和 5 年度の 42.2%より 4.8 ポイント増。 ・ 区域の再エネ等の導入拡大・活用促進と省エネルギーのために実施している事業者向けの取組としては、設備設置のための自治体独自の補助金や、電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の公共充電インフラ整備・導入に向けた協定締結等が確認される。 ・ 都道府県基準の策定が完了しているのは 28 団体で、策定に向けた検討を進めている都道府県は 8 団体。策定に向けた検討を開始できていない理由としては、「人員が不足している」が最も多く、「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している」、「都道府県基準の策定に必要な知識が不足している」、「他の部局・課室の理解が得られにくい」が続く。 ・ 市区町村において地域脱炭素化促進事業に関する事項を設定、又は設定に向けた検討を実施している団体は 160 団体。
Check/Act	・ 区域施策編を策定済みの団体における温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握状況について、施行時特例市以上の大規模団体では 90%以上が毎年一回以上の点検を実施しているが、小規模団体（人口 3 万人未満）では 20%未満に留まる。 ・ 実行計画推進過程における課題を地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「財源が不足している」、小規模な市区町村では「人員が不足している」と回答した団体が多い。

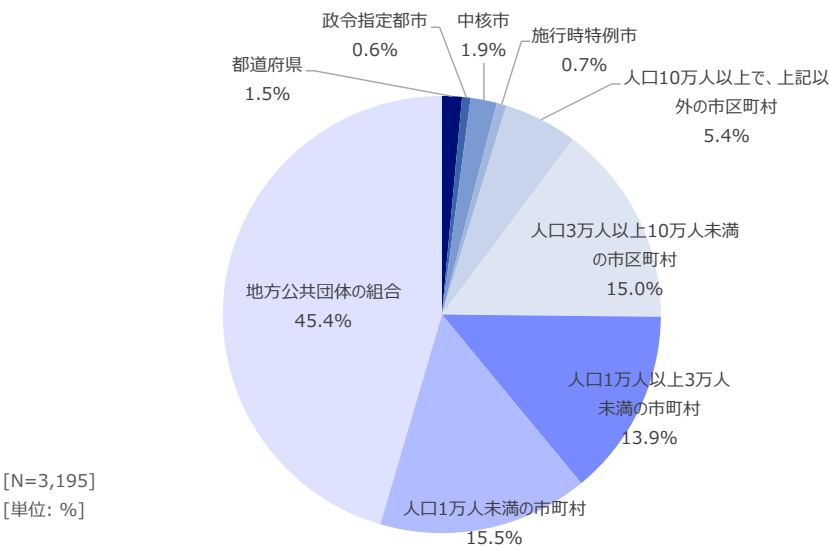
第2章 施行状況調査詳細

1. 基礎情報

(1) 団体区分 <Q0-1>

「地方公共団体の組合」(45.4%)が最も多く、次いで「人口1万人未満の市町村」(15.5%)、「人口3万人以上10万人未満の市区町村」(15.0%)と続く。

図表 10 地方公共団体の区分



	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	地方公共団体の組合	合計
回答数	47	20	62	23	174	478	443	496	1,452	3,195
比率 (%)	1.5%	0.6%	1.9%	0.7%	5.4%	15.0%	13.9%	15.5%	45.4%	100.0%

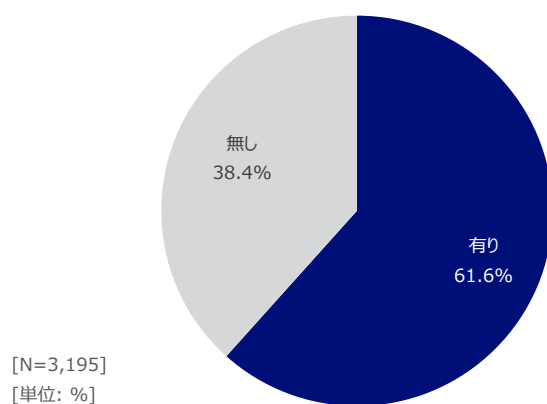
（２）団体内の体制 <Q0-2>

１）地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無 <Q0-2(1)>

回答団体全体では、地球温暖化対策を担当する部（局）課係が有る団体が全体の 61.6%となっている（都道府県・市区町村においては 90.5%）。

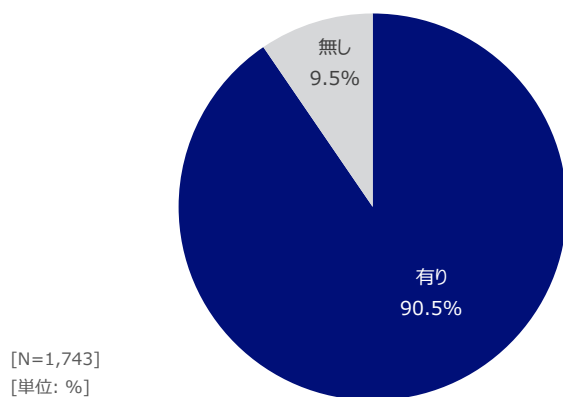
地方公共団体の区分別に見ると、地方公共団体の組合の 73.0%、人口 1 万人未満の市区町村の 21.4%においては、地球温暖化対策を担当する部署が存在しない。

図表 11 地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無



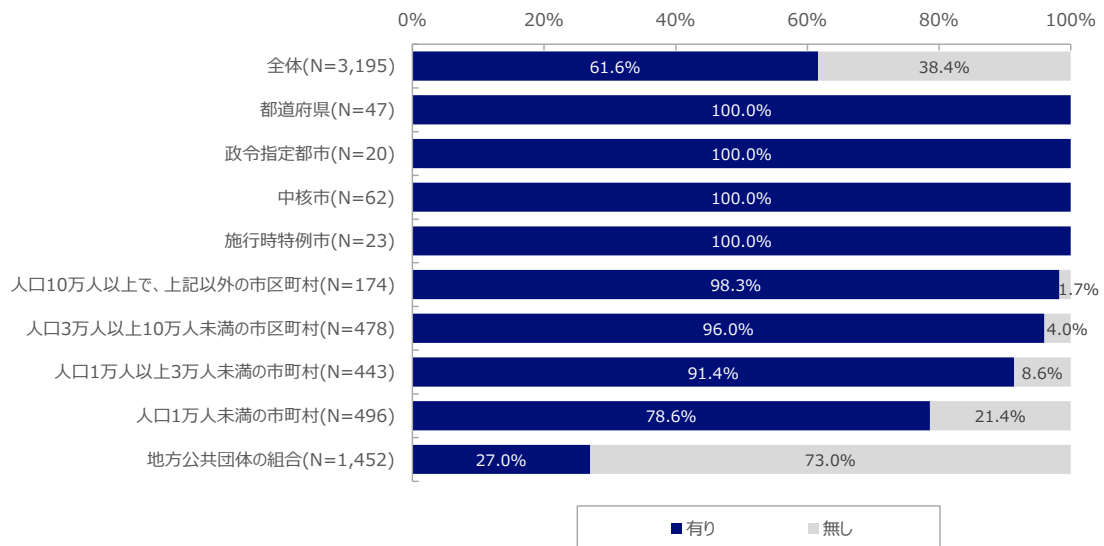
	有り	無し	合計
回答数	1,969	1,226	3,195
比率 (%)	61.6%	38.4%	100.0%

図表 12 地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無
【都道府県・市区町村】



	有り	無し	合計
回答数	1,577	166	1,743
比率 (%)	90.5%	9.5%	100.0%

図表 13 地球温暖化対策を担当する部（局）課系の有無
【団体区分別】

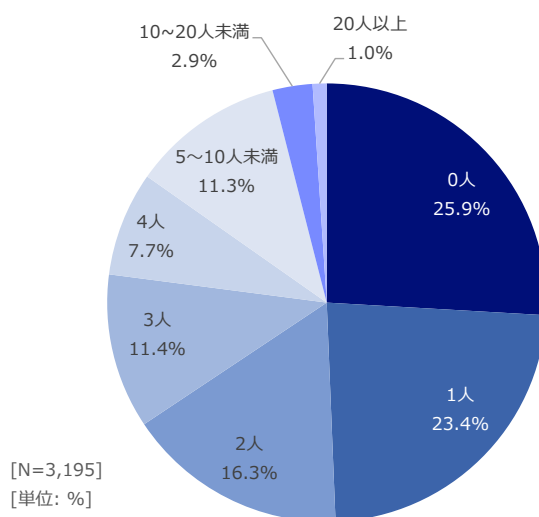


		有り	無し	合計
回答数	全体	1,969	1,226	3,195
	都道府県	47	0	47
	政令指定都市	20	0	20
	中核市	62	0	62
	施行時特例市	23	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	171	3	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	459	19	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	405	38	443
	人口1万人未満の市町村	390	106	496
	地方公共団体の組合	392	1,060	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	61.6%	38.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	100.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	98.3%	1.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	96.0%	4.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	91.4%	8.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	78.6%	21.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	27.0%	73.0%	100.0%

2) 地球温暖化対策を担当する職員数 <Q0-2(2)>

地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数が「0人」である団体は、25.9%。

図表 14 地球温暖化対策に関する業務を実際に担当する職員数



	0人	1人	2人	3人	4人	5~10人未満	10~20人未満	20人以上	合計
回答数	828	749	520	365	246	360	94	33	3,195
比率 (%)	25.9%	23.4%	16.3%	11.4%	7.7%	11.3%	2.9%	1.0%	100.0%

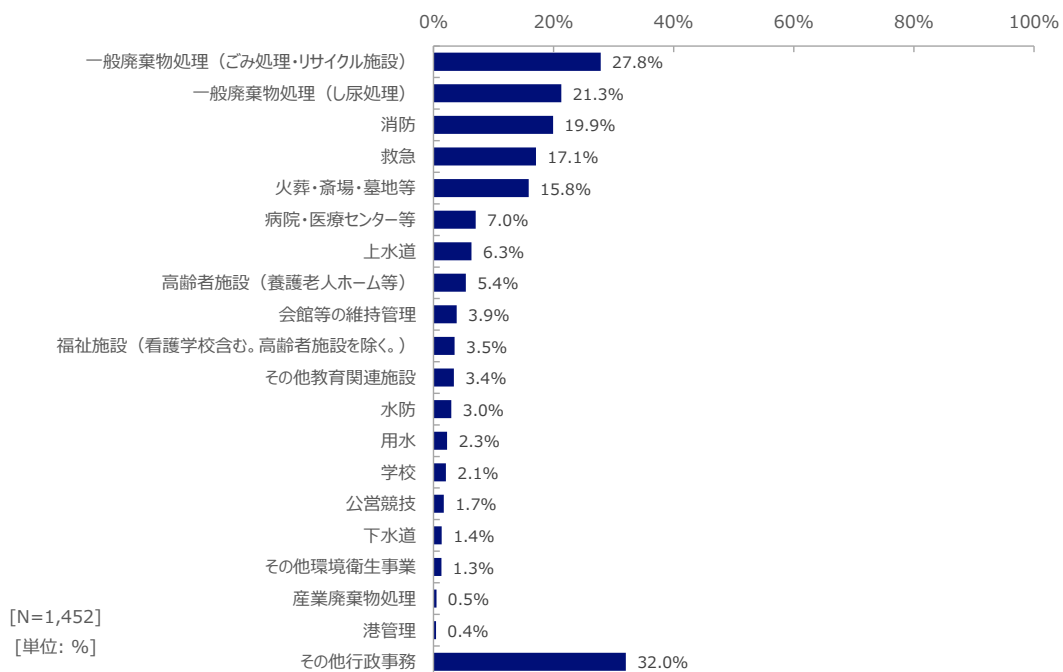
（３）一部事務組合および広域連合の事務内容 <Q0-3>

１） 団体の事務内容 <Q0-3(1)>

地方公共団体の組合における“団体の事務内容”は、「その他行政事務(32.0%)」以外では、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(27.8%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(21.3%)、「消防」(19.9%)と続く。

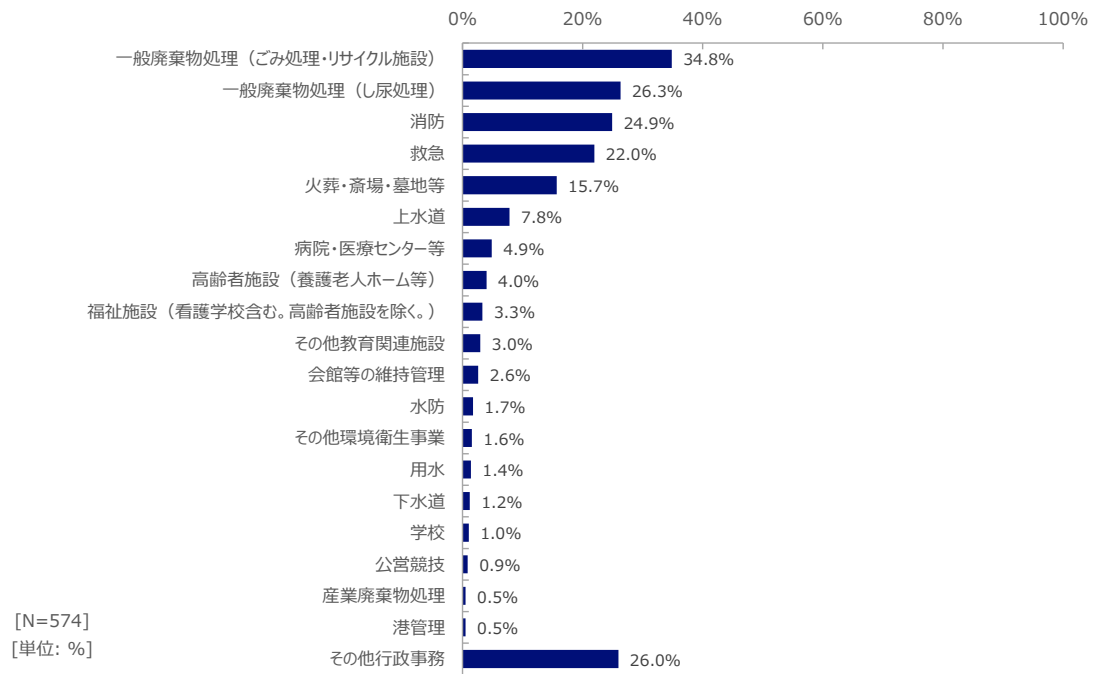
団体の事務内容のうち、“事務事業編の対象としている事務内容”は、「一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）」(34.8%)が最も高く、次いで「一般廃棄物処理（し尿処理）」(26.3%)、「消防」(24.9%)と続く。

図表 15 団体の事務内容



	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。高齢者施設を除く。）	高齢者施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
回答数	404	309	7	230	19	92	20	33	43	289	248	102	51	78	30	49	25	6	56	465	1,452
比率 (%)	27.8%	21.3%	0.5%	15.8%	1.3%	6.3%	1.4%	2.3%	3.0%	19.9%	17.1%	7.0%	3.5%	5.4%	2.1%	3.4%	1.7%	0.4%	3.9%	32.0%	100%

図表 16 事務事業編の対象としている事務内容

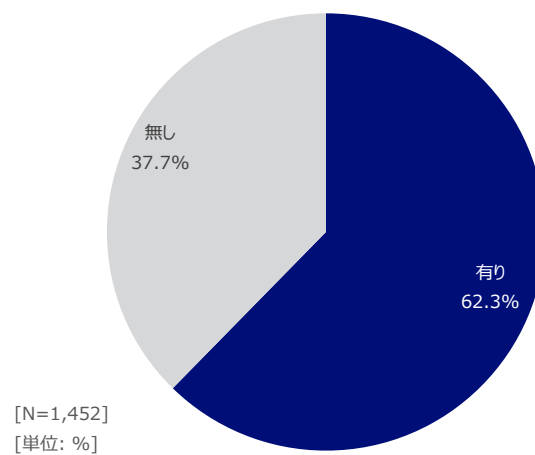


	一般廃棄物処理（ごみ処理・リサイクル施設）	一般廃棄物処理（し尿処理）	産業廃棄物処理	火葬・斎場・墓地等	その他環境衛生事業	上水道	下水道	用水	水防	消防	救急	病院・医療センター等	福祉施設（看護学校含む。高齢者施設を除く。）	高齢者施設（養護老人ホーム等）	学校	その他教育関連施設	公営競技	港管理	会館等の維持管理	その他行政事務	合計
回答数	200	151	3	90	9	45	7	8	10	143	126	28	19	23	6	17	5	3	15	149	574
比率 (%)	34.8%	26.3%	0.5%	15.7%	1.6%	7.8%	1.2%	1.4%	1.7%	24.9%	22.0%	4.9%	3.3%	4.0%	1.0%	3.0%	0.9%	0.5%	2.6%	26.0%	100%

2) 団体が活動量を把握している施設の有無 <Q0-3(2)>

地方公共団体の組合のうち、活動量を把握している施設がある団体は 62.3% である。

図表 17 団体が活動量を把握している施設の有無



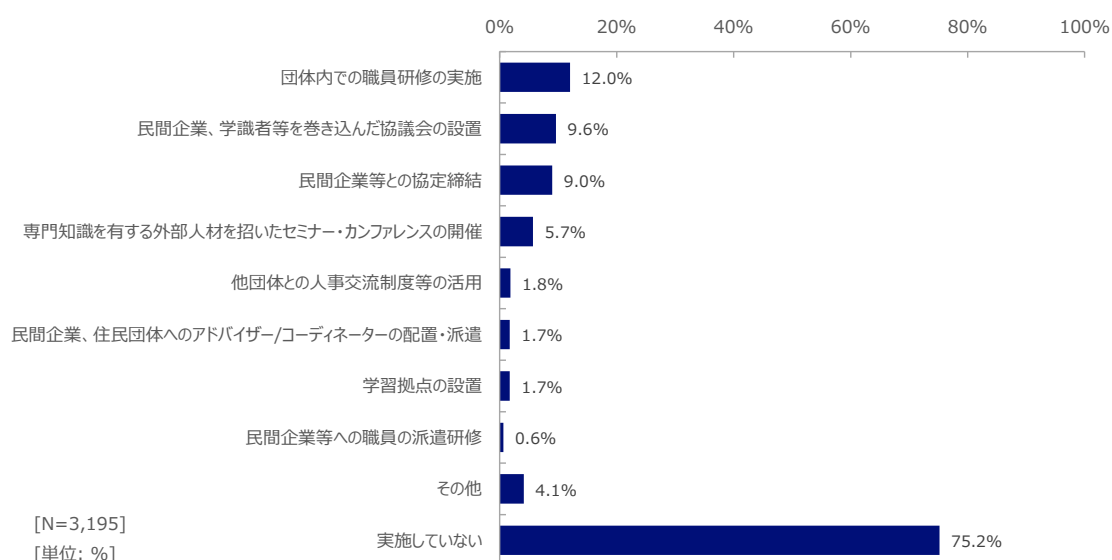
	有	無し	合計
回答数	905	547	1,452
比率 (%)	62.3%	37.7%	100.0%

（４）脱炭素の人材確保・育成に向けた取組 <Q0-4>

1) 脱炭素化取組推進に向けた人材育成 <Q0-4(1)>

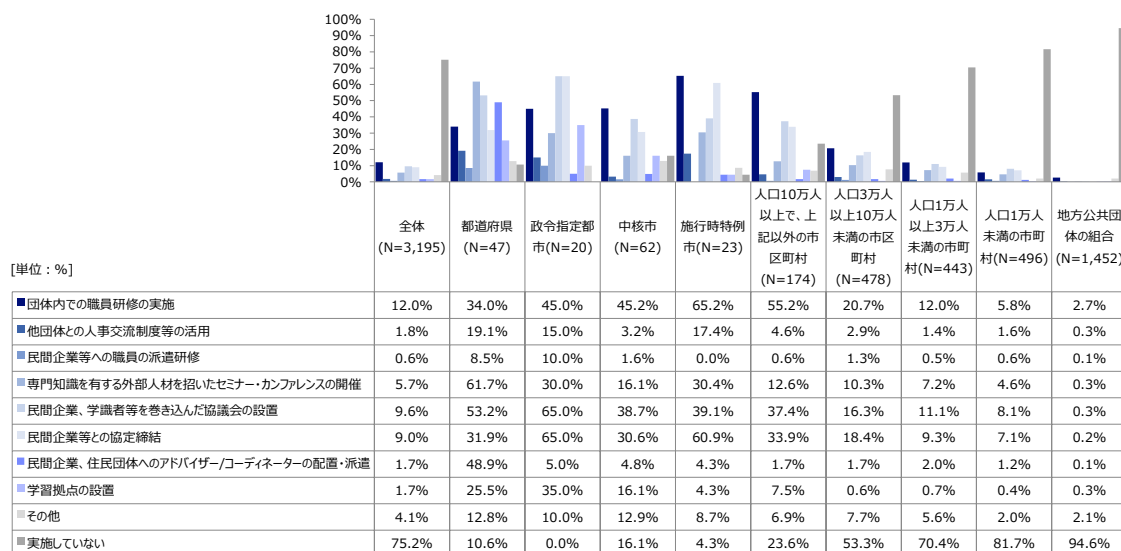
「実施していない」と回答した団体が 75.2%。実施している団体の取組としては、「団体内での職員研修の実施」(12.0%)が最も高く、次いで「民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置」(9.6%)、「民間企業等との協定締結」(9.0%)と続く。

図表 18 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況



	団体内での職員研修の実施	他団体との人事交流制度等の活用	民間企業等への職員の派遣研修	専門知識を有する外部人材を招いたセミナー・カンファレンスの開催	民間企業、学識者等を巻き込んだ協議会の設置	民間企業等との協定締結	民間企業、住民団体へのアドバイザー/コーディネーターの配置・派遣	学習拠点の設置	その他	実施していない	合計
回答数	384	58	20	182	307	287	55	55	132	2,402	3,195
比率 (%)	12.0%	1.8%	0.6%	5.7%	9.6%	9.0%	1.7%	1.7%	4.1%	75.2%	100%

図表 19 脱炭素化取組推進に向けた人材育成の取組状況【団体区分別】

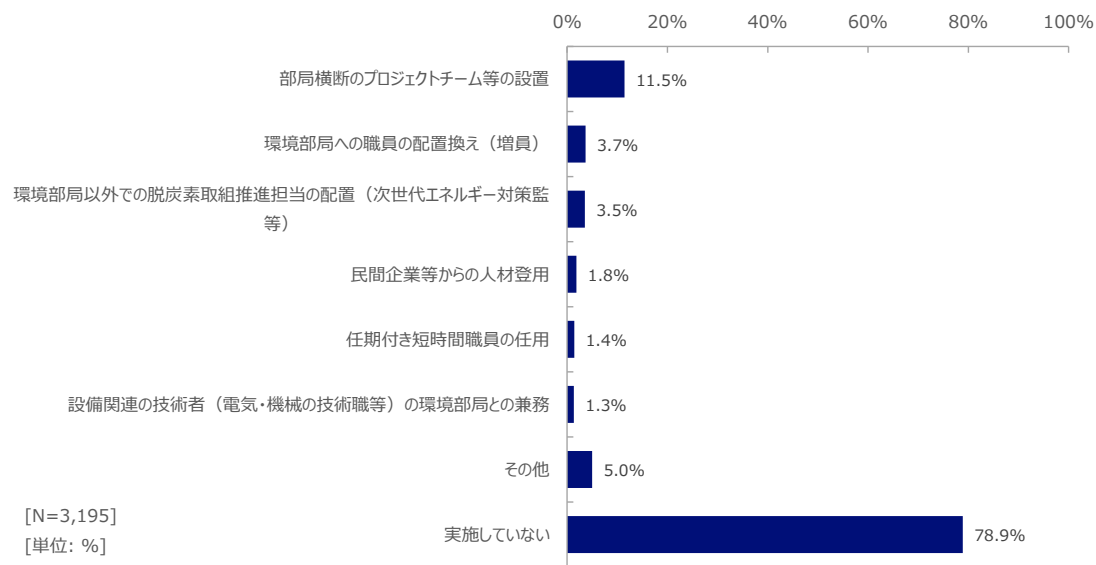


		団体内での 職員研修 の実施	他団体との 人事交流 制度等の 活用	民間企業 等への職員 の派遣研 修	専門知識を有 する外部人材 を招いたセミ ナー・カンファ レンスの開催	民間企業、学 識者等を巻き 込んだ協議会 の設置	民間企業等と の協定締結	民間企業、住 民団体へのア ドバイザー/コ ーディネーター の配置・派遣	学習拠点 の設置	その他	実施してい ない	合計
回答数	全体	384	58	20	182	307	287	55	55	132	2,402	3,195
	都道府県	16	9	4	29	25	15	23	12	6	5	47
	政令指定都市	9	3	2	6	13	13	1	7	2	0	20
	中核市	28	2	1	10	24	19	3	10	8	10	62
	施行時特例市	15	4	0	7	9	14	1	1	2	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	96	8	1	22	65	59	3	13	12	41	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	99	14	6	49	78	88	8	3	37	255	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	53	6	2	32	49	41	9	3	25	312	443
	人口1万人未満の市町村	29	8	3	23	40	35	6	2	10	405	496
	地方公共団体の組合	39	4	1	4	4	3	1	4	30	1,373	1,452
比率（％）	全体(N=3,195)	12.0%	1.8%	0.6%	5.7%	9.6%	9.0%	1.7%	1.7%	4.1%	75.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	34.0%	19.1%	8.5%	61.7%	53.2%	31.9%	48.9%	25.5%	12.8%	10.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	45.0%	15.0%	10.0%	30.0%	65.0%	65.0%	5.0%	35.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	45.2%	3.2%	1.6%	16.1%	38.7%	30.6%	4.8%	16.1%	12.9%	16.1%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	65.2%	17.4%	0.0%	30.4%	39.1%	60.9%	4.3%	4.3%	8.7%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	55.2%	4.6%	0.6%	12.6%	37.4%	33.9%	1.7%	7.5%	6.9%	23.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	20.7%	2.9%	1.3%	10.3%	16.3%	18.4%	1.7%	0.6%	7.7%	53.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	12.0%	1.4%	0.5%	7.2%	11.1%	9.3%	2.0%	0.7%	5.6%	70.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	5.8%	1.6%	0.6%	4.6%	8.1%	7.1%	1.2%	0.4%	2.0%	81.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	2.7%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	2.1%	94.6%	100.0%

2) 団体内での推進体制の工夫 <Q0-4(2)>

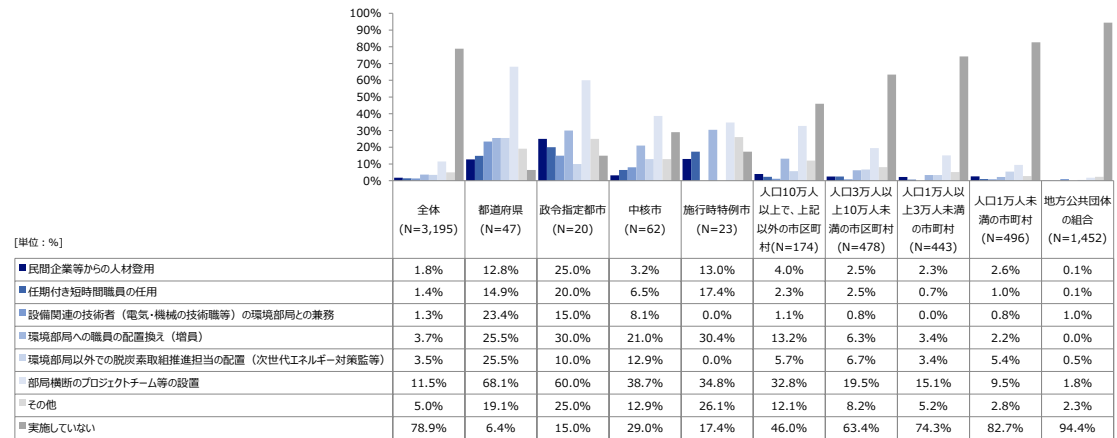
「実施していない」が78.9%。実施している団体の工夫としては、「部局横断のプロジェクトチーム等の設置」(11.5%)が最も高く、次いで「環境部局への職員の配置換え（増員）」(3.7%)、「環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）」(3.5%)と続く。

図表 20 団体内での推進体制の工夫



	民間企業等からの人材登用	任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局との兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
回答数	59	45	43	117	113	366	159	2,521	3,195
比率 (%)	1.8%	1.4%	1.3%	3.7%	3.5%	11.5%	5.0%	78.9%	100%

図表 21 団体内での推進体制の工夫
【団体区分別】



		民間企業等からの人材登用	任期付き短時間職員の任用	設備関連の技術者（電気・機械の技術職等）の環境部局との兼務	環境部局への職員の配置換え（増員）	環境部局以外での脱炭素取組推進担当の配置（次世代エネルギー対策監等）	部局横断のプロジェクトチーム等の設置	その他	実施していない	合計
回答数	全体	59	45	43	117	113	366	159	2,521	3,195
	都道府県	6	7	11	12	12	32	9	3	47
	政令指定都市	5	4	3	6	2	12	5	3	20
	中核市	2	4	5	13	8	24	8	18	62
	施行時特例市	3	4	0	7	0	8	6	4	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	4	2	23	10	57	21	80	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	12	4	30	32	93	39	303	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	3	0	15	15	67	23	329	443
	人口1万人未満の市町村	13	5	4	11	27	47	14	410	496
	地方公共団体の組合	1	2	14	0	7	26	34	1,371	1,452
比率（%）	全体(N=3,195)	1.8%	1.4%	1.3%	3.7%	3.5%	11.5%	5.0%	78.9%	100.0%
	都道府県(N=47)	12.8%	14.9%	23.4%	25.5%	25.5%	68.1%	19.1%	6.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	25.0%	20.0%	15.0%	30.0%	10.0%	60.0%	25.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=62)	3.2%	6.5%	8.1%	21.0%	12.9%	38.7%	12.9%	29.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	13.0%	17.4%	0.0%	30.4%	0.0%	34.8%	26.1%	17.4%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	4.0%	2.3%	1.1%	13.2%	5.7%	32.8%	12.1%	46.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	2.5%	2.5%	0.8%	6.3%	6.7%	19.5%	8.2%	63.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	2.3%	0.7%	0.0%	3.4%	3.4%	15.1%	5.2%	74.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	2.6%	1.0%	0.8%	2.2%	5.4%	9.5%	2.8%	82.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	0.1%	0.1%	1.0%	0.0%	0.5%	1.8%	2.3%	94.4%	100.0%

2. 事務事業に関する事項

(1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

1) 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1(1)>

実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和5年度調査での2,289団体から2,344団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は1,977団体（回答団体全体の60.0%）。

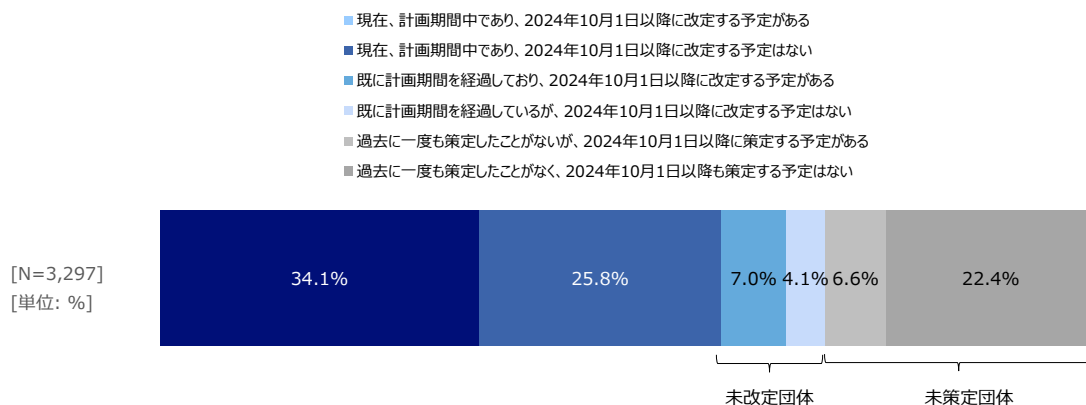
実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は953団体（同28.9%）であり、うち216団体（同6.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

計画期間を経過している“未改定団体”は367団体（同11.1%）であり、うち231団体（同7.0%）は“改定予定団体”。

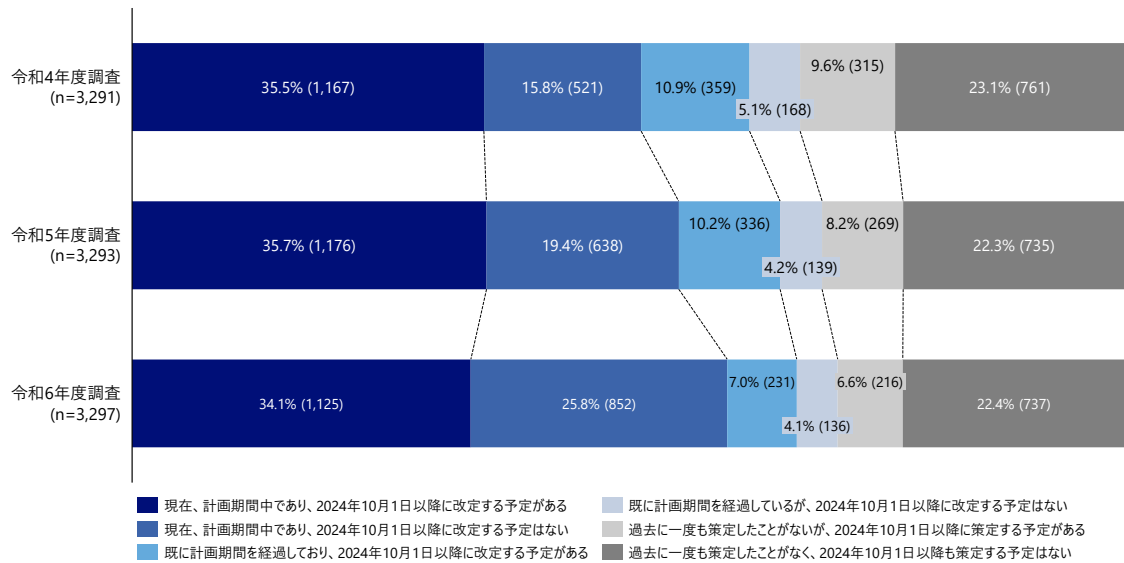
※今年度調査で回答の無かった団体については、令和5年度調査における回答結果（2023年12月1日時点）を元に集計。

※本調査の対象団体数は3,300団体であるが、令和5年度調査・令和6年度調査いずれにおいてもQ1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は3,297団体となっている。

図表 22 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況

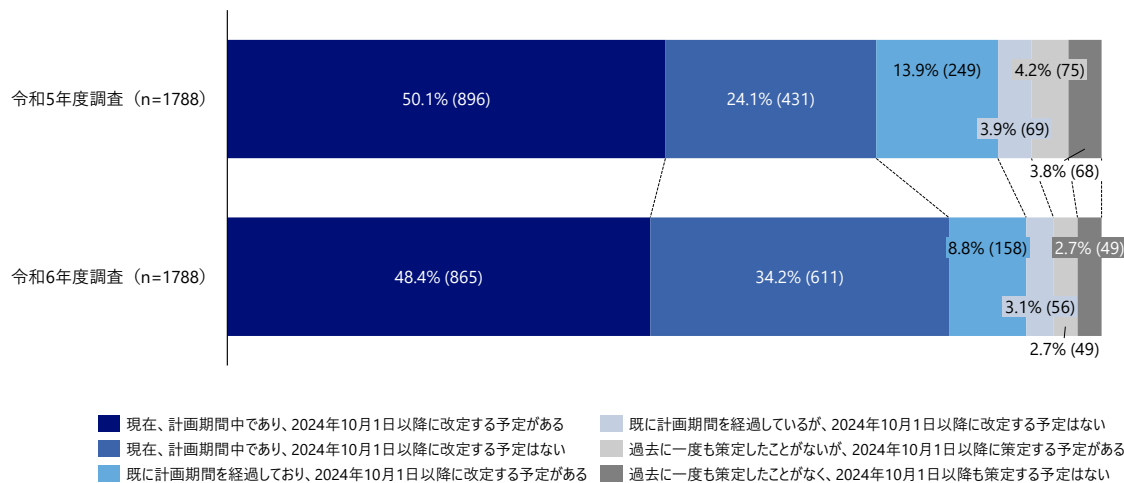


図表 23 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定・改定状況
【過年度調査との比較】



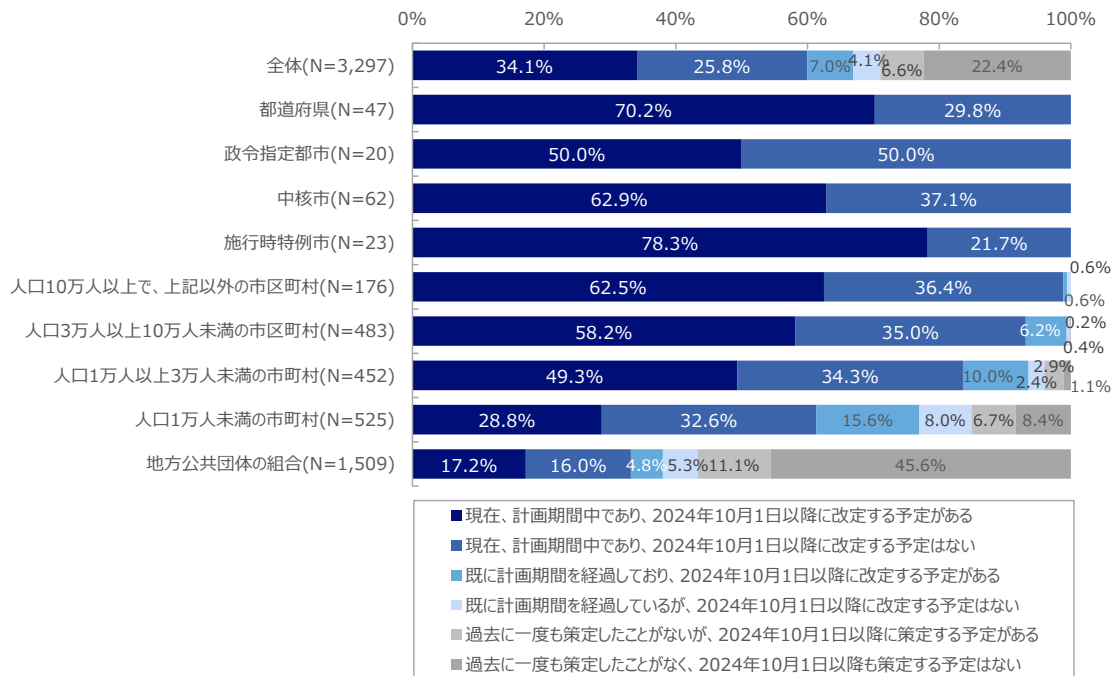
都道府県・市区町村のみでみると、実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和 5 年度調査での 1,645 団体から 1,690 団体に増加（+45 団体）。

図表 24 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定・改定状況
【都道府県・市区町村】



	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を超過しており、2024年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を超過しているが、2024年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2024年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2024年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	865	611	158	56	49	49	1,788
比率 (%)	48.4%	34.2%	8.8%	3.1%	2.7%	2.7%	100%

図表 25 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況
【団体区分別】



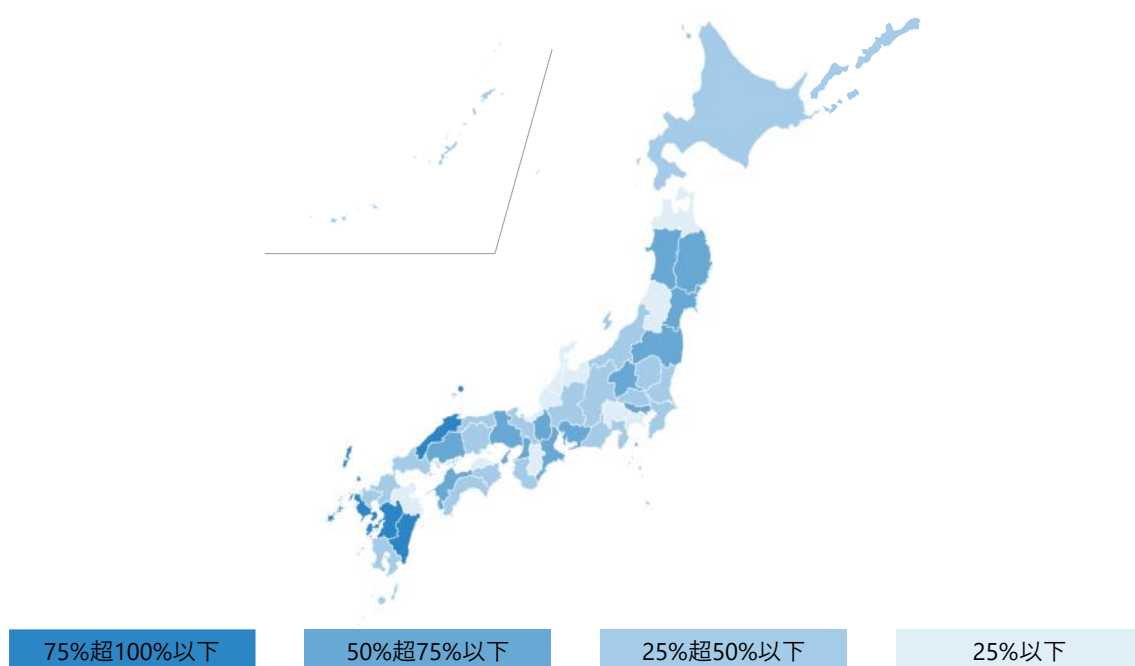
		現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を超過しており、2024年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を超過しているが、2024年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2024年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2024年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	全体	1,125	852	231	136	216	737	3,297
	都道府県	33	14	0	0	0	0	47
	政令指定都市	10	10	0	0	0	0	20
	中核市	39	23	0	0	0	0	62
	施行時特例市	18	5	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	110	64	1	1	0	0	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	281	169	30	2	1	0	483
	人口1万人以上3万人未満の市町村	223	155	45	11	13	5	452
	人口1万人未満の市町村	151	171	82	42	35	44	525
	地方公共団体の組合	260	241	73	80	167	688	1,509
比率 (%)	全体(N=3,297)	34.1%	25.8%	7.0%	4.1%	6.6%	22.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	70.2%	29.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	62.9%	37.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	78.3%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	62.5%	36.4%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=483)	58.2%	35.0%	6.2%	0.4%	0.2%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=452)	49.3%	34.3%	10.0%	2.4%	2.9%	1.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=525)	28.8%	32.6%	15.6%	8.0%	6.7%	8.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,509)	17.2%	16.0%	4.8%	5.3%	11.1%	45.6%	100.0%

組合の事務事業編策定状況を都道府県別にみると、策定率が 75%以上に達しているのは、島根県・長崎県・宮崎県・熊本県の 4 県。一方で、10 県では策定率が 25%以下に留まっている。

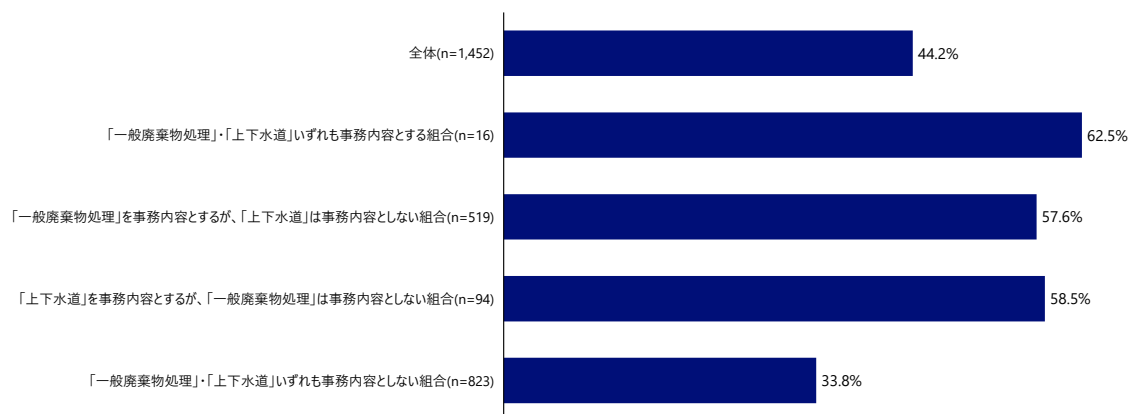
組合の事務内容のうち、温室効果ガス排出量が多いと想定される「一般廃棄物処理」・「上下水道」の両方又はいずれかを事務内容としている組合における事務事業編策定状況を見ると、両事業を事務内容としている組合の策定率は 62.5%であり、いずれかを事務内容としている組合では 57.7%であった。

組合全体の策定率が 44.2%であったのに対して、「一般廃棄物処理」・「上下水道」を事務内容に含む団体の策定率は高いと言える。

図表 26 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定状況
【組合・都道府県別】



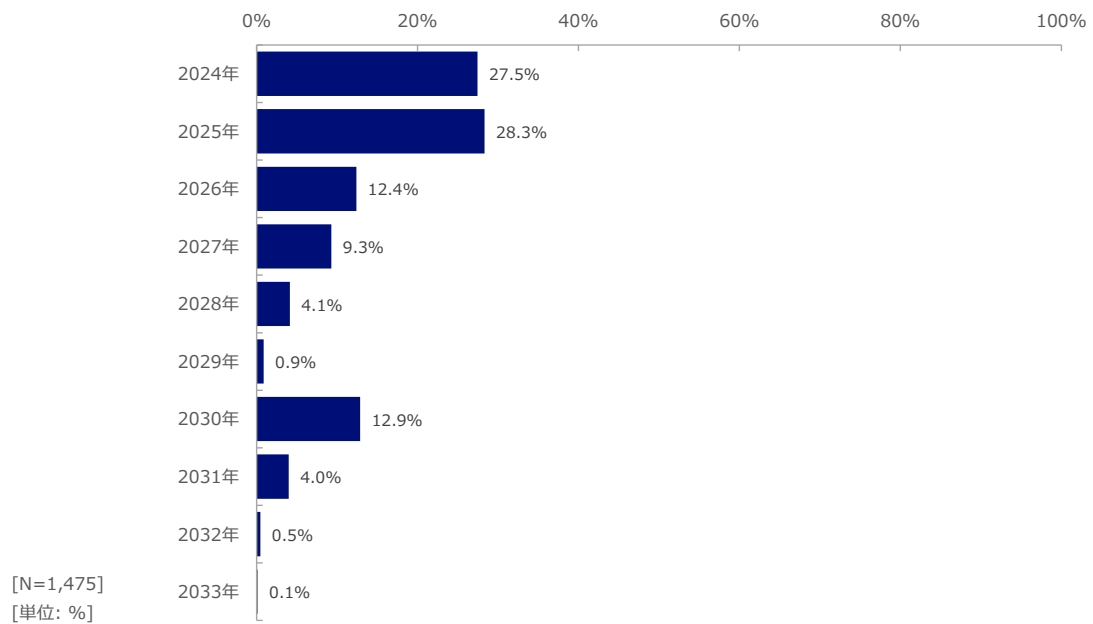
図表 27 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定状況
【組合・事務内容別】



2) 事務事業編の策定・改定予定年度 <Q1-1(1)>

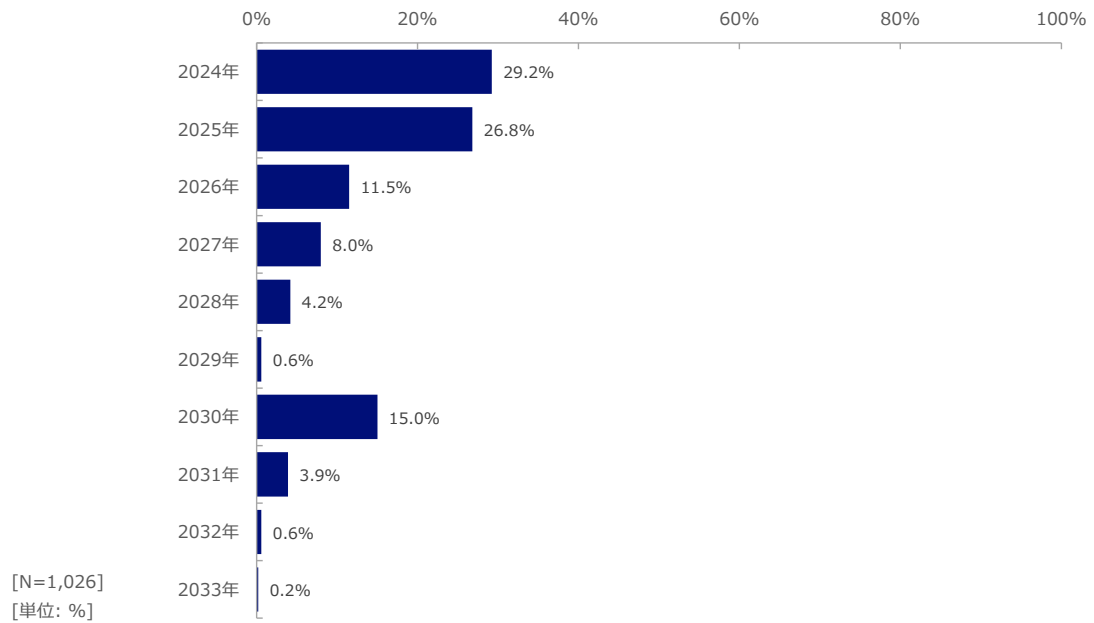
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2025年」(28.3%)が最も高く、次いで、「2024年」(27.5%)、「2030年」(12.9%)と続く。

図表 28 事務事業編の策定・改定予定年度



	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	合計
回答数	405	418	183	137	61	13	190	59	7	2	1,475
比率 (%)	27.5%	28.3%	12.4%	9.3%	4.1%	0.9%	12.9%	4.0%	0.5%	0.1%	100%

図表 29 事務事業編の策定・改定予定年度
【都道府県・市区町村】



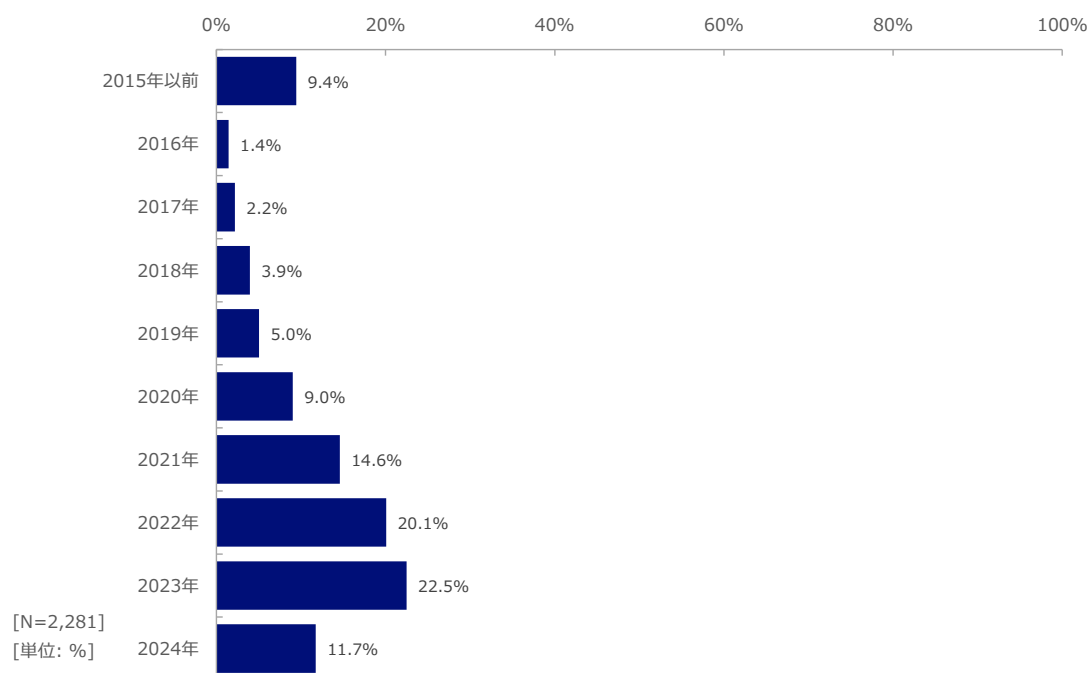
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	合計
回答数	300	275	118	82	43	6	154	40	6	2	1,026
比率 (%)	29.2%	26.8%	11.5%	8.0%	4.2%	0.6%	15.0%	3.9%	0.6%	0.2%	100%

3) 事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間 <Q1-1(2)①>

事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2023年」(22.5%)が最も高く、次いで「2022年」(20.1%)、「2021年」(14.6%)と続く。

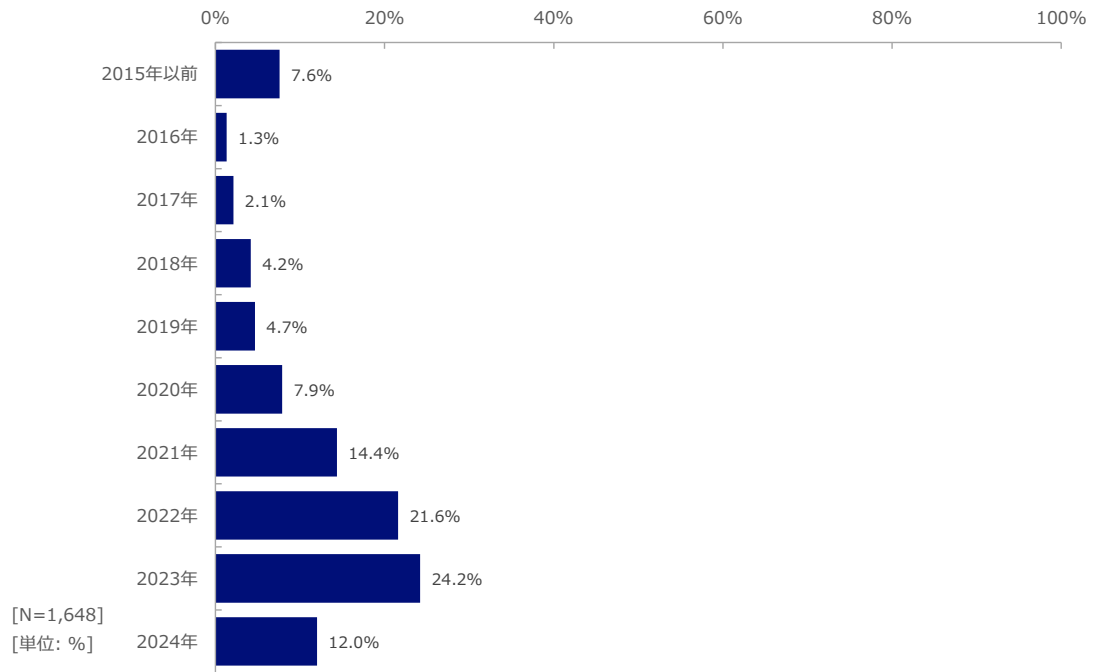
また、最新の事務事業編の計画期間は「10年以内」(57.4%)が多い。

図表 30 事務事業編の策定・最終改定年度



	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計
回答数	215	33	50	90	115	206	333	458	513	268	2,281
比率 (%)	9.4%	1.4%	2.2%	3.9%	5.0%	9.0%	14.6%	20.1%	22.5%	11.7%	100%

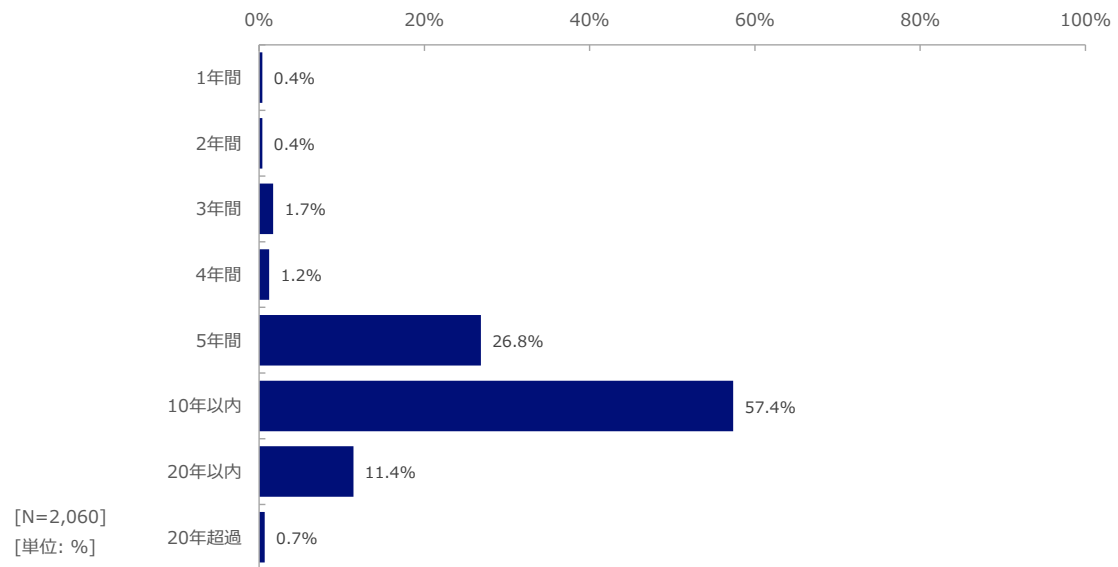
図表 31 事務事業編の策定・最終改定年度
【都道府県・市区町村】



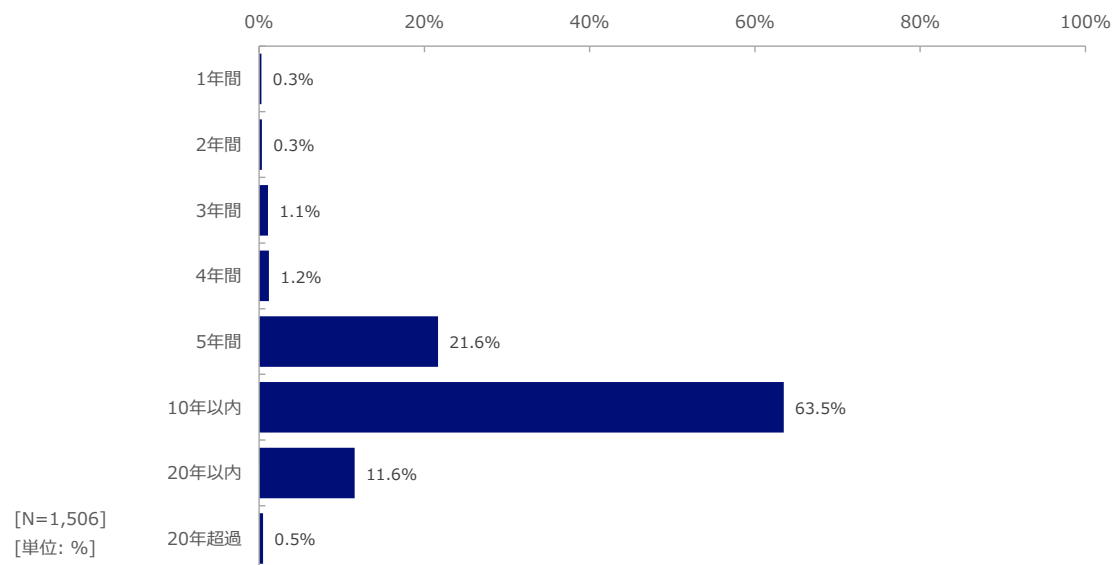
図表 32 事務事業編の策定・最終改定年度
【団体区分別】

		2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計
回答数	全体	215	33	50	90	115	206	333	458	513	268	2,281
	都道府県	0	0	0	0	0	3	14	20	7	3	47
	政令指定都市	0	0	0	1	1	1	3	7	5	2	20
	中核市	0	0	0	0	1	8	12	23	15	3	62
	施行時特例市	0	1	1	0	0	1	2	4	10	4	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	1	5	1	7	17	37	33	55	17	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	2	8	20	23	38	69	125	121	56	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	8	8	17	25	34	54	88	101	59	426
	人口1万人未満の市町村	80	10	13	30	20	28	46	56	85	54	422
	地方公共団体の組合	90	11	15	21	38	76	96	102	114	70	633
比率 (%)	全体(N=2,281)	9.4%	1.4%	2.2%	3.9%	5.0%	9.0%	14.6%	20.1%	22.5%	11.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	29.8%	42.6%	14.9%	6.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	35.0%	25.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	12.9%	19.4%	37.1%	24.2%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	17.4%	43.5%	17.4%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	0.6%	2.9%	0.6%	4.0%	9.8%	21.3%	19.0%	31.6%	9.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	2.5%	0.4%	1.7%	4.2%	4.9%	8.0%	14.6%	26.4%	25.5%	11.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=426)	7.5%	1.9%	1.9%	4.0%	5.9%	8.0%	12.7%	20.7%	23.7%	13.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=422)	19.0%	2.4%	3.1%	7.1%	4.7%	6.6%	10.9%	13.3%	20.1%	12.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=633)	14.2%	1.7%	2.4%	3.3%	6.0%	12.0%	15.2%	16.1%	18.0%	11.1%	100.0%

図表 33 最新計画の計画期間



図表 34 最新計画の計画期間
【都道府県・市区町村】



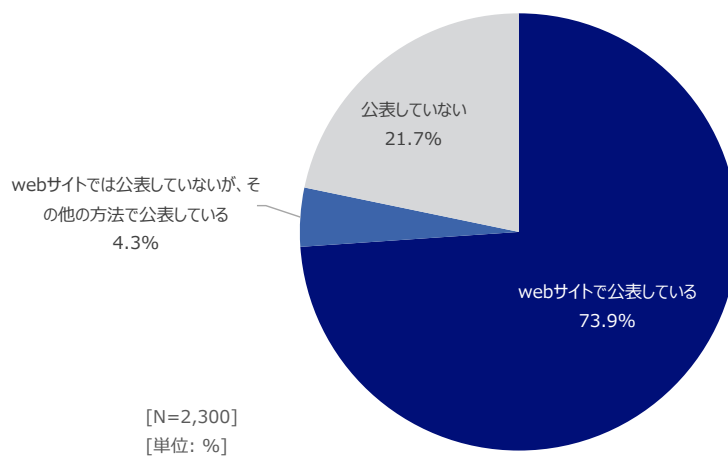
図表 35 最新計画の計画期間
【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	全体	8	8	35	25	553	1,182	235	14	2,060
	都道府県	0	0	2	3	6	35	1	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	19	1	0	20
	中核市	0	0	1	1	6	45	8	0	61
	施行時特例市	0	0	0	2	3	18	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	2	0	24	120	23	1	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	4	8	96	290	49	1	451
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	5	1	99	232	45	2	385
	人口1万人未満の市町村	2	2	2	3	92	197	47	3	348
	地方公共団体の組合	4	3	19	7	227	226	61	7	554
比率 (%)	全体(N=2,060)	0.4%	0.4%	1.7%	1.2%	26.8%	57.4%	11.4%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	4.3%	6.4%	12.8%	74.5%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=61)	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	9.8%	73.8%	13.1%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%	78.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0%	0.6%	1.2%	0.0%	14.0%	70.2%	13.5%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=451)	0.4%	0.2%	0.9%	1.8%	21.3%	64.3%	10.9%	0.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=385)	0.0%	0.3%	1.3%	0.3%	25.7%	60.3%	11.7%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=348)	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%	26.4%	56.6%	13.5%	0.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=554)	0.7%	0.5%	3.4%	1.3%	41.0%	40.8%	11.0%	1.3%	100.0%

4) 事務事業編の公表状況 <Q1-1(2)②>

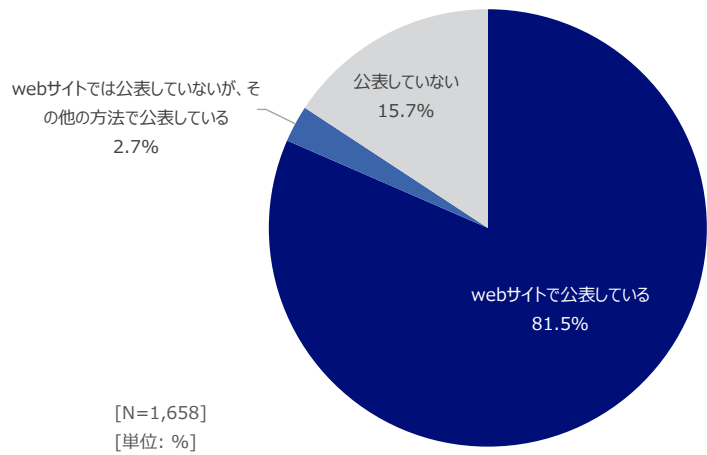
事務事業編を策定している団体のうち、計画を公表している団体は全体の78.3%である。

図表 36 事務事業編の公表状況



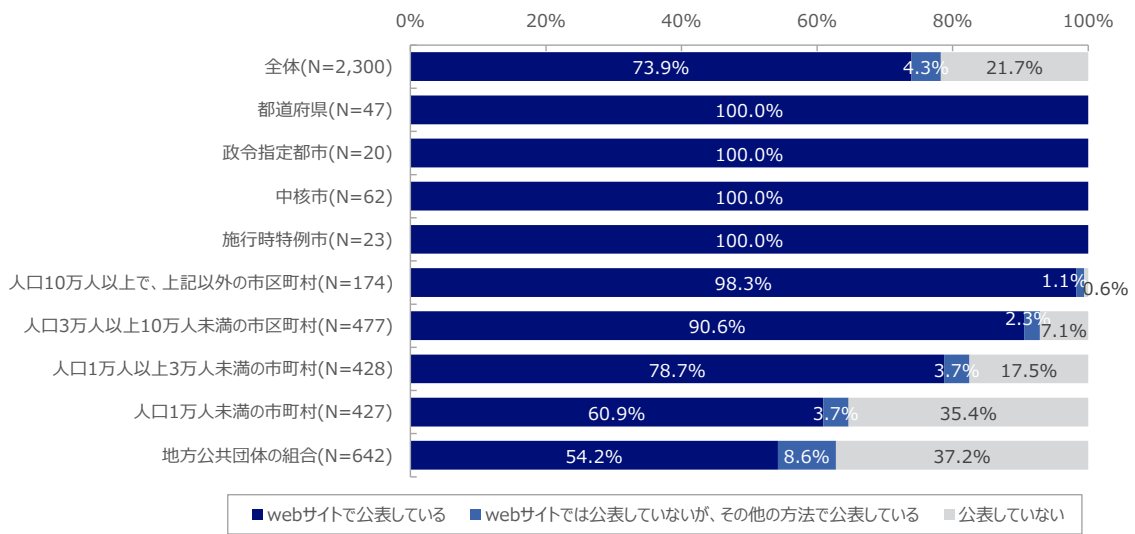
	webサイトで 公表している	webサイトでは公 表していないが、 その他の方法で 公表している	公表していない	合計
回答数	1,700	100	500	2,300
比率 (%)	73.9%	4.3%	21.7%	100.0%

図表 37 事務事業編の公表状況
【都道府県・市区町村】



	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	1,352	45	261	1,658
比率 (%)	81.5%	2.7%	15.7%	100.0%

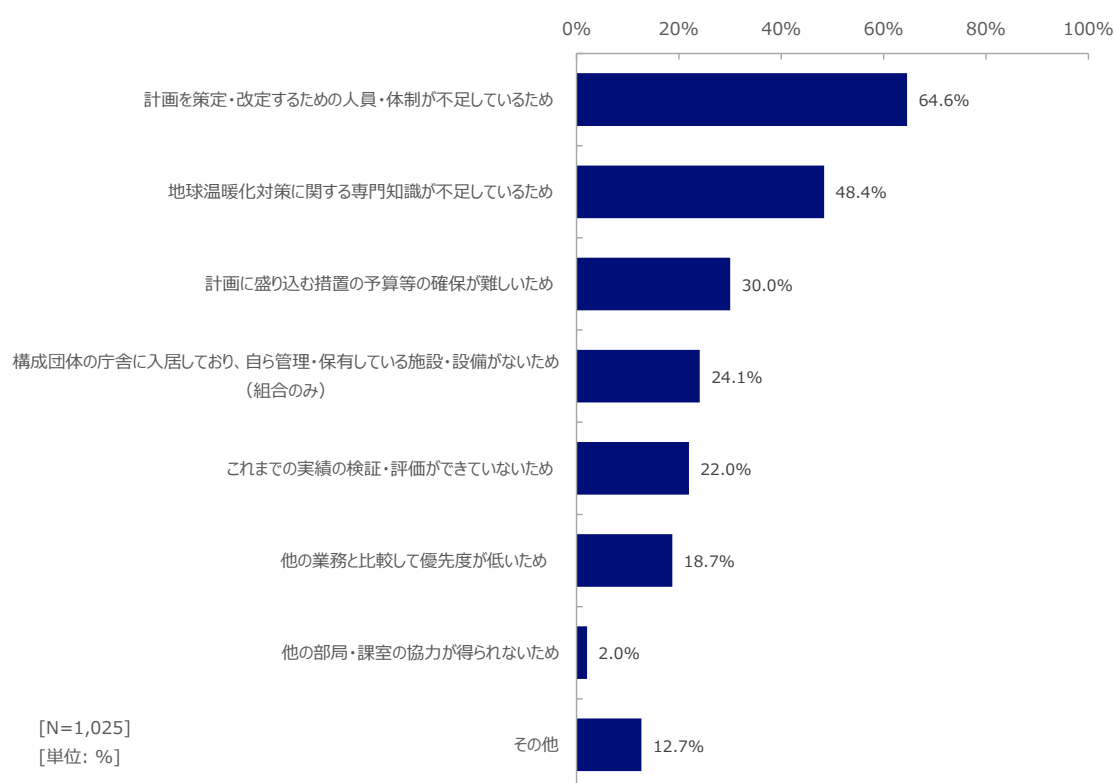
図表 38 事務事業編の公表状況
【団体区分別】



5) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎても未改定の団体について、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」（64.6%）が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」（48.4%）、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」（30.0%）と続く。

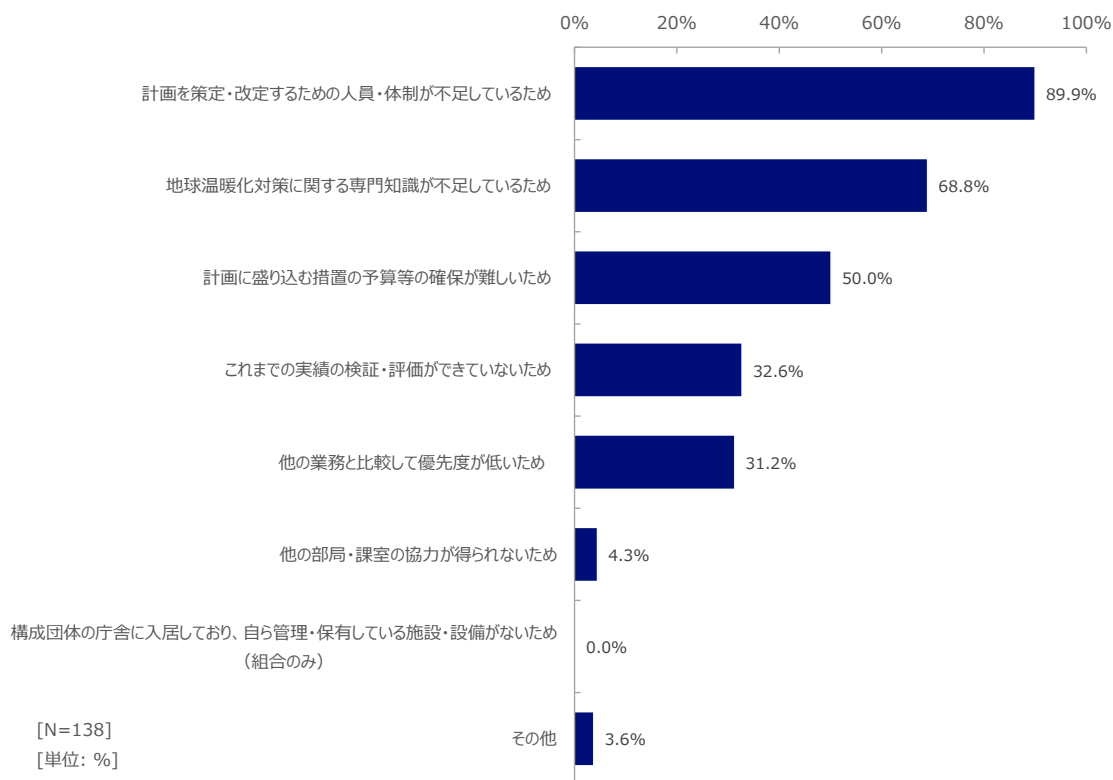
図表 39 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	662	308	496	225	192	21	247	130	1,025
比率 (%)	64.6%	30.0%	48.4%	22.0%	18.7%	2.0%	24.1%	12.7%	100.0%

都道府県・市区町村においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(89.9%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(68.8%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(50.0%)と続く。

図表 40 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
【都道府県・市区町村】

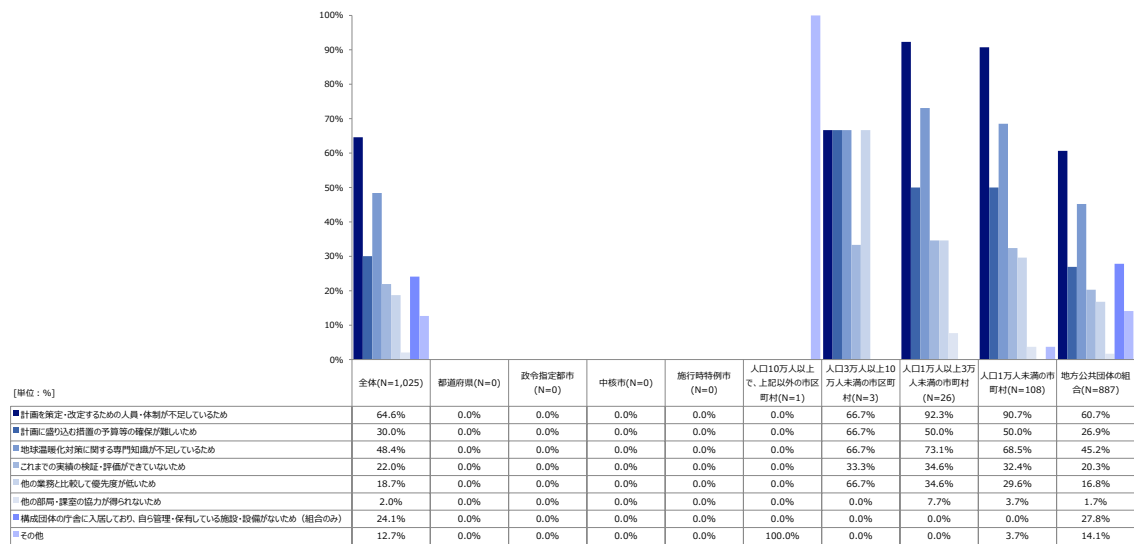


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	124	69	95	45	43	6	0	5	138
比率 (%)	89.9%	50.0%	68.8%	32.6%	31.2%	4.3%	0.0%	3.6%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、人口3万人未満の市区町村において「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定される。雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められていると考えられる。

「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）」については、構成団体等との共同策定の形が推奨される。

図表 41 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由【団体区分別】



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低い	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	全体	662	308	496	225	192	21	247	130	1,025
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	2	2	1	2	0	0	0	3
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	24	13	19	9	9	2	0	0	26
	人口1万人未満の市区町村	98	54	74	35	32	4	0	4	108
	地方公共団体の組合	538	239	401	180	149	15	247	125	887
比率（％）	全体(N=1,025)	64.6%	30.0%	48.4%	22.0%	18.7%	2.0%	24.1%	12.7%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=3)	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=26)	92.3%	50.0%	73.1%	34.6%	34.6%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=108)	90.7%	50.0%	68.5%	32.4%	29.6%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=887)	60.7%	26.9%	45.2%	20.3%	16.8%	1.7%	27.8%	14.1%	100.0%

6) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(4)>

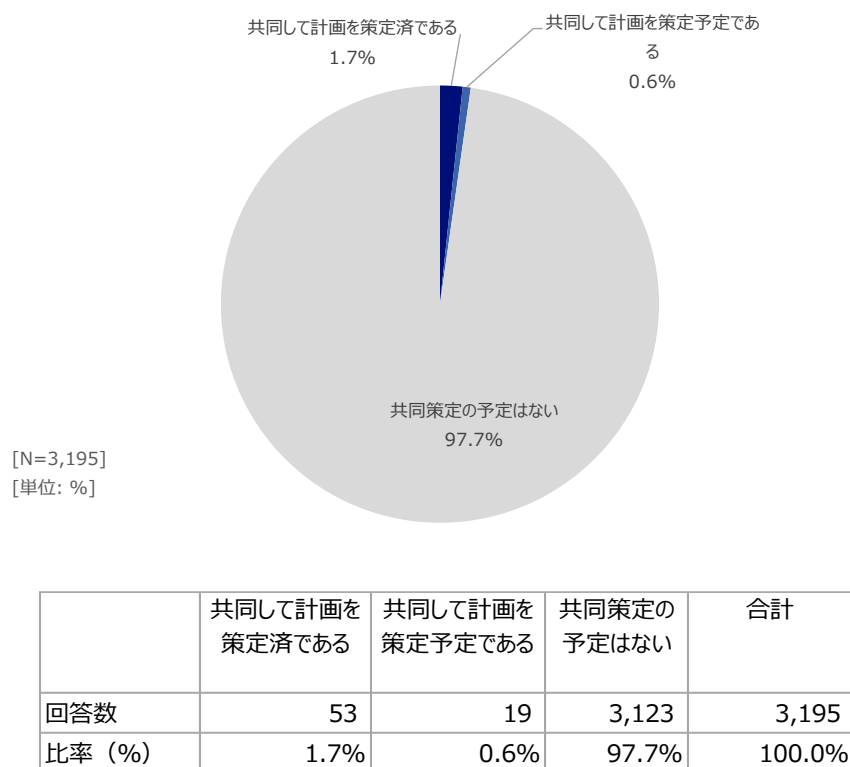
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると「共同策定の予定はない」(97.7%)が大半を占めている。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は 53 団体で、令和 4 年度調査結果の 43 団体と比較して 10 団体増加。

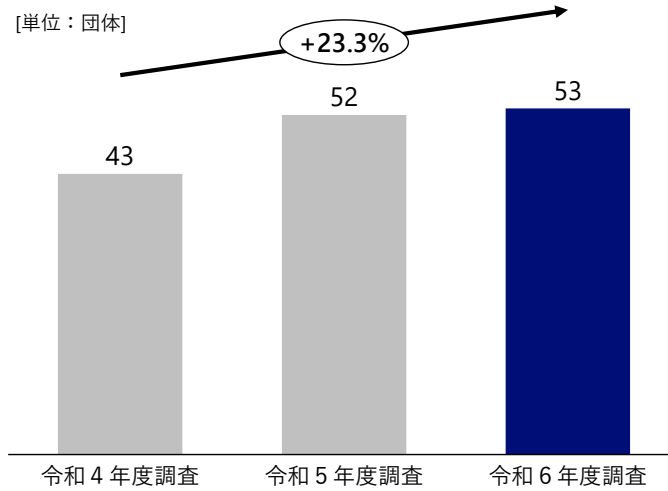
都道府県・市区町村に限ってみても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が 1,720 団体 (98.7%) と大半を占めている。

団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

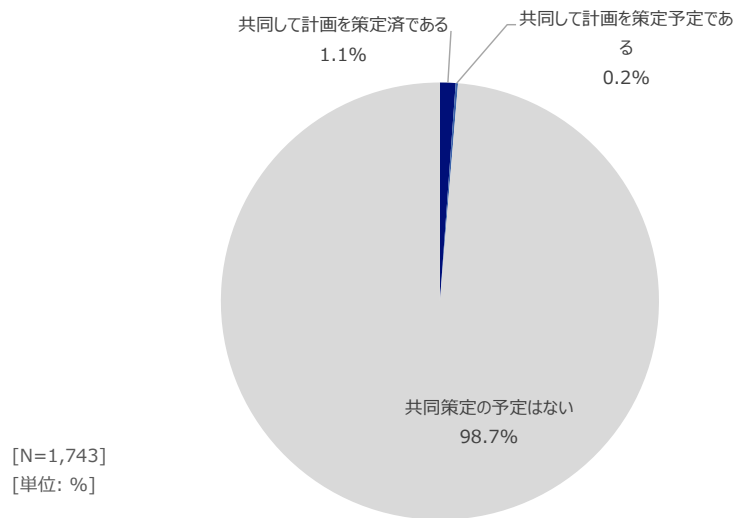
図表 42 事務事業編の共同策定の検討状況



図表 43 事務事業編の共同策定団体数（累積）

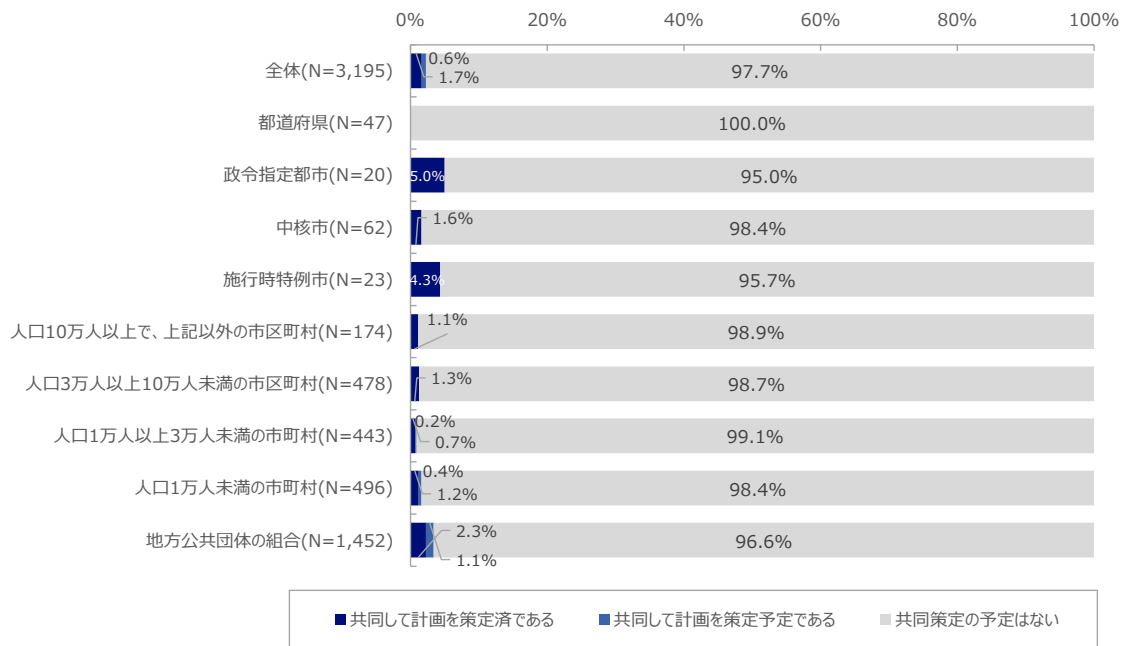


図表 44 事務事業編の共同策定の検討状況
【都道府県・市区町村】



	共同して計画を 策定済である	共同して計画を 策定予定である	共同策定の 予定はない	合計
回答数	20	3	1,720	1,743
比率 (%)	1.1%	0.2%	98.7%	100.0%

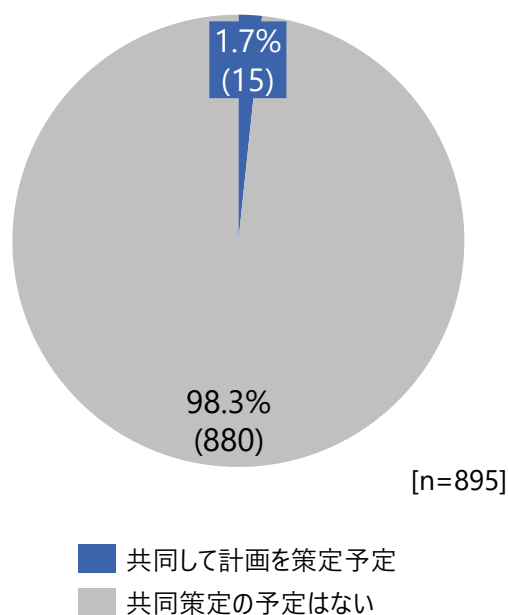
図表 45 事務事業編の共同策定の検討状況
【団体区分別】



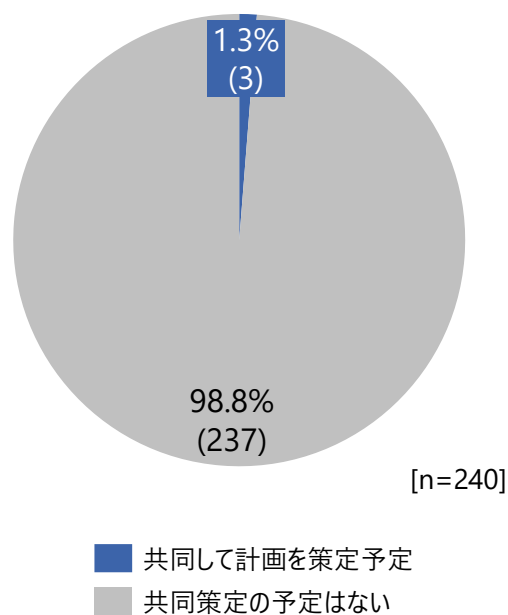
		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	53	19	3,123	3,195
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	172	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	0	472	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	439	443
	人口1万人未満の市町村	6	2	488	496
	地方公共団体の組合	33	16	1,403	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	1.7%	0.6%	97.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.3%	0.0%	98.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.7%	0.2%	99.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	1.2%	0.4%	98.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	2.3%	1.1%	96.6%	100.0%

また、事務事業編未策定団体に限ってみると、共同策定予定の団体は 1.7% (15 団体)。そのうち、施設を持たない組合は 3 団体であり、未策定かつ施設を持たない組合の 1.3% が共同策定予定があると回答。

図表 46 事務事業編未策定団体における共同策定予定



図表 47 未策定かつ施設を持たない組合における共同策定状況

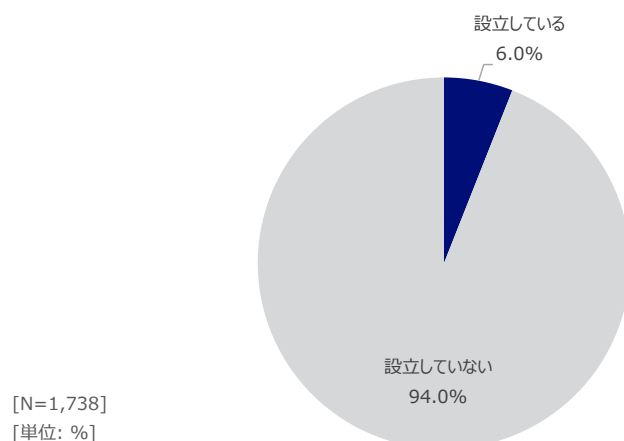


（２）独立行政法人など公的機関における温室効果ガス排出量の削減等の取組 <Q1-1(5)>

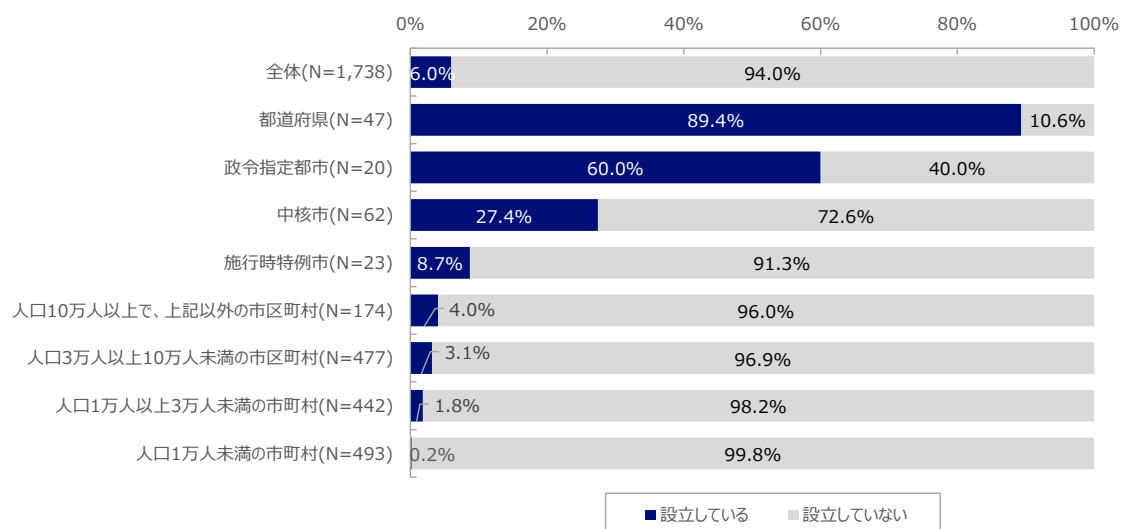
１） 地方独立行政法人の設立状況 <Q1-1(5)①>

都道府県、市区町村のうち、地方独立行政法人を設立している団体は 6.0%。

図表 48 地方独立行政法人の設立状況



図表 49 地方独立行政法人の設立状況
【団体区分別】

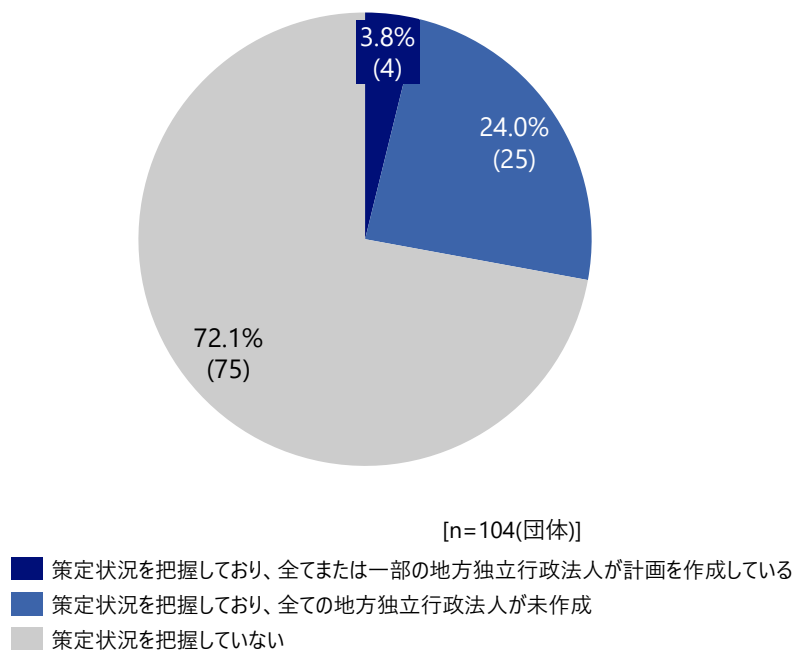


		設立している	設立していない	合計
回答数	全体	104	1,634	1,738
	都道府県	42	5	47
	政令指定都市	12	8	20
	中核市	17	45	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	167	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	462	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	434	442
	人口1万人未満の市町村	1	492	493
比率 (%)	全体(N=1,738)	6.0%	94.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	89.4%	10.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	60.0%	40.0%	100.0%
	中核市(N=62)	27.4%	72.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	91.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	4.0%	96.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	3.1%	96.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=442)	1.8%	98.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=493)	0.2%	99.8%	100.0%

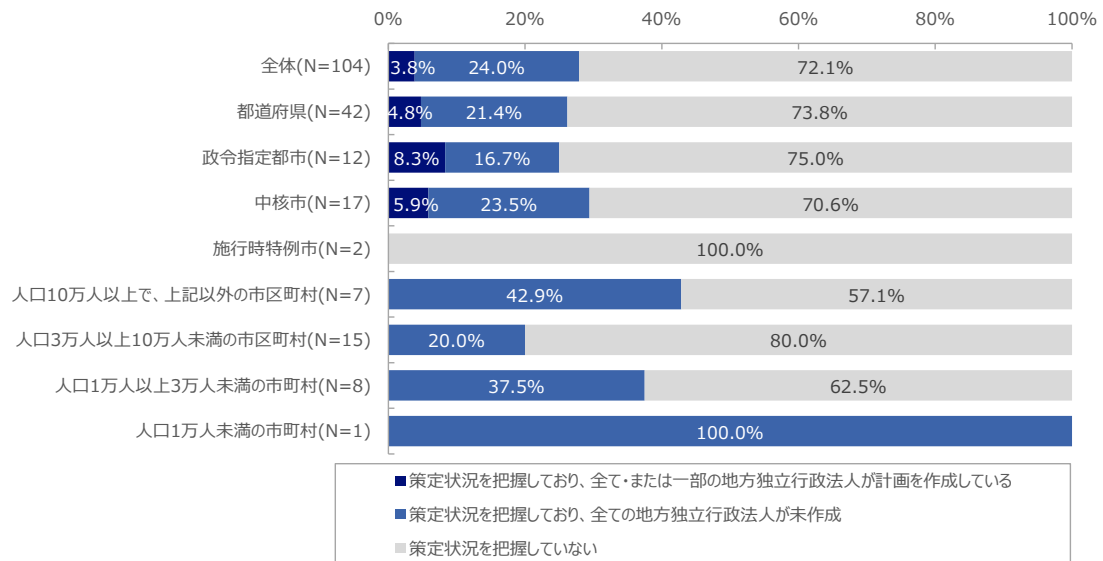
2) 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況 <Q1-1(5)②>

地方独立行政法人における計画の策定状況を把握していない団体が 72.1% (75/104 団体) を占める。

図表 50 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況



図表 51 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況
【団体区分別】



		策定状況を把握しており、 全て・または一部の地方独立 行政法人が計画を作 成している	策定状況を把握しており、 全ての地方独立行政法 人が未作成	策定状況を 把握してい ない	合計
回答数	全体	4	25	75	104
	都道府県	2	9	31	42
	政令指定都市	1	2	9	12
	中核市	1	4	12	17
	施行時特例市	0	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	3	4	7
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	3	12	15
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	3	5	8
	人口1万人未満の市町村	0	1	0	1
比率 (%)	全体(N=104)	3.8%	24.0%	72.1%	100.0%
	都道府県(N=42)	4.8%	21.4%	73.8%	100.0%
	政令指定都市(N=12)	8.3%	16.7%	75.0%	100.0%
	中核市(N=17)	5.9%	23.5%	70.6%	100.0%
	施行時特例市(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=7)	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=15)	0.0%	20.0%	80.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=8)	0.0%	37.5%	62.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

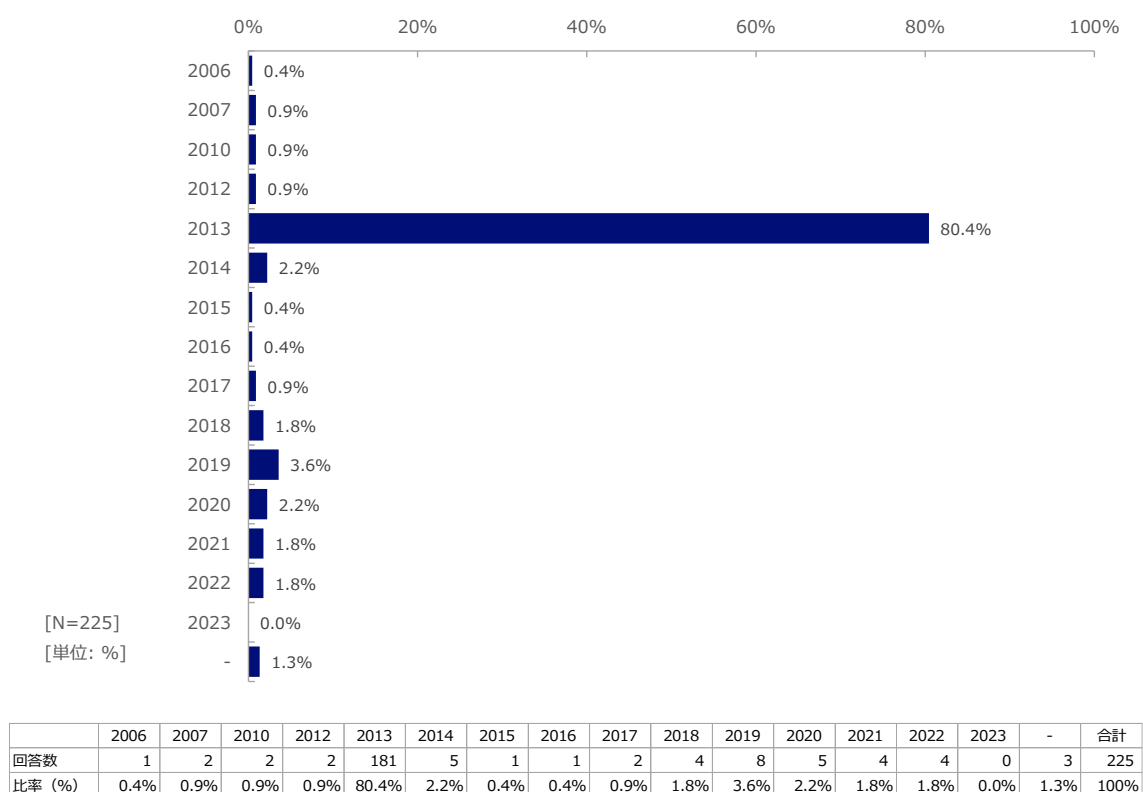
（３）事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績³ <Q1-2>

１） 温室効果ガス総排出量 <Q1-2(1)>

① 基準年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、事務事業編の基準年度は、「2013 年度」（80.4%）が最も多い。

図表 52 事務事業編における基準年度



³ 本設問は脱炭素先行地域事業（第１回～第４回）および重点対策加速化事業への採択団体のみが回答対象

図表 53 事務事業編における基準年度
【団体区分別】

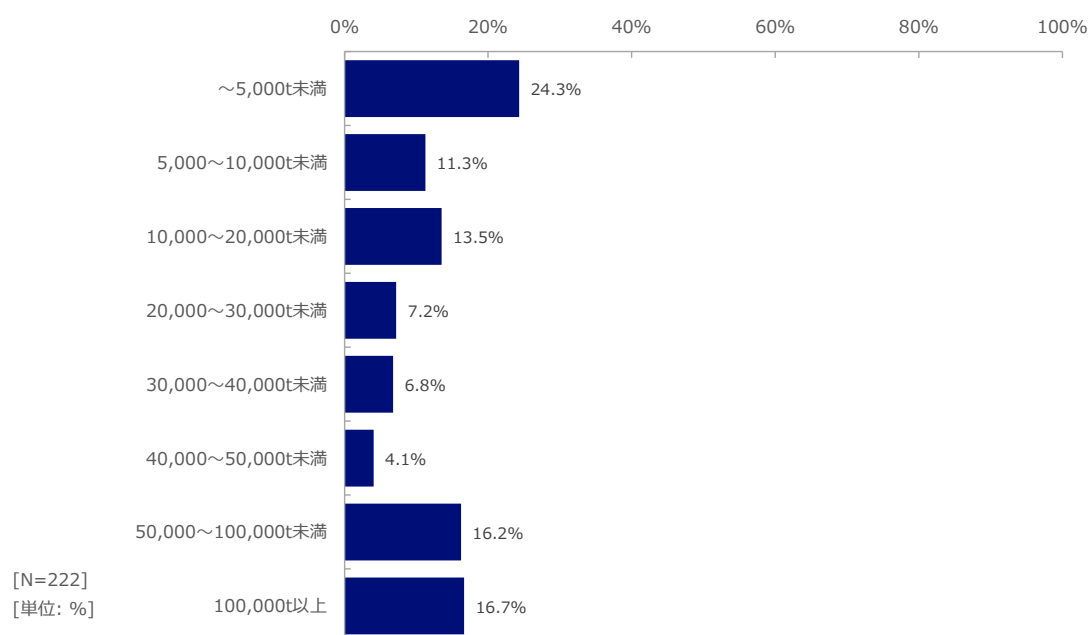
		2006	2007	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	-	合計
回答数	全体	1	2	2	2	181	5	1	1	2	4	8	5	4	4	0	3	225
	都道府県	0	0	1	0	32	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	36
	政令指定都市	0	0	0	0	16	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	中核市	0	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	施行時特例市	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	0	0	42	2	0	0	0	1	2	2	1	0	0	2	53
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	1	0	25	2	0	0	0	2	2	1	1	3	0	0	37
	人口1万人未満の市町村	0	1	0	2	14	0	1	0	2	1	1	2	1	1	0	1	27
比率 (%)	全体(N=225)	0.4%	0.9%	0.9%	0.9%	80.4%	2.2%	0.4%	0.4%	0.9%	1.8%	3.6%	2.2%	1.8%	1.8%	0.0%	1.3%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	88.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=53)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	79.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	3.8%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	67.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	5.4%	2.7%	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	51.9%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%

②基準年度排出量

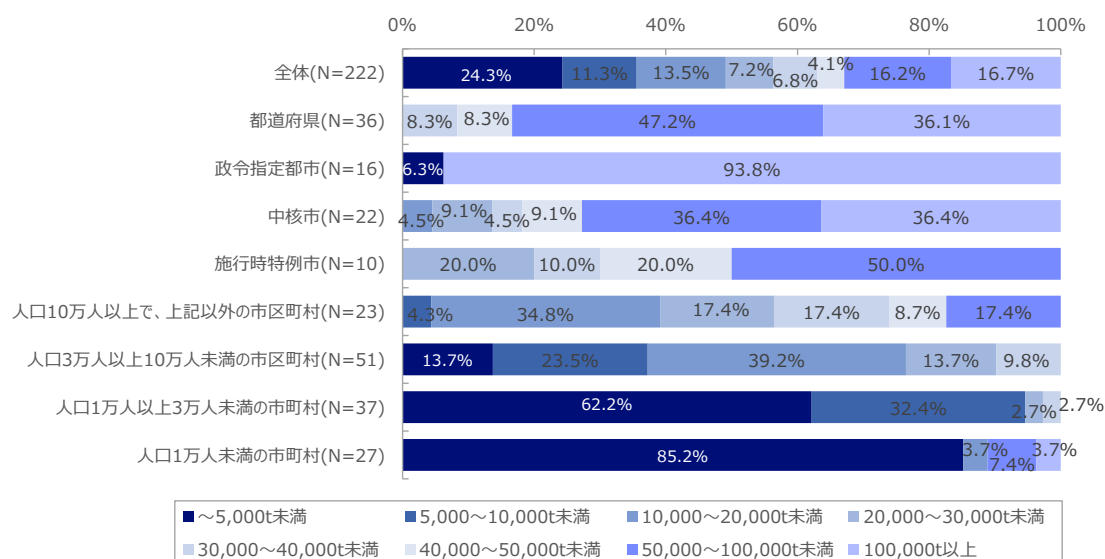
基準年度の温室効果ガス総排出量は5,000トン未満の団体が最も多い(24.3%)。

団体区部分別の排出量をみると、施行時特例市以上の規模の団体の排出量の総量は大きいですが、一人当たり排出量は小規模団体のほうが多くなっている。

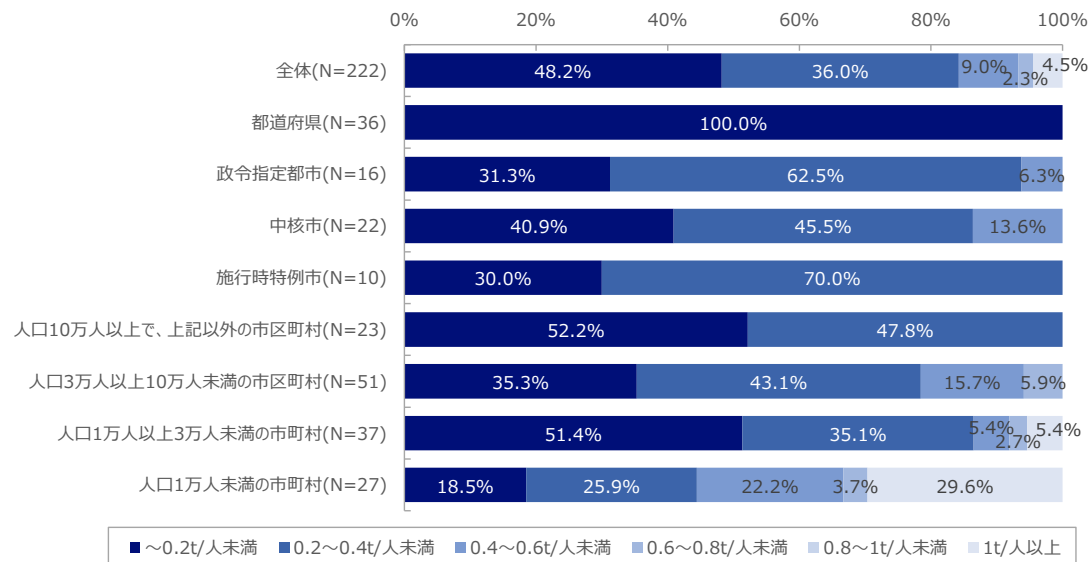
図表 54 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量



図表 55 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別】



図表 56 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別一人当たり排出量】

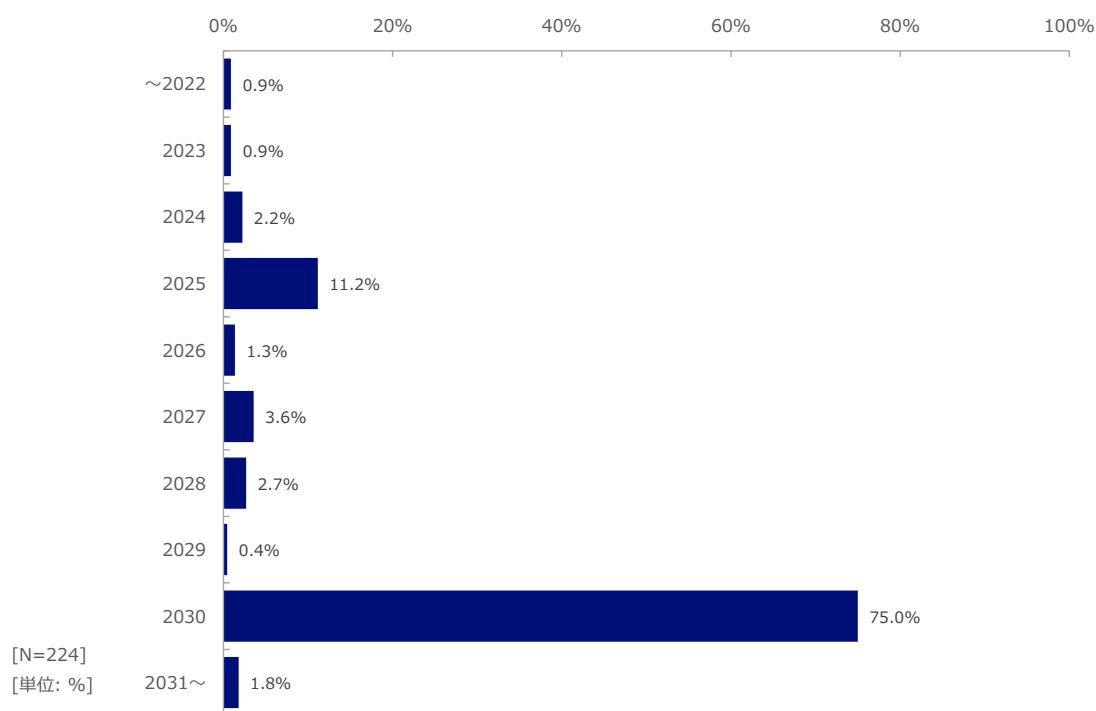


		~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
回答数	全体	107	80	20	5	0	10	222
	都道府県	36	0	0	0	0	0	36
	政令指定都市	5	10	1	0	0	0	16
	中核市	9	10	3	0	0	0	22
	施行時特例市	3	7	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	11	0	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	18	22	8	3	0	0	51
	人口1万人以上3万人未満の市町村	19	13	2	1	0	2	37
	人口1万人未満の市町村	5	7	6	1	0	8	27
比率 (%)	全体(N=222)	48.2%	36.0%	9.0%	2.3%	0.0%	4.5%	100.0%
	都道府県(N=36)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	31.3%	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	40.9%	45.5%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	52.2%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)	35.3%	43.1%	15.7%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	51.4%	35.1%	5.4%	2.7%	0.0%	5.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	18.5%	25.9%	22.2%	3.7%	0.0%	29.6%	100.0%

③目標年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、目標年度は、「2030年」(75.0%)が最も高く、次いで「2025年」(11.2%)、「2027年」(3.6%)と続く。また一部団体においては2022年度以前が目標年度となっている団体があり、計画の見直しが必要と考えられる。

図表 57 事務事業編における目標年度



	~2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031~	合計
回答数	2	2	5	25	3	8	6	1	168	4	224
比率 (%)	0.9%	0.9%	2.2%	11.2%	1.3%	3.6%	2.7%	0.4%	75.0%	1.8%	100%

図表 58 事務事業編における目標年度
【団体区分別】

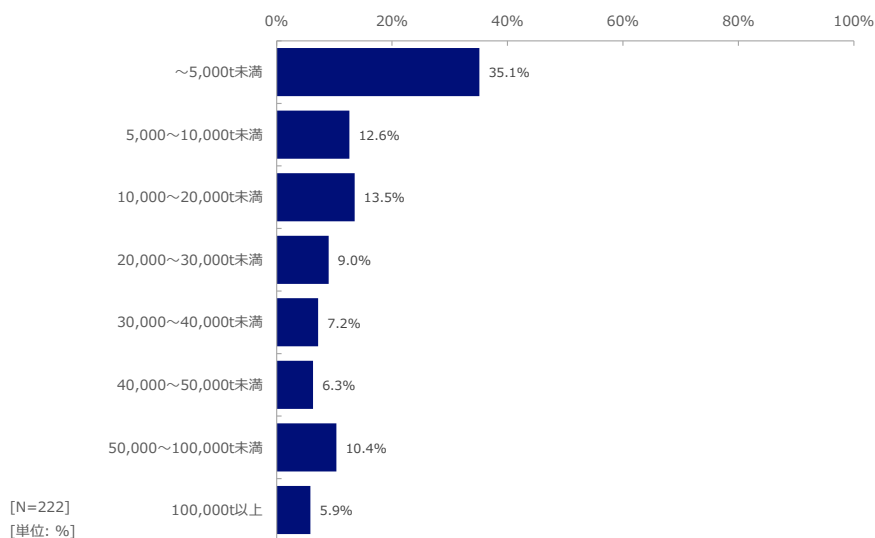
		～2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～	合計
回答数	全体	2	2	5	25	3	8	6	1	168	4	224
	都道府県	0	0	0	7	0	0	1	0	28	0	36
	政令指定都市	0	0	1	0	0	0	0	0	16	0	17
	中核市	0	0	0	3	0	0	0	1	18	0	22
	施行時特例市	0	0	0	1	0	1	1	0	7	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	1	0	1	0	0	20	1	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	2	8	2	4	2	0	29	3	52
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	1	4	1	0	0	0	31	0	37
	人口1万人未満の市町村	1	1	1	1	0	2	2	0	19	0	27
比率 (%)	全体(N=224)	0.9%	0.9%	2.2%	11.2%	1.3%	3.6%	2.7%	0.4%	75.0%	1.8%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	77.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	81.8%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	70.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	87.0%	4.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=52)	1.9%	1.9%	3.8%	15.4%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	55.8%	5.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	2.7%	10.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	83.8%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	70.4%	0.0%	100.0%

④目標年度排出量

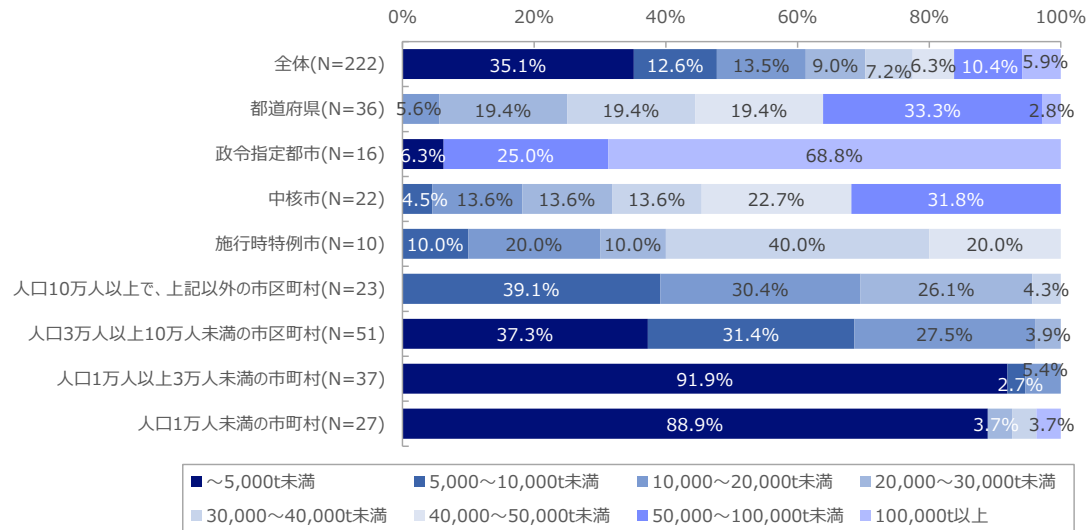
目標年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン未満を目標に掲げている団体が最も多く、35.1%となっている。

団体区分別にみると、施行時特例市以上の規模の団体は目標値は大きいですが、一人当たり排出量の目標は 0.2 トン未満が大半を占めている。

図表 59 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量

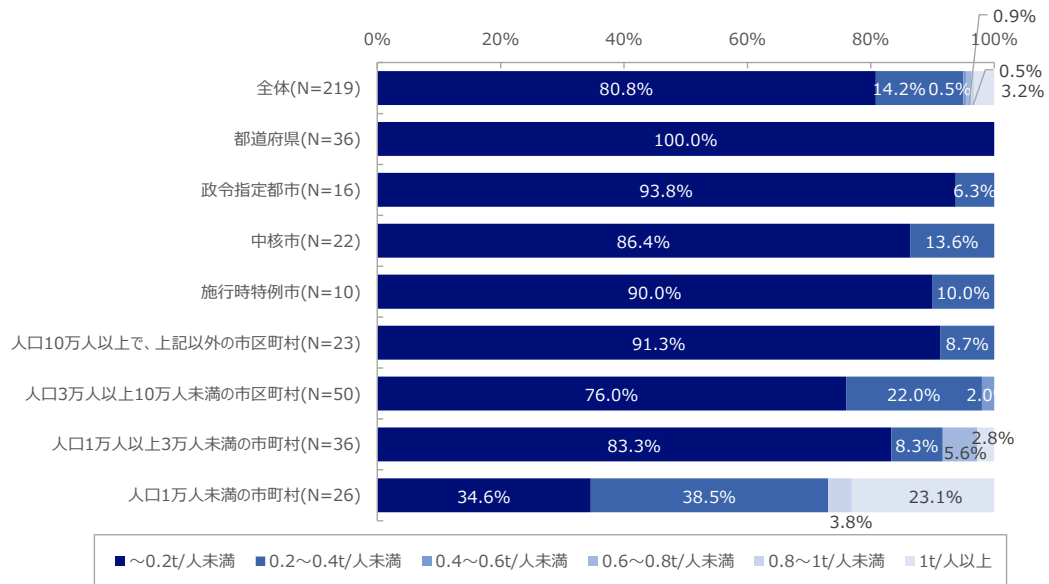


図表 60 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別】



		～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
回答数	全体	78	28	30	20	16	14	23	13	222
	都道府県	0	0	2	7	7	7	12	1	36
	政令指定都市	1	0	0	0	0	0	4	11	16
	中核市	0	1	3	3	3	5	7	0	22
	施行時特例市	0	1	2	1	4	2	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	9	7	6	1	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	19	16	14	2	0	0	0	0	51
	人口1万人以上3万人未満の市町村	34	1	2	0	0	0	0	0	37
	人口1万人未満の市町村	24	0	0	1	1	0	0	1	27
比率 (%)	全体(N=222)	35.1%	12.6%	13.5%	9.0%	7.2%	6.3%	10.4%	5.9%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	5.6%	19.4%	19.4%	19.4%	33.3%	2.8%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	68.8%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	4.5%	13.6%	13.6%	13.6%	22.7%	31.8%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	39.1%	30.4%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)	37.3%	31.4%	27.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	91.9%	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	88.9%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	100.0%

図表 61 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別一人当たり排出量】

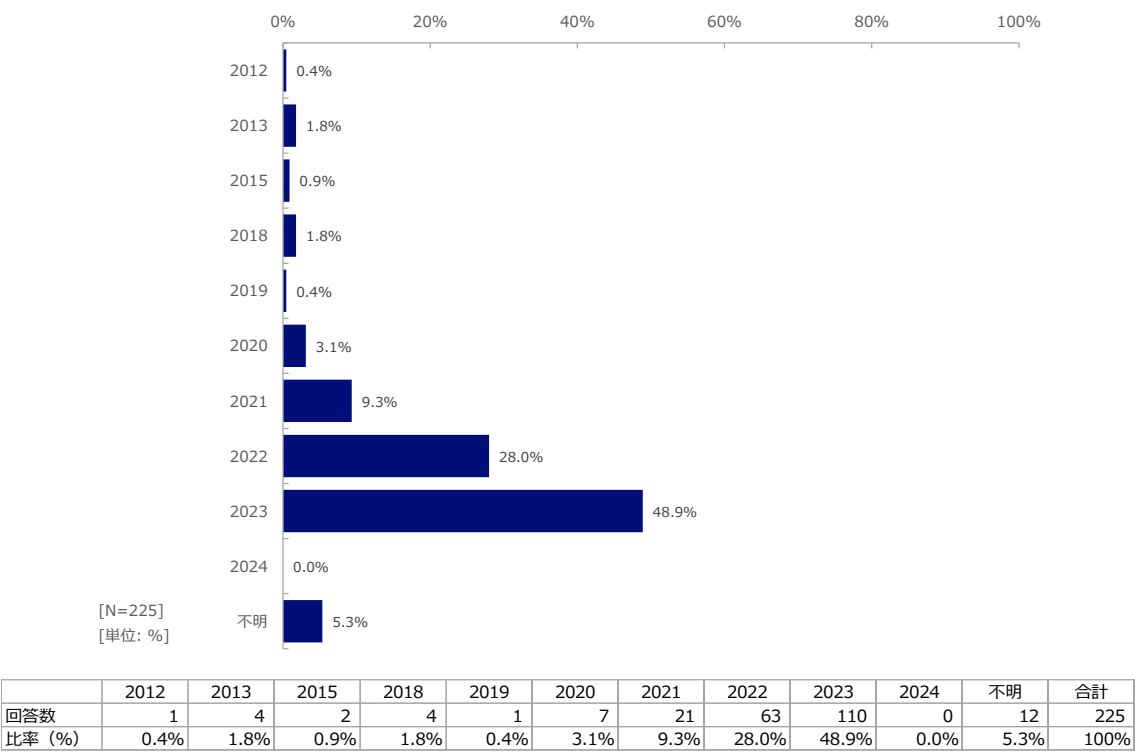


		~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
回答数	全体	177	31	1	2	1	7	219
	都道府県	36	0	0	0	0	0	36
	政令指定都市	15	1	0	0	0	0	16
	中核市	19	3	0	0	0	0	22
	施行時特例市	9	1	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	2	0	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	38	11	1	0	0	0	50
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	3	0	2	0	1	36
比率 (%)	全体(N=219)	80.8%	14.2%	0.5%	0.9%	0.5%	3.2%	100.0%
	都道府県(N=36)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	86.4%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=50)	76.0%	22.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=36)	83.3%	8.3%	0.0%	5.6%	0.0%	2.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=26)	34.6%	38.5%	0.0%	0.0%	3.8%	23.1%	100.0%

⑤直近の点検年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、直近の点検年度は、「2023 年」(48.9%)が最も多く、次いで「2022 年」(28.0%)、「2021 年」(9.3%)と続く。

図表 62 事務事業編における直近の点検年度



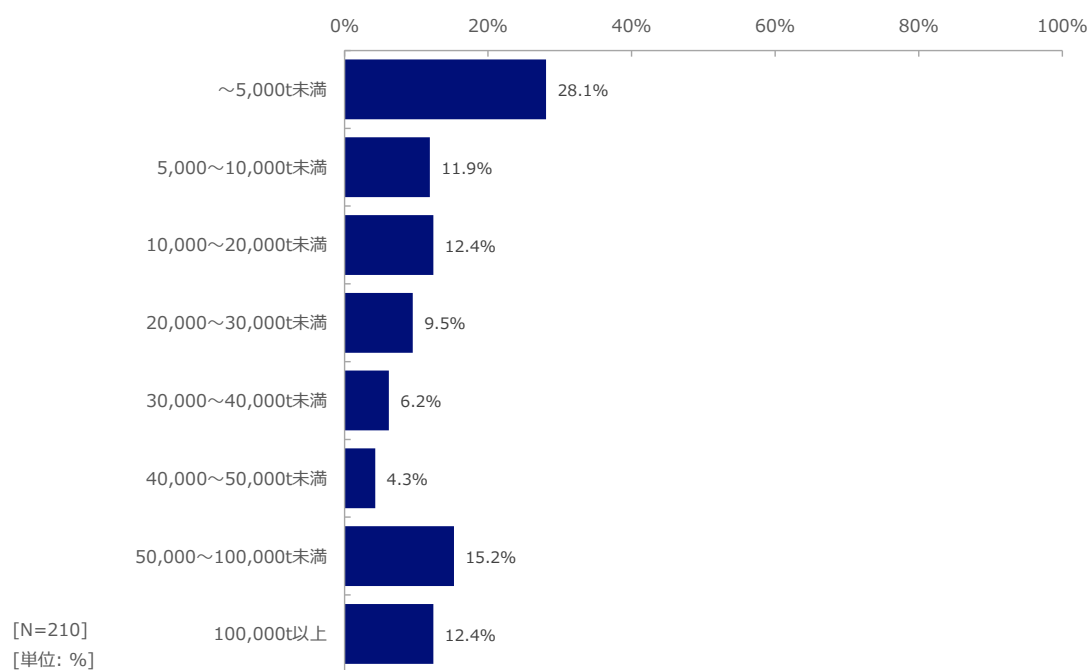
図表 63 事務事業編における直近の点検年度
【団体区分別】

		2012	2013	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数	全体	1	4	2	4	1	7	21	63	110	0	12	225
	都道府県	0	0	0	0	0	0	2	16	18	0	0	36
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	1	7	9	0	0	17
	中核市	0	0	0	0	0	0	2	7	13	0	0	22
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	2	8	13	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	1	1	0	2	11	8	26	0	4	53
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	1	2	1	1	2	10	17	0	2	37
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	1	3	0	1	0	4	1	5	6	0	6	27
	全体(N=225)	0.4%	1.8%	0.9%	1.8%	0.4%	3.1%	9.3%	28.0%	48.9%	0.0%	5.3%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	44.4%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	52.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	31.8%	59.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	34.8%	56.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=53)	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	3.8%	20.8%	15.1%	49.1%	0.0%	7.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	2.7%	2.7%	5.4%	2.7%	2.7%	5.4%	27.0%	45.9%	0.0%	5.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	3.7%	11.1%	0.0%	3.7%	0.0%	14.8%	3.7%	18.5%	22.2%	0.0%	22.2%	100.0%

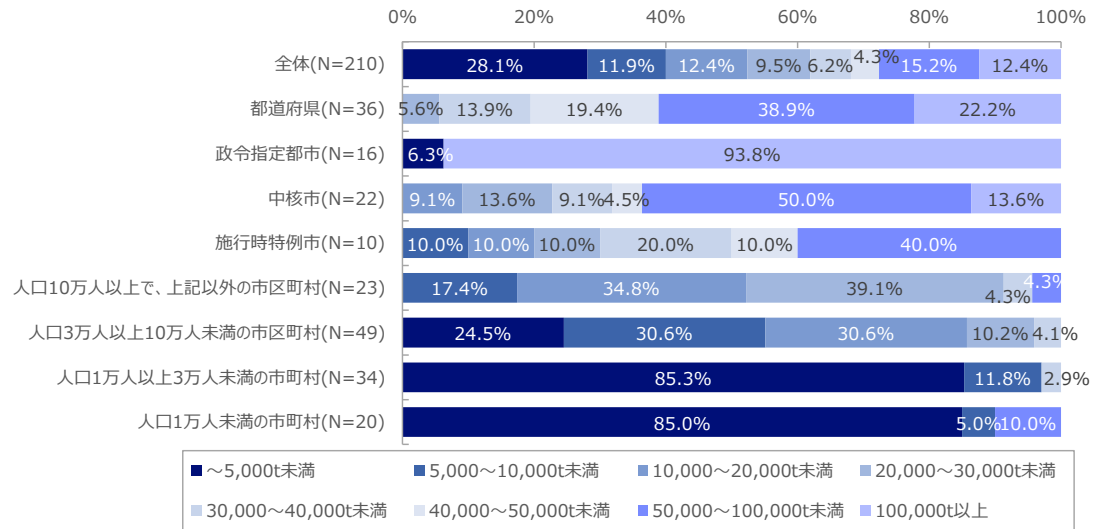
⑥直近の点検年度排出量

直近の点検年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン未満を目標に掲げている団体が最も多く、28.1%となっている。

図表 64 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量

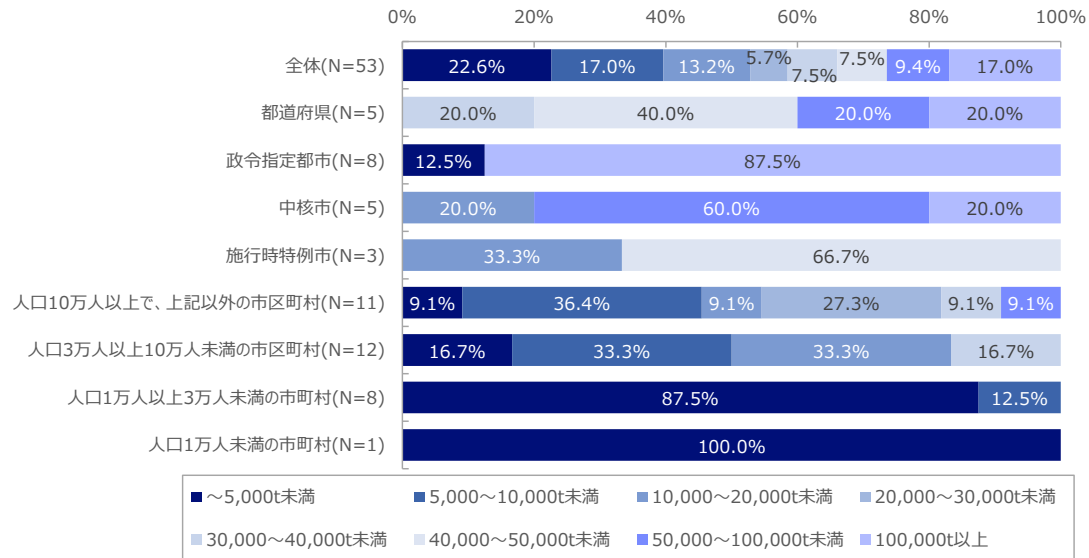


図表 65 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量
【団体区分別】



		～5,000t 未満	5,000～ 10,000t未 満	10,000～ 20,000t未 満	20,000～ 30,000t未 満	30,000～ 40,000t未 満	40,000～ 50,000t未 満	50,000～ 100,000t 未満	100,000t 以上	合計
回答数	全体	59	25	26	20	13	9	32	26	210
	都道府県	0	0	0	2	5	7	14	8	36
	政令指定都市	1	0	0	0	0	0	0	15	16
	中核市	0	0	2	3	2	1	11	3	22
	施行時特例市	0	1	1	1	2	1	4	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	4	8	9	1	0	1	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	15	15	5	2	0	0	0	49
	人口1万人以上3万人未満の市町村	29	4	0	0	1	0	0	0	34
	人口1万人未満の市町村	17	1	0	0	0	0	2	0	20
比率 (%)	全体(N=210)	28.1%	11.9%	12.4%	9.5%	6.2%	4.3%	15.2%	12.4%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	13.9%	19.4%	38.9%	22.2%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	0.0%	9.1%	13.6%	9.1%	4.5%	50.0%	13.6%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	17.4%	34.8%	39.1%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=49)	24.5%	30.6%	30.6%	10.2%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=34)	85.3%	11.8%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=20)	85.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%

図表 66 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量
【調整後排出量・団体区分別】

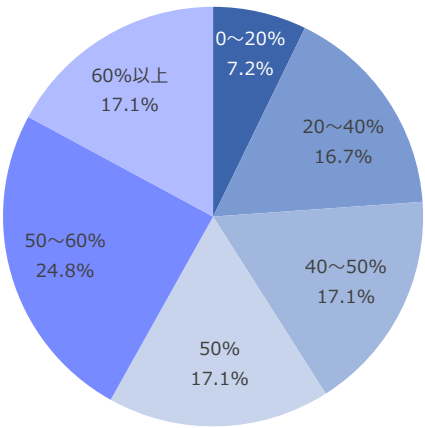


		~5,000t 未満	5,000~ 10,000t未 満	10,000~ 20,000t未 満	20,000~ 30,000t未 満	30,000~ 40,000t未 満	40,000~ 50,000t未 満	50,000~ 100,000t 未満	100,000t 以上	合計
回答数	全体	12	9	7	3	4	4	5	9	53
	都道府県	0	0	0	0	1	2	1	1	5
	政令指定都市	1	0	0	0	0	0	0	7	8
	中核市	0	0	1	0	0	0	3	1	5
	施行時特例市	0	0	1	0	0	2	0	0	3
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	4	1	3	1	0	1	0	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	4	4	0	2	0	0	0	12
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	1	0	0	0	0	0	0	8
	人口1万人未満の市町村	1	0	0	0	0	0	0	0	1
比率 (%)	全体(N=53)	22.6%	17.0%	13.2%	5.7%	7.5%	7.5%	9.4%	17.0%	100.0%
	都道府県(N=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%
	政令指定都市(N=8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%
	中核市(N=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
	施行時特例市(N=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	9.1%	36.4%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=12)	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=8)	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑦目標・直近点検年度排出量の基準年度からの削減率

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、基準年度から目標年度までの温室効果ガス総排出量の削減率は、「50～60%」（24.8%）が最も多い。

図表 67 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率

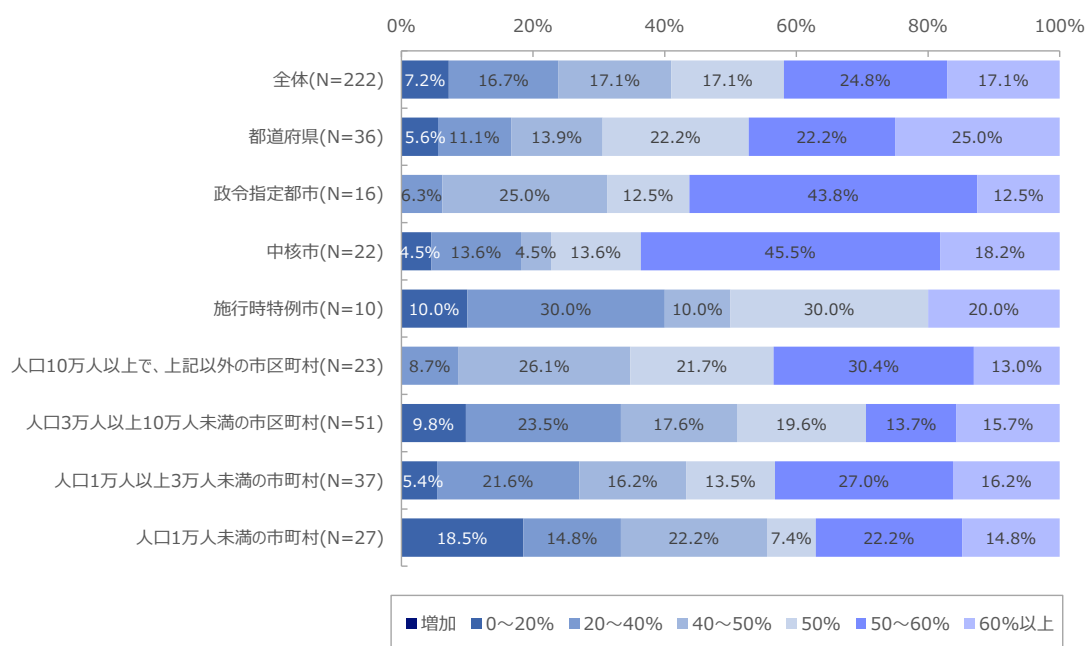


[N=222]
[単位: %]

	0～20%	20～40%	40～50%	50%	50～60%	60%以上	合計
回答数	16	37	38	38	55	38	222
比率 (%)	7.2%	16.7%	17.1%	17.1%	24.8%	17.1%	100.0%

基準年度から目標年度までの削減率について、「50～60%」と設定されている団体割合は、政令指定都市、中核市が40.0%以上と最も多い。

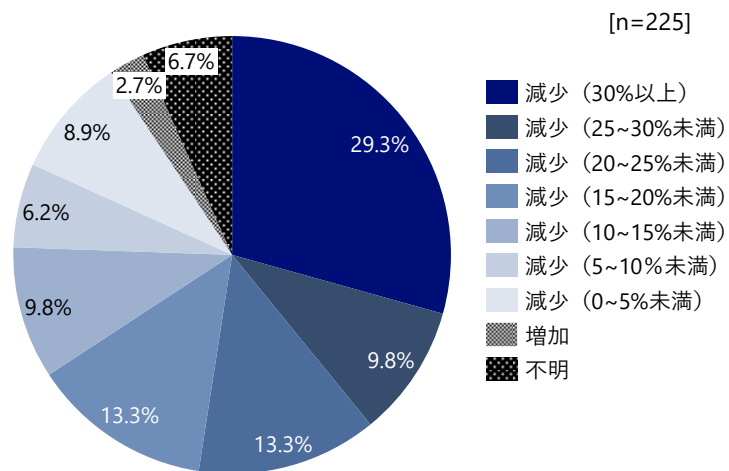
図表 68 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率
【団体区分別】



		0～20%	20～40%	40～50%	50%	50～60%	60%以上	合計
回答数	全体	16	37	38	38	55	38	222
	都道府県	2	4	5	8	8	9	36
	政令指定都市	0	1	4	2	7	2	16
	中核市	1	3	1	3	10	4	22
	施行時特例市	1	3	1	3	0	2	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	2	6	5	7	3	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	12	9	10	7	8	51
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	8	6	5	10	6	37
	人口1万人未満の市町村	5	4	6	2	6	4	27
比率 (%)	全体(N=222)	7.2%	16.7%	17.1%	17.1%	24.8%	17.1%	100.0%
	都道府県(N=36)	5.6%	11.1%	13.9%	22.2%	22.2%	25.0%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	0.0%	6.3%	25.0%	12.5%	43.8%	12.5%	100.0%
	中核市(N=22)	4.5%	13.6%	4.5%	13.6%	45.5%	18.2%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	8.7%	26.1%	21.7%	30.4%	13.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)	9.8%	23.5%	17.6%	19.6%	13.7%	15.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	5.4%	21.6%	16.2%	13.5%	27.0%	16.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	18.5%	14.8%	22.2%	7.4%	22.2%	14.8%	100.0%

直近の点検年度排出量の基準年度比について、「30%以上減少」が 29.3%と最も多い。

図表 69 事務事業編における直近の点検年度排出量の基準年度比



（４）政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況

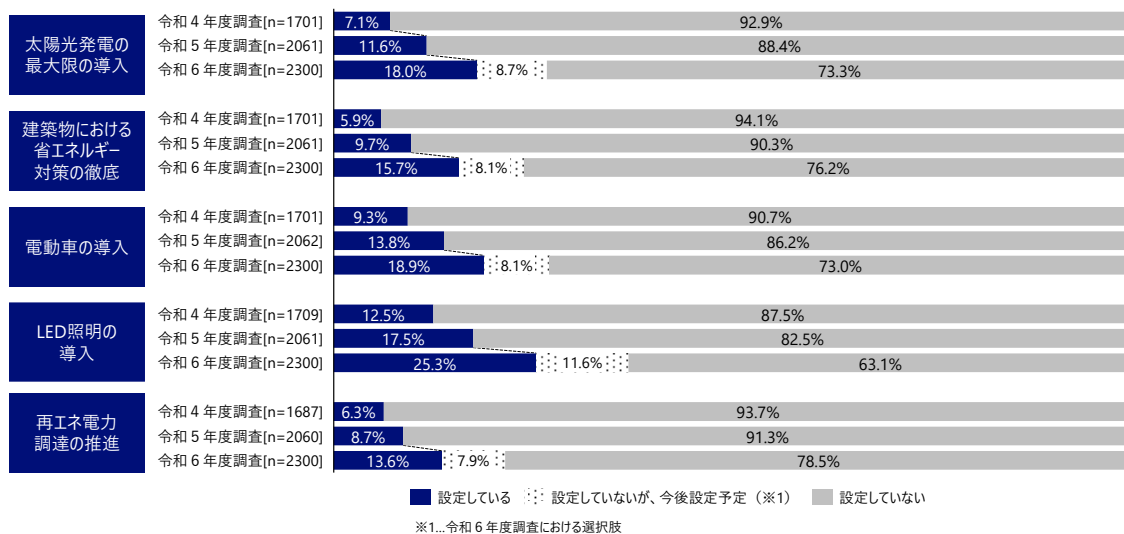
<Q1-2(2)、Q1-4>

1) 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 6 年度調査で 25.3%。

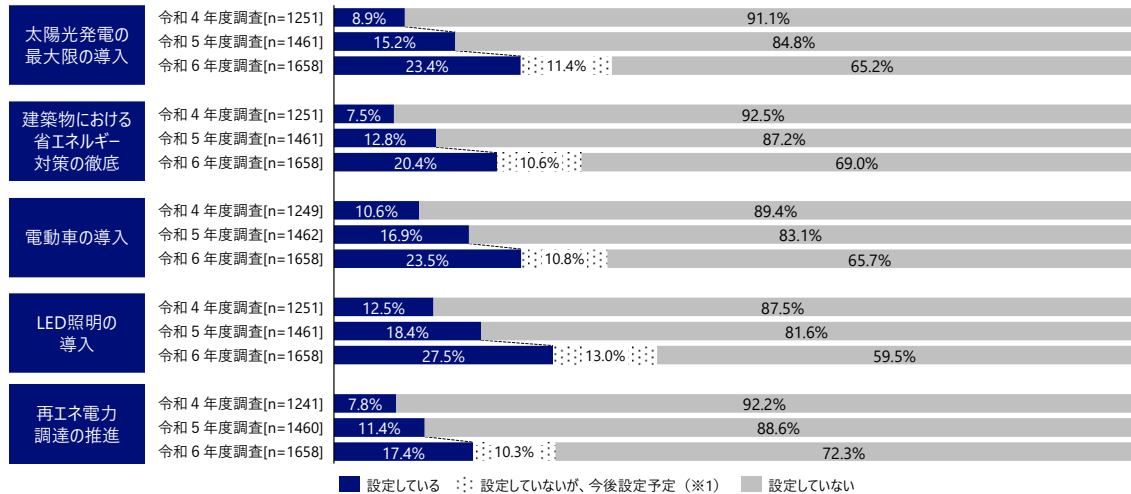
令和 5 年度調査から令和 6 年度調査での差分でも「LED 照明の導入」が +7.8 ポイントと最も高い。

図表 70 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



		設定している	設定していないが、 今後設定予定	設定していない	合計
回答数	太陽光発電の最大限の導入	413	201	1,686	2,300
	建築物における省エネルギー対策の徹底	362	186	1,752	2,300
	電動車の導入	434	186	1,680	2,300
	LED照明の導入	583	266	1,451	2,300
	再生可能エネルギー電力調達の推進	312	182	1,806	2,300
比率（%）	太陽光発電の最大限の導入(N=2300)	18.0%	8.7%	73.3%	100.0%
	建築物における省エネルギー対策の徹底(N=2300)	15.7%	8.1%	76.2%	100.0%
	電動車の導入(N=2300)	18.9%	8.1%	73.0%	100.0%
	LED照明の導入(N=2300)	25.3%	11.6%	63.1%	100.0%
	再生可能エネルギー電力調達の推進(N=2300)	13.6%	7.9%	78.5%	100.0%

図表 71 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況
【都道府県・市区町村】



※1...令和6年度調査における選択肢

		設定している	設定していないが、今後設定予定	設定していない	合計
回答数	太陽光発電の最大限の導入	388	189	1,081	1,658
	建築物における省エネルギー対策の徹底	339	175	1,144	1,658
	電動車の導入	389	179	1,090	1,658
	LED照明の導入	456	215	987	1,658
	再生可能エネルギー電力調達の推進	289	171	1,198	1,658
比率 (%)	太陽光発電の最大限の導入(N=1658)	23.4%	11.4%	65.2%	100.0%
	建築物における省エネルギー対策の徹底(N=1658)	20.4%	10.6%	69.0%	100.0%
	電動車の導入(N=1658)	23.5%	10.8%	65.7%	100.0%
	LED照明の導入(N=1658)	27.5%	13.0%	59.5%	100.0%
	再生可能エネルギー電力調達の推進(N=1658)	17.4%	10.3%	72.3%	100.0%

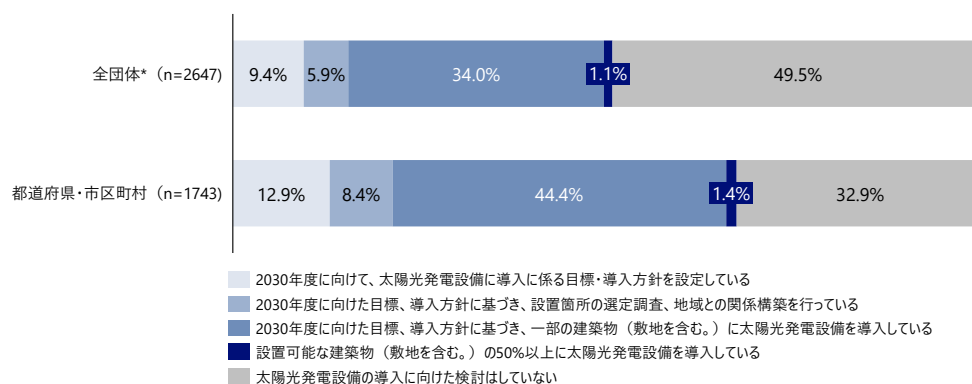
2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況 <Q1-4>

①太陽光発電の最大限の導入<Q1-4(1)>

i) 太陽光発電設備導入状況<Q1-4(1)①>

太陽光発電設備の導入の取組状況としては、50.5%の団体が、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。都道府県・市区町村に限定すると、67.1%。

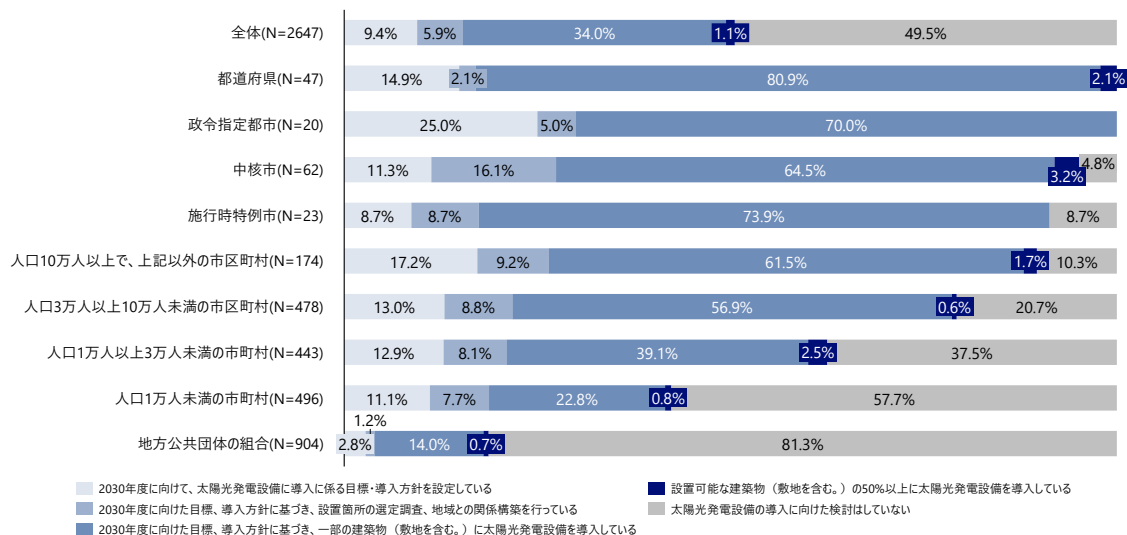
図表 72 太陽光発電設備の導入・検討状況



*都道府県・市区町村に加え、Q0-3(2)（組合における施設の保有有無）において「有り」を選択した組合の数

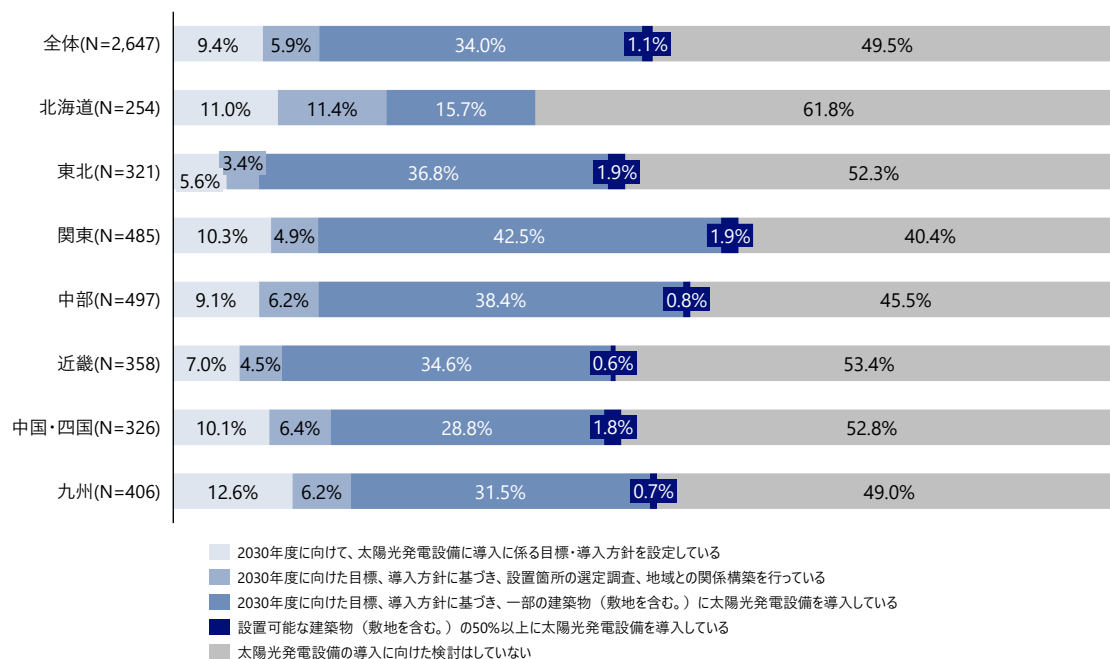
団体区分別にみると、都道府県・政令指定都市は全団体が 2030 年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。

図表 73 太陽光発電設備の導入状況
【団体区分別】



地域区別にみると、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体が占める割合は、関東（59.6%）、中部（54.5%）で高く、北海道（38.2%）で低い。

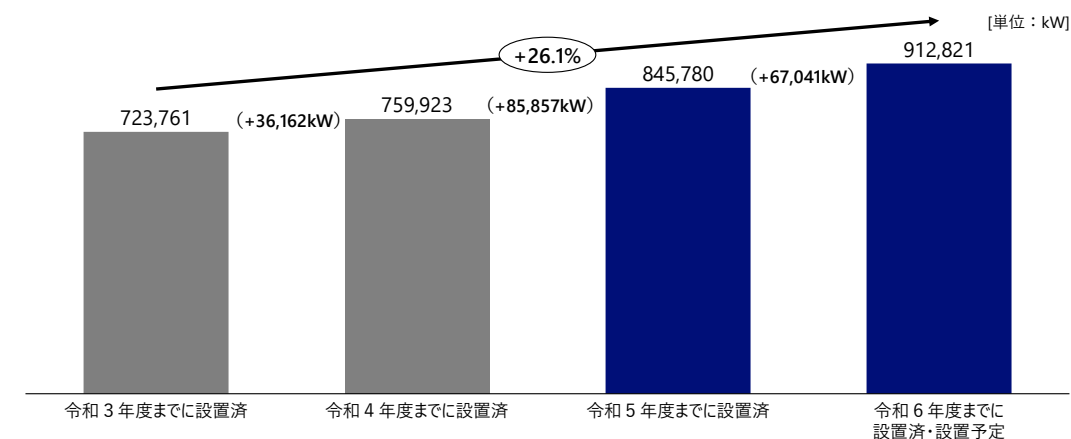
図表 74 太陽光発電設備の導入状況
【地域区分別】



ii) 公共施設における太陽光発電設備容量実績<Q1-4(1)②>

公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和6年度までに設置された設備容量（予定含む）は令和3年度までに設置済の設備容量比で189,060kW、26.1%の増加となった。

図表 75 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）

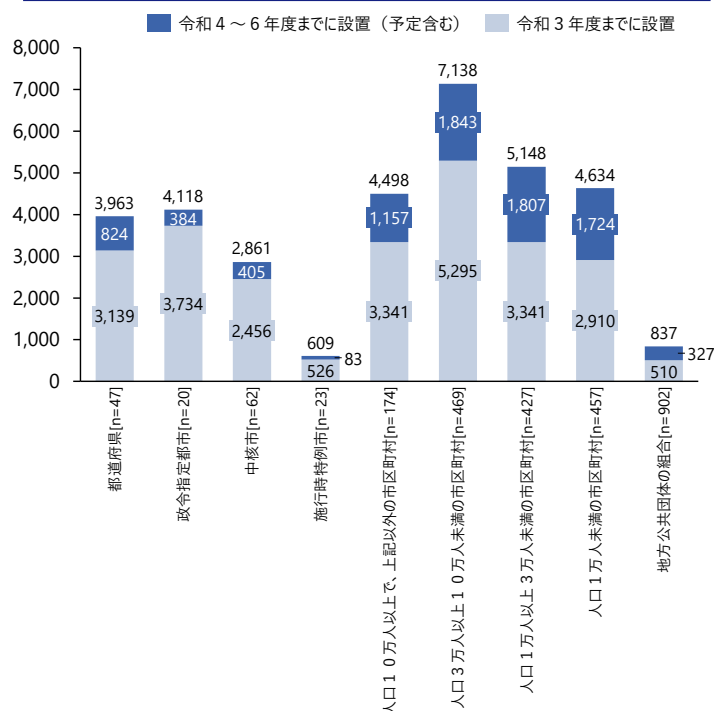


*「令和3年度までに設置済」、「令和4年度までに設置済」は令和5年度調査結果を掲載

団体区分別の公共施設における太陽光発電設備設置実績は下記の通り。

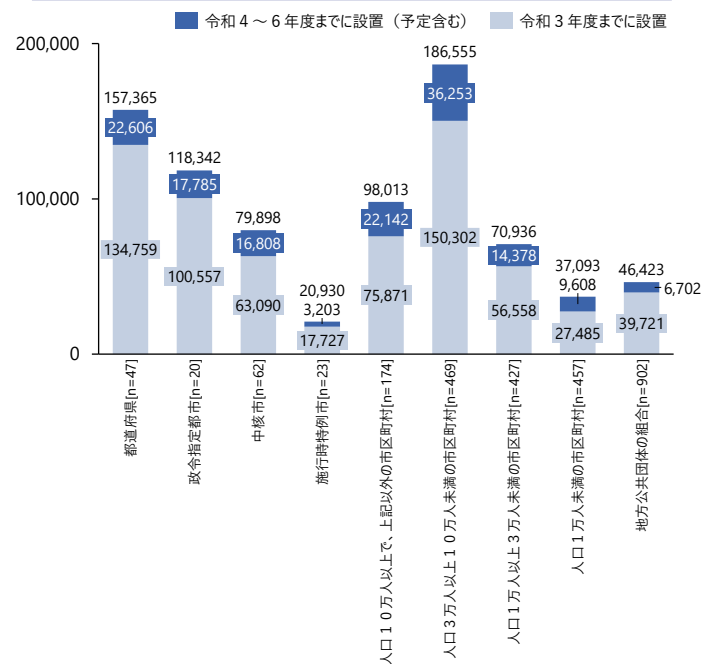
図表 76 太陽光発電設備設置建築物数（団体区分別）

太陽光発電設備設置建築物数（合計：33,806件）



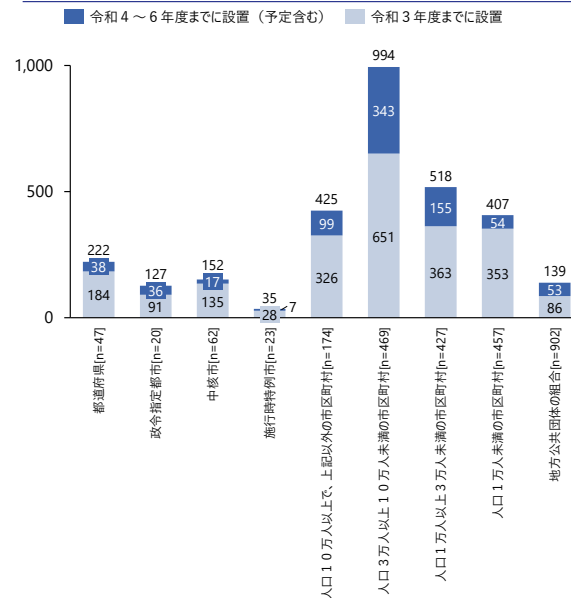
図表 77 太陽光発電設備設置容量（建築物・団体区分別）

太陽光発電設備設置容量（建築物）（合計：815,555kW）

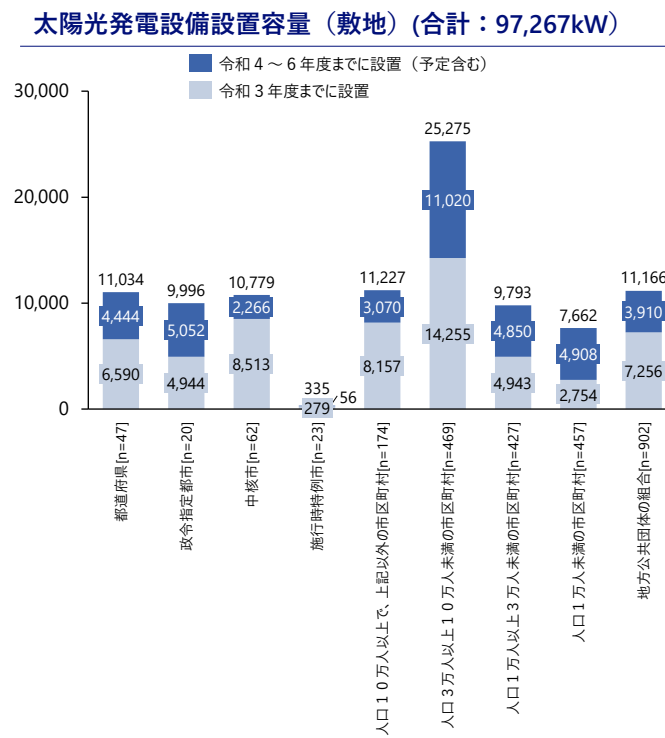


図表 78 太陽光発電設備設置敷地数（団体区分別）

太陽光発電設備設置敷地数（合計：3,019件）

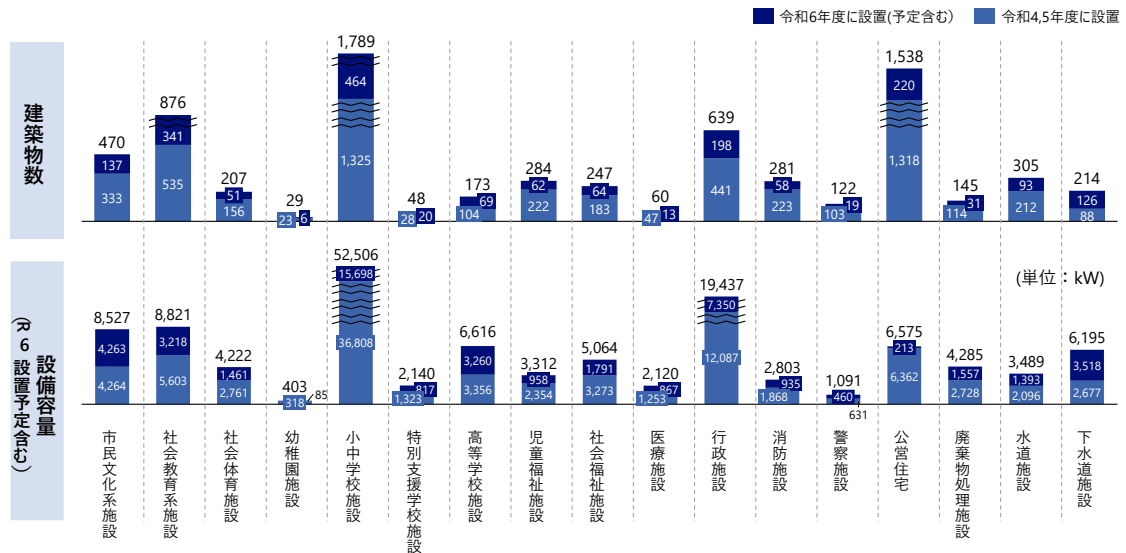


図表 79 太陽光発電設備設置容量（敷地・団体区分別）



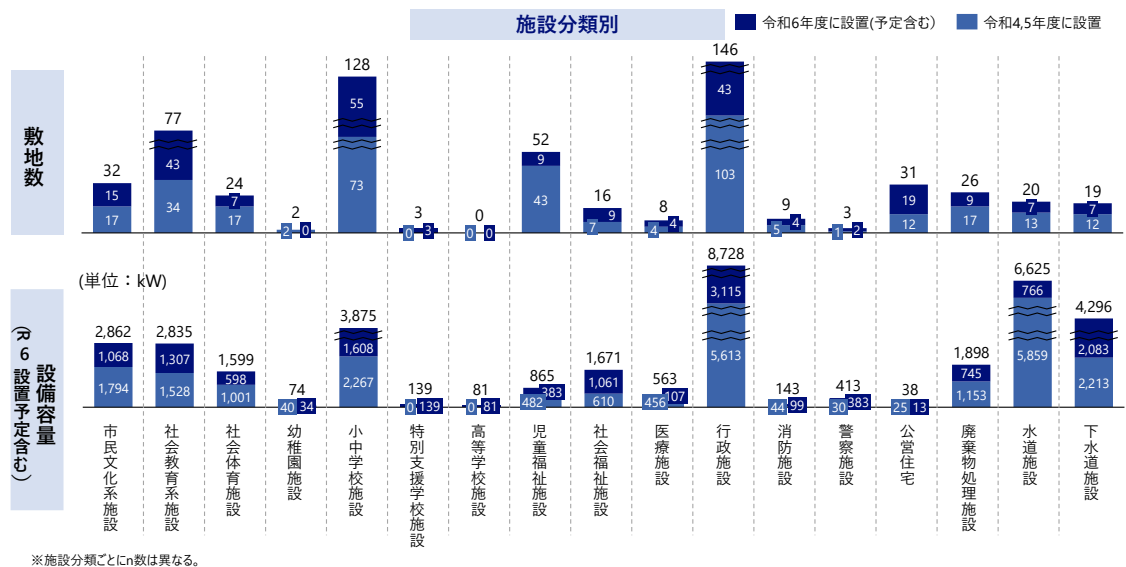
建築物についてみると、令和6年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは小中学校施設、行政施設、市民文化系施設。

図表 80 公共施設（建築物）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



敷地についてみると、令和6年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは行政施設、下水道施設、小中学校施設。

図表 81 公共施設（敷地）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】



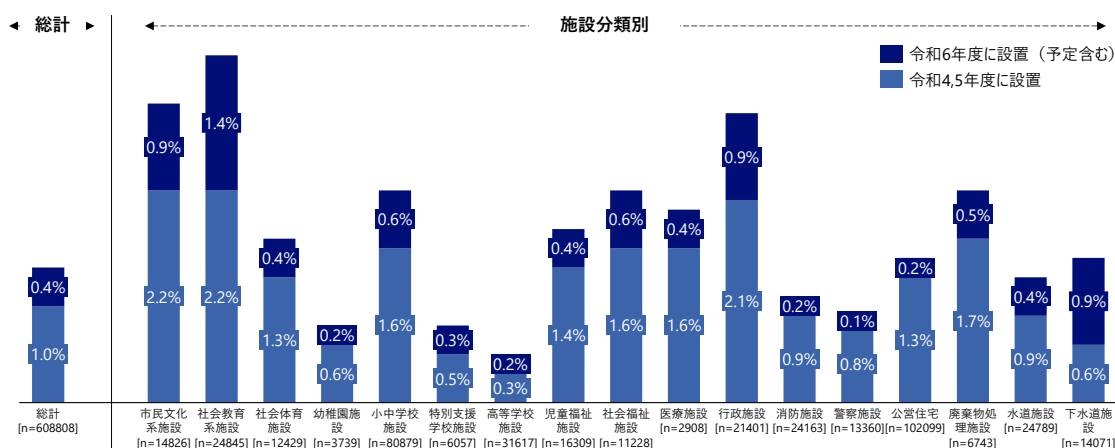
※施設分類ごとにn数は異なる。

iii) 太陽光発電設備設置施設割合<Q1-4(1)②>

回答団体における建築物数 608,808 施設において、令和 4、5 年度に太陽光発電設備が設置された建築物数割合は 1.0%、令和 6 年度に新たに設置された（予定含む）建築物数割合は 0.4%。

建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合を施設分類別にみると、令和 4、5 年度設置分は市民文化系施設、社会教育系施設、行政施設、廃棄物処理施設、令和 6 年度設置分（予定含む）は社会教育系施設、市民文化系施設、行政施設、下水道施設において高い。

図表 82 建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合【施設分類別】
※令和 4 年度以降の設置分（予定含む）に限る



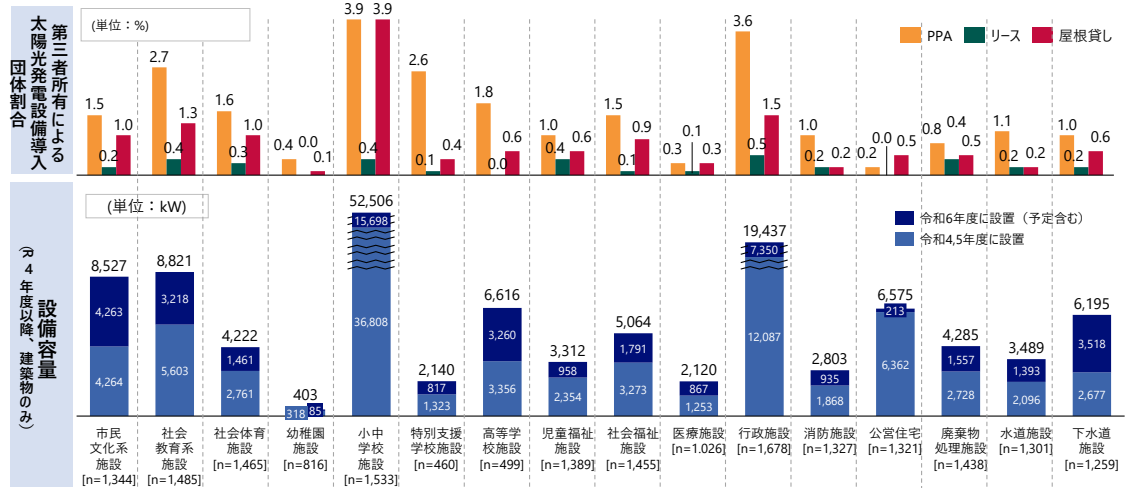
iv) 第三者所有による太陽光発電設備導入状況<Q1-4(1)②>

いずれかの施設分類において第三者所有による太陽光発電設備を導入している団体は 236 団体（設問回答対象の 2,647 団体の 8.9%）

小中学校施設、行政施設、社会教育系施設は第三者所有による太陽光発電設備導入団体割合が高く、導入設備容量(令和 4 年度以降)も大きい。

第三者所有による導入手法においては、PPA による設備導入団体割合が最も高い。小中学校施設では屋根貸しによる導入団体割合も 3.9%と高い。

図表 83 第三者所有による太陽光発電設備導入団体割合
【施設分類別】



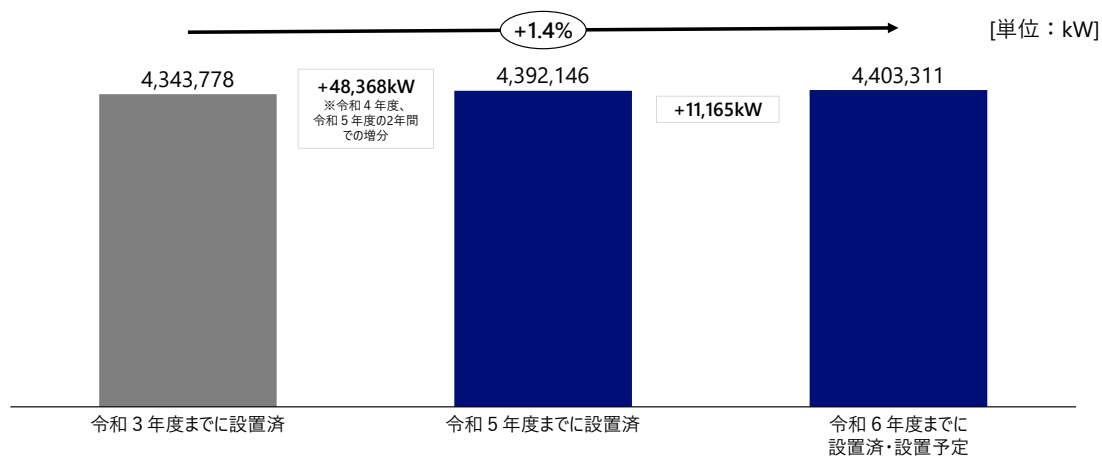
注) 当該施設分類において、対象校発電設置済団体において、1建築物でもいずれかの手法（PPA/リース/屋根貸し）に該当する建築物を有している団体の割合

v) 公有地における太陽光発電設備設置状況<Q1-4(1)②>

令和6年度に公有地に設置された太陽光発電設備は42件、11,165kW。設置件数は少ないが、建築物・敷地への太陽光発電設備設置は、2,417件、67,041kWであり、公有地へ設置された設備容量は建築物への設置量の約6分の1にのぼる。1MW(=1,000kW)以上の発電容量を持つメガソーラーの設置団体も確認される。

公有地における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和6年度は、令和3年度比で59,533kW、1.4%の増加となった。

図表 84 太陽光発電設備を導入している公有地における設備容量



vi) 太陽光発電設備導入進捗状況 <Q1-4(1)②>

令和6年度調査結果をもとに、施設分類別の太陽光発電設備導入進捗状況を整理した。地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値をセットしている。設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）での導入割合は行政施設、水道施設、下水道施設において高い。

図表 85 太陽光発電設備導入進捗状況

	設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）			【参考値】設置件数ベース（これまでの全ての実績）		
	令和4～5年度の実績＋令和6年度に導入済・導入見込み	導入目標（※1）	導入割合	令和3年度までの実績＋令和4～5年度の実績＋令和6年度に導入済・導入見込み	設置可能な建築物等の合計値×50％（※2）	導入割合
	(kW)【①】	(kW)【②】	(%)【①/②】	(件)【③】	(件)【④】	(%)【③/④】
市民文化系施設	11,389	192,000	5.9%	1,443	4,600	31.3%
社会教育系施設	11,657	285,000	4.1%	2,355	6,100	38.5%
社会体育施設	6,113	327,000	1.9%	716	3,400	21.2%
幼稚園施設	477	47,000	1.0%	259	1,200	21.5%
小中学校施設	55,687	1,331,000	4.2%	9,579	22,800	42.0%
特別支援学校施設	2,279	56,000	4.1%	322	1,100	29.0%
高等学校施設	6,697	299,000	2.2%	1,062	5,300	20.1%
児童福祉施設	4,177	172,000	2.4%	1,258	5,100	24.8%
社会福祉施設	6,735	139,000	4.8%	773	3,200	24.2%
医療施設	2,684	76,000	3.5%	248	800	29.9%
行政施設	28,166	188,000	15.0%	2,361	4,300	54.5%
消防施設	2,946	61,000	4.8%	861	3,700	23.4%
警察施設	1,504	26,000	5.8%	396	1,800	22.4%
公営住宅	6,612	440,000	1.5%	3,503	15,900	22.0%
廃棄物処理施設	6,183	106,000	5.8%	548	1,700	32.0%
水道施設	10,113	107,000	9.5%	682	3,200	21.5%
下水道施設	10,491	160,000	6.6%	387	3,400	11.3%
その他施設	14,748	812,000	1.8%	13,866	21,800	63.7%
地方公共団体施設の施設種別合計(※3)	188,659	4,824,000	3.9%	40,619	109,400	37.1%

※1 地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値（第2回連絡会議【資料2-4】別紙を参照）

※2 【政府目標に準じた参考値】として記載した設置件数ベースの値における「設置可能な建築物等の合計値」は、令和5年度施行状況調査により把握した地方公共団体施設の太陽光発電設備の導入ポテンシャル（簡易判定基準で○判定（設置可能性が高い）、△判定（設置可能性は高いが、懸念事項あり）となったもの）をもとに推計して算出したもの。

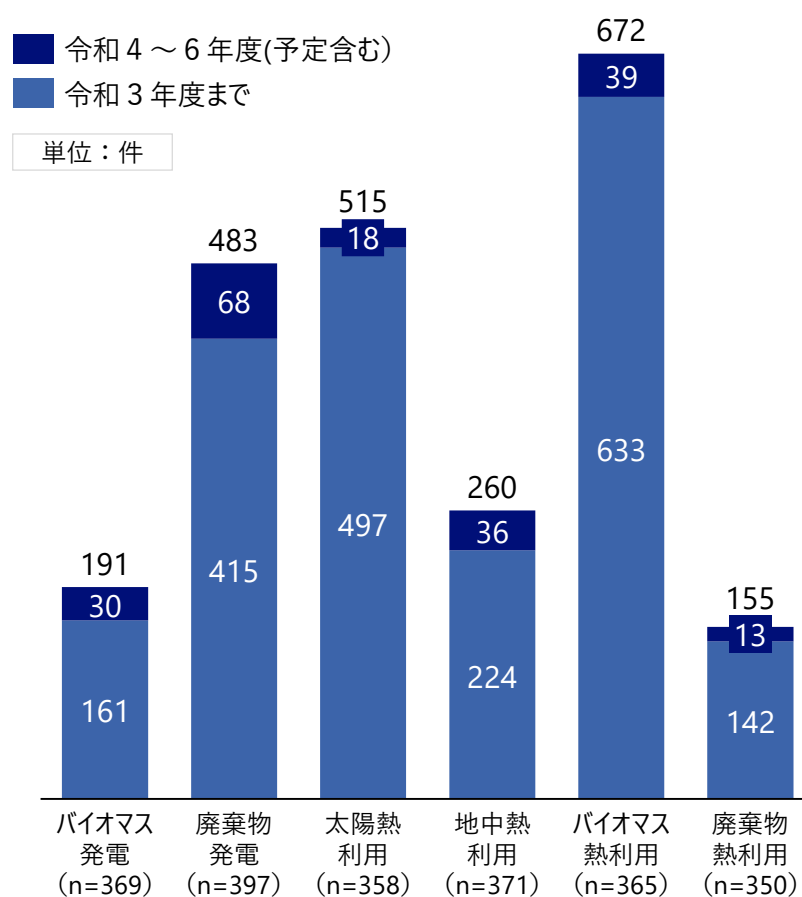
※3 施設種別合計値は、小数点以下の数字を四捨五入している関係で、施設種別ごとの数値を足上げた場合の数値と一致しない場合がある。

vii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況<Q1-4(1)③>

バイオマス熱利用を導入している建築物が多く、ついで太陽熱利用、廃棄物発電が多い。

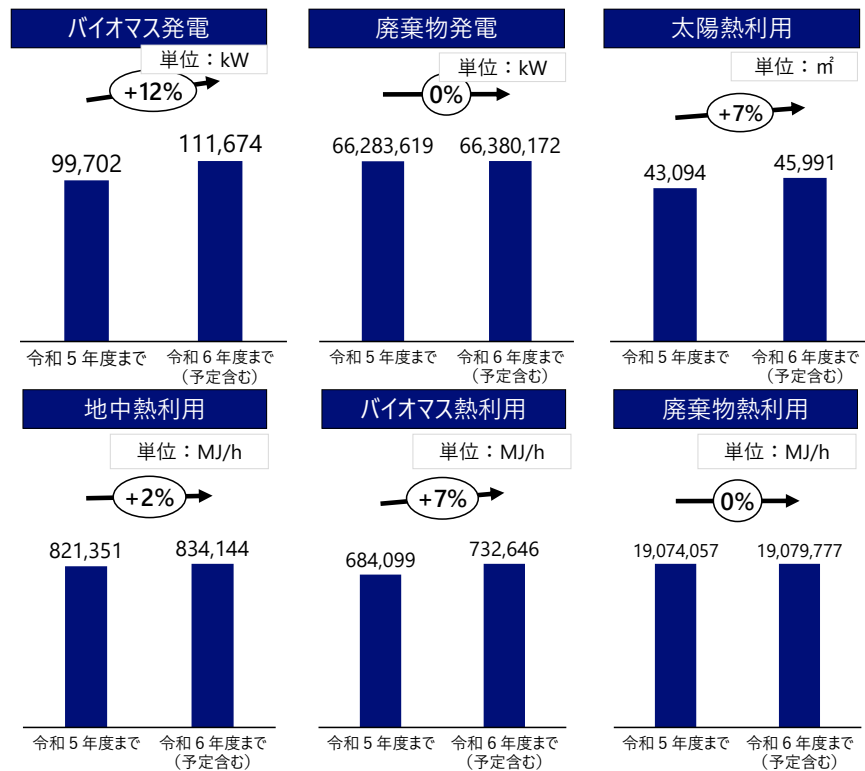
令和 5 年度から令和 6 年度における設備容量・設備性能の変化を見ると、バイオマス発電の伸びが大きく、次いで、バイオマス熱利用、太陽熱利用が伸びている。

図表 86 再エネを導入している建築物数



注) n数は令和6年度調査において本設問に回答のあった団体数

図表 87 再エネの設備容量・設備性能



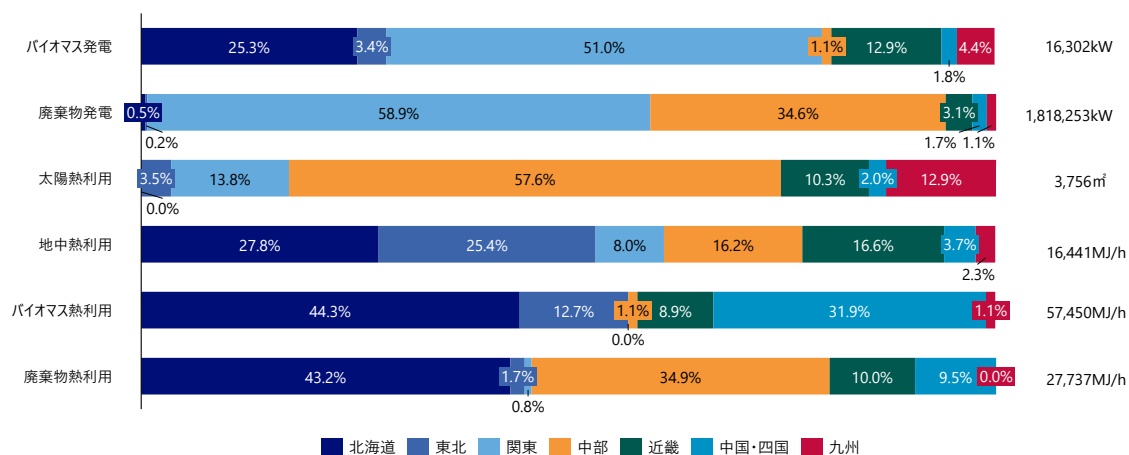
再エネ導入済設備容量・設備性能割合の団体区分別内訳をみると、廃棄物熱利用は組合における導入率が高い。地中熱利用は人口3万人以上10万人未満の市区町村や人口一万人未満の市区町村における導入率が高い。太陽熱利用発電は都道府県が占める割合が高い。

図表 88 再エネ導入済設備容量・設備性能割合_団体区分別
※令和4年度以降の設置分(令和6年度設置予定含む)

		バイオマス発電 (kW)	廃棄物発電 (kW)	太陽熱利用 (m ²)	地中熱利用 (MJ/h)	バイオマス熱利用 (MJ/h)	廃棄物熱利用 (MJ/h)
回答数	全体	16,302	1,820,243	3,576	16,441	57,939	27,737
	都道府県	75	375	2,090	245	1,008	0
	政令指定都市	1,714	29,245	0	0	4,670	2,628
	中核市	1,870	44,820	0	1,543	25,495	7,560
	施行時特例市	0	8,710	70	1,627	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2,934	1,028,902	422	1,369	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	499	8,656	116	4,983	4,747	463
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	130	0	460	2,280	20,861	0
	人口1万人未満の市区町村	1,210	581,000	417	4,138	763	0
	地方公共団体の組合	7,870	118,535	1	256	396	17,086
	地方公共団体の組合	7,870	118,535	1	256	396	17,086
比率 (%)	全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	都道府県	0.5%	0.0%	58.5%	1.5%	1.7%	0.0%
	政令指定都市	10.5%	1.6%	0.0%	0.0%	8.1%	9.5%
	中核市	11.5%	2.5%	0.0%	9.4%	44.0%	27.3%
	施行時特例市	0.0%	0.5%	2.0%	9.9%	0.0%	0.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	18.0%	56.5%	11.8%	8.3%	0.0%	0.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3.1%	0.5%	3.2%	30.3%	8.2%	1.7%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	0.8%	0.0%	12.9%	13.9%	36.0%	0.0%
	人口1万人未満の市区町村	7.4%	31.9%	11.7%	25.2%	1.3%	0.0%
	地方公共団体の組合	48.3%	6.5%	0.0%	1.6%	0.7%	61.6%
	地方公共団体の組合	48.3%	6.5%	0.0%	1.6%	0.7%	61.6%

バイオマス発電は関東および北海道、廃棄物発電は関東、中部における設備容量・設備性能割合が大きい。北海道、東北の寒冷地域では、地中熱利用、バイオマス熱利用、廃棄物熱利用の設備容量・設備性能割合が大きい。

図表 89 導入している再エネ別の設備容量・設備性能割合
【地域区分別】※令和4年度以降の設置分（令和6年度設置予定含む）

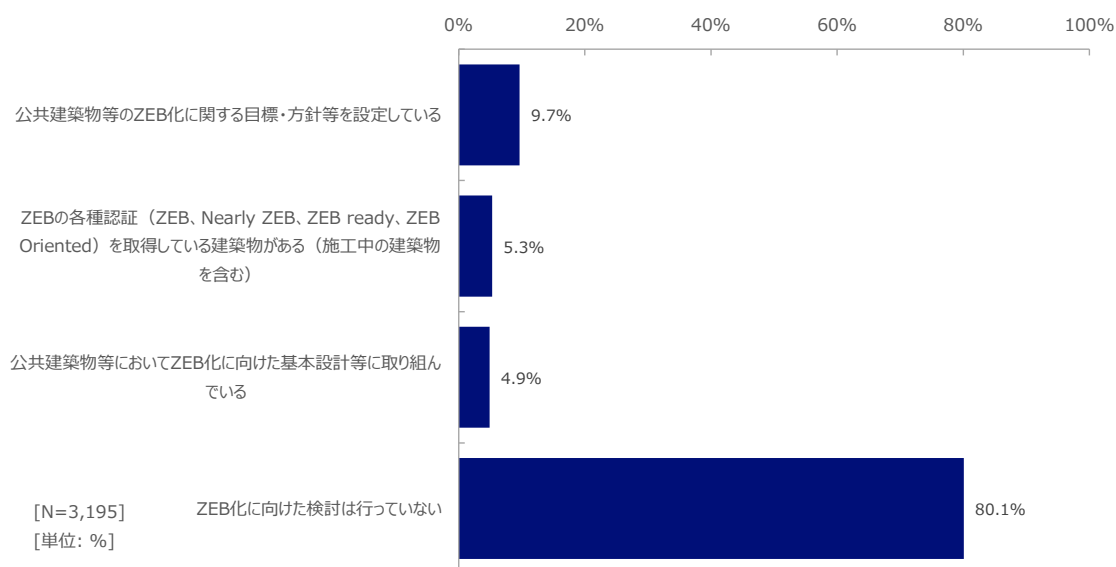


②建築物における省エネルギー対策の徹底 <Q1-4(2)>

i) 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況<Q1-4(2)①>

都道府県・市区町村および、施設を保有している組合においては、ZEB 化に向けた検討・取組（目標・方針設定、各種認証取得、ZEB 化に向けた基本設計等）を実施している団体は 19.9%。検討を行っている団体の回答としては、「公共建築物の ZEB 化に関する目標・方針等を設定している」（9.7%）が最も高く、次いで「ZEB の各種認証（ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented）を取得している建築物がある（施工中の建築物を含む）」（5.3%）、「公共建築物において ZEB 化に向けた基本設計等に取り組んでいる」（4.9%）と続く。

図表 90 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況



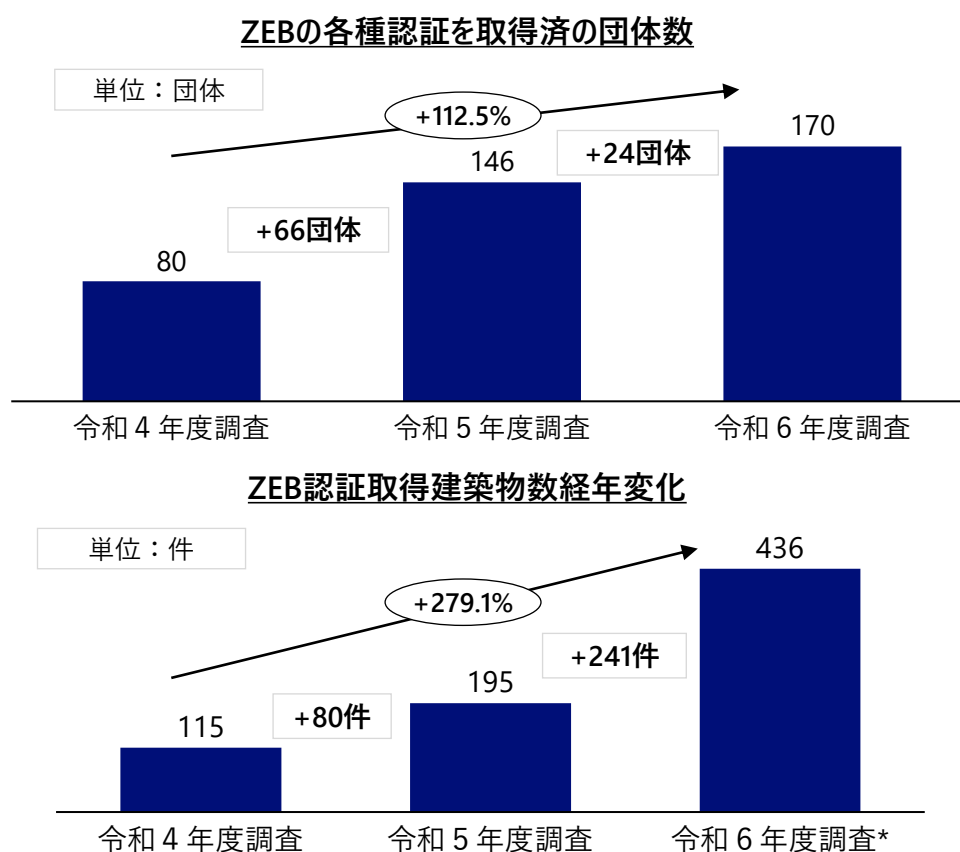
	公共建築物等のZEB化に関する目標・方針等を設定している	公共建築物等においてZEB化に向けた基本設計等に取り組んでいる	ZEBの各種認証（ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented）を取得している建築物がある（施工中の建築物を含む）	ZEB化に向けた検討は行っていない	合計
回答数	309	157	170	2,559	3,195
比率 (%)	9.7%	4.9%	5.3%	80.1%	100.0%

ii) ZEB 認証取得施設<Q1-4(2)②>

ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 5 年度調査の 146 団体から 170 団体へと増加。

令和 4 年度から令和 6 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 222 と最も多い。

図表 91 ZEB の各種認証を取得済の団体数・建築物数（累積値）



*令和6年度調査においては令和4年度から令和6年度にかけて設計（令和6年度中に設計予定を含む）された建築物のみが対象のため、ZEB認証取得建築物数については令和5年度調査結果から、令和3年度までに設計された建築物における認証取得建築物数を足し上げて集計

図表 92 ZEB の各種認証別建築物数

※令和 4 年度から令和 6 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物

認証区分	建築物数
ZEB	45
Nearly ZEB	51
ZEB Ready	222
ZEB Oriented	19

図表 93 ZEB の各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合

団体区分	団体数	%
都道府県	14	29.8%
政令指定都市	12	60.0%
中核市	12	19.4%
施行時特例市	6	26.1%
人口 10 万人以上で、上記以外の市区町村	25	14.4%
人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村	54	11.3%
人口 1 万人以上 3 万人未満の市区町村	30	6.8%
人口 1 万人未満の市区町村	12	2.4%
地方公共団体の組合	5	0.3%

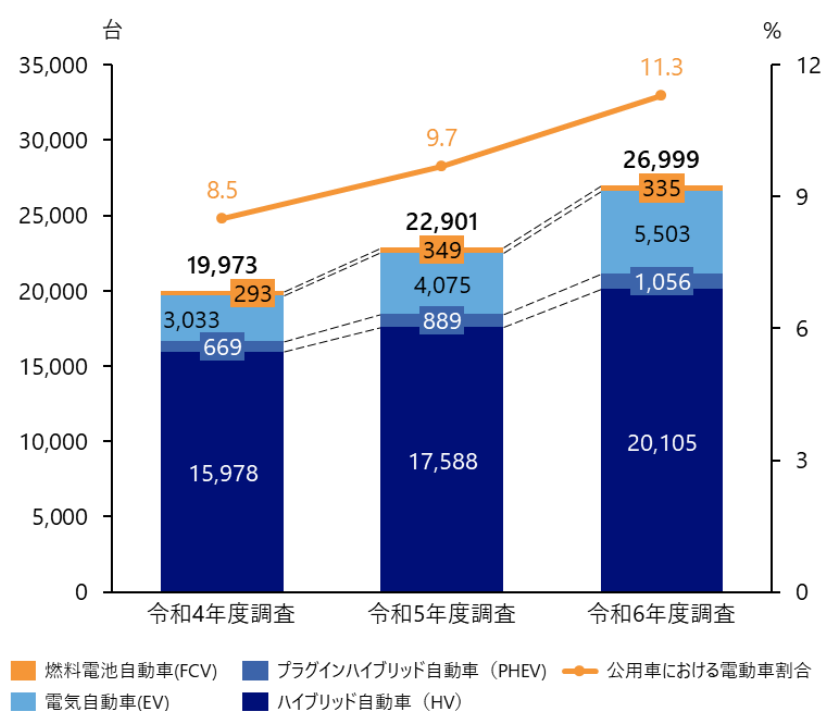
③電動車等の導入 <Q1-4(3)>

i) 一般公用車⁴における電動車⁵等の導入状況 <Q1-4(3)>

一般公用車における電動車等導入割合は 11.3%で、令和 5 年度調査の 9.7%から 1.6 ポイント増加。台数ベースでは 26,999 台で、同 22,901 台から 17.9%増加。

種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車（HV）が 8.4%、電気自動車（EV）が 2.3%となっている。

図表 94 一般公用車における電動車等の導入台数および導入割合（台数は累積値）



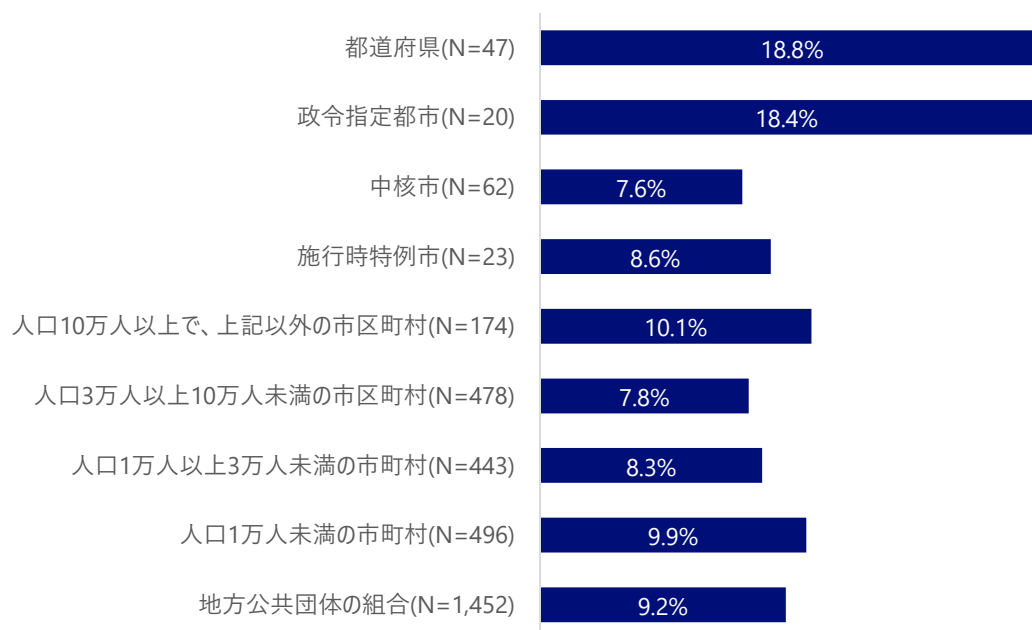
⁴ 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

⁵ 電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、ハイブリッド自動車（HV）を対象とする。

種類	台数	割合
全公用車	239,803	
電動車計	26,999	11.3%
電気自動車（EV）	5,503	2.3%
燃料電池自動車（FCV）	335	0.1%
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	1,056	0.4%
ハイブリッド自動車（HV）	20,105	8.4%
その他（ガソリン車、ディーゼル車等）	212,804	88.7%

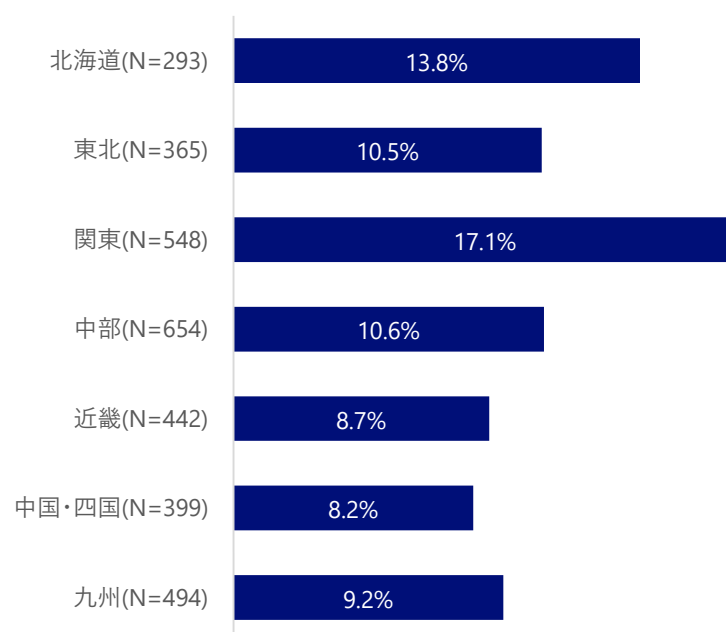
団体区別に全公用車に占める電動車等の導入状況をみると、都道府県、政令指定都市では、公用車の2割弱を電動車化している。

図表 95 一般公用車における電動車等の導入台数割合
【団体区分別】



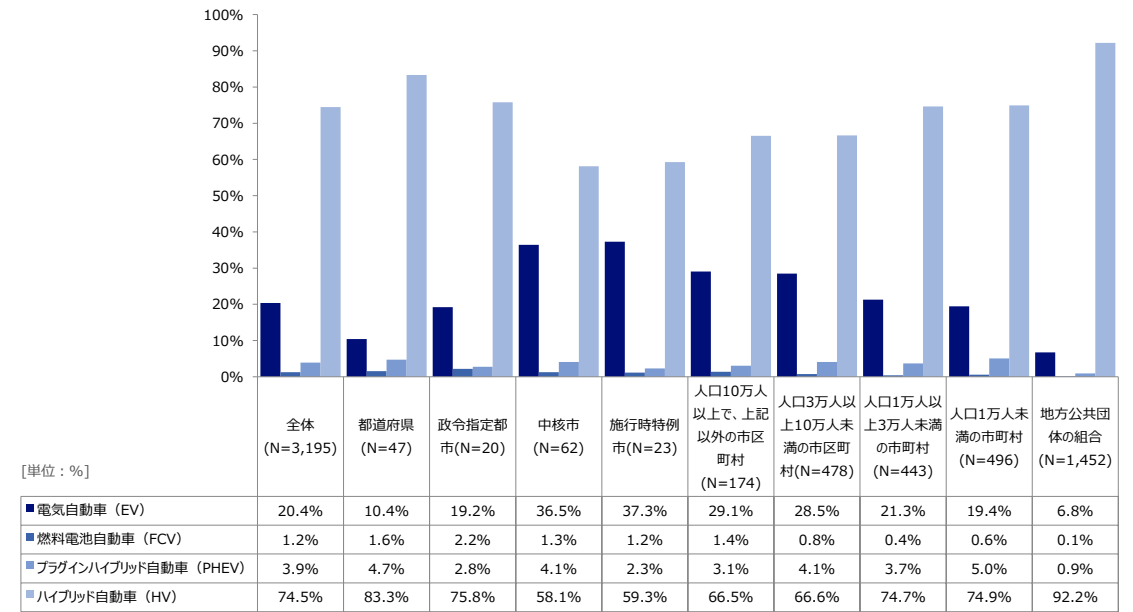
地域区分別にみると、関東（17.1%）、北海道（13.8%）の電動車割合が高い。

図表 96 一般公用車における電動車等の導入台数割合
【地域区分別】



どの団体区分においても、ハイブリッド自動車の導入割合が最も高く、次いで電気自動車が高くなっている。電気自動車の導入割合は、施行時特例市が最も高い。

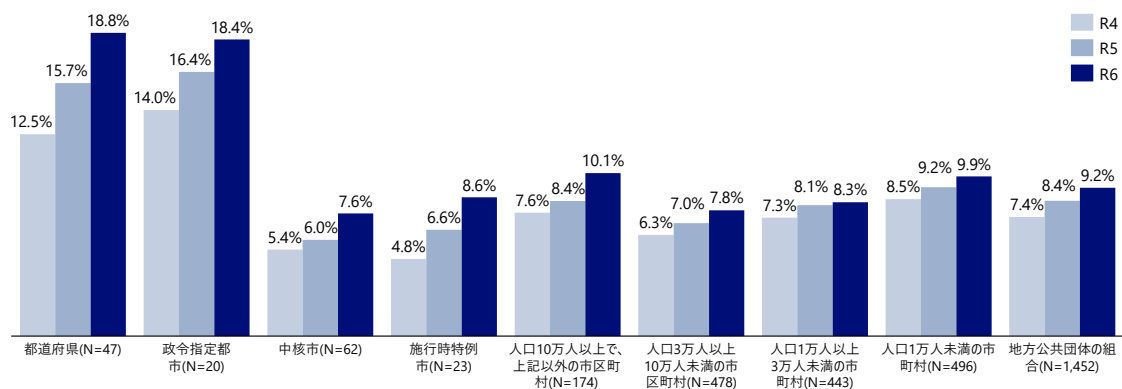
図表 97 電動車の種類別導入台数割合
【団体区分別】



		電動車計	電気自動車 (EV)	燃料電池 自動車 (FCV)	プラグインハイ ブリッド自動車 (PHEV)	ハイブリッド 自動車 (HV)
台数	全体	26,999	5,503	335	1,056	20,105
	都道府県	8,520	887	133	402	7,098
	政令指定都市	3,339	642	74	93	2,530
	中核市	1,775	647	23	73	1,032
	施行時特例市	432	161	5	10	256
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3,036	882	42	93	2,019
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4,637	1,321	36	190	3,090
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2,570	547	10	94	1,919
	人口1万人未満の市町村	1,846	359	11	93	1,383
	地方公共団体の組合	844	57	1	8	778
比率（％）	全体(N=3,195)	100.0%	20.4%	1.2%	3.9%	74.5%
	都道府県(N=47)	100.0%	10.4%	1.6%	4.7%	83.3%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	19.2%	2.2%	2.8%	75.8%
	中核市(N=62)	100.0%	36.5%	1.3%	4.1%	58.1%
	施行時特例市(N=23)	100.0%	37.3%	1.2%	2.3%	59.3%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	100.0%	29.1%	1.4%	3.1%	66.5%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	100.0%	28.5%	0.8%	4.1%	66.6%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	100.0%	21.3%	0.4%	3.7%	74.7%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	100.0%	19.4%	0.6%	5.0%	74.9%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	100.0%	6.8%	0.1%	0.9%	92.2%

団体区分別に見ると、都道府県では令和5年度比 3.1 ポイント増と特に電動車の導入が進んでいる。前年度と比較すると、全団体区分において増加がみられる。

図表 98 一般公用車における電動車の導入台数割合
【団体区分別・年度比較】



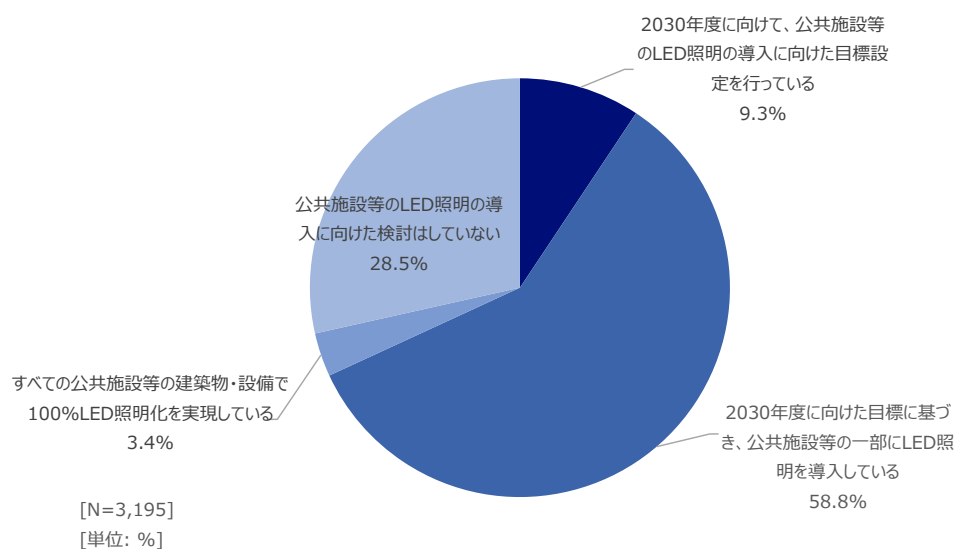
④ 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況 <Q1-4(4)>

i) 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況 <Q1-4(4)①>

2030 年に向けた目標に基づき、公共施設における LED 照明の導入に向けて目標設定、導入を進めている団体は 71.5%。

すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体は 3.4%。

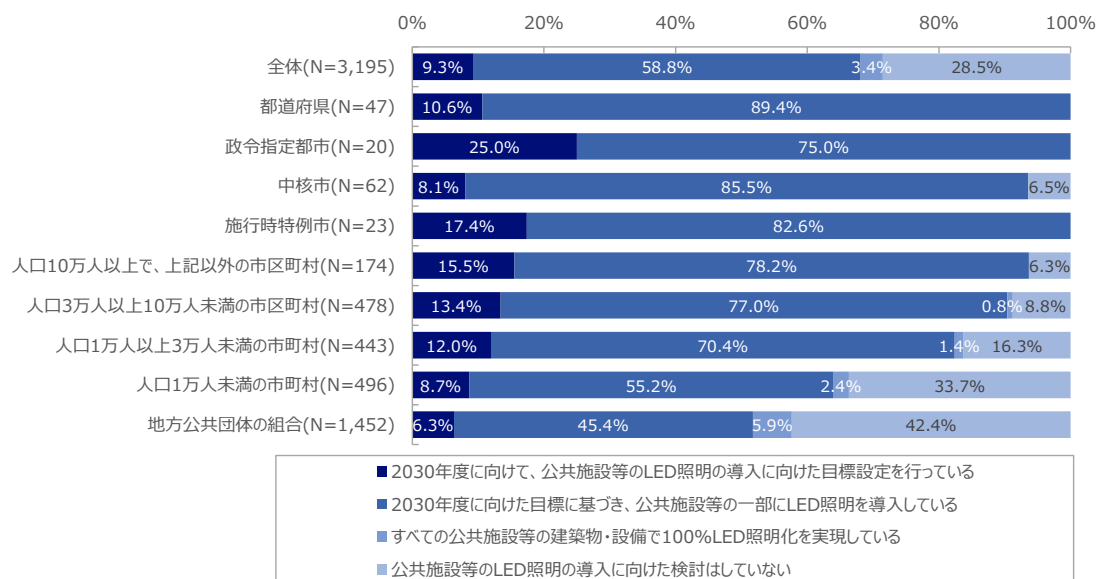
図表 99 公共施設における LED 照明の導入状況



	2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けた目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	298	1,878	108	911	3,195
比率 (%)	9.3%	58.8%	3.4%	28.5%	100.0%

団体区分別にみると、人口 10 万人以上の市区町村においては、ほぼ全団体が公共施設における LED 照明の導入あるいは検討を実施している。人口 1 万人未満の市区町村では 33.7%、地方公共団体の組合では 42.4%の団体が、依然として公共施設の LED 照明の導入に向けた検討を実施していない。

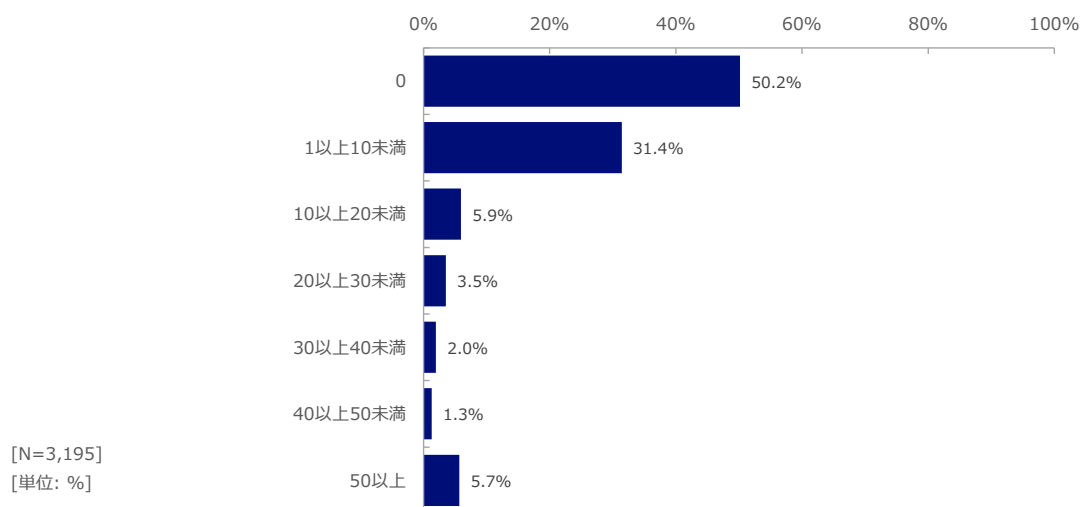
図表 100 公共施設における LED 照明の導入状況
【団体区分別】



ii) すべての照明を LED 照明へ更新している建築物数 <Q1-4(4)②>

「0」(50.2%)が最も高く、次いで「1 以上 10 未満」(31.4%)、「10 以上 20 未満」(5.9%)と続く。

図表 101 すべての照明を LED 照明へ更新している建築物数



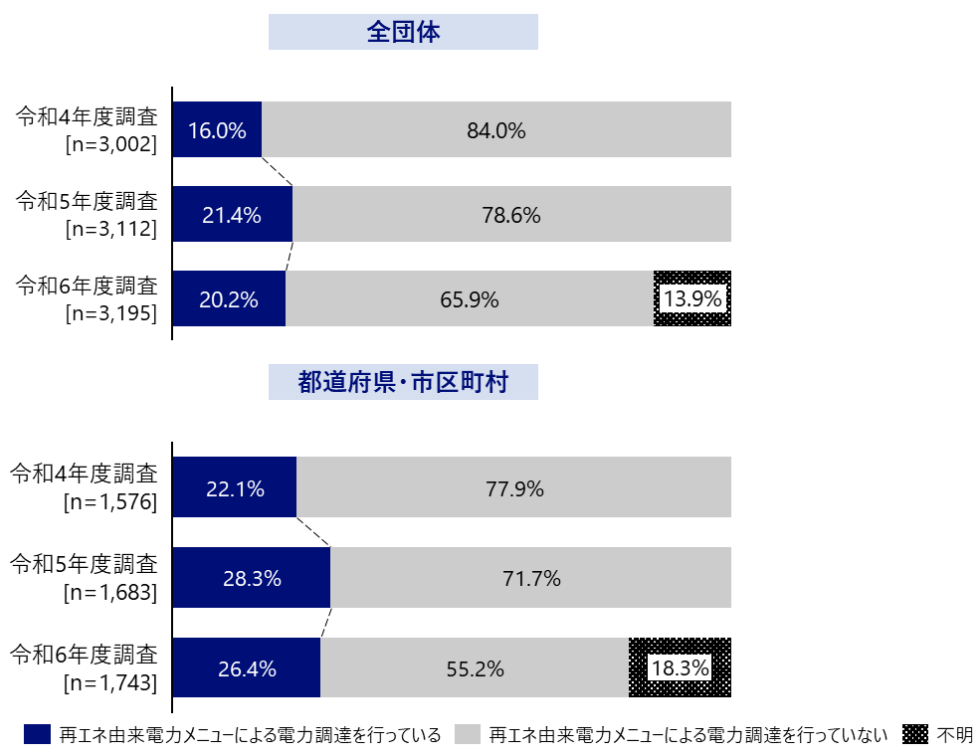
	0	1以上10未満	10以上20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	合計
回答数	1,603	1,004	190	113	63	41	181	3,195
比率 (%)	50.2%	31.4%	5.9%	3.5%	2.0%	1.3%	5.7%	100.0%

⑤ 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量 <Q1-4(5)>

i) 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量 <Q1-4(5)②>

公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「40%以上」と回答している団体数は令和5年度調査と比較して令和6年度調査において2.9%から3.9%に増加。

図表 102 公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合



※令和6年度調査より「不明」の選択肢を追加。令和5年度以前の調査では「再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない」に「不明」の団体も含めて集計している。

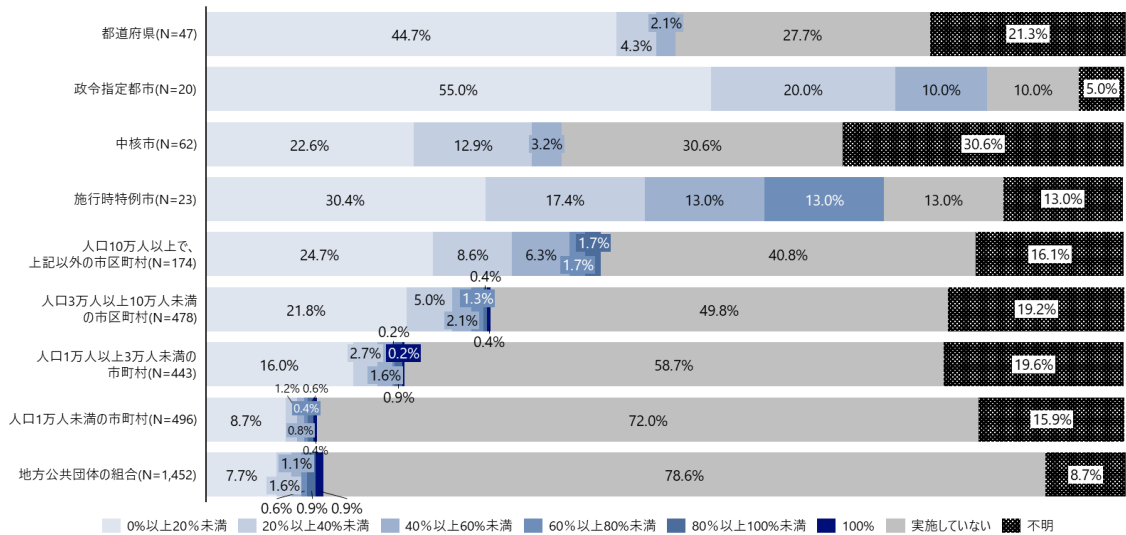
図表 103 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

調達電力量割合	団体割合		団体数	
	R5調査	R6調査	R5調査	R6調査
100%	0.4%	0.6%	13	18
80%以上100%未満	0.6%	0.8%	19	25
40%以上80%未満	1.9%	2.5%	59	79
40%未満 (0%を含まない)	18.6%	16.4%	575	524
0%	78.6% *不明含む	65.9%	2,446 *不明含む	2,104
不明	—	13.9%	—	445

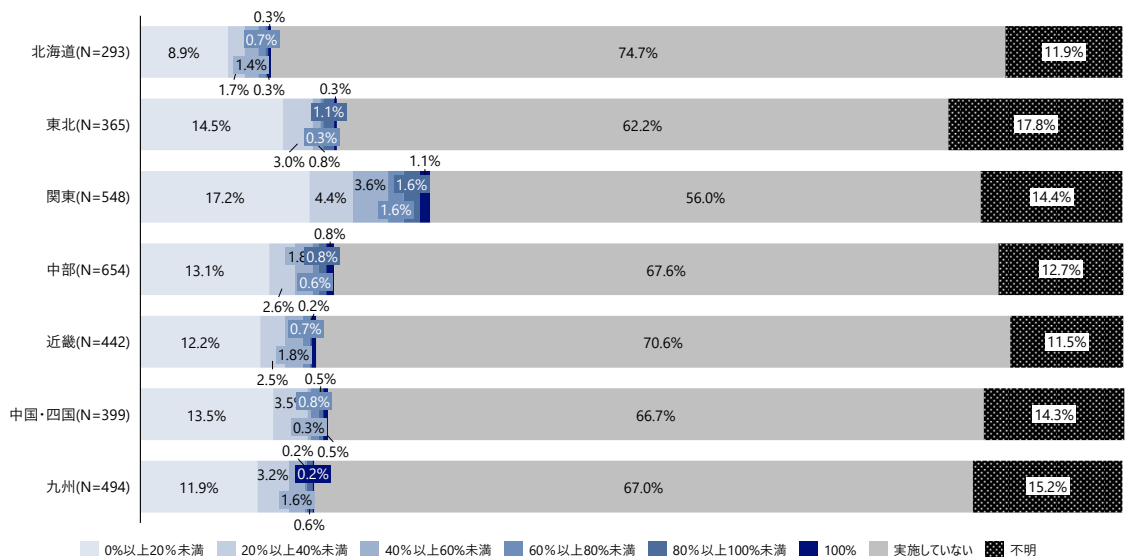
団体区分別にみると、政令指定都市の 80%以上、施行時特例市の 70%以上の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施。

地域区分別にみると、関東では、30%程度の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施。

図表 104 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合
【団体区分別】



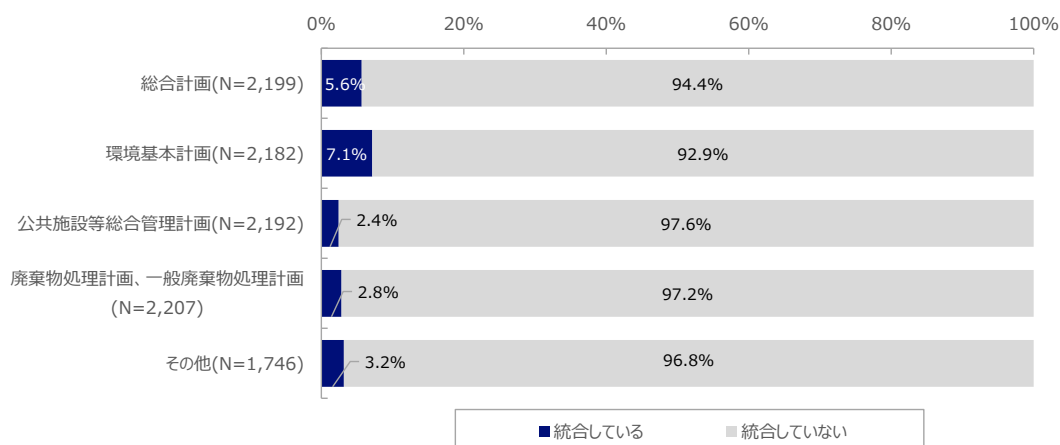
図表 105 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合
【地域区分別】



（５）既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と既存行政計画との統合の状況について、統合している団体割合が最も大きいのは「環境基本計画」（7.1%）で、「総合計画」（5.6%）が続く。

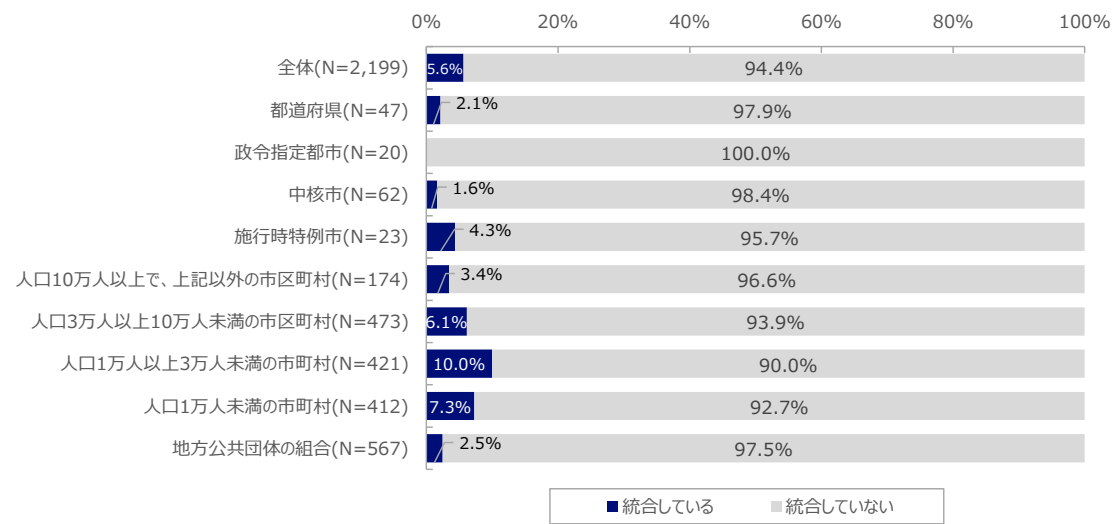
図表 106 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況



		統合している	統合していない	合計
回答数	総合計画	124	2,075	2,199
	環境基本計画	156	2,026	2,182
	公共施設等総合管理計画	53	2,139	2,192
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画	62	2,145	2,207
	その他	55	1,691	1,746
比率 (%)	総合計画(N=2,199)	5.6%	94.4%	100.0%
	環境基本計画(N=2,182)	7.1%	92.9%	100.0%
	公共施設等総合管理計画(N=2,192)	2.4%	97.6%	100.0%
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画(N=2,207)	2.8%	97.2%	100.0%
	その他(N=1,746)	3.2%	96.8%	100.0%

総合計画の統合状況について、団体区分別にみると、人口1万人以上3万人未満の市区町村において統合している割合が最も高く、10.0%となっている。

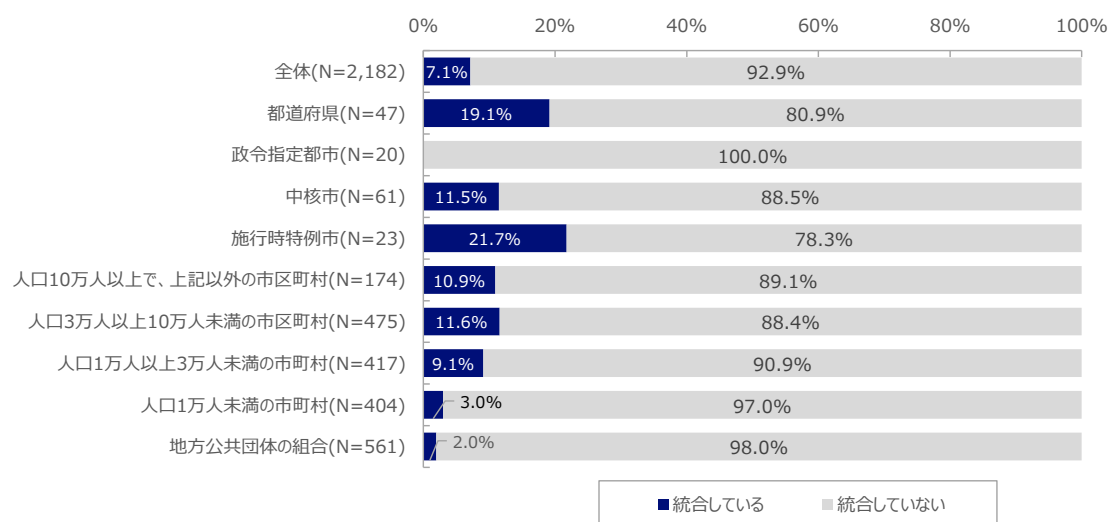
図表 107 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
総合計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	124	2,075	2,199
	都道府県	1	46	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	1	61	62
	施行時特例市	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	168	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	29	444	473
	人口1万人以上3万人未満の市町村	42	379	421
	人口1万人未満の市町村	30	382	412
	地方公共団体の組合	14	553	567
比率 (%)	全体(N=2,199)	5.6%	94.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	2.1%	97.9%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	3.4%	96.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=473)	6.1%	93.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=421)	10.0%	90.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=412)	7.3%	92.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=567)	2.5%	97.5%	100.0%

環境基本計画の統合状況について、団体区分別にみると、施行時特例市において統合している割合が最も高く、21.7%となっている。

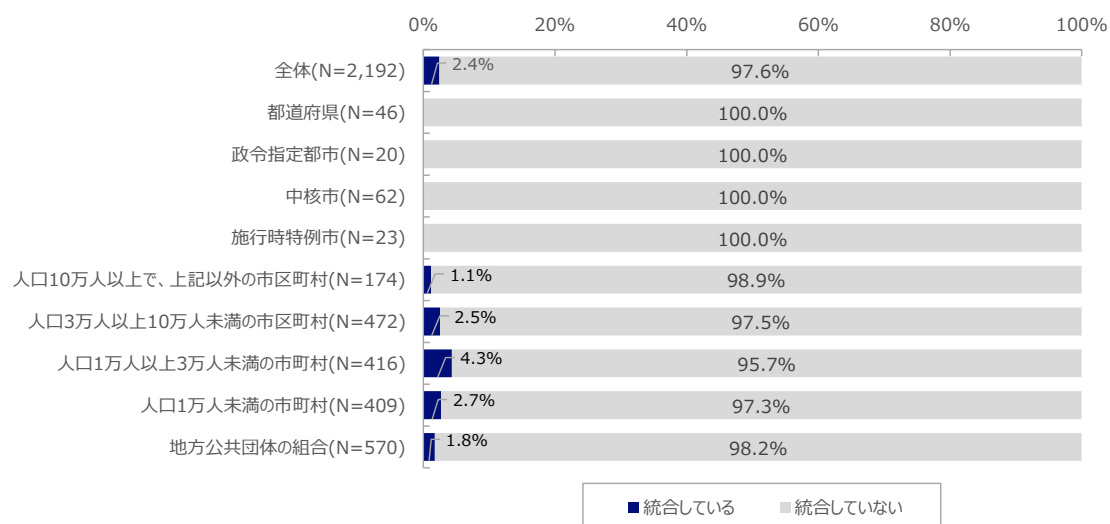
図表 108 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
環境基本計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	156	2,026	2,182
	都道府県	9	38	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	7	54	61
	施行時特例市	5	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	19	155	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	55	420	475
	人口1万人以上3万人未満の市町村	38	379	417
	人口1万人未満の市町村	12	392	404
	地方公共団体の組合	11	550	561
比率 (%)	全体(N=2,182)	7.1%	92.9%	100.0%
	都道府県(N=47)	19.1%	80.9%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=61)	11.5%	88.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	21.7%	78.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	10.9%	89.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	11.6%	88.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=417)	9.1%	90.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=404)	3.0%	97.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=561)	2.0%	98.0%	100.0%

公共施設等総合管理計画の統合状況について、団体区別にみると、人口1万人以上3万人未満の市区町村において統合している割合が最も高く、4.3%となっている。

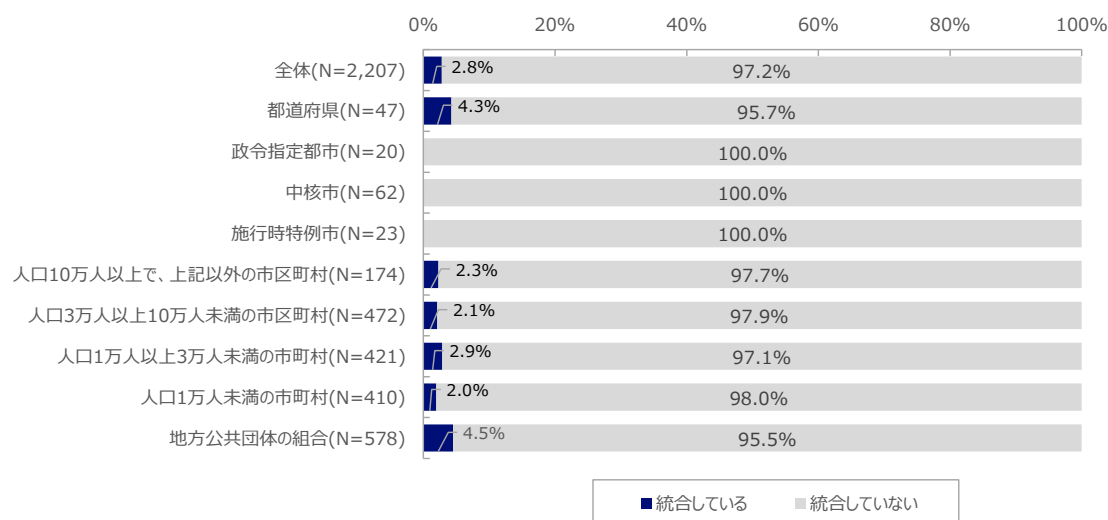
図表 109 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
公共施設等総合管理計画【団体区分別】



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	53	2,139	2,192
	都道府県	0	46	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	0	62	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	172	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	460	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	18	398	416
	人口1万人未満の市町村	11	398	409
	地方公共団体の組合	10	560	570
比率 (%)	全体(N=2,192)	2.4%	97.6%	100.0%
	都道府県(N=46)	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	100.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	1.1%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	2.5%	97.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=416)	4.3%	95.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=409)	2.7%	97.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=570)	1.8%	98.2%	100.0%

廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画計画の統合状況について、団体区分別にみると、地方公共団体の組合において統合している割合が最も高く、4.5%となっている。

図表 110 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況
廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画【団体区分別】



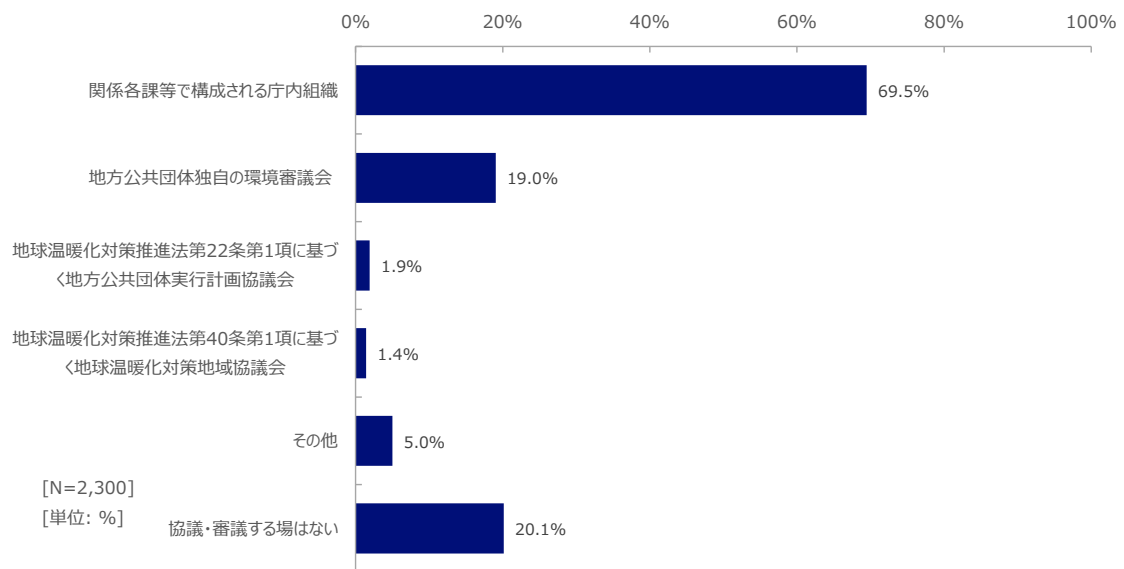
		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	62	2,145	2,207
	都道府県	2	45	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	0	62	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	170	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	462	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	409	421
	人口1万人未満の市町村	8	402	410
	地方公共団体の組合	26	552	578
比率 (%)	全体(N=2,207)	2.8%	97.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	4.3%	95.7%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	100.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	2.3%	97.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	2.1%	97.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=421)	2.9%	97.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=410)	2.0%	98.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=578)	4.5%	95.5%	100.0%

（６）実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>

1) 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場 <Q1-3>

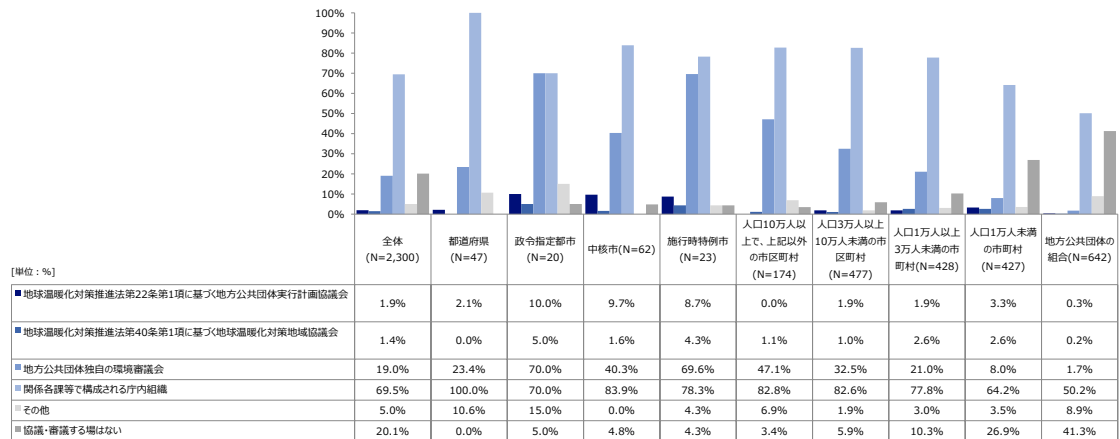
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の進捗状況を協議・審議する場としては、「関係各課等で構成される庁内組織」(69.5 %)が最も高く、次いで「地方公共団体独自の環境審議会」(19.0%)と続く。「協議・審議する場はない」と回答している団体は 20.1%。

図表 111 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場



地方公共団体の区分別に見ると、どの団体類型においても「関係各課等で構成される庁内組織」の割合が最も高い。小規模な団体や地方公共団体の組合においては、「協議・審議する場はない」の割合も高い。

図表 112 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場
【団体区分別】



		地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会	地球温暖化対策推進法第40条第1項に基づく地球温暖化対策地域協議会	地方公共団体独自の環境審議会	関係各課等で構成される庁内組織	その他	協議・審議する場はない	合計
回答数	全体	44	33	438	1,598	115	463	2,300
	都道府県	1	0	11	47	5	0	47
	政令指定都市	2	1	14	14	3	1	20
	中核市	6	1	25	52	0	3	62
	施行時特例市	2	1	16	18	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	2	82	144	12	6	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	5	155	394	9	28	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	11	90	333	13	44	428
	人口1万人未満の市町村	14	11	34	274	15	115	427
	地方公共団体の組合	2	1	11	322	57	265	642
比率 (%)	全体(N=2,300)	1.9%	1.4%	19.0%	69.5%	5.0%	20.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	2.1%	0.0%	23.4%	100.0%	10.6%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	10.0%	5.0%	70.0%	70.0%	15.0%	5.0%	100.0%
	中核市(N=62)	9.7%	1.6%	40.3%	83.9%	0.0%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	4.3%	69.6%	78.3%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.0%	1.1%	47.1%	82.8%	6.9%	3.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	1.9%	1.0%	32.5%	82.6%	1.9%	5.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=428)	1.9%	2.6%	21.0%	77.8%	3.0%	10.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=427)	3.3%	2.6%	8.0%	64.2%	3.5%	26.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=642)	0.3%	0.2%	1.7%	50.2%	8.9%	41.3%	100.0%

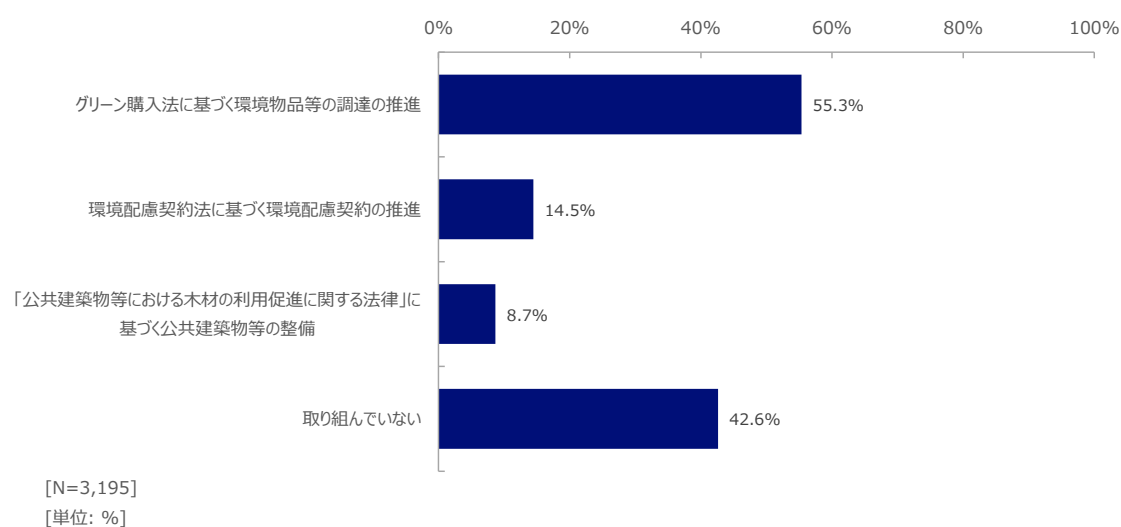
(7) 事務事業に関するグリーン購入・環境配慮契約等の推進 の取組状況 <Q1-5>

1) 物品購入の配慮に係る事項の取組状況 <Q1-5(1)>

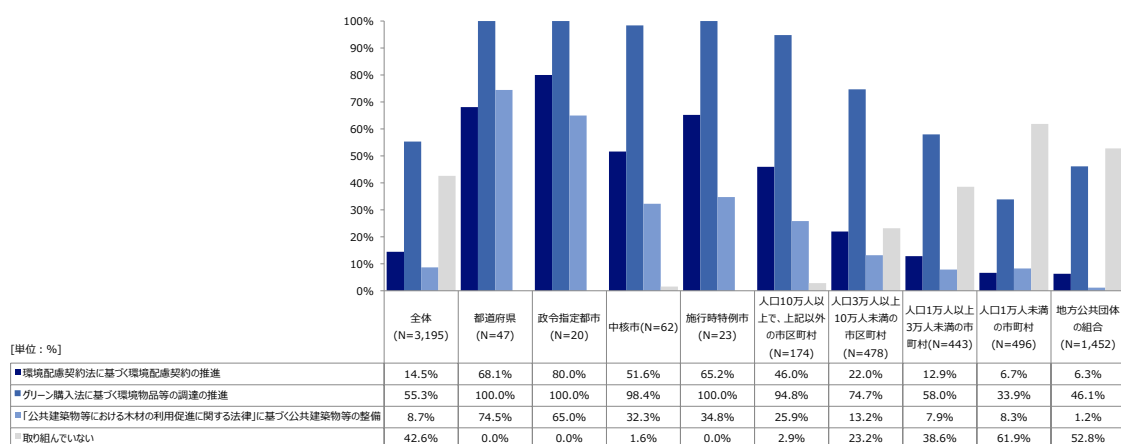
物品購入の配慮に係る事項の取組状況としては、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進」が 55.3%と最も多い。

都道府県および施行時特例市以上の市（中核市を除く）では、全ての団体が取り組んでいる。

図表 113 物品購入の配慮に係る事項の取組状況



図表 114 物品購入の配慮に係る事項の取組状況
【団体区分別】

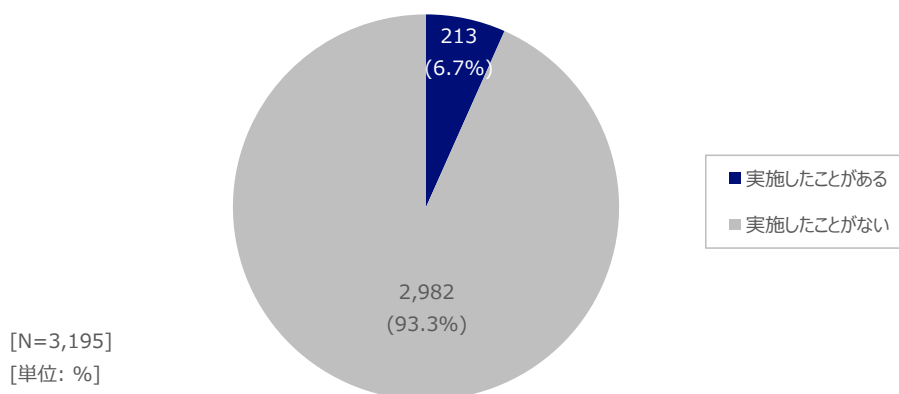


		環境配慮契 約法に基づく 環境配慮契 約の推進	グリーン購入 法に基づく環 境物品等の 調達推進	「公共建築物等 における木材の利 用促進に関する法 律」に基づく公 共建築物等の整備	取り組んで いない	合計
回答数	全体	462	1,768	277	1,362	3,195
	都道府県	32	47	35	0	47
	政令指定都市	16	20	13	0	20
	中核市	32	61	20	1	62
	施行時特例市	15	23	8	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	80	165	45	5	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	105	357	63	111	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	57	257	35	171	443
	人口1万人未満の市町村	33	168	41	307	496
	地方公共団体の組合	92	670	17	767	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	14.5%	55.3%	8.7%	42.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	68.1%	100.0%	74.5%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	80.0%	100.0%	65.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	51.6%	98.4%	32.3%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	65.2%	100.0%	34.8%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	46.0%	94.8%	25.9%	2.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	22.0%	74.7%	13.2%	23.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	12.9%	58.0%	7.9%	38.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	6.7%	33.9%	8.3%	61.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	6.3%	46.1%	1.2%	52.8%	100.0%

2) ESCO 事業の取組状況 <Q1-5(2)>

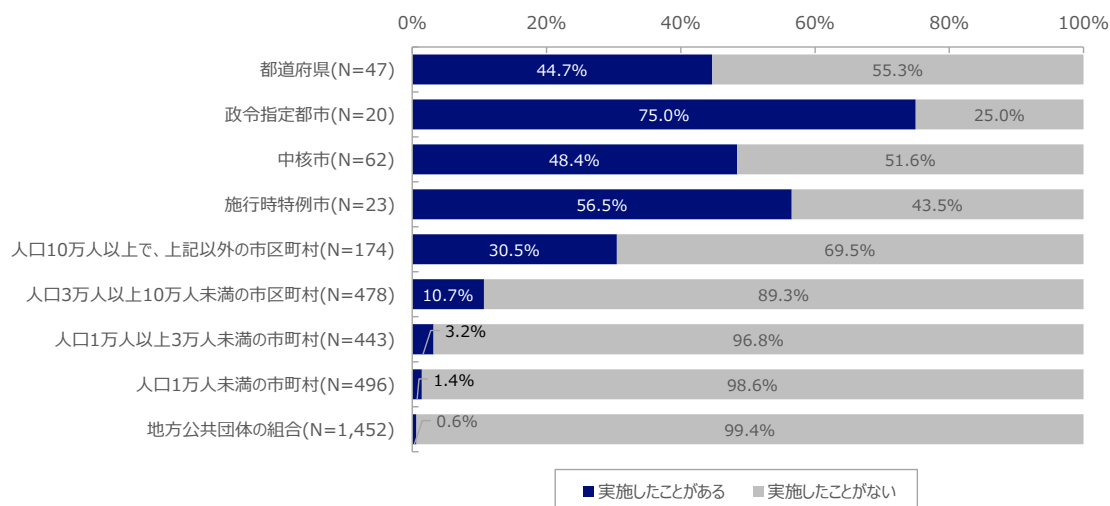
ESCO 事業を実施している（してきた）団体は 213 団体（6.7%）。大規模団体における実施割合が高い傾向にある。

図表 115 ESCO 事業の取組状況



地方公共団体の区分別に見ると、地方公共団体の組合と人口 3 万人未満の市町村では、95%以上の団体が ESCO 事業を実施したことがない。

図表 116 ESCO 事業の取組状況【団体区分別】

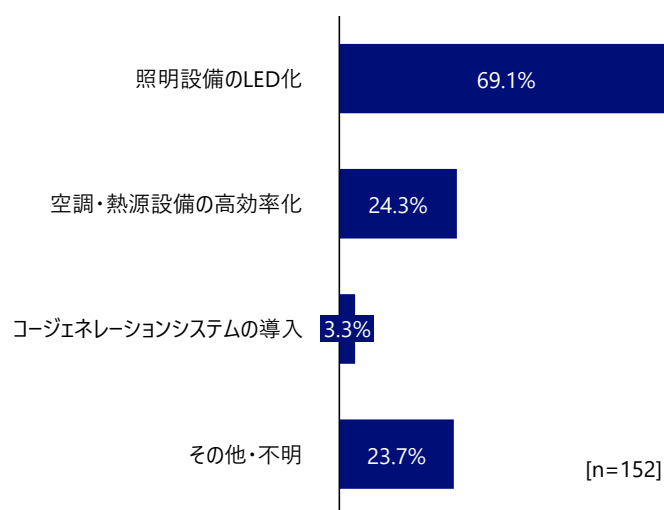


		実施したことがある	実施したことがない	合計
回答数	全体	213	2,982	3,195
	都道府県	21	26	47
	政令指定都市	15	5	20
	中核市	30	32	62
	施行時特例市	13	10	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	53	121	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	51	427	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	14	429	443
	人口1万人未満の市町村	7	489	496
	地方公共団体の組合	9	1,443	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	6.7%	93.3%	100.0%
	都道府県(N=47)	44.7%	55.3%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	75.0%	25.0%	100.0%
	中核市(N=62)	48.4%	51.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	56.5%	43.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	30.5%	69.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	10.7%	89.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	3.2%	96.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	1.4%	98.6%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	0.6%	99.4%	100.0%

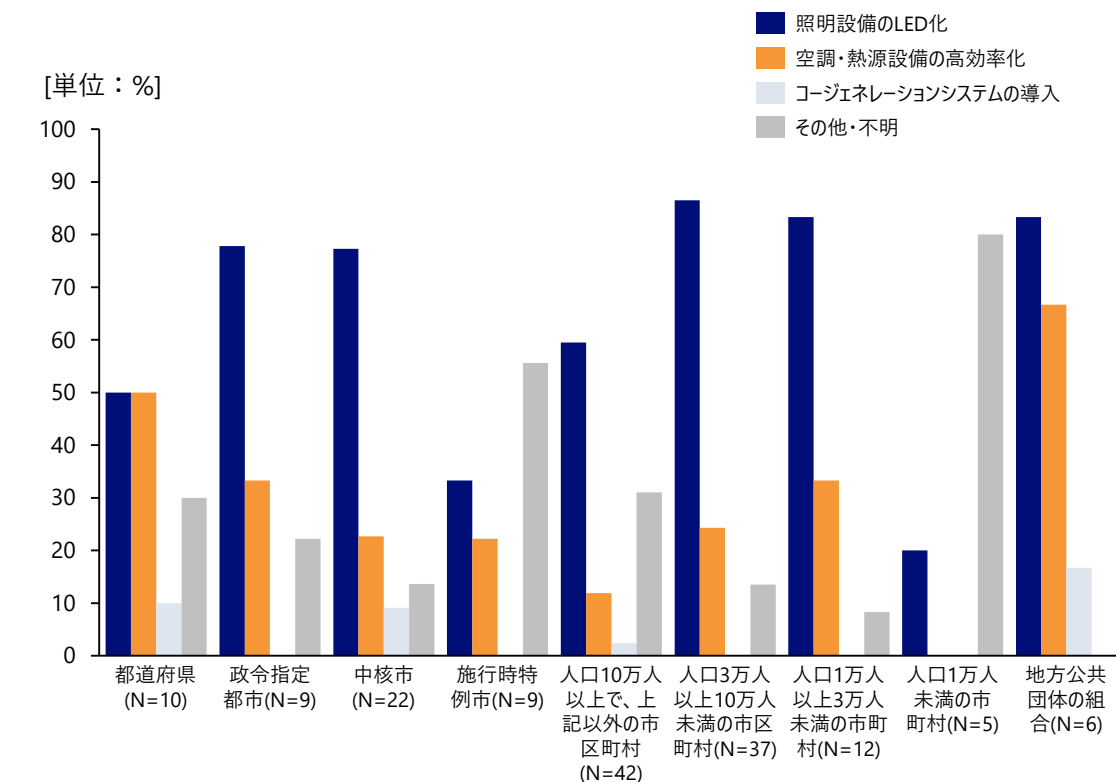
ESCO 事業の取組内容を見ると、「照明設備の LED 化」が 69.1%と最も多く、次いで「空調・熱源設備の高効率化」が続く。全ての団体区分において「照明設備の LED 化」に取り組んでいる団体が最も多い。

※ESCO 事業の取組内容については Q1-5(2)の自由回答をもとに集計。複数にまたがる実施内容を回答いただいている団体も存在するため%の総数は 100%と一致しない。

図表 117 ESCO 事業の取組内容



図表 118 ESCO 事業の取組内容【団体区分別】



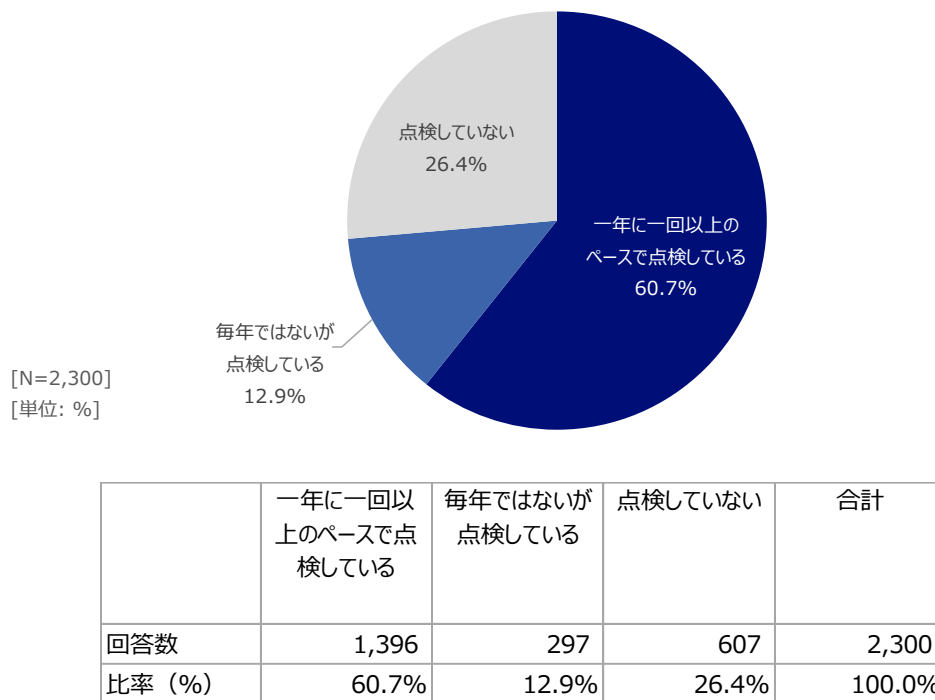
		照明設備のLED化	空調・熱源設備の高効率化	コージェネレーションシステムの導入	その他・不明	合計
回答数	全体	105	37	5	36	152
	都道府県	5	5	1	3	10
	政令指定都市	7	3	0	2	9
	中核市	17	5	2	3	22
	施行時特例市	3	2	0	5	9
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	5	1	13	42
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	32	9	0	5	37
	人口1万人以上3万人未満の市町村	10	4	0	1	12
	人口1万人未満の市町村	1	0	0	4	5
	地方公共団体の組合	5	4	1	0	6
比率 (%)	全体(N=152)	69.1%	24.3%	3.3%	23.7%	100.0%
	都道府県(N=10)	50.0%	50.0%	10.0%	30.0%	100.0%
	政令指定都市(N=9)	77.8%	33.3%	0.0%	22.2%	100.0%
	中核市(N=22)	77.3%	22.7%	9.1%	13.6%	100.0%
	施行時特例市(N=9)	33.3%	22.2%	0.0%	55.6%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=42)	59.5%	11.9%	2.4%	31.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=37)	86.5%	24.3%	0.0%	13.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=12)	83.3%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=5)	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=6)	83.3%	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%

（８）実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>

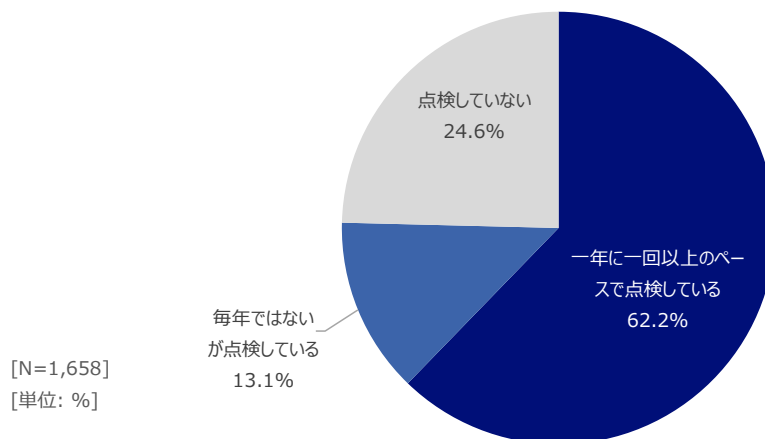
1) 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-6(1)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の点検実施状況について、「一年に一回以上の点検」を実施している団体は 60.7%。一方、点検していない団体も 26.4%確認される。

図表 119 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



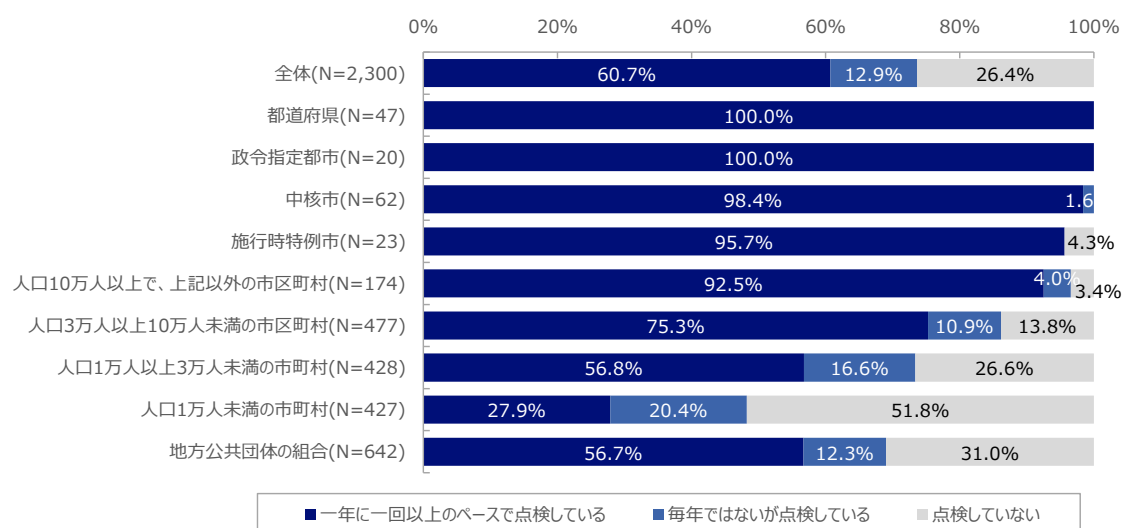
図表 120 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング
【都道府県・市区町村】



	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	1,032	218	408	1,658
比率 (%)	62.2%	13.1%	24.6%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、「一年に一回以上のペースで点検している」団体が多いが、人口1万人未満の市町村では「点検していない」と回答した団体が51.8%と半分以上を占めている。

図表 121 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング
【団体区分別】

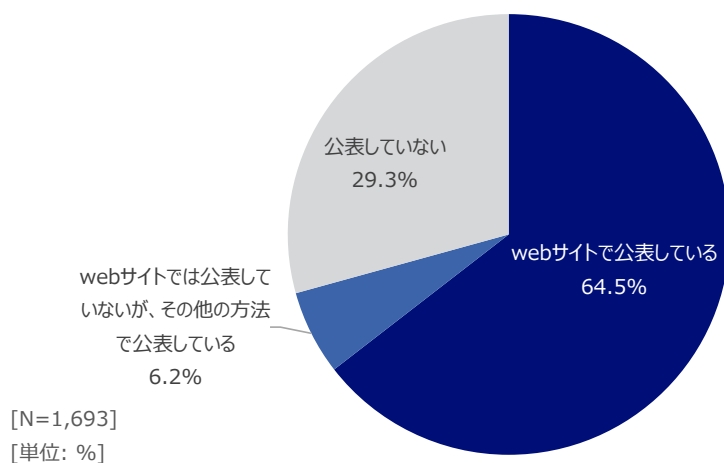


		一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	全体	1,396	297	607	2,300
	都道府県	47	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	61	1	0	62
	施行時特例市	22	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	161	7	6	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	359	52	66	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	243	71	114	428
	人口1万人未満の市町村	119	87	221	427
	地方公共団体の組合	364	79	199	642
比率 (%)	全体(N=2,300)	60.7%	12.9%	26.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	98.4%	1.6%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	95.7%	0.0%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	92.5%	4.0%	3.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	75.3%	10.9%	13.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=428)	56.8%	16.6%	26.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=427)	27.9%	20.4%	51.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=642)	56.7%	12.3%	31.0%	100.0%

2) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-6(2)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の点検結果・評価を公表している団体は 70.7%。

図表 122 事務事業編の点検結果・評価の公表方法

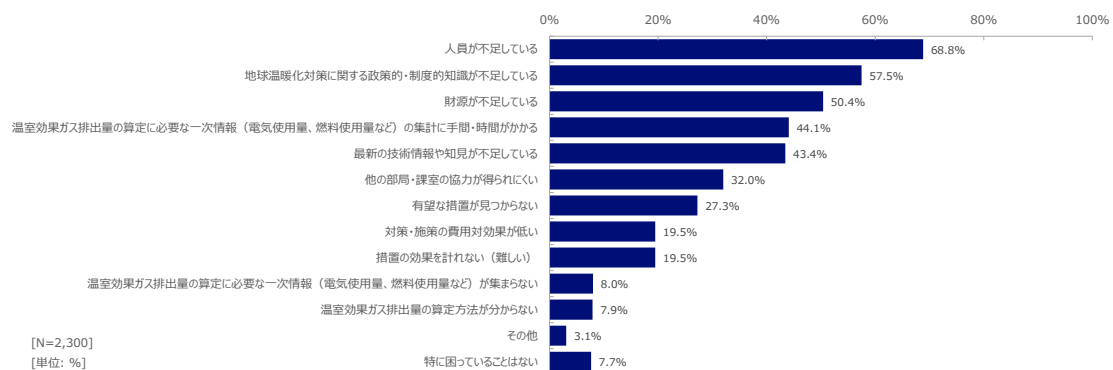


	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	1,092	105	496	1,693
比率 (%)	64.5%	6.2%	29.3%	100.0%

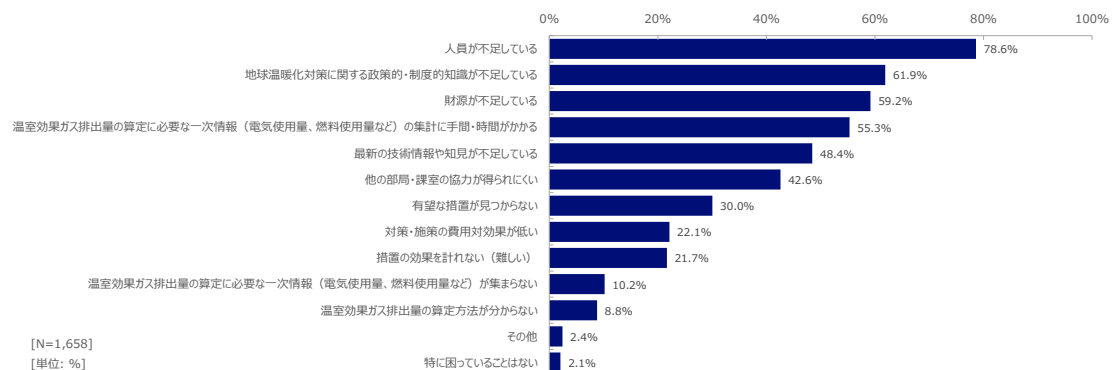
3) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-6(3)>

事務事業編の点検を行っている団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(68.8%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(57.5%)、「財源が不足している」(50.4%)と続く。都道府県・市区町村に限ってみても同様の傾向が確認される。

図表 123 事務事業編の推進過程で困っていること

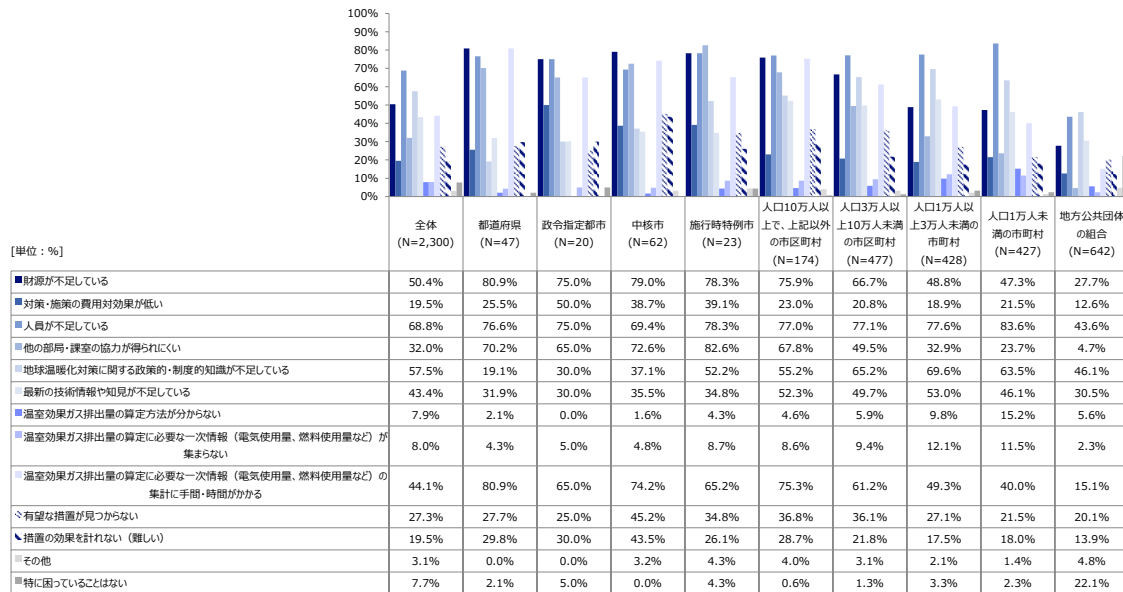


図表 124 事務事業編の推進過程で困っていること
【都道府県・市区町村】



地方公共団体の区分別に見ると、大規模な団体では「財源が不足している」、「人員が不足している」、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

図表 125 事務事業編の推進過程で困っていること
【団体区分別】



		財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つかからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	全体	1,159	448	1,583	736	1,322	999	182	184	1,014	627	448	71	176	2,300
	都道府県	38	12	36	33	9	15	1	2	38	13	14	0	1	47
	政令指定都市	15	10	15	13	6	6	0	1	13	5	6	0	1	20
	中核市	49	24	43	45	23	22	1	3	46	28	27	2	0	62
	施行時特例市	18	9	18	19	12	8	1	2	15	8	6	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	132	40	134	118	96	91	8	15	131	64	50	7	1	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	318	99	368	236	311	237	28	45	292	172	104	15	6	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	209	81	332	141	298	227	42	52	211	116	75	9	14	428
	人口1万人未満の市町村	202	92	357	101	271	197	65	49	171	92	77	6	10	427
	地方公共団体の組合	178	81	280	30	296	196	36	15	97	129	89	31	142	642
比率（%）	全体(N=2,300)	50.4%	19.5%	68.8%	32.0%	57.5%	43.4%	7.9%	8.0%	44.1%	27.3%	19.5%	3.1%	7.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	80.9%	25.5%	76.6%	70.2%	19.1%	31.9%	2.1%	4.3%	80.9%	27.7%	29.8%	0.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	75.0%	50.0%	75.0%	65.0%	30.0%	30.0%	0.0%	5.0%	65.0%	25.0%	30.0%	0.0%	5.0%	100.0%
	中核市(N=62)	79.0%	38.7%	69.4%	72.6%	37.1%	35.5%	1.6%	4.8%	74.2%	45.2%	43.5%	3.2%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	78.3%	39.1%	78.3%	82.6%	52.2%	34.8%	4.3%	8.7%	65.2%	34.8%	26.1%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	75.9%	23.0%	77.0%	67.8%	55.2%	52.3%	4.6%	8.6%	75.3%	36.8%	28.7%	4.0%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	66.7%	20.8%	77.1%	49.5%	65.2%	49.7%	5.9%	9.4%	61.2%	36.1%	21.8%	3.1%	1.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=428)	48.8%	18.9%	77.6%	32.9%	69.6%	53.0%	9.8%	12.1%	49.3%	27.1%	17.5%	2.1%	3.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=427)	47.3%	21.5%	83.6%	23.7%	63.5%	46.1%	15.2%	11.5%	40.0%	21.5%	18.0%	1.4%	2.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=642)	27.7%	12.6%	43.6%	4.7%	46.1%	30.5%	5.6%	2.3%	15.1%	20.1%	13.9%	4.8%	22.1%	100.0%

3. 区域施策に関する事項

(1) 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況 <Q2-1>

1) 令和6年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況 <Q2-1(1)①>

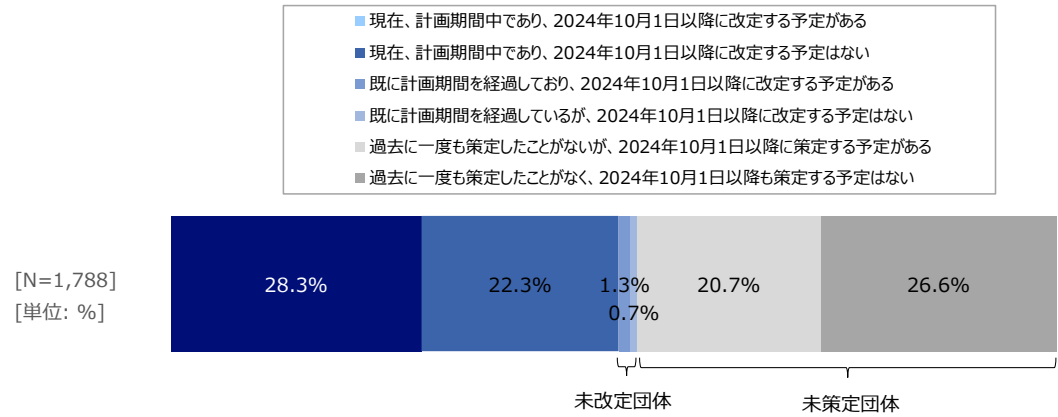
都道府県・市区町村において、実行計画（区域施策編）策定済団体数は令和5年度調査での727団体から941団体に増加。うち、実行計画（区域施策編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は904団体（回答団体全体の50.6%）。

実行計画（区域施策編）の“未策定団体”は847団体（同47.4%）であり、うち371団体（同20.7%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

計画期間を経過している“未改定団体”は37団体（同2.1%）であり、うち24団体（同1.3%）は“改定予定団体”。

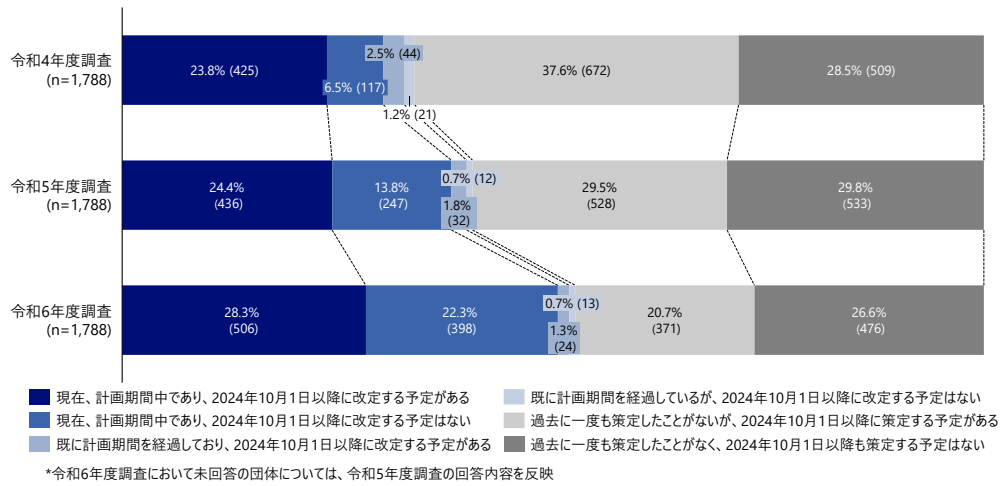
※今年度調査で回答の無かった団体については、令和5年度調査における回答結果（2023年12月1日時点）を元に集計

図表 126 令和6年10月1日現在の区域施策編の策定・改定状況



	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2024年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2024年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2024年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2024年10月1日以降に策定する予定はない	合計
回答数	506	398	24	13	371	476	1,788
比率 (%)	28.3%	22.3%	1.3%	0.7%	20.7%	26.6%	100.0%

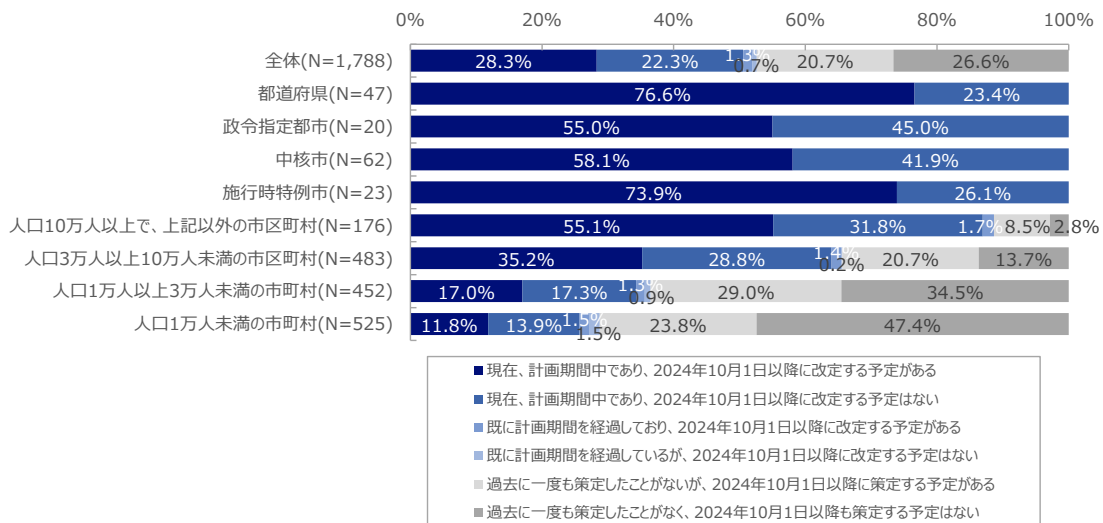
図表 127 区域施策編の策定・改定状況
【過年度調査との比較】



地方公共団体の区分別に見ると、策定義務のある団体（都道府県、政令指定都市、中核市、施行時特例市）は、全ての団体が計画を策定済みとなっている。

策定義務のない団体のうち、人口 10 万人以上の市区町村の 88.6%、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村の 65.6%、人口 1 万人以上 3 万人未満の市区町村の 36.5%、人口 1 万人未満の市区町村の 28.8%が計画を策定している。

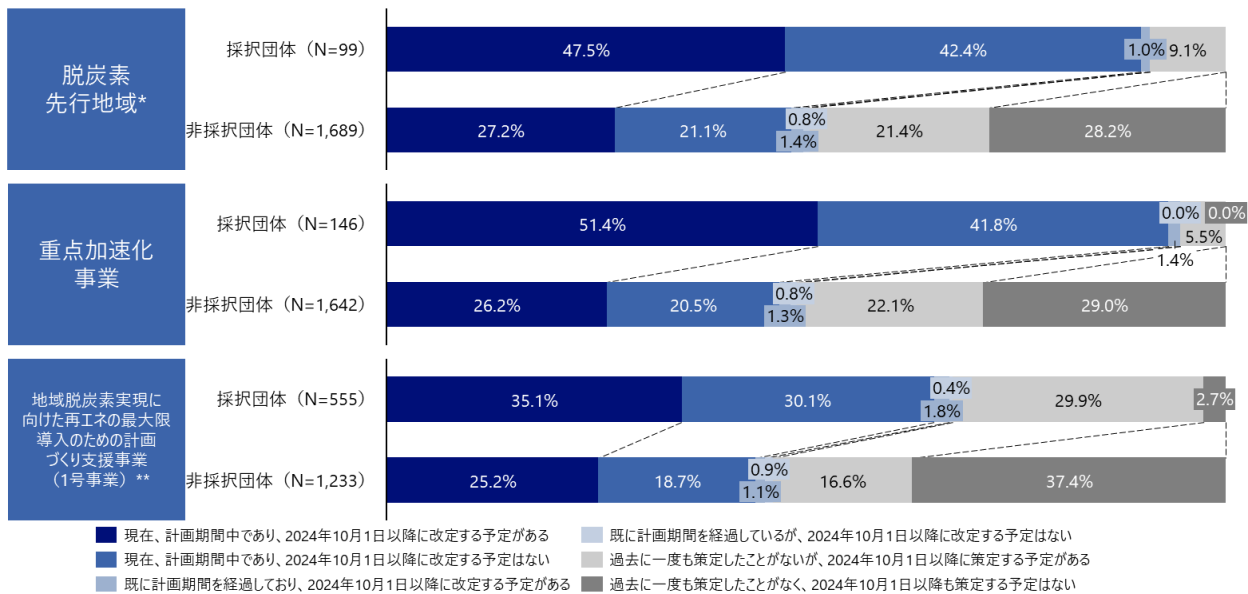
図表 128 令和 6 年 10 月 1 日現在の区域施策編の策定・改定状況
【団体区分別】



		現在、計画 期間中であ り、2024年 10月1日 以降に改 定する予定 がある	現在、計画 期間中であ り、2024年 10月1日 以降に改 定する予定 はない	既に計画 期間を経 過しており、 2024年10 月1日以降 に改定する 予定がある	既に計画 期間を経 過している が、2024 年10月1 日以降に 改定する 予定はない	過去に一度 も策定したこ とがないが、 2024年10 月1日以降 に策定する 予定がある	過去に一度 も策定したこ とがなく、 2024年10 月1日以降も 策定する予 定はない	合計
回答数	全体	506	398	24	13	371	476	1,788
	都道府県	36	11	0	0	0	0	47
	政令指定都市	11	9	0	0	0	0	20
	中核市	36	26	0	0	0	0	62
	施行時特例市	17	6	0	0	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	97	56	3	0	15	5	176
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	170	139	7	1	100	66	483
	人口1万人以上3万人未満の市町村	77	78	6	4	131	156	452
	人口1万人未満の市町村	62	73	8	8	125	249	525
比率 (%)	全体(N=1,788)	28.3%	22.3%	1.3%	0.7%	20.7%	26.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	76.6%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	55.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	58.1%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	73.9%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	55.1%	31.8%	1.7%	0.0%	8.5%	2.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=483)	35.2%	28.8%	1.4%	0.2%	20.7%	13.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=452)	17.0%	17.3%	1.3%	0.9%	29.0%	34.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=525)	11.8%	13.9%	1.5%	1.5%	23.8%	47.4%	100.0%

環境省の補助事業別に見ると、いずれの補助事業についても、事業に採択されている団体の方が、区域施策編の策定率が高いことがうかがえる。

図表 129 令和 6 年 10 月 1 日現在の区域施策編の策定・改定状況
【環境省補助事業採択団体との比較】

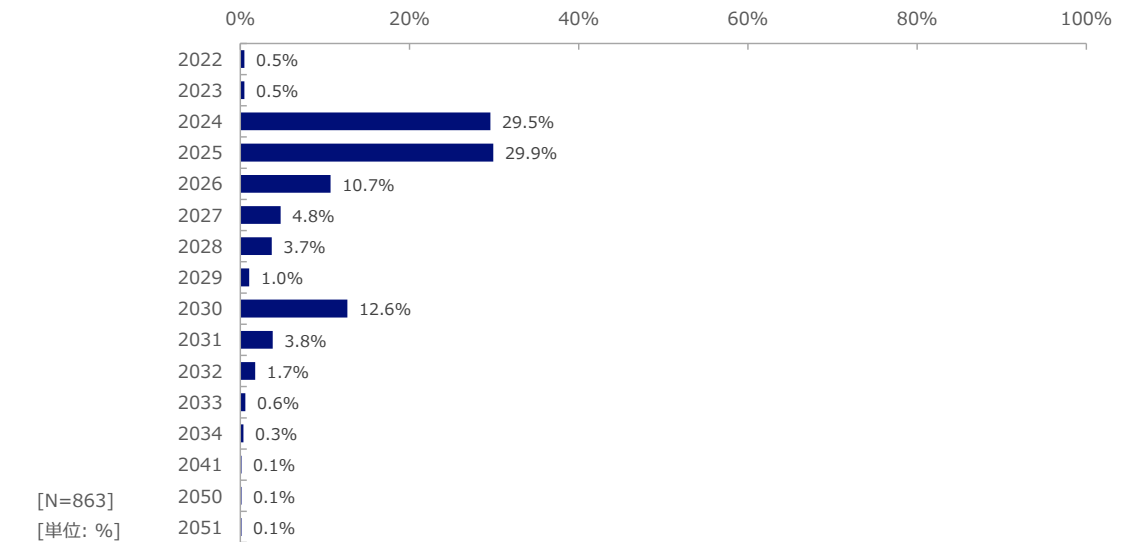


*脱炭素先行地域事業は第 1 回～第 4 回の採択団体を「採択団体」としてカウント
**計画づくり支援事業における1号事業：再エネ導入目標における採択団体を「採択団体」としてカウント

①区域施策編の策定・改定予定年度 <Q2-1(1)①>

区域施策編の策定・改定を予定している団体において、その予定年度は、「2025年」(29.9%)が最も高く、次いで「2024年」(29.5%)、「2030年」(12.6%)と続く。

図表 130 区域施策編の策定・改定予定年度



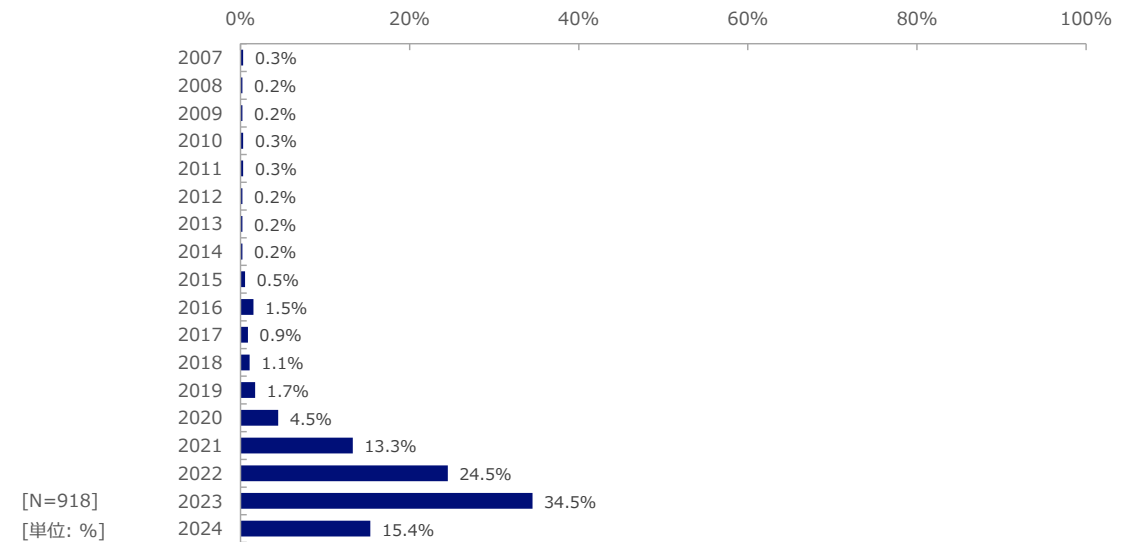
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
回答数	4	4	255	258	92	41	32	9	109	33	15	5	3
比率 (%)	0.5%	0.5%	29.5%	29.9%	10.7%	4.8%	3.7%	1.0%	12.6%	3.8%	1.7%	0.6%	0.3%

	2041	2050	2051	合計
回答数	1	1	1	863
比率 (%)	0.1%	0.1%	0.1%	100%

②区域施策編の策定・最終改定年度およびその計画期間 <Q2-1(1)②>

区域施策編の策定・最終改定年度は、「2023 年」(34.5%)が最も高く、次いで「2022 年」(24.5%)、「2024 年」(15.4%)と続く。

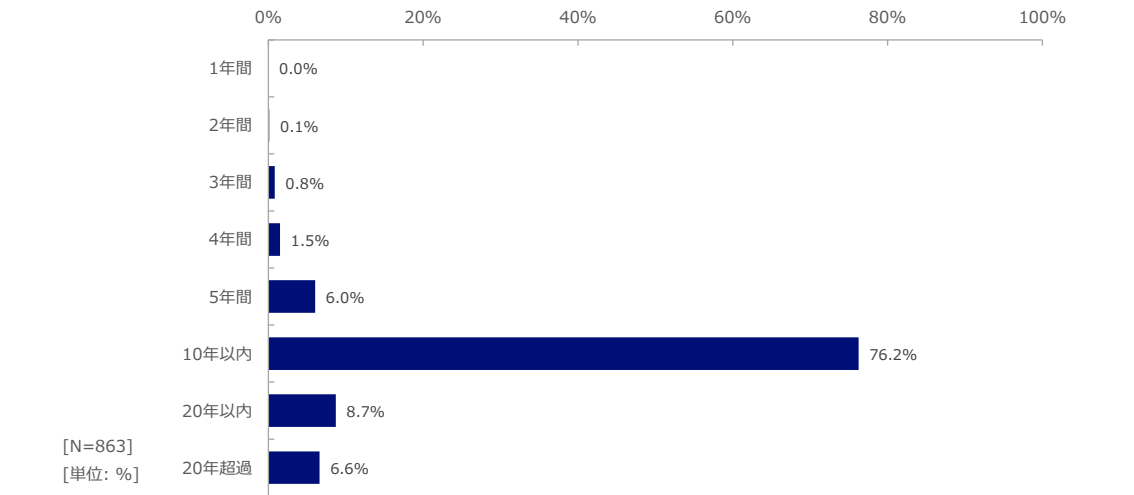
図表 131 区域施策編の策定・最終改定年度



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
回答数	3	2	2	3	3	2	2	2	5	14	8	10	16	41	122	225	317	141	918
比率 (%)	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	1.5%	0.9%	1.1%	1.7%	4.5%	13.3%	24.5%	34.5%	15.4%	100%

また、当初策定した区域施策編の計画期間は、「10 年以内」(76.2%) が最も多く、「20 年以内」(8.7%) が続く。

図表 132 当初策定した区域施策編の計画期間



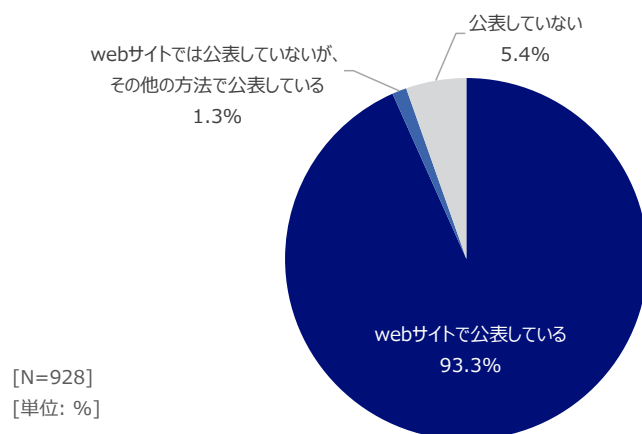
	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超過	合計
回答数	0	1	7	13	52	658	75	57	863
比率 (%)	0.0%	0.1%	0.8%	1.5%	6.0%	76.2%	8.7%	6.6%	100%

2) 区域施策編の公表状況 <Q2-1(2)>

区域施策編を策定済みの団体のうち、当該計画を公表している団体は 94.6%で、5.4%の団体は公表に至っていない。

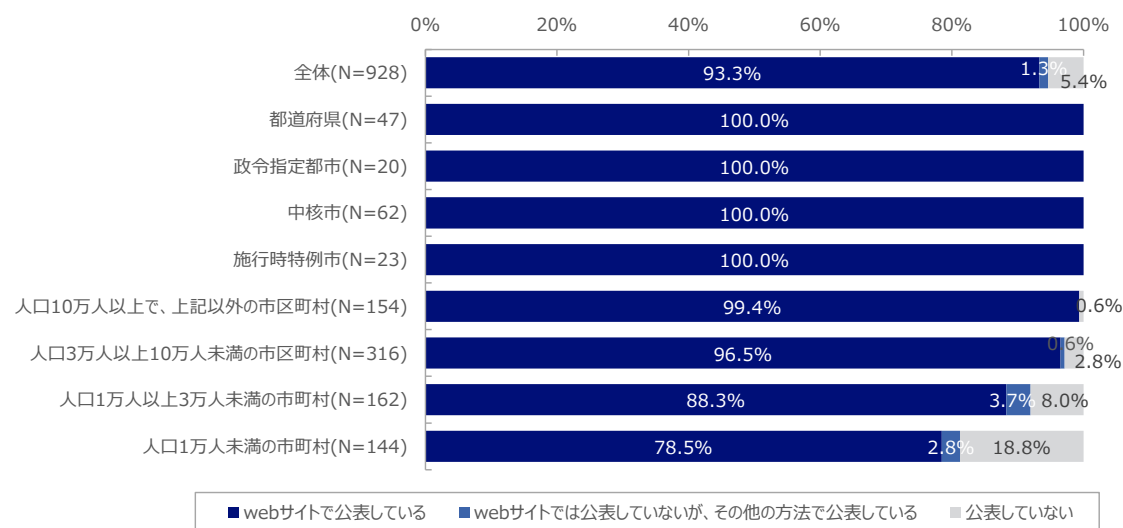
施行時特例市以上の団体は公表率 100%。

図表 133 区域施策編の公表状況



	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	866	12	50	928
比率 (%)	93.3%	1.3%	5.4%	100.0%

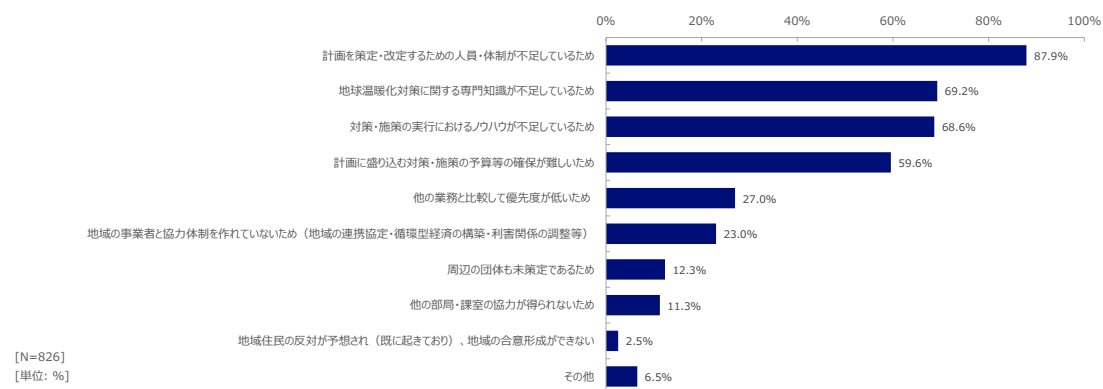
図表 134 区域施策編の公表状況
【団体区分別】



3) 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由 <Q2-1(3)>

区域施策編を未策定・未改定の団体において、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(87.9%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(69.2%)、「対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため」(68.6%)と続く。

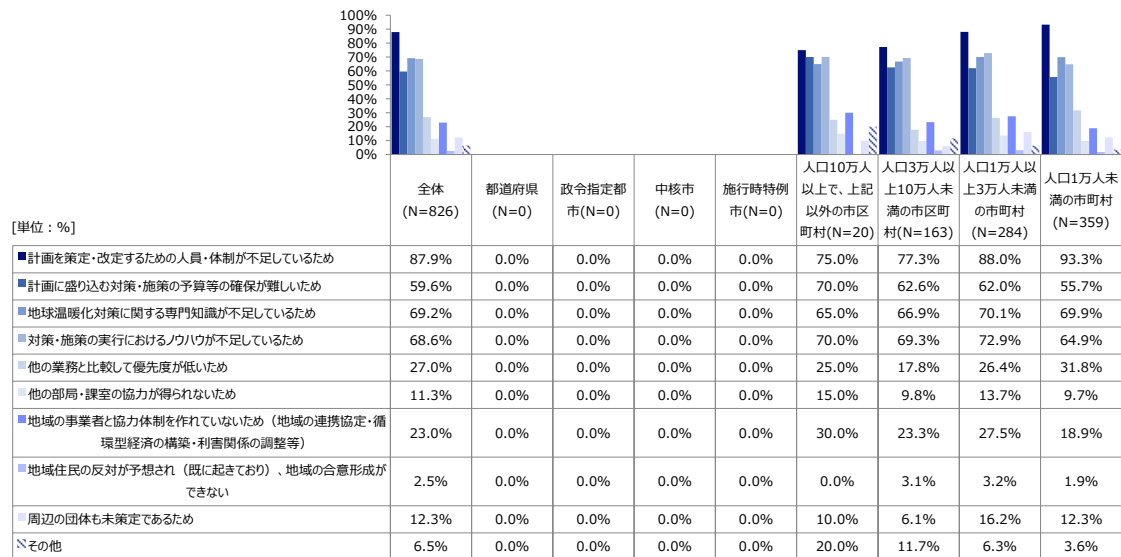
図表 135 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
回答数	726	492	572	567	223	93	190	21	102	54	826
比率 (%)	87.9%	59.6%	69.2%	68.6%	27.0%	11.3%	23.0%	2.5%	12.3%	6.5%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、どの団体区分においても「計画を策定・改定するための人員が不足しているため」が最も多く、人口規模が小さくなるほど、選択する割合が高くなる傾向が見られる。

図表 136 区域施策編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由
【団体区分別】



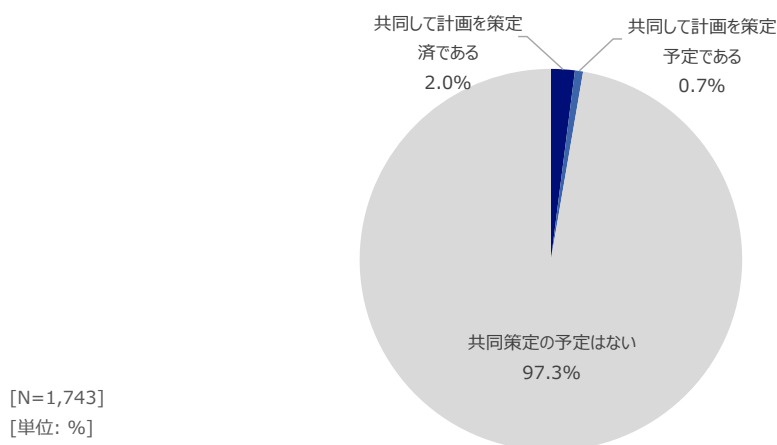
		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む対策・施策の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	対策・施策の実行におけるノウハウが不足しているため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	地域の事業者と協力体制を作れていないため（地域の連携協定・循環型経済の構築・利害関係の調整等）	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	周辺の団体も未策定であるため	その他	合計
回答数	全体	726	492	572	567	223	93	190	21	102	54	826
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	15	14	13	14	5	3	6	0	2	4	20
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	126	102	109	113	29	16	38	5	10	19	163
	人口1万人以上3万人未満の市町村	250	176	199	207	75	39	78	9	46	18	284
比率（％）	人口1万人未満の市町村	335	200	251	233	114	35	68	7	44	13	359
	全体(N=826)	87.9%	59.6%	69.2%	68.6%	27.0%	11.3%	23.0%	2.5%	12.3%	6.5%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=20)	75.0%	70.0%	65.0%	70.0%	25.0%	15.0%	30.0%	0.0%	10.0%	20.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=163)	77.3%	62.6%	66.9%	69.3%	17.8%	9.8%	23.3%	3.1%	6.1%	11.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=284)	88.0%	62.0%	70.1%	72.9%	26.4%	13.7%	27.5%	3.2%	16.2%	6.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=359)	93.3%	55.7%	69.9%	64.9%	31.8%	9.7%	18.9%	1.9%	12.3%	3.6%	100.0%

4) 区域施策編の共同策定の検討状況 <Q2-1(4)>

区域施策編の共同策定の検討状況としては、「共同策定の予定はない」(97.3%)が大半を占めている。

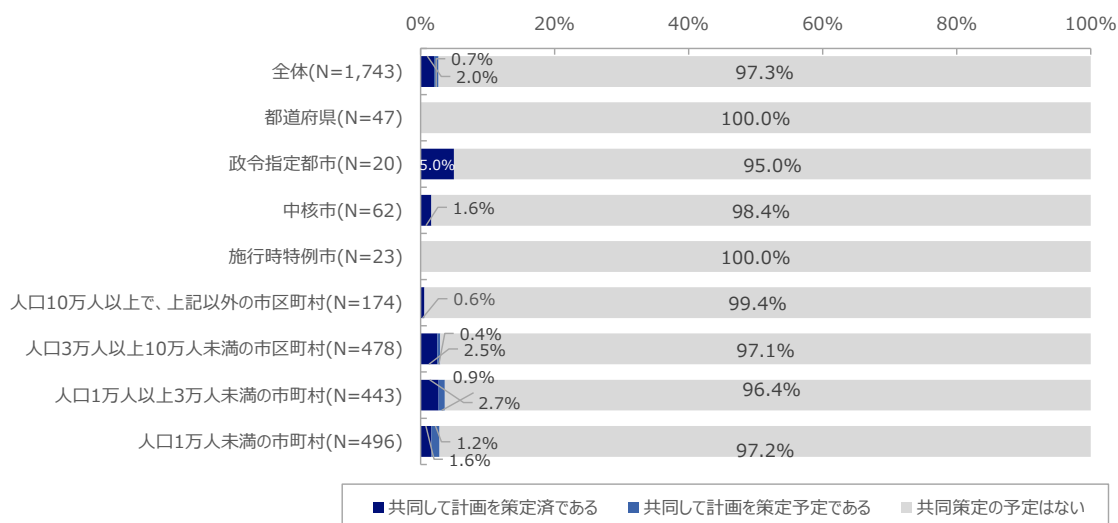
共同策定済又は共同策定予定（2024年度以降含む）の団体は2.7%である。

図表 137 区域施策編の共同策定の検討状況



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	35	12	1,696	1,743
比率 (%)	2.0%	0.7%	97.3%	100.0%

図表 138 区域施策編の共同策定の検討状況
【団体区分別】

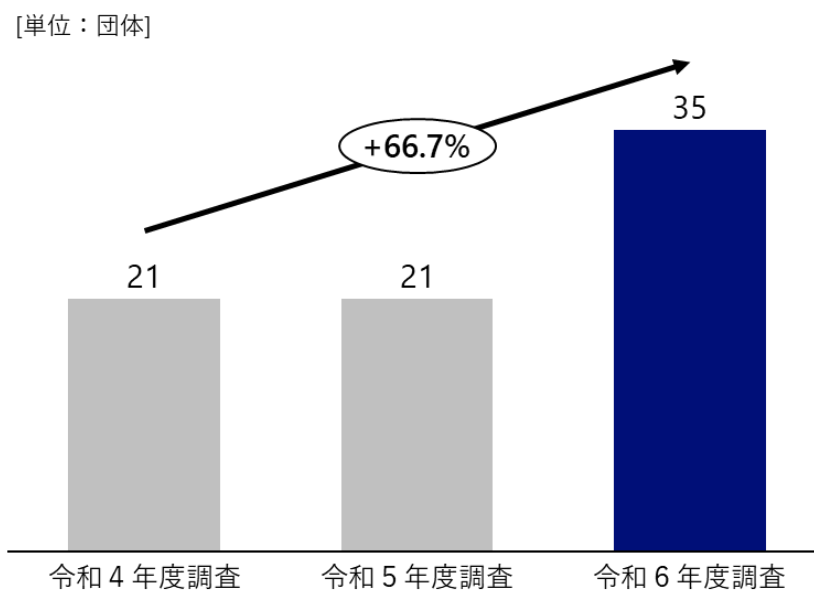


		共同して計画を 策定済である	共同して計画を 策定予定である	共同策定の 予定はない	合計
回答数	全体	35	12	1,696	1,743
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	0	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	0	173	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	2	464	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	4	427	443
	人口1万人未満の市町村	8	6	482	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	2.0%	0.7%	97.3%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	0.0%	99.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	2.5%	0.4%	97.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	2.7%	0.9%	96.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	1.6%	1.2%	97.2%	100.0%

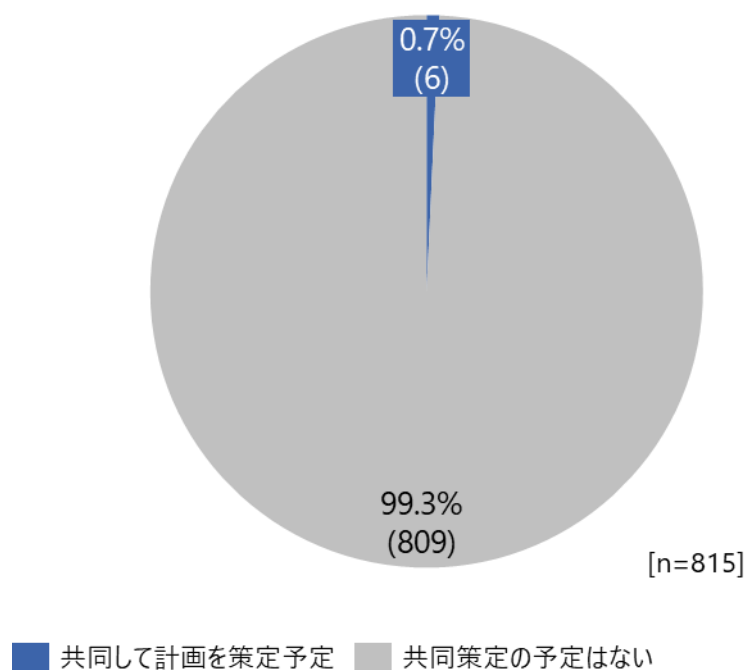
実行計画（区域施策編）を共同で策定済の団体は 35 団体で、令和 5 年度調査結果の 21 団体と比較して 14 団体増加。

また、区域施策編未策定団体のうち、共同策定予定の団体は 0.7%（6 団体）。

図表 139 区域施策編の共同策定団体数（累計値）



図表 140 区域施策編未策定団体における共同策定予定

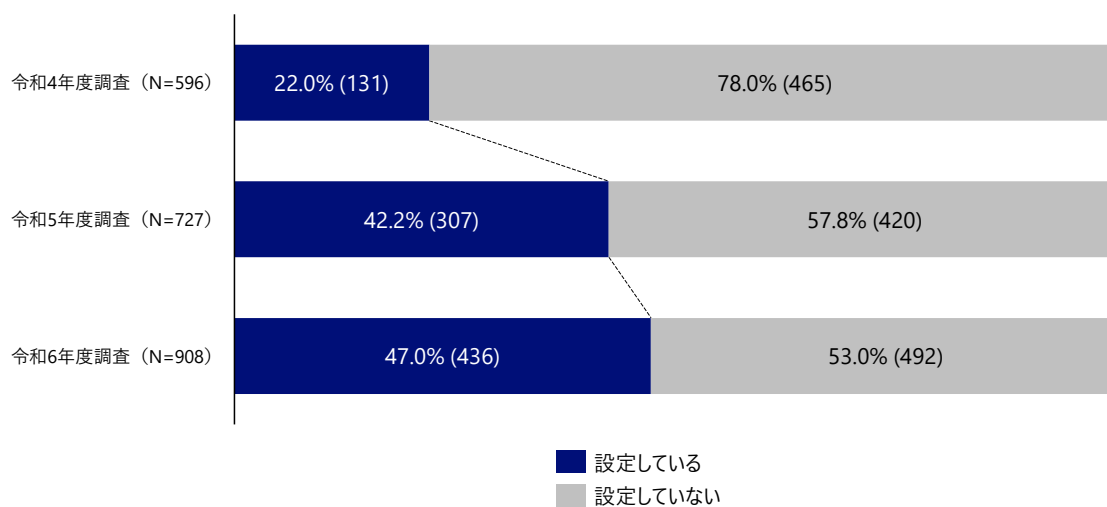


（２）実行計画（区域施策編）の目標設定と対象 <Q2-2>

1) 実行計画（区域施策編）における再生可能エネルギー導入目標 <Q2-2(1)>

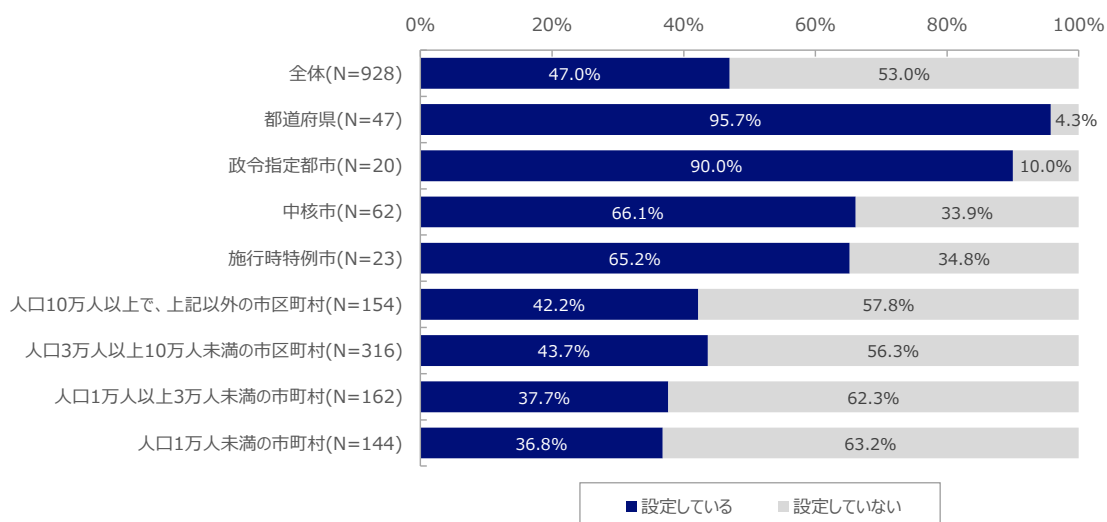
実行計画（区域施策編）において再エネ導入量に係る目標を設定している団体は 47.0%で、令和 5 年度調査の 42.2%より 4.8 ポイント増。

図表 141 区域における再エネ導入量目標設定状況



区分別にみると、都道府県で 95.7%、政令指定都市で 90.0%、中核市で 66.1%、施行時特例市で 65.2%。

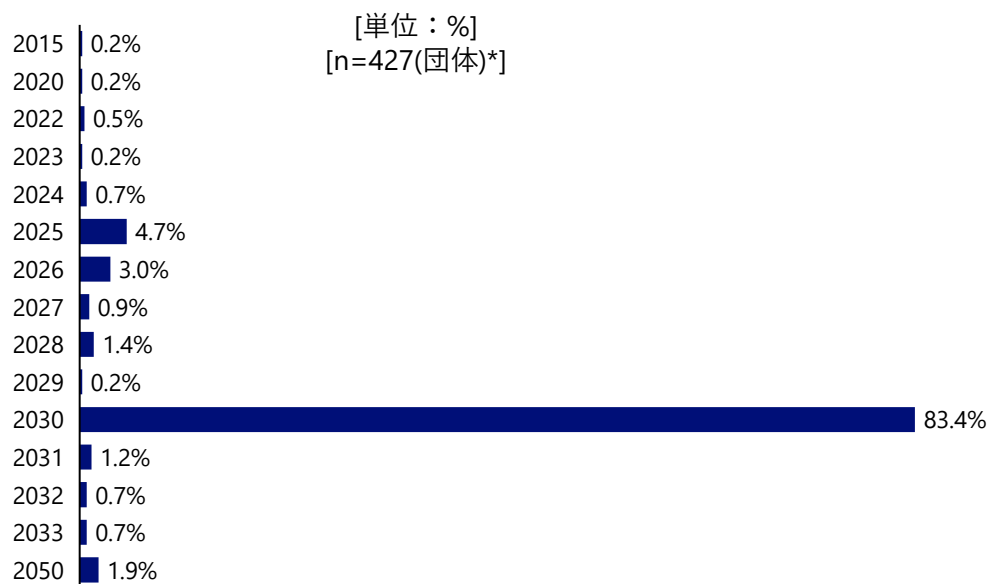
図表 142 区域における再エネ導入量目標設定状況
【団体区分別】



		設定している	設定していない	合計
回答数	全体	436	492	928
	都道府県	45	2	47
	政令指定都市	18	2	20
	中核市	41	21	62
	施行時特例市	15	8	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	65	89	154
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	138	178	316
	人口1万人以上3万人未満の市町村	61	101	162
	人口1万人未満の市町村	53	91	144
比率 (%)	全体(N=928)	47.0%	53.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	95.7%	4.3%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	90.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	66.1%	33.9%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	65.2%	34.8%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=154)	42.2%	57.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=316)	43.7%	56.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=162)	37.7%	62.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=144)	36.8%	63.2%	100.0%

実行計画（区域施策編）における再生可能エネルギー導入量目標の目標設定年度は「2030年度」が最も多い。

図表 143 区域における再エネ導入量目標設定年度



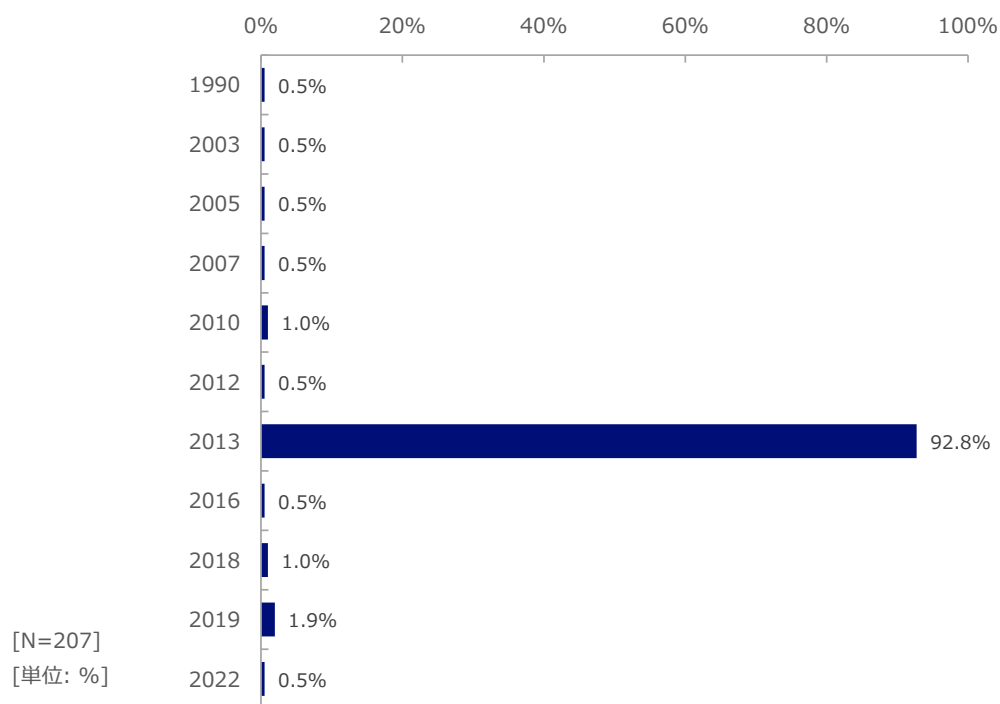
*具体的な目標値の設定は無く、目標年度のみ設定している団体の回答も含む

2) 区域施策編における目標設定 <Q2-2(2)>

①基準年度 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、その基準年度は、「2013 年」(92.8%) が最も多く、次いで「2019 年」(1.9%) が多い。

図表 144 区域施策編における基準年度

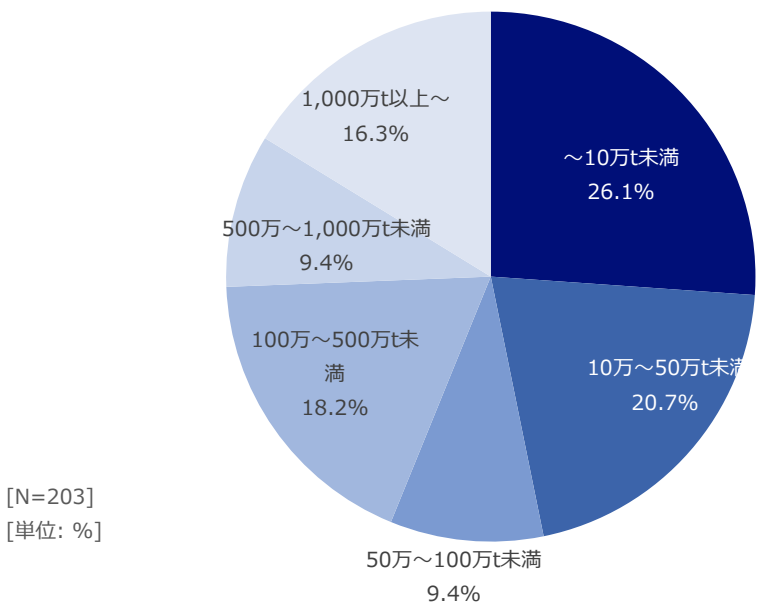


	1990	2003	2005	2007	2010	2012	2013	2016	2018	2019	2022	合計
回答数	1	1	1	1	2	1	192	1	2	4	1	207
比率 (%)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	1.0%	0.5%	92.8%	0.5%	1.0%	1.9%	0.5%	100.0%

②基準年度排出量 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、基準年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」(26.1%)が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」(20.7%)、「100 万～500 万 t 未満」(18.2%)と続く。

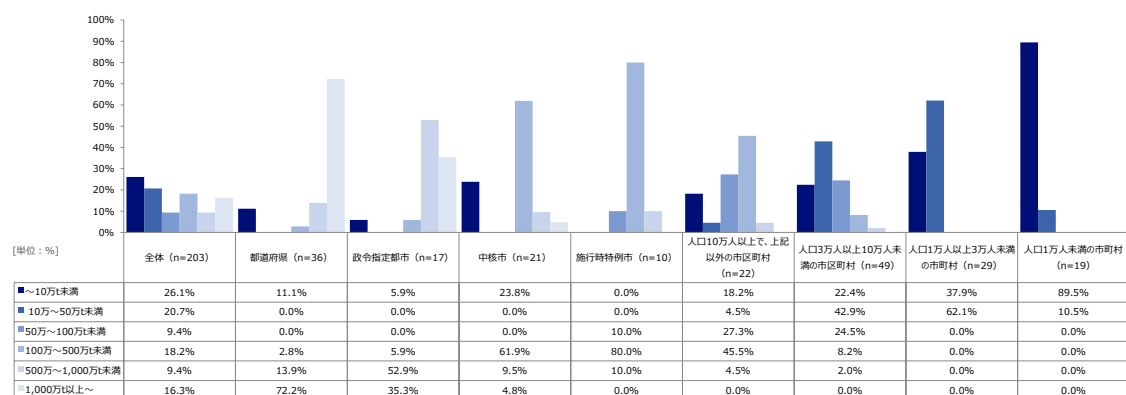
図表 145 区域施策編における基準年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
回答数	53	42	19	37	19	33	203
比率 (%)	26.1%	20.7%	9.4%	18.2%	9.4%	16.3%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「1,000 万 t 以上」、政令指定都市では「500～1,000 万 t 未満」、中核市、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「100～500 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

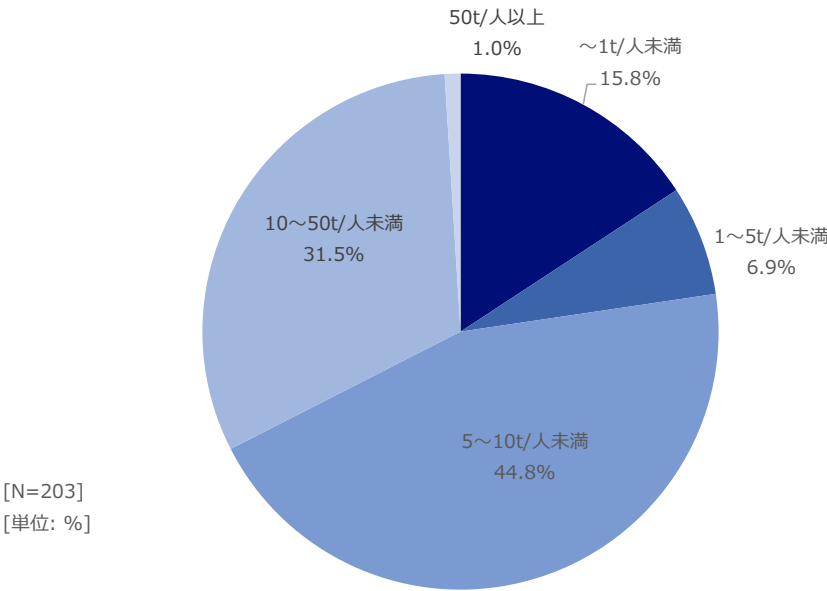
図表 146 区域施策編における基準年度の排出量
【団体区分別】



		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
総量	全体	53	42	19	37	19	33	203
	都道府県	4	0	0	1	5	26	36
	政令指定都市	1	0	0	1	9	6	17
	中核市	5	0	0	13	2	1	21
	施行時特例市	0	0	1	8	1	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	1	6	10	1	0	22
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	21	12	4	1	0	49
	人口1万人以上3万人未満の市町村	11	18	0	0	0	0	29
	人口1万人未満の市町村	17	2	0	0	0	0	19
	地方公共団体の組合	0	0	0	0	0	0	0
比率（％）	全体 (n=203)	26.1%	20.7%	9.4%	18.2%	9.4%	16.3%	100.0%
	都道府県 (n=36)	11.1%	0.0%	0.0%	2.8%	13.9%	72.2%	100.0%
	政令指定都市 (n=17)	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	52.9%	35.3%	100.0%
	中核市 (n=21)	23.8%	0.0%	0.0%	61.9%	9.5%	4.8%	100.0%
	施行時特例市 (n=10)	0.0%	0.0%	10.0%	80.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=22)	18.2%	4.5%	27.3%	45.5%	4.5%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=49)	22.4%	42.9%	24.5%	8.2%	2.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=29)	37.9%	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=19)	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

基準年度の人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量は、「5～10t/人未満」(42.7%) が最も多く、次いで「10～50t/人未満」(29.5%)、「～1t/人未満」(16.4%)と続く。

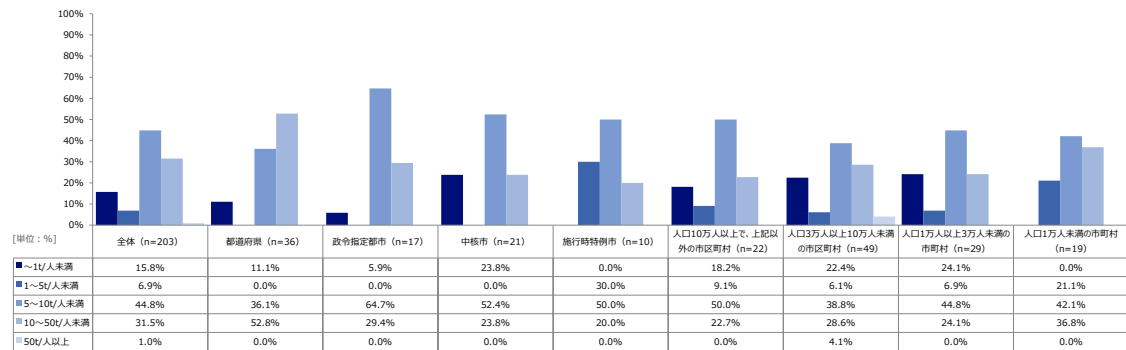
図表 147 区域施策編における基準年度の人口 1 人当たり排出量



	～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
回答数	32	14	91	64	2	203
比率 (%)	15.8%	6.9%	44.8%	31.5%	1.0%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県は「10～50 t/人未満」が 50.0%と最も多いが、市区町村では「5～10t/人未満」が最も多い。

図表 148 区域施策編における基準年度の人口 1 人当たり排出量
【団体区分別】

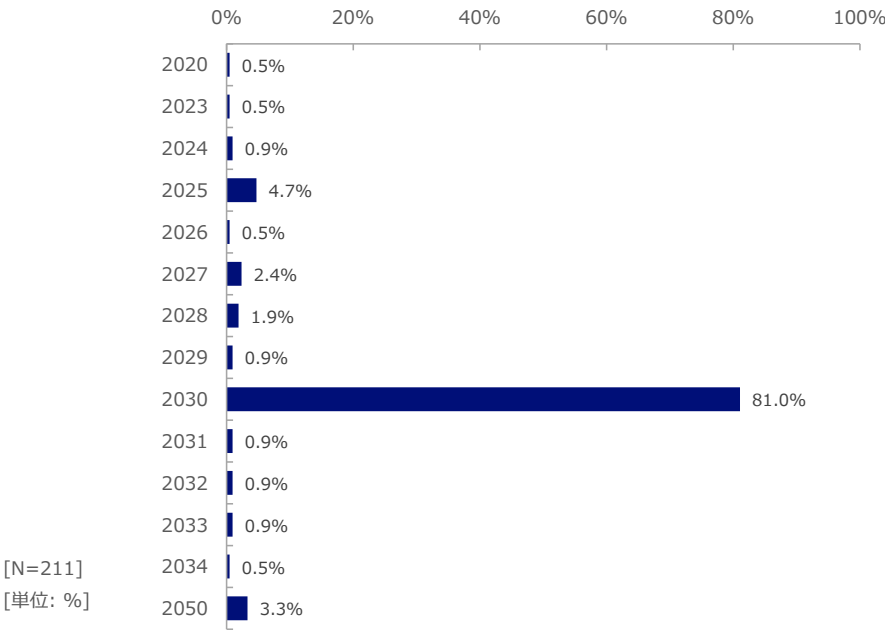


		～1t/人未満	1～5t/人未満	5～10t/人未満	10～50t/人未満	50t/人以上	合計
総量	全体	32	14	91	64	2	203
	都道府県	4	0	13	19	0	36
	政令指定都市	1	0	11	5	0	17
	中核市	5	0	11	5	0	21
	施行時特別市	0	3	5	2	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	2	11	5	0	22
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	11	3	19	14	2	49
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	2	13	7	0	29
	人口1万人未満の市町村	0	4	8	7	0	19
比率 (%)	全体 (n=203)	15.8%	6.9%	44.8%	31.5%	1.0%	100.0%
	都道府県 (n=36)	11.1%	0.0%	36.1%	52.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市 (n=17)	5.9%	0.0%	64.7%	29.4%	0.0%	100.0%
	中核市 (n=21)	23.8%	0.0%	52.4%	23.8%	0.0%	100.0%
	施行時特別市 (n=10)	0.0%	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=22)	18.2%	9.1%	50.0%	22.7%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=49)	22.4%	6.1%	38.8%	28.6%	4.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=29)	24.1%	6.9%	44.8%	24.1%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=19)	0.0%	21.1%	42.1%	36.8%	0.0%	100.0%

③目標年度 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、その目標年度は、「2030 年」（81.0%）が最も多い。

図表 149 区域施策編における目標年度

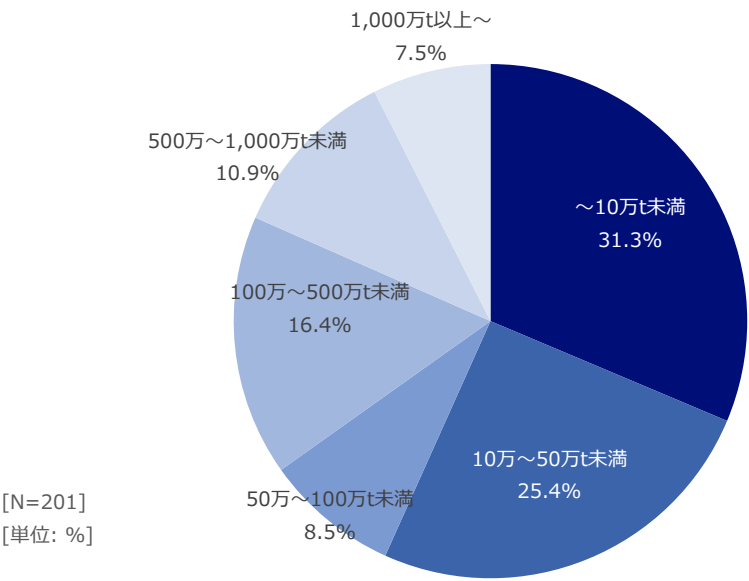


	2020	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2050	合計
回答数	1	1	2	10	1	5	4	2	171	2	2	2	1	7	211
比率 (%)	0.5%	0.5%	0.9%	4.7%	0.5%	2.4%	1.9%	0.9%	81.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%	3.3%	100%

④目標年度排出量 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、目標年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」（31.3%）が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」（25.4%）、「100 万～500 万 t 未満」（16.4%）と続く。

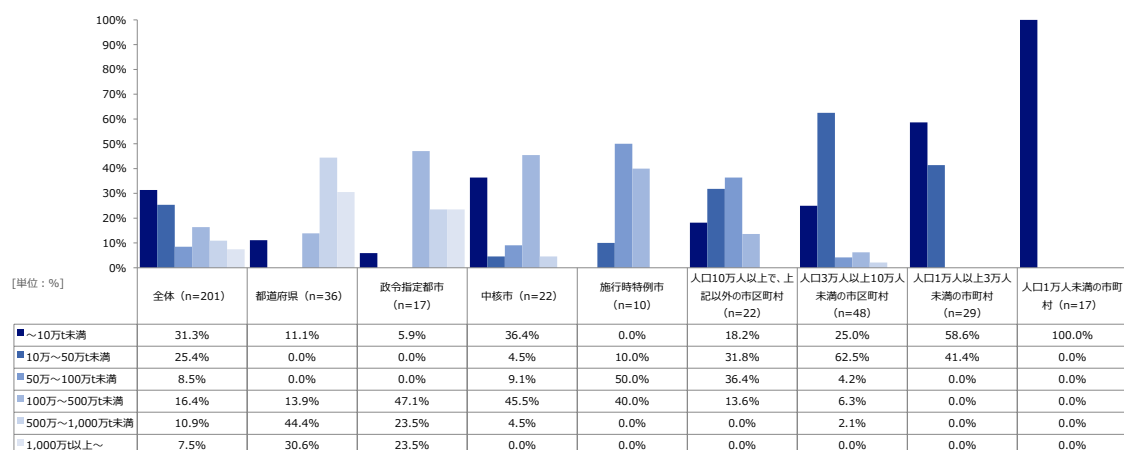
図表 150 区域施策編における目標年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t 未満	50万～100万t 未満	100万～500 万t未満	500万～1,000 万t未満	1,000万t以上 ～	合計
回答数	63	51	17	33	22	15	201
比率 (%)	31.3%	25.4%	8.5%	16.4%	10.9%	7.5%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「500～1,000 万 t 未満」、政令指定都市、中核市では「100～500 万 t 未満」、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「50～100 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

図表 151 区域施策編における目標年度の排出量
【団体区分別】

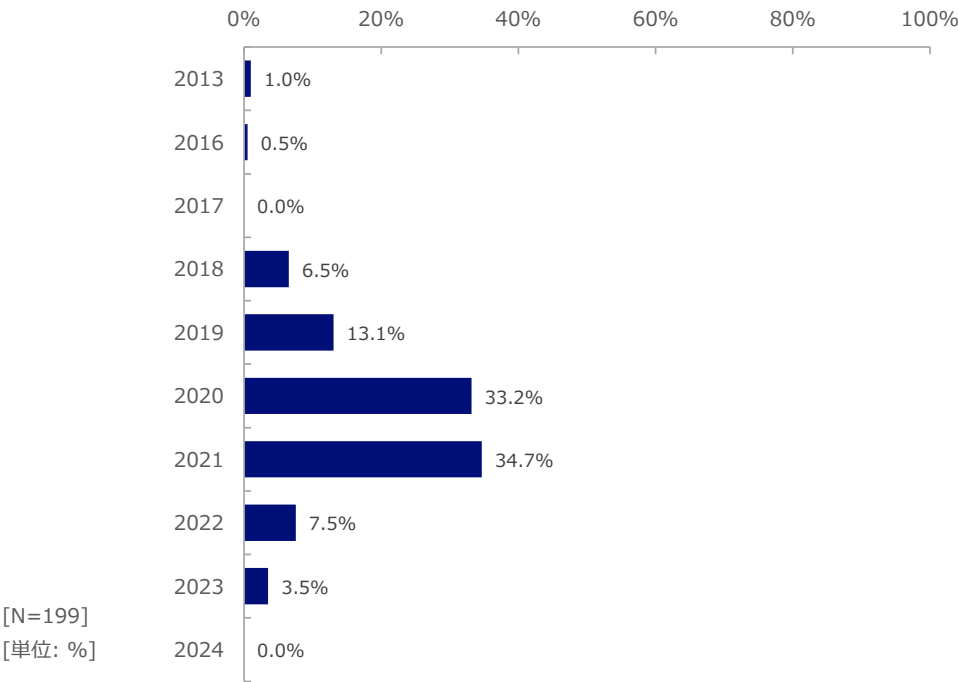


		～10万t未満	10万～50万t未満	50万～100万t未満	100万～500万t未満	500万～1,000万t未満	1,000万t以上～	合計
総量	全体	63	51	17	33	22	15	201
	都道府県	4	0	0	5	16	11	36
	政令指定都市	1	0	0	8	4	4	17
	中核市	8	1	2	10	1	0	22
	施行時特例市	0	1	5	4	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	7	8	3	0	0	22
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	30	2	3	1	0	48
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	12	0	0	0	0	29
	人口1万人未満の市町村	17	0	0	0	0	0	17
比率 (%)	全体 (n=201)	31.3%	25.4%	8.5%	16.4%	10.9%	7.5%	100.0%
	都道府県 (n=36)	11.1%	0.0%	0.0%	13.9%	44.4%	30.6%	100.0%
	政令指定都市 (n=17)	5.9%	0.0%	0.0%	47.1%	23.5%	23.5%	100.0%
	中核市 (n=22)	36.4%	4.5%	9.1%	45.5%	4.5%	0.0%	100.0%
	施行時特例市 (n=10)	0.0%	10.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村 (n=22)	18.2%	31.8%	36.4%	13.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村 (n=48)	25.0%	62.5%	4.2%	6.3%	2.1%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村 (n=29)	58.6%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村 (n=17)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤直近の算定年度 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、その直近の算定年度は、「2021 年」（34.7%）が最も多い。

図表 152 区域施策編における直近の算定年度

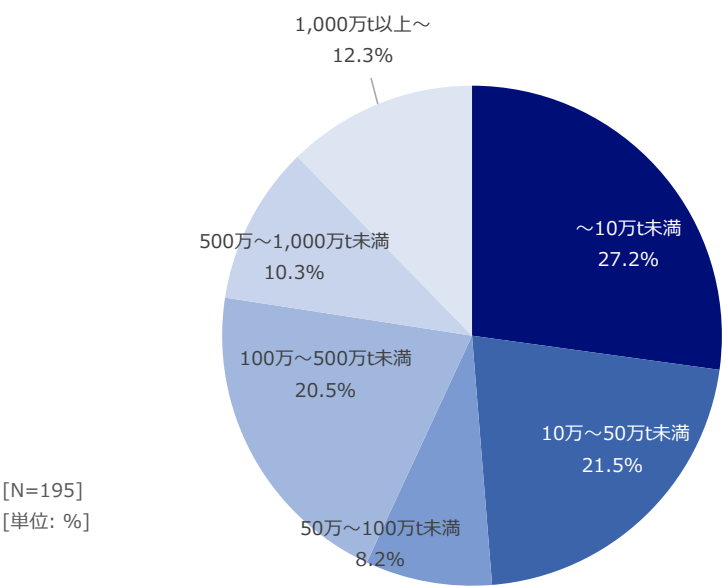


	2013	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
回答数	2	1	0	13	26	66	69	15	7	0	199
比率 (%)	1.0%	0.5%	0.0%	6.5%	13.1%	33.2%	34.7%	7.5%	3.5%	0.0%	100.0%

⑥直近の算定年度排出量 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、直近の算定年度の温室効果ガス排出量は、「～10 万 t 未満」(27.2%)が最も多く、次いで「10 万～50 万 t 未満」(21.5%)、「100 万～500 万 t 未満」(20.5%)と続く。

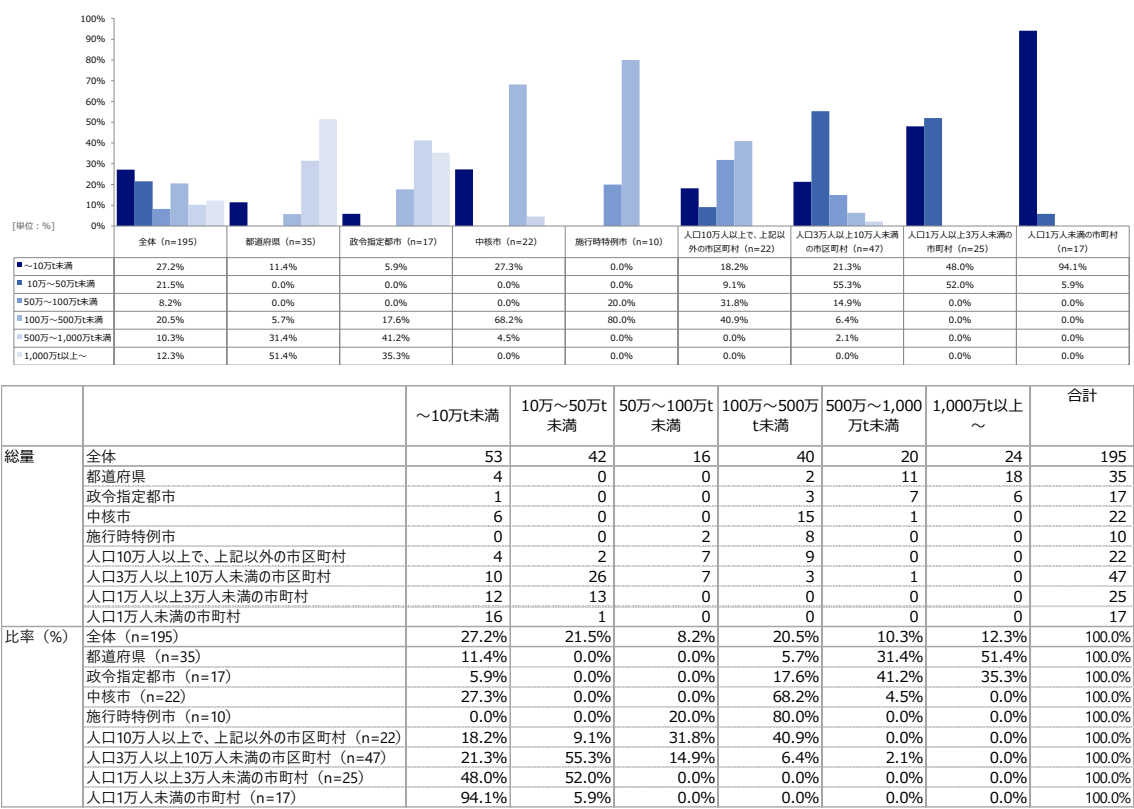
図表 153 区域施策編における直近の算定年度の排出量



	～10万t未満	10万～50万t 未満	50万～100万t 未満	100万～500 万t未満	500万～1,000 万t未満	1,000万t以上 ～	合計
回答数	53	42	16	40	20	24	195
比率 (%)	27.2%	21.5%	8.2%	20.5%	10.3%	12.3%	100.0%

地方公共団体の区分別に見ると、都道府県では「1,000 万 t 以上」、政令指定都市では「500～1,000 万 t 未満」、中核市、施行時特例市、人口 10 万人以上の市区町村では「100～500 万 t 未満」、人口 3 万人以上 10 万人未満の市区町村、人口 1 万人以上 3 万人未満の市町村では「10～50 万 t 未満」、人口 1 万人未満の市町村では「10 万 t 未満」が最も多い。

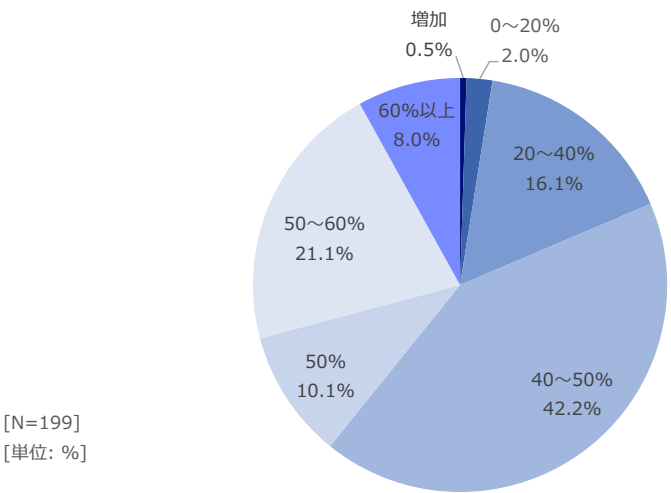
図表 154 区域施策編における直近の算定年度の排出量
【団体区分別】



⑦目標・直近算定年度排出量の基準年度からの削減率 <Q2-2(2)>

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、目標年度排出量の基準年度からの削減率は、「40～50%」（42.2%）が最も多く、次いで「50～60%」（21.1%）、「20～40%」（16.1%）と続く。

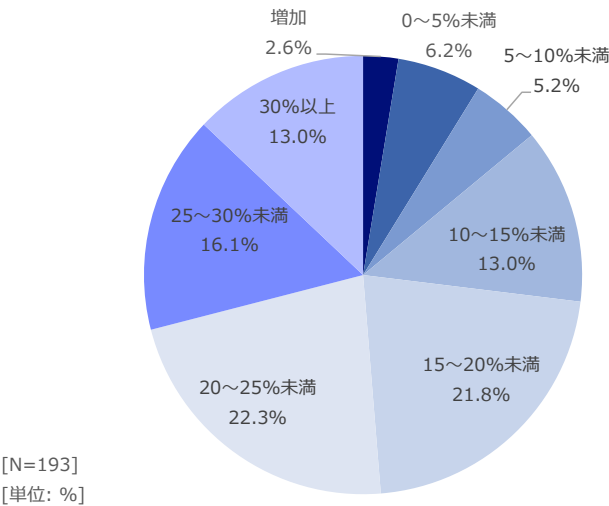
図表 155 区域施策編における目標年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～20%	20～40%	40～50%	50%	50～60%	60%以上	合計
回答数	1	4	32	84	20	42	16	199
比率 (%)	0.5%	2.0%	16.1%	42.2%	10.1%	21.1%	8.0%	100.0%

直近の算定年度排出量の基準年度からの削減率は、「20～25%未満」(22.3%)が最も多く、次いで「15～20%未満」(21.8%)、「25～30%未満」(16.1%)と続く。

図表 156 直近の算定年度排出量の基準年度からの削減率



	増加	0～5%未満	5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25～30%未満	30%以上	合計
回答数	5	12	10	25	42	43	31	25	193
比率 (%)	2.6%	6.2%	5.2%	13.0%	21.8%	22.3%	16.1%	13.0%	100.0%

⑧区域施策編とその他の行政計画との統合の状況 <Q2-2(3)>

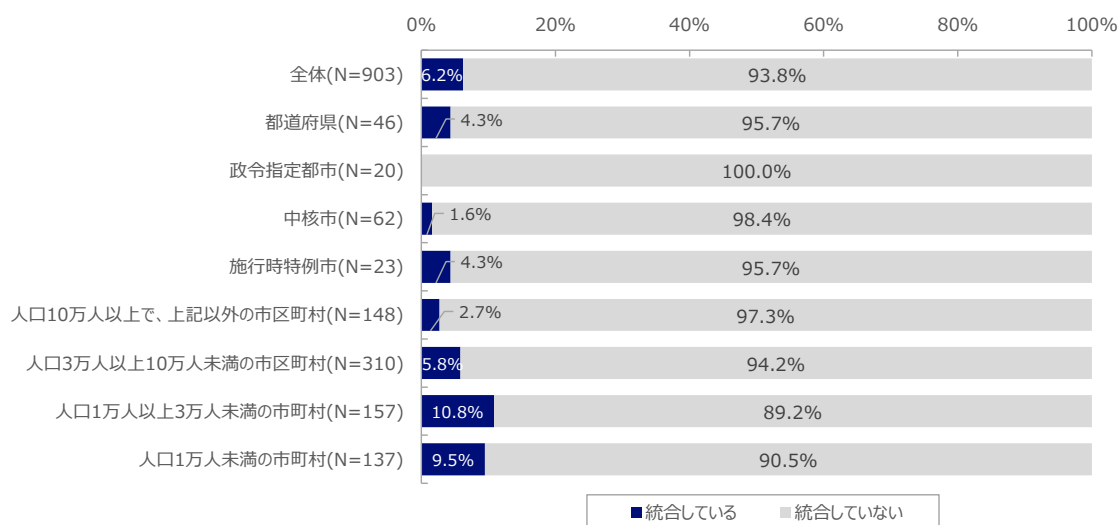
i) 総合計画 <Q2-2(3)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と総合計画との統合を図っている団体は全体の 6.2%である。この割合は、人口規模が小さくなるほど増加する傾向がある。

図表 157 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況

①総合計画

【団体区分別】

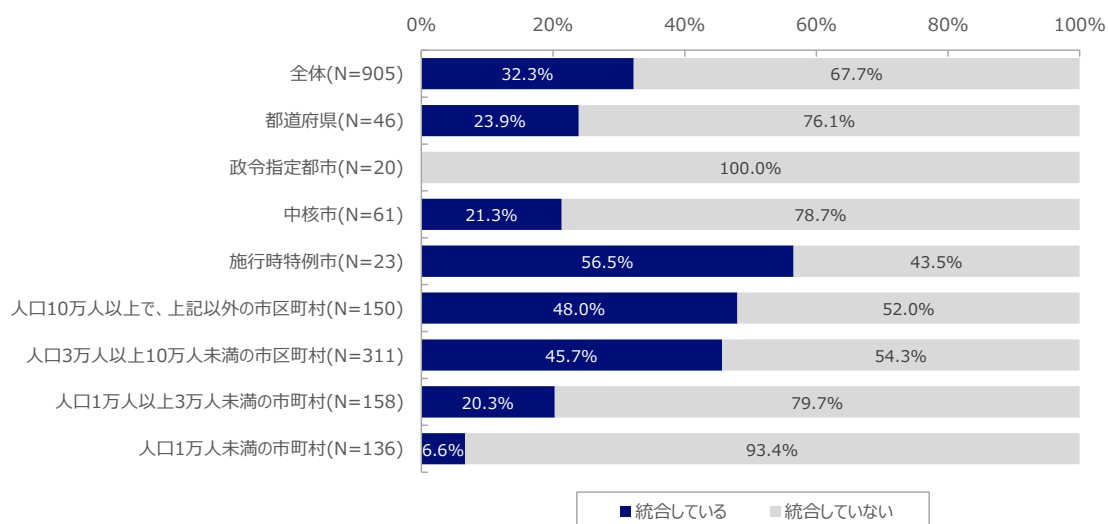


		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	56	847	903
	都道府県	2	44	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	1	61	62
	施行時特例市	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	144	148
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	18	292	310
	人口1万人以上3万人未満の市町村	17	140	157
	人口1万人未満の市町村	13	124	137
比率 (%)	全体(N=903)	6.2%	93.8%	100.0%
	都道府県(N=46)	4.3%	95.7%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=148)	2.7%	97.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=310)	5.8%	94.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=157)	10.8%	89.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=137)	9.5%	90.5%	100.0%

ii) 条例等に基づく環境基本計画 <Q2-2(3)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と条例等に基づく環境基本計画との統合を図っている団体は全体の 32.3%である。

図表 158 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況
②条例等に基づく環境基本計画
【団体区分別】

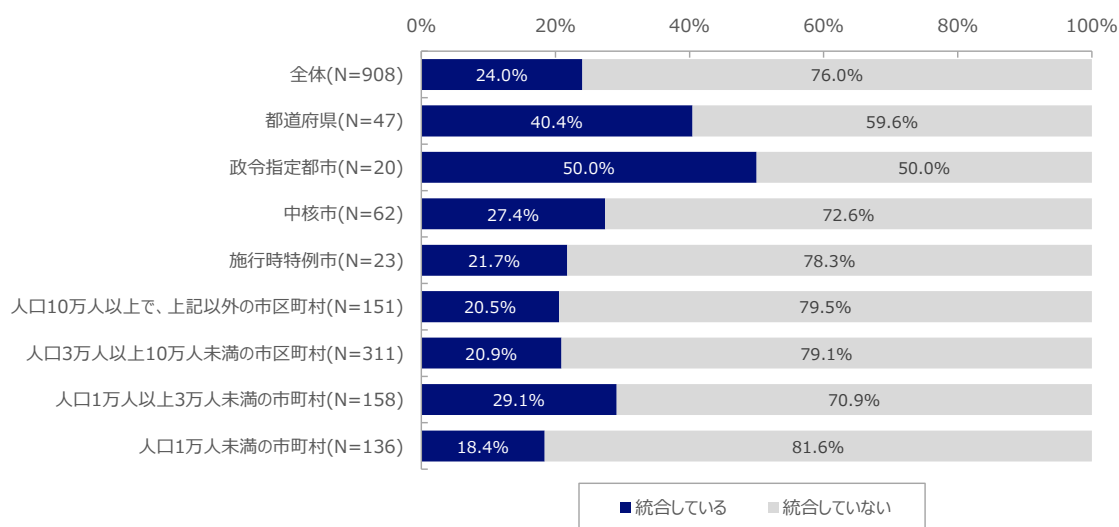


		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	292	613	905
	都道府県	11	35	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	13	48	61
	施行時特例市	13	10	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	72	78	150
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	142	169	311
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	126	158
	人口1万人未満の市町村	9	127	136
比率 (%)	全体(N=905)	32.3%	67.7%	100.0%
	都道府県(N=46)	23.9%	76.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=61)	21.3%	78.7%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	56.5%	43.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=150)	48.0%	52.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=311)	45.7%	54.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=158)	20.3%	79.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=136)	6.6%	93.4%	100.0%

iii) 地方公共団体計画（事務事業編） <Q2-2(3)>

区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編と事務事業編との統合を図っている団体は全体の 24.0%である。統合している割合が最も高いのは政令指定都市。

図表 159 区域施策編とその他の行政計画との統合の状況
③地方公共団体計画（事務事業編）
【団体区分別】



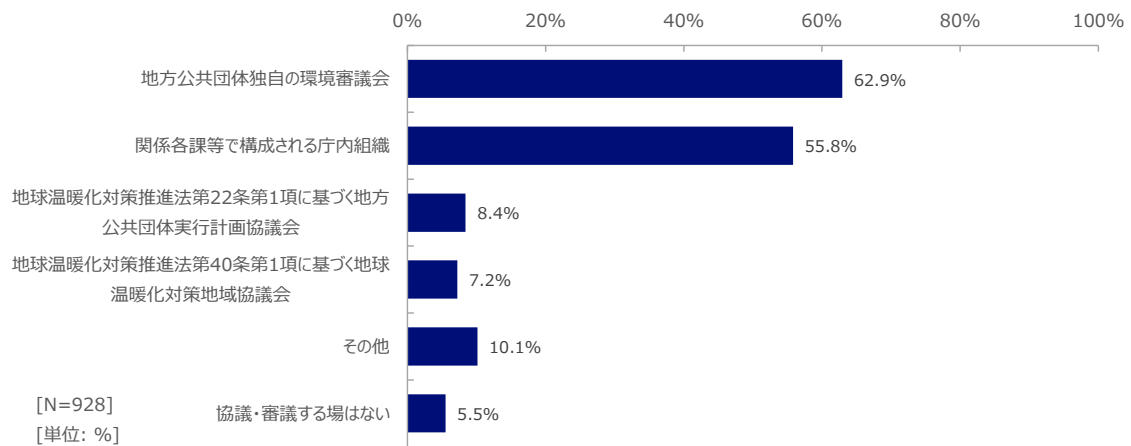
		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	218	690	908
	都道府県	19	28	47
	政令指定都市	10	10	20
	中核市	17	45	62
	施行時特例市	5	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	31	120	151
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	65	246	311
	人口1万人以上3万人未満の市町村	46	112	158
	人口1万人未満の市町村	25	111	136
比率 (%)	全体(N=908)	24.0%	76.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	40.4%	59.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	50.0%	50.0%	100.0%
	中核市(N=62)	27.4%	72.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	21.7%	78.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=151)	20.5%	79.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=311)	20.9%	79.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=158)	29.1%	70.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=136)	18.4%	81.6%	100.0%

（３）実行計画（区域施策編）の進行管理の仕組み <Q2-3>

１）区域施策編の進捗管理を協議・審議する場 <Q2-3>

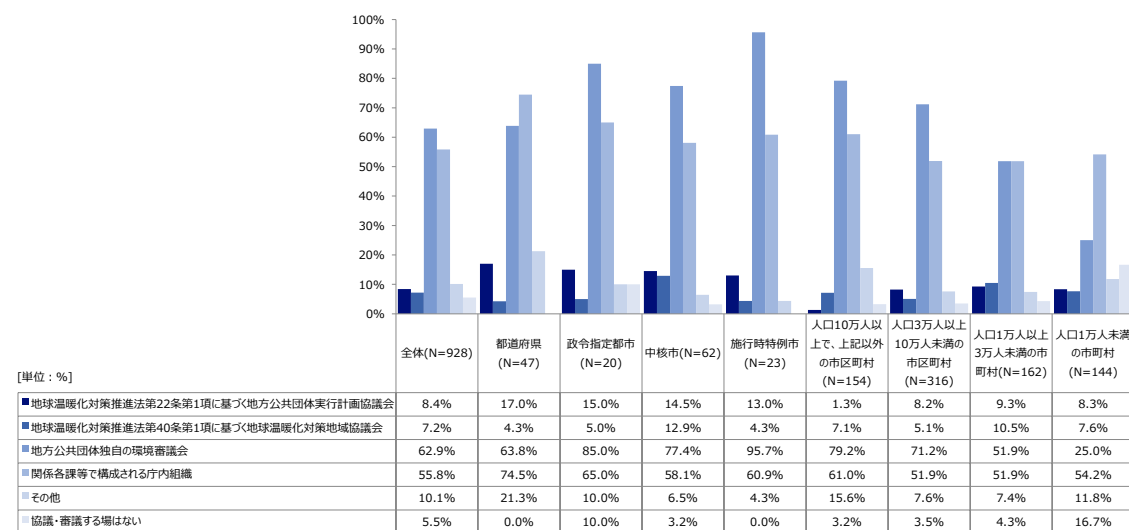
区域施策編を策定済みの団体において、区域施策編の進捗管理を協議・審議する場としては、「地方公共団体独自の環境審議会」（62.9%）が最も多く、次に「関係各課等で構成される庁内組織」（55.8 %）が多い。

図表 160 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県、人口1万人未満の市町村では「関係各課等で構成される庁内組織」を選択した団体、それ以外の市区町村では「地方公共団体独自の環境審議会」を選択した団体が最も多い（人口1万人以上3万人未満の市町村では「関係各課等で構成される庁内組織」、「地方公共団体独自の環境審議会」を選択した団体が最も多い）。

図表 161 区域施策編の進捗管理を協議・審議する場
【団体区分別】



		地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会	地球温暖化対策推進法第40条第1項に基づく地球温暖化対策地域協議会	地方公共団体独自の環境審議会	関係各課等で構成される庁内組織	その他	協議・審議する場はない	合計
回答数	全体	78	67	584	518	94	51	928
	都道府県	8	2	30	35	10	0	47
	政令指定都市	3	1	17	13	2	2	20
	中核市	9	8	48	36	4	2	62
	施行時特例市	3	1	22	14	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	11	122	94	24	5	154
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	26	16	225	164	24	11	316
	人口1万人以上3万人未満の市町村	15	17	84	84	12	7	162
	人口1万人未満の市町村	12	11	36	78	17	24	144
比率 (%)	全体(N=928)	8.4%	7.2%	62.9%	55.8%	10.1%	5.5%	100.0%
	都道府県(N=47)	17.0%	4.3%	63.8%	74.5%	21.3%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	15.0%	5.0%	85.0%	65.0%	10.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	14.5%	12.9%	77.4%	58.1%	6.5%	3.2%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	13.0%	4.3%	95.7%	60.9%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=154)	1.3%	7.1%	79.2%	61.0%	15.6%	3.2%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=316)	8.2%	5.1%	71.2%	51.9%	7.6%	3.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=162)	9.3%	10.5%	51.9%	51.9%	7.4%	4.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=144)	8.3%	7.6%	25.0%	54.2%	11.8%	16.7%	100.0%

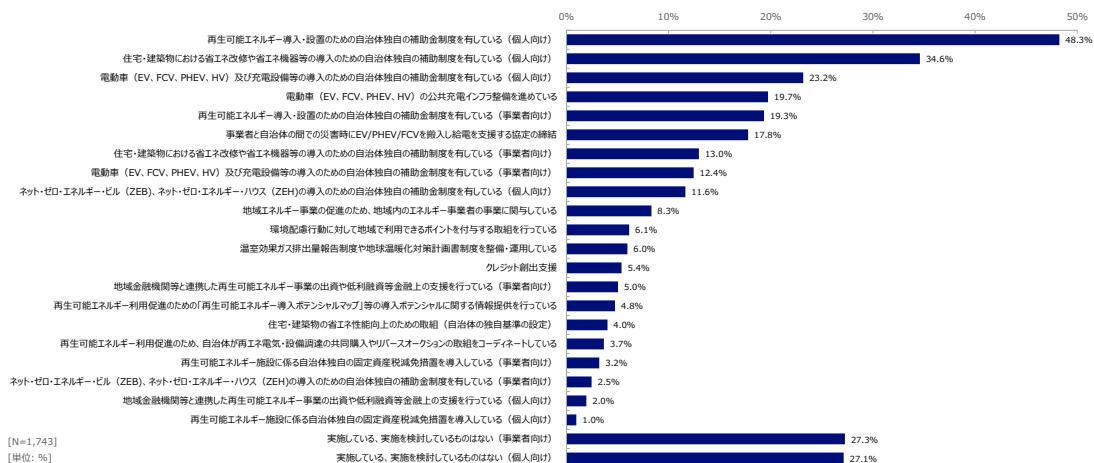
（４）区域に関する脱炭素化に資する措置の取組状況

<Q2-4(1)>

1) 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組 <Q2-4(1)①>

実行計画（区域施策編）の策定済み団体において、区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組としては、「再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）」（48.3%）が最も多く、次いで「住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（個人向け）」（34.6%）、「電動車（EV、FCV、PHEV、HV）および充電設備等の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）」（23.2%）が多い。

図表 162 区域への再エネ・省エネ等の導入促進に係る取組の実施状況



	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（事業者向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（個人向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（事業者向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（個人向け）	地域エネルギー事業の促進のため、地域内のエネルギー事業者の事業に関与している	再生可能エネルギー利用促進のため、自治体が再生電気・設備関連の共同購入やパワーステーションの取組をコーディネートしている	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（事業者向け）	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（個人向け）
回答数	337	841	226	603	43	203	88	34	145	64	56	17
比率（%）	19.3%	48.3%	13.0%	34.6%	2.5%	11.6%	5.0%	2.0%	8.3%	3.7%	3.2%	1.0%

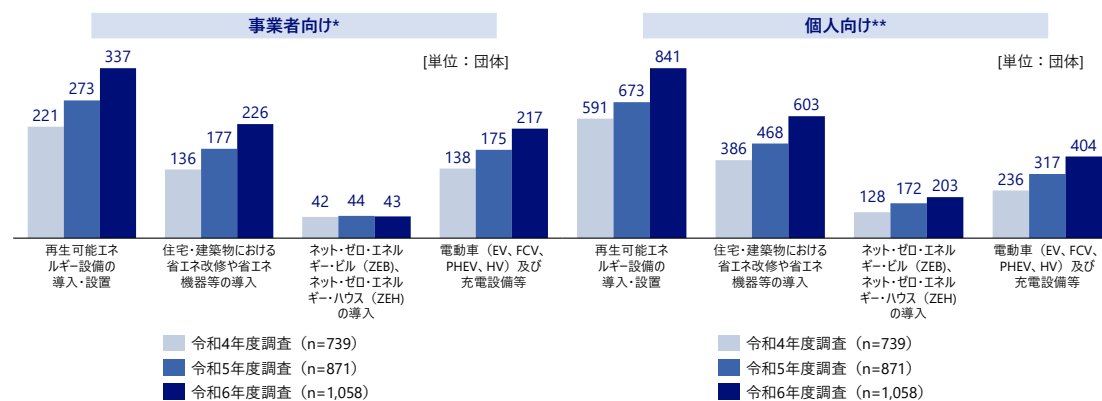
	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（事業者向け）	住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入のための自治体独自の補助制度を有している（個人向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（事業者向け）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入のための自治体独自の補助金制度を有している（個人向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（事業者向け）	地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業の出資や低利融資等金融上の支援を行っている（個人向け）	地域エネルギー事業の促進のため、地域内のエネルギー事業者の事業に関与している	再生可能エネルギー利用促進のため、自治体が再生電気・設備関連の共同購入やパワーステーションの取組をコーディネートしている	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（事業者向け）	再生可能エネルギー施設に係る自治体独自の固定資産税減免措置を導入している（個人向け）
回答数	83	217	404	107	70	310	344	104	94	475	473	1,743
比率（%）	4.8%	12.4%	23.2%	6.1%	4.0%	17.8%	19.7%	6.0%	5.4%	27.3%	27.1%	100.0%

再生可能エネルギー導入・設置のための自治体独自の補助金制度の導入状況についてみると、事業者向けでは 337 団体（令和 5 年度調査では 273 団体）、個人向けでは 841 団体（同 673 団体）と導入団体が大きく増加している。

同様に、「住宅・建築物における省エネ改修や省エネ機器等の導入」や「電動

車および充電設備等」、「ZEB/ZEH 導入」に係る自治体独自の補助金制度を導入する団体も増加傾向にある。

図表 163 再エネ導入・設置のための自治体独自の補助金制度に係る
取組実施状況（累計値）



*n数は、Q2-4(1)①において、事業者向けの取組いずれかに「有」と回答した団体

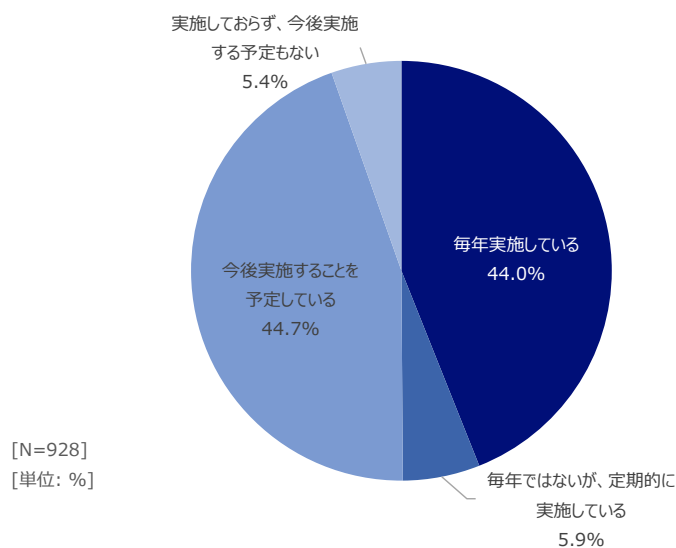
**n数は、Q2-4(1)①において、個人向けの取組いずれかに「有」と回答した団体

（５）実行計画（区域施策編）の点検の実施状況 <Q2-5>

1) 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握 <Q2-5(1)>

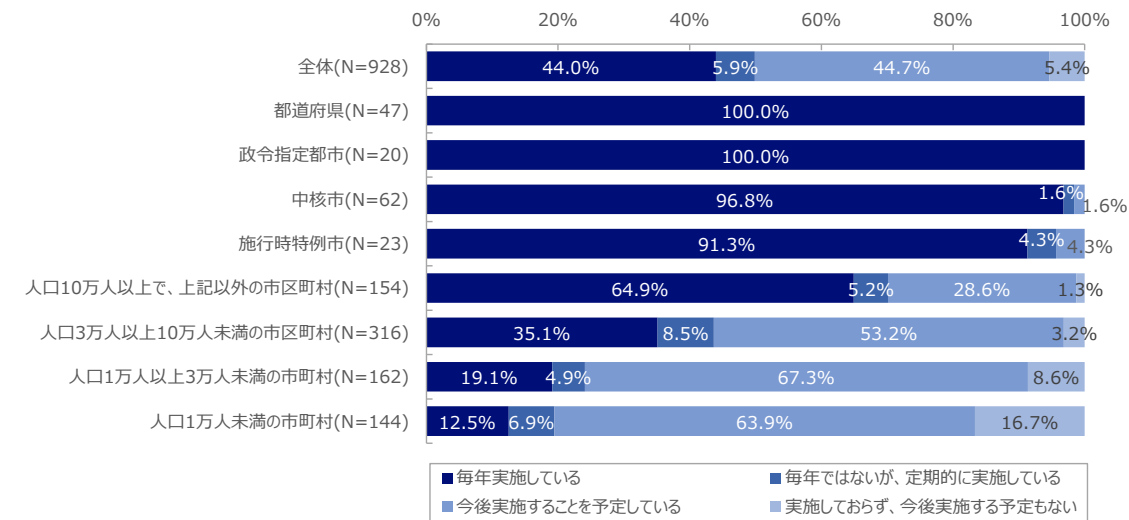
区域施策編を策定済みの団体における、温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握の実施状況は、「毎年実施している」団体が 44.0%、「毎年ではないが、定期的に実施している」団体が 5.9%と合わせて約 50%の団体が温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握を実施している。

図表 164 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や対策・施策の効果の把握



地方公共団体の区分別に見ると、施行時特例市より人口規模が大きい団体では90%以上が「毎年実施している」と回答している。一方、それ以外の市区町村では、人口規模が小さくなるほど、「毎年実施している」と回答した団体の割合は低下する。

図表 165 区域施策編策定後の温室効果ガス排出量の算定や
対策・施策の効果の把握
【団体区分別】

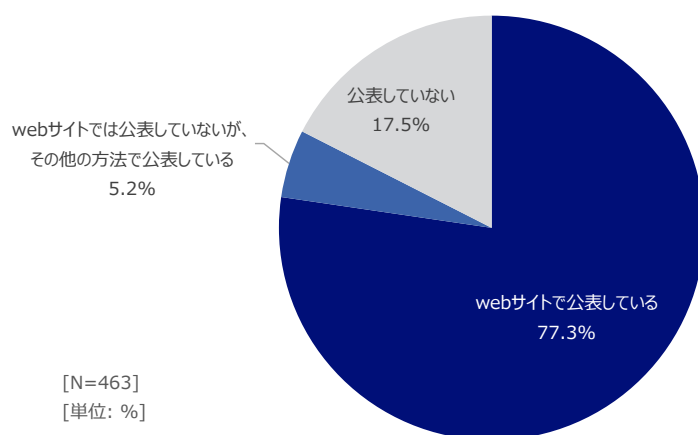


		毎年実施している	毎年ではないが、定期的に実施している	今後実施することを予定している	実施しておらず、今後実施する予定もない	合計
回答数	全体	408	55	415	50	928
	都道府県	47	0	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	0	20
	中核市	60	1	1	0	62
	施行時特例市	21	1	1	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	100	8	44	2	154
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	111	27	168	10	316
	人口1万人以上3万人未満の市町村	31	8	109	14	162
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	18	10	92	24	144
	全体(N=928)	44.0%	5.9%	44.7%	5.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	96.8%	1.6%	1.6%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	4.3%	4.3%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=154)	64.9%	5.2%	28.6%	1.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=316)	35.1%	8.5%	53.2%	3.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=162)	19.1%	4.9%	67.3%	8.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=144)	12.5%	6.9%	63.9%	16.7%	100.0%

2) 区域施策編の進捗評価結果の公表 <Q2-5(2)>

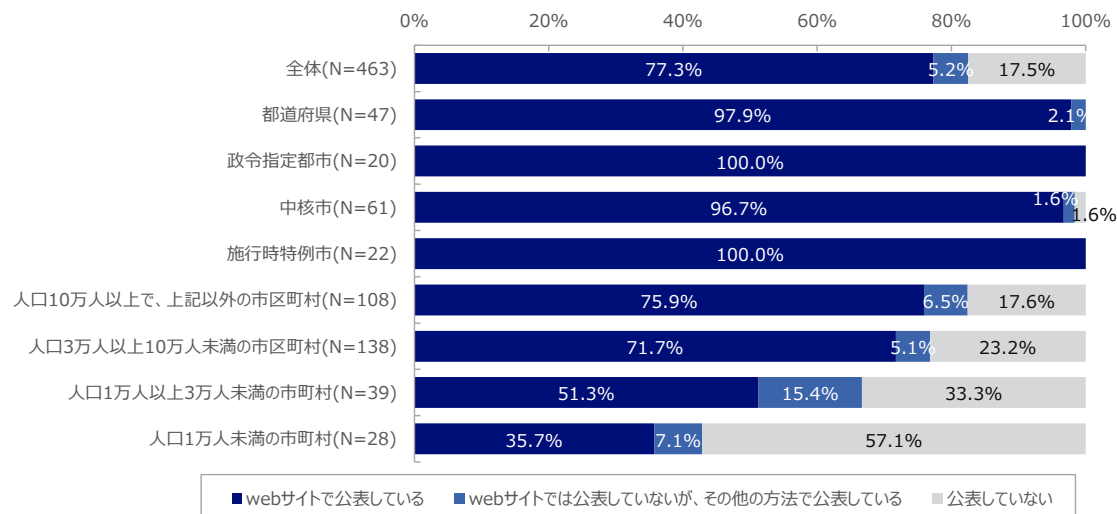
区域施策編を策定済みの団体における進捗評価結果の公表状況は、「公表している」団体が82.5%にのぼっている。

図表 166 区域施策編の進捗評価結果の公表



図表 167 区域施策編の進捗評価結果の公表

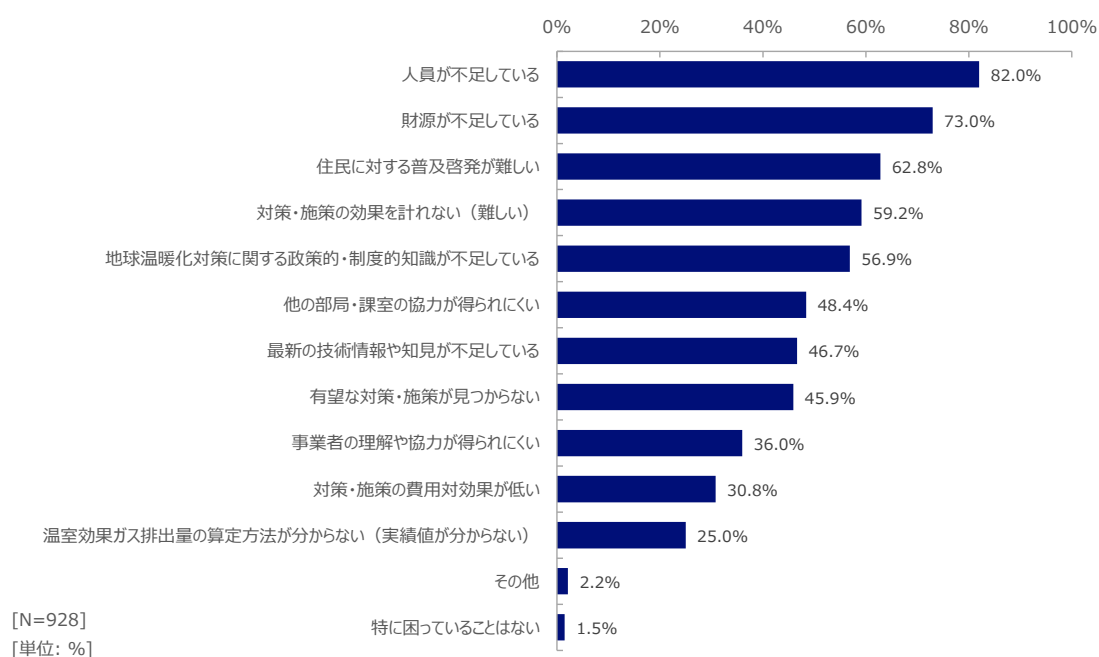
【団体区分別】



3) 区域施策編の推進過程で困っていること <Q2-5(3)>

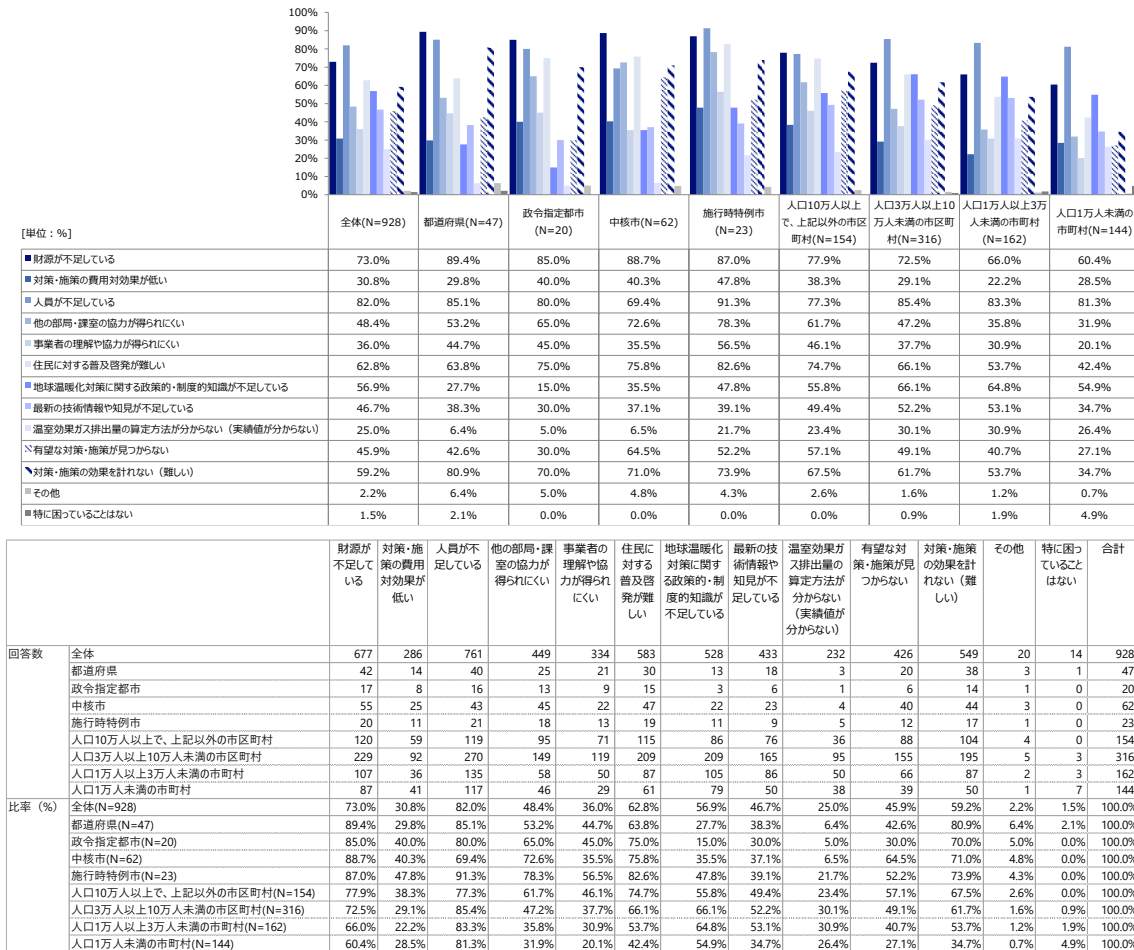
区域施策編を策定済みの団体において、その推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(82.0%)が最も高く、次いで「財源が不足している」(73.0%)、「住民に対する普及啓発が難しい」(62.8%)と続く。

図表 168 区域施策編の推進過程で困っていること



地方公共団体の区分別に見ると、都道府県や大規模な市区町村では「財源が不足している」、小規模な市区町村では「人員が不足している」と回答した団体が多い。

図表 169 区域施策編の推進過程で困っていること
【団体区分別】



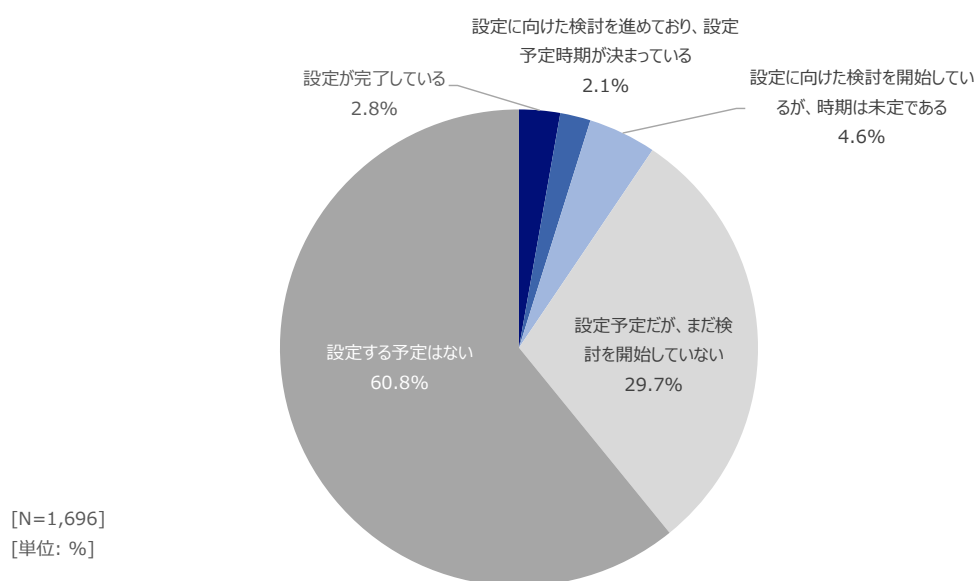
（６）地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-6>

１）市区町村における地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-6(1)>

①地域脱炭素化促進事業の検討状況 <Q2-6(1)①>

実行計画（区域施策編）に地域脱炭素化促進事業に関する事項を設定、又は設定に向けた検討を進めている団体は 160 団体（9.4%）である。一方、設定の予定がない団体は 60.8%を占める。

図表 170 市区町村における地域脱炭素化促進事業の検討状況



	設定が完了している	設定に向けた検討を進めており、設定予定時期が決まっている	設定に向けた検討を開始しているが、時期は未定である	設定予定だが、まだ検討を開始していない	設定する予定はない	合計
回答数	47	35	78	504	1,032	1,696
比率 (%)	2.8%	2.1%	4.6%	29.7%	60.8%	100.0%

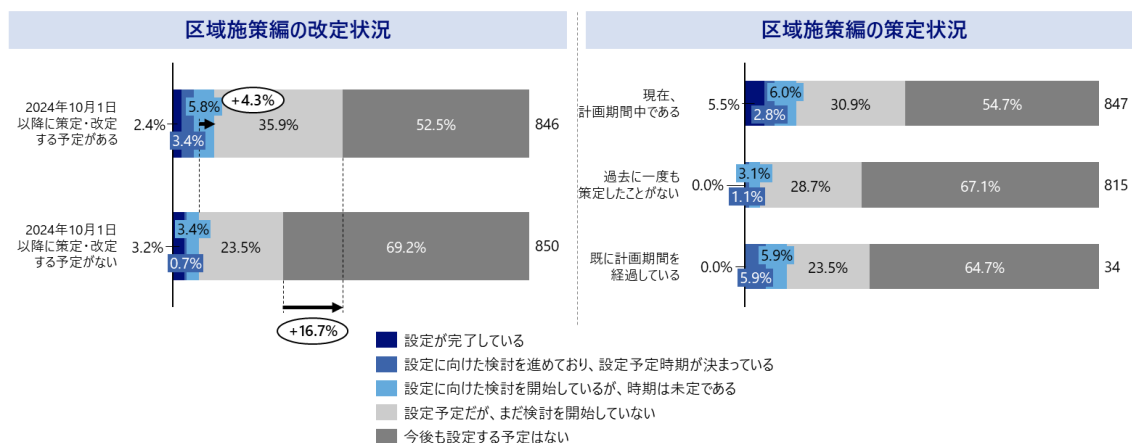
②区域施策編における地域脱炭素化促進事業に関する事項の検討状況

<Q2-6(1)①×Q2-1(1)①>

区域施策編の改定状況別にみると、令和6年10月1日以降に策定又は改定の予定がある団体は、その他の団体と比較して、「設定完了」「設定検討中」の割合が4.3%高い。「設定予定」も含めると16.7%高い。区域施策編の改定に合わせて促進事業に関する事項を設定する団体が多いことが原因と推察される。

策定状況別にみると、計画期間中の団体は、その他の団体と比較して、促進事業を「設定完了」「設定検討中」の割合が高い。

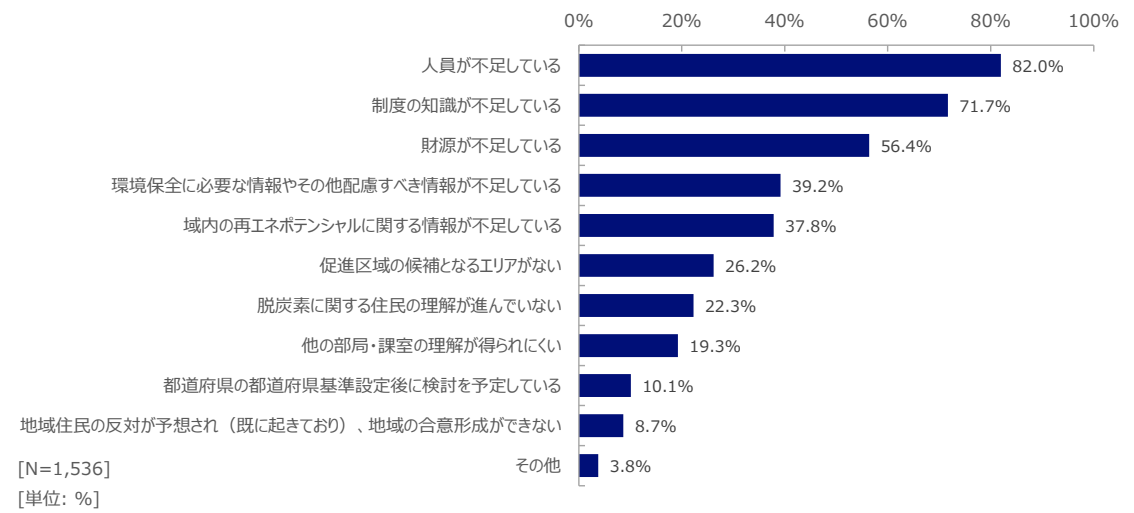
図表 171 区域施策編における地域脱炭素化促進事業に関する事項の検討状況
【区域施策編策定・改定状況別】



③設定に係る障壁・課題 <Q2-6(1)②>

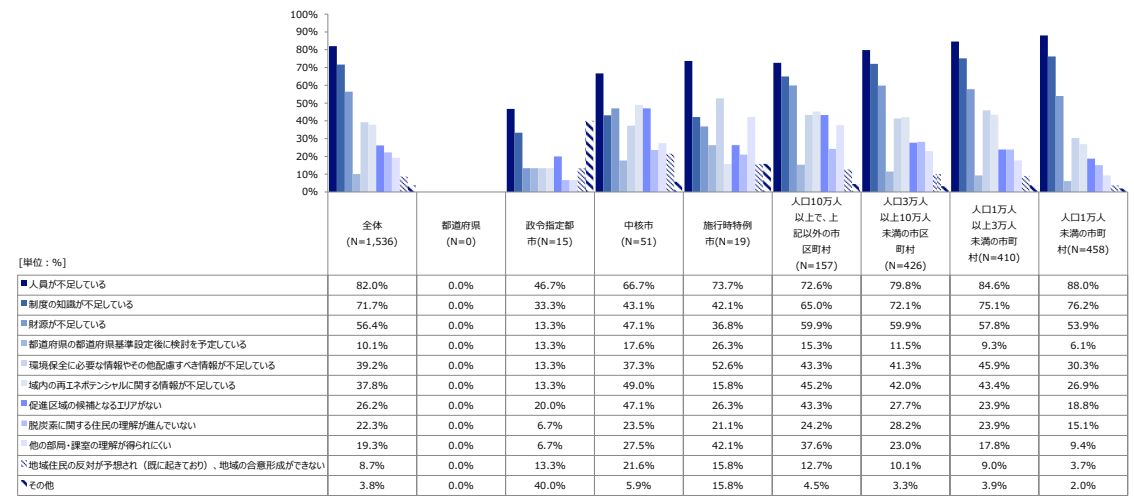
検討を開始していない理由として、「人員が不足している」(82.0%)が最も高く、次いで「制度の知識が不足している」(71.7%)、「財源が不足している」(56.4%)と続く。

図表 172 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討を開始していない理由



	人員が不足している	制度の知識が不足している	財源が不足している	都道府県の都道府県基準設定後に検討を予定している	環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している	域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している	促進区域の候補となるエリアがない	脱炭素に関する住民の理解が進んでいない	他の部局・課室の理解が得られにくい	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	その他	合計
回答数	1,259	1,101	866	155	602	581	402	342	296	133	58	1,536
比率 (%)	82.0%	71.7%	56.4%	10.1%	39.2%	37.8%	26.2%	22.3%	19.3%	8.7%	3.8%	100.0%

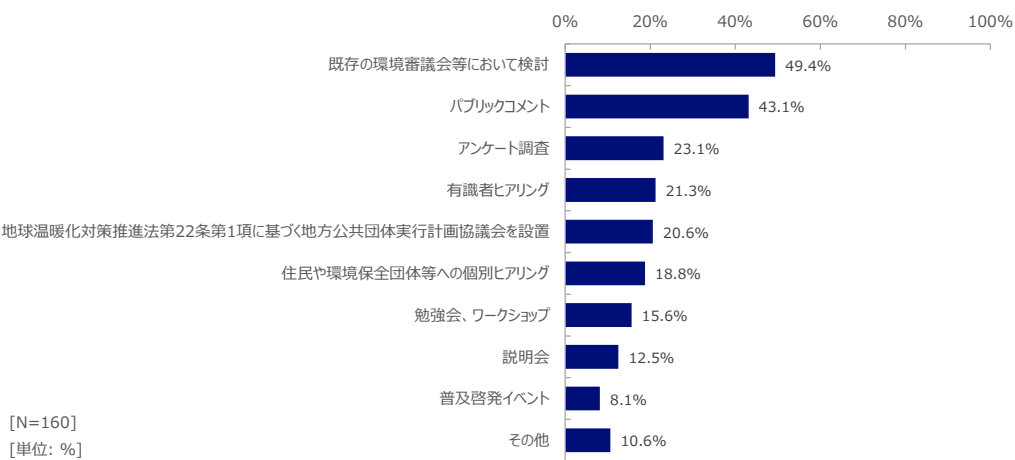
図表 173 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項の検討を開始していない理由【団体区分別】



④地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定又は検討の際に活用した
合意形成手法 <Q2-6(1)③>

地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定又は検討の際に活用した合意形成
手法は「既存の環境審議会等において検討」(49.4%)が最も高く、次いで「パブ
リックコメント」(43.1%)、「アンケート調査」(23.1%)と続く。

図表 174 地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定又は検討の際に
活用した合意形成手法



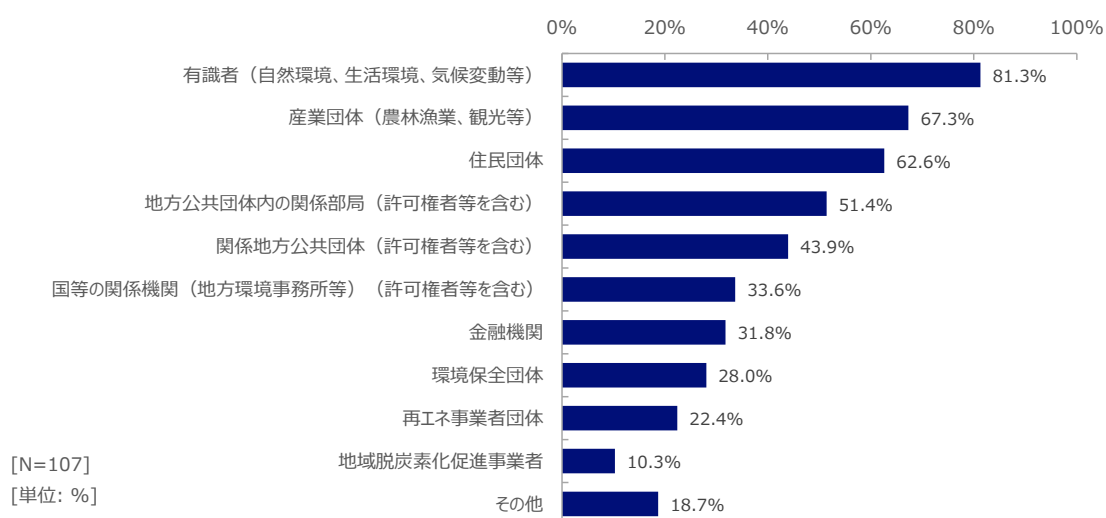
	地球温暖化 対策推進法 第22条第1 項に基づく地 方公共団体 実行計画協 議会を設置	既存の環境 審議会等に おいて検討	住民や環境 保全団体 等への個別 ヒアリング	有識者 ヒアリング	説明会	アンケート 調査	パブリック コメント	勉強会、 ワークショップ	普及啓発 イベント	その他	合計
回答数	33	79	30	34	20	37	69	25	13	17	160
比率 (%)	20.6%	49.4%	18.8%	21.3%	12.5%	23.1%	43.1%	15.6%	8.1%	10.6%	100.0%

⑤地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定における協議会等の構成員

<Q2-6(1)④>

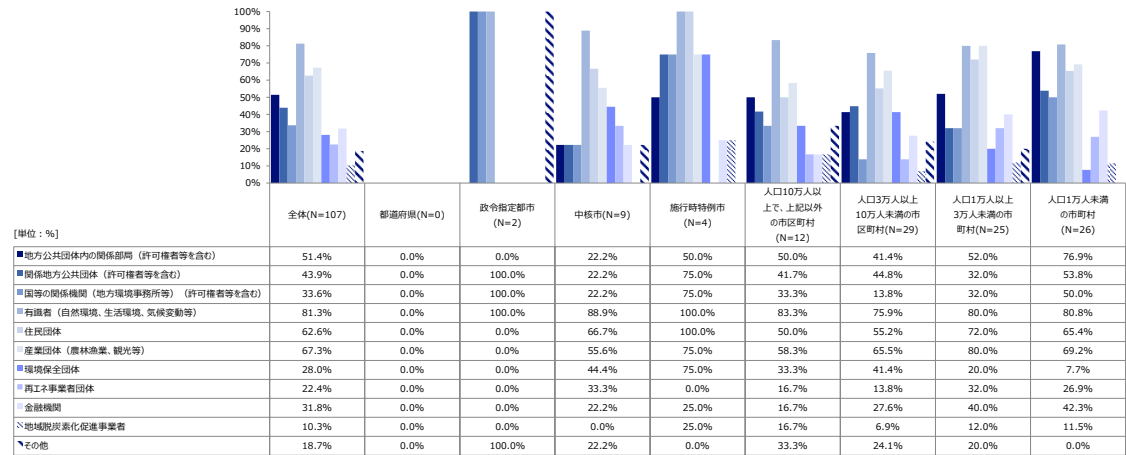
温対法に基づく協議会を設置又は既存の環境審議会等において促進事業を検討している団体のうち、81.3%が「有識者」を、67.3%が「産業団体」を、62.6%が「住民団体」を構成員としている。団体区分に関わらず、「有識者」「住民団体」「産業団体」を構成員とする団体の割合が高い傾向にある。

図表 175 地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定における協議会等の構成員



	地方公共団体内の関係部局（許可権者等を含む）	関係地方公共団体（許可権者等を含む）	国等の関係機関（地方環境事務所等）（許可権者等を含む）	有識者（自然環境、生活環境、気候変動等）	住民団体	産業団体（農林漁業、観光等）	環境保全団体	再エネ事業者団体	金融機関	地域脱炭素化促進事業者	その他	合計
回答数	55	47	36	87	67	72	30	24	34	11	20	107
比率 (%)	51.4%	43.9%	33.6%	81.3%	62.6%	67.3%	28.0%	22.4%	31.8%	10.3%	18.7%	100.0%

図表 176 地域脱炭素化促進事業に関する事項の設定における
協議会等の構成員
【団体区分別】



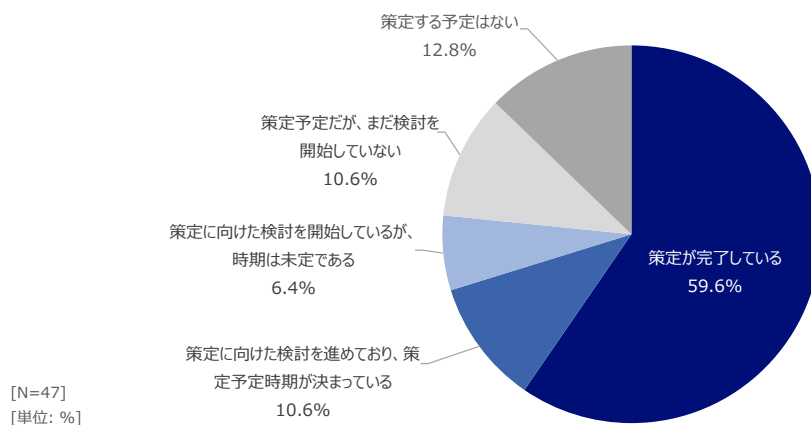
		地方公共 団体内の 関係部局 （許可権 者等を含 む）	関係地方 公共団体 （許可権 者等を含 む）	国等の関 係機関 （地方環 境事務所 等）（許 可権者等 を含む）	有識者 （自然環 境、生活環 境、気候変 動等）	住民団体	産業団体 （農林漁 業、観光 等）	環境保全 団体	再エネ事業 者団体	金融機関	地域脱炭 素化促進 事業者	その他	合計
回答数	全体	55	47	36	87	67	72	30	24	34	11	20	107
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
	中核市	2	2	2	8	6	5	4	3	2	0	2	9
	施行時特例市	2	3	3	4	4	3	3	0	1	1	0	4
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	5	4	10	6	7	4	2	2	2	4	12
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	13	4	22	16	19	12	4	8	2	7	29
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	13	8	8	20	18	20	5	8	10	3	5	25
	人口1万人未満の市区町村	20	14	13	21	17	18	2	7	11	3	0	26
比率（％）	全体(N=107)	51.4%	43.9%	33.6%	81.3%	62.6%	67.3%	28.0%	22.4%	31.8%	10.3%	18.7%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=2)	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=9)	22.2%	22.2%	22.2%	88.9%	66.7%	55.6%	44.4%	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	100.0%
	施行時特例市(N=4)	50.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=12)	50.0%	41.7%	33.3%	83.3%	50.0%	58.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=29)	41.4%	44.8%	13.8%	75.9%	55.2%	65.5%	41.4%	13.8%	27.6%	6.9%	24.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=25)	52.0%	32.0%	32.0%	80.0%	72.0%	80.0%	20.0%	32.0%	40.0%	12.0%	20.0%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=26)	76.9%	53.8%	50.0%	80.8%	65.4%	69.2%	7.7%	26.9%	42.3%	11.5%	0.0%	100.0%

2) 都道府県基準 <Q2-6(2)>

①都道府県基準の策定状況 <Q2-6(2)①>

都道府県基準の策定が完了しているのは 59.6% (28 団体)。策定に向けた検討を進めている都道府県は 17.0% (8 団体)。

図表 177 促進区域の設定に関する都道府県基準の策定状況



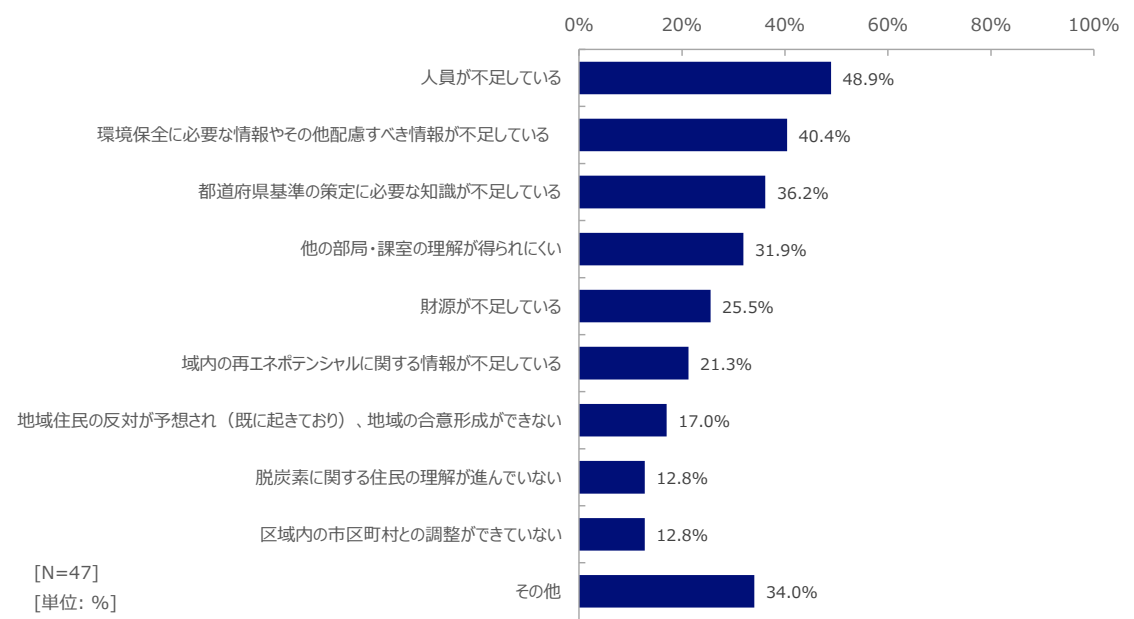
	策定が完了している	策定に向けた検討を進めており、策定予定時期が決まっている	策定に向けた検討を開始しているが、時期は未定である	策定予定だが、まだ検討を開始していない	策定する予定はない	合計
回答数	28	5	3	5	6	47
比率 (%)	59.6%	10.6%	6.4%	10.6%	12.8%	100.0%

②都道府県基準の策定に係る障壁・課題 <Q2-6(2)②>

都道府県基準の策定に係る障壁・課題としては「人員が不足している」(48.9%)が最も多く、次いで「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している」(40.4%)、「都道府県基準の策定に必要な知識が不足している」(36.2%)と続く。

その他の回答としては、「県基準を設定するに当たり、先行して制定している他の条例との整合を図る必要がある」、「来年度末の実行計画の改定に合わせ、基準策定を検討している」、「県内市町に促進区域設定の意向がなく、今後設定するかについても含めて市町とよく調整を図っていく必要がある」といった回答があった。

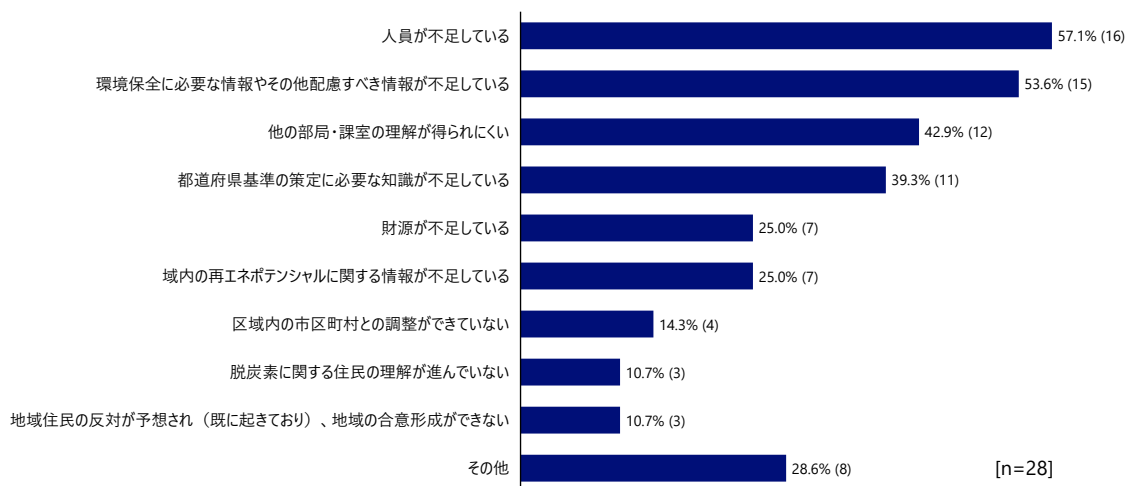
図表 178 都道府県基準の策定に係る障壁・課題



	人員が不足している	財源が不足している	都道府県基準の策定に必要な知識が不足している	環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している	域内の再エネポテンシャルに関する情報が不足している	脱炭素に関する住民の理解が進んでいない	他の部局・課室の理解が得られにくい	区域内の市区町村との調整ができていない	地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない	その他	合計
回答数	23	12	17	19	10	6	15	6	8	16	47
比率 (%)	48.9%	25.5%	36.2%	40.4%	21.3%	12.8%	31.9%	12.8%	17.0%	34.0%	100.0%

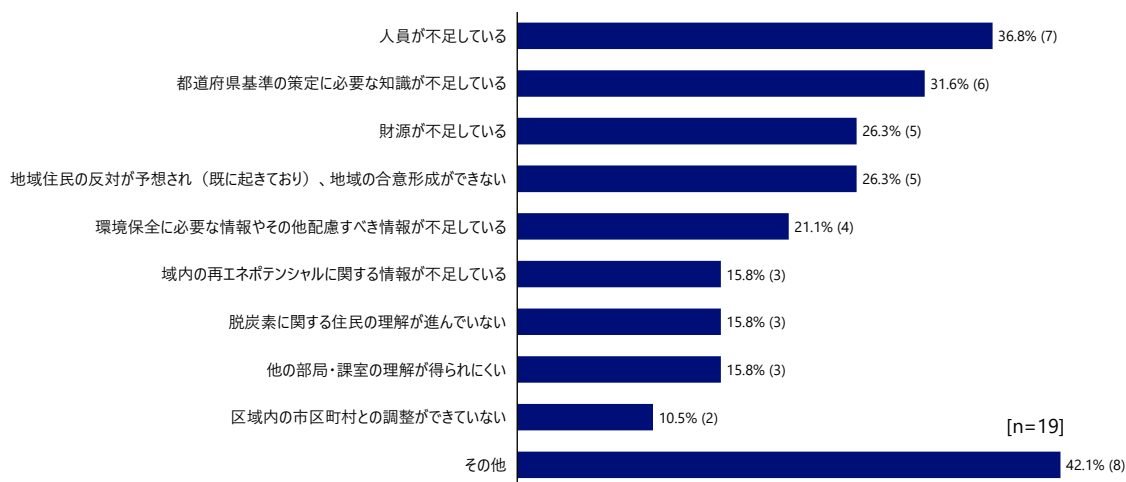
都道府県基準を策定済みの団体においては、「人員が不足している」(57.1%)が最も多く、「環境保全に必要な情報やその他配慮すべき情報が不足している」(53.6%)、「他の部局・課室の理解が得られにくい」(42.9%)と続く。

図表 179 都道府県基準の策定に係る障壁・課題（都道府県基準策定済団体）



都道府県基準を未策定の団体においては、「その他」(42.1%)を除くと、「人員が不足している」(36.8%)が最も多く、「都道府県基準の策定に必要な知識が不足している」(31.6%)、「財源が不足している」、「地域住民の反対が予想され（既に起きており）、地域の合意形成ができない」(26.3%)が続く。

図表 180 都道府県基準の策定に係る障壁・課題（都道府県基準未策定団体）

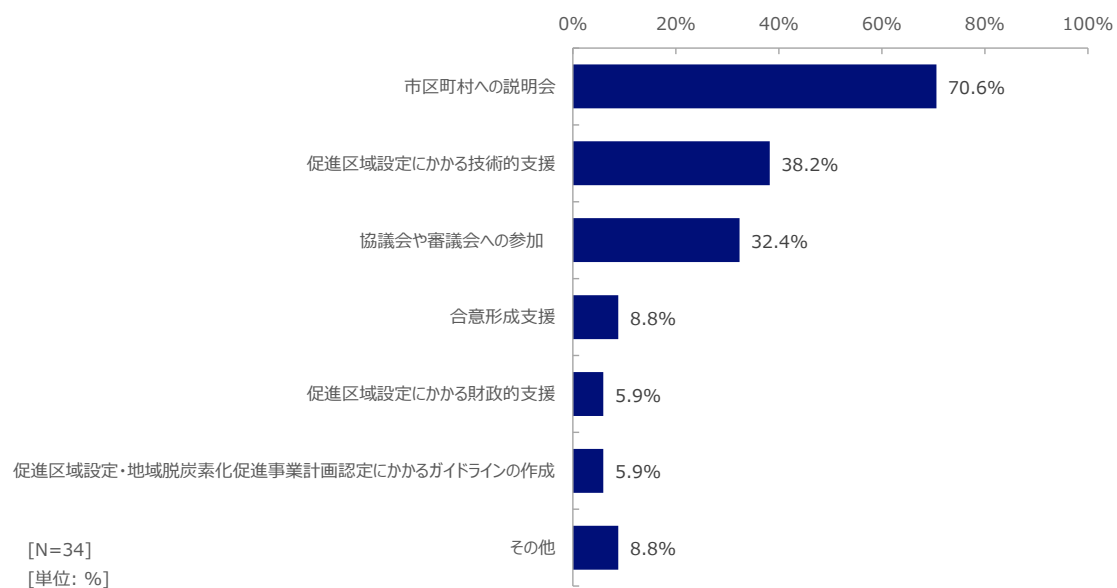


③都道府県基準策定後に実施している、又は実施を検討している取組

<Q2-6(2)③>

「市区町村への説明会」(70.6%)が最も高く、次いで「促進区域設定にかかる技術的支援」(38.2%)、「協議会や審議会への参加」(32.4%)と続く。

図表 181 都道府県基準策定後に実施している、又は実施を検討している取組



	市区町村への説明会	促進区域設定にかかる財政的支援	協議会や審議会への参加	促進区域設定にかかる技術的支援	促進区域設定・地域脱炭素化促進事業計画認定にかかるガイドラインの作成	合意形成支援	その他	合計
回答数	24	2	11	13	2	3	3	34
比率 (%)	70.6%	5.9%	32.4%	38.2%	5.9%	8.8%	8.8%	100.0%

4. その他地球温暖化対策に関する事項

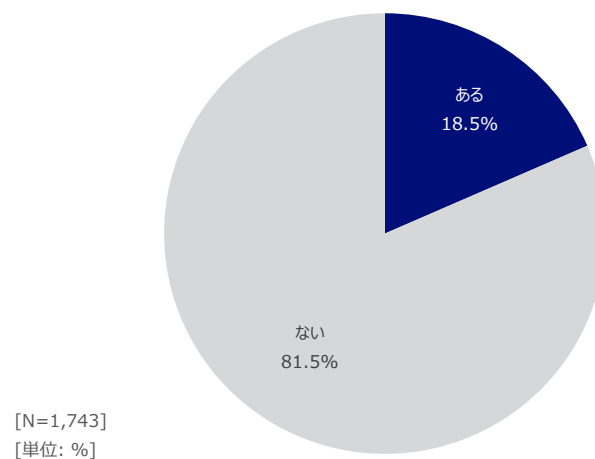
(1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況

<Q3-1>

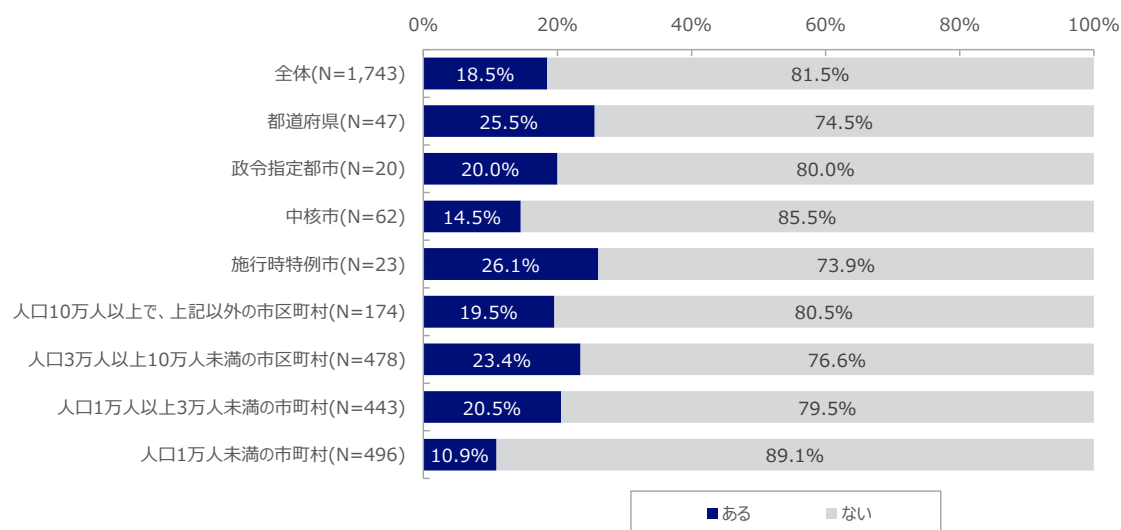
1) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況 <Q3-1(1)①>

再生可能エネルギー規制を目的とする条例を制定している団体は、回答団体全体の 18.5%である。

図表 182 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況



図表 183 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定状況
【団体区分別】

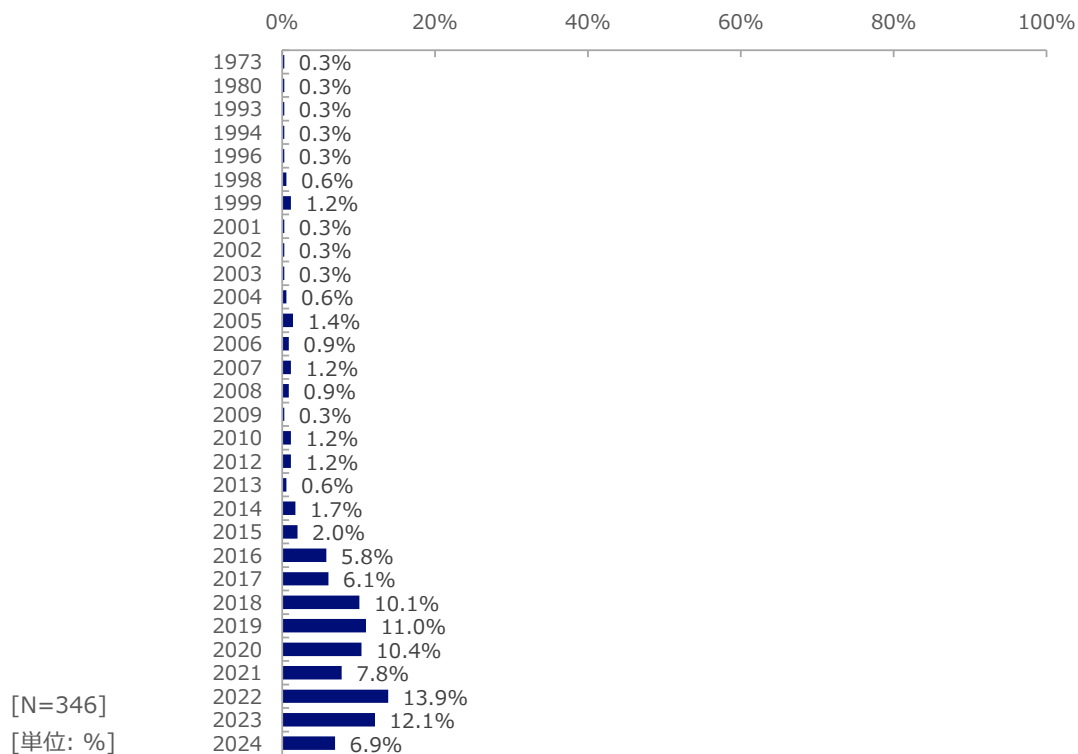


		ある	ない	合計
回答数	全体	322	1,421	1,743
	都道府県	12	35	47
	政令指定都市	4	16	20
	中核市	9	53	62
	施行時特例市	6	17	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	34	140	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	112	366	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	91	352	443
	人口1万人未満の市町村	54	442	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	18.5%	81.5%	100.0%
	都道府県(N=47)	25.5%	74.5%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	20.0%	80.0%	100.0%
	中核市(N=62)	14.5%	85.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	26.1%	73.9%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	19.5%	80.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	23.4%	76.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	20.5%	79.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	10.9%	89.1%	100.0%

2) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年・目的 <Q3-1(1)②>

再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年は、「2022 年」(13.9%)、次いで「2023 年」(12.1%)、「2019 年」(11.0%)となっている。

図表 184 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の制定年



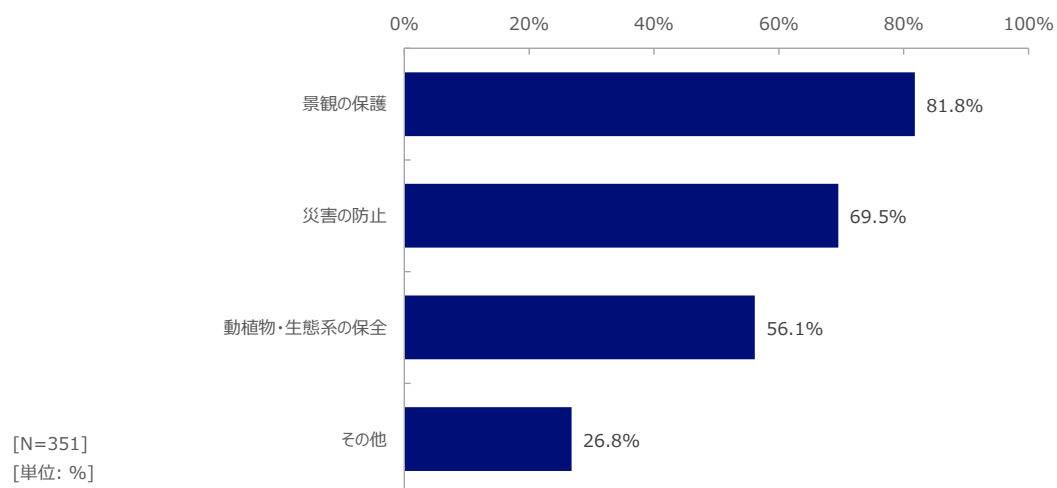
	1973	1980	1993	1994	1996	1998	1999	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
回答数	1	1	1	1	1	2	4	1	1	1	2	5	3	4	3
比率 (%)	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	1.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	1.4%	0.9%	1.2%	0.9%

	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	合計
回答数	1	4	4	2	6	7	20	21	35	38	36	27	48	42	24	346
比率 (%)	0.3%	1.2%	1.2%	0.6%	1.7%	2.0%	5.8%	6.1%	10.1%	11.0%	10.4%	7.8%	13.9%	12.1%	6.9%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

条例の規制目的は、「景観の保護」(81.8%)が最も多く、「災害の防止」(69.5%)、「動植物・生態系の保全」(56.1%)と続く。

図表 185 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の規制目的



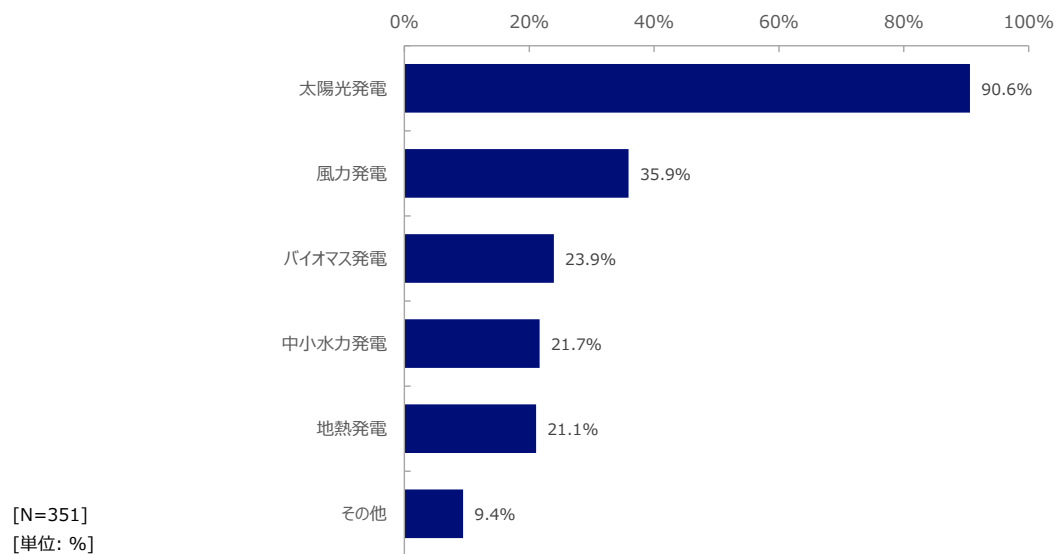
	災害の防止	景観の保護	動植物・生態系の保全	その他	合計
回答数	244	287	197	94	351
比率 (%)	69.5%	81.8%	56.1%	26.8%	100.0%

注) 1つの団体で複数の条例を制定している場合もあり、ここで示している割合は団体数ではなく、のべ条例数に占める割合である。

3) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例の対象としているエネルギー <Q3-1(1)②>

規制対象とするエネルギーとしては、「太陽光発電」(90.6%)が最も高く、次いで「風力発電」(35.9%)、「バイオマス発電」(23.9%)と続く。

図表 186 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における対象としているエネルギー

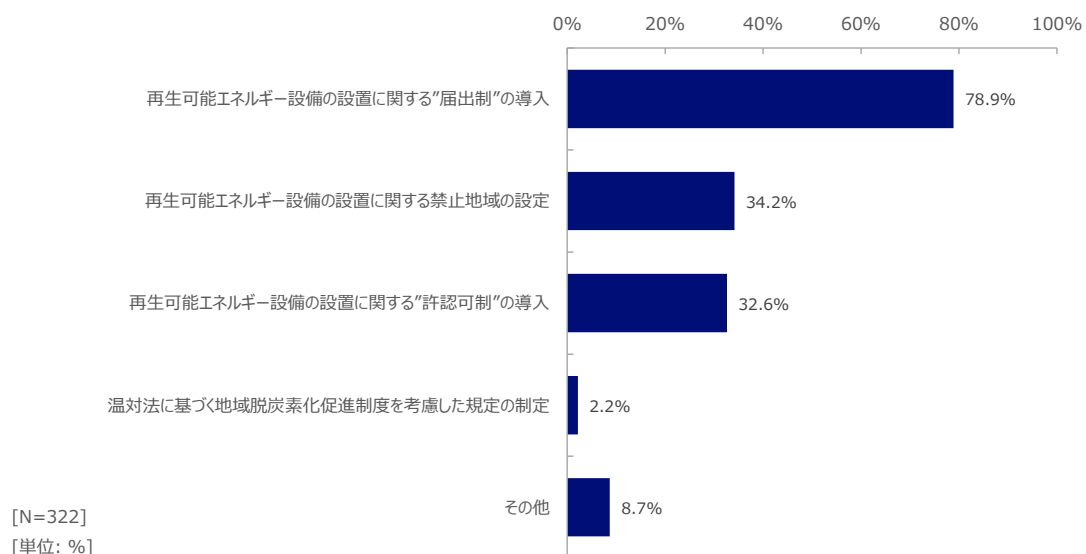


	太陽光発電	風力発電	中小水力発電	地熱発電	バイオマス発電	その他	合計
回答数	318	126	76	74	84	33	351
比率 (%)	90.6%	35.9%	21.7%	21.1%	23.9%	9.4%	100.0%

4) 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容 <Q3-1(2)>

制定内容としては、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”届出制”の導入」(78.9%)が最も高く、次いで「再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定」(34.2%)、「再生可能エネルギー設備の設置に関する”許認可制”の導入」(32.6%)と続く。

図表 187 再生可能エネルギー規制を目的とする条例における制定内容



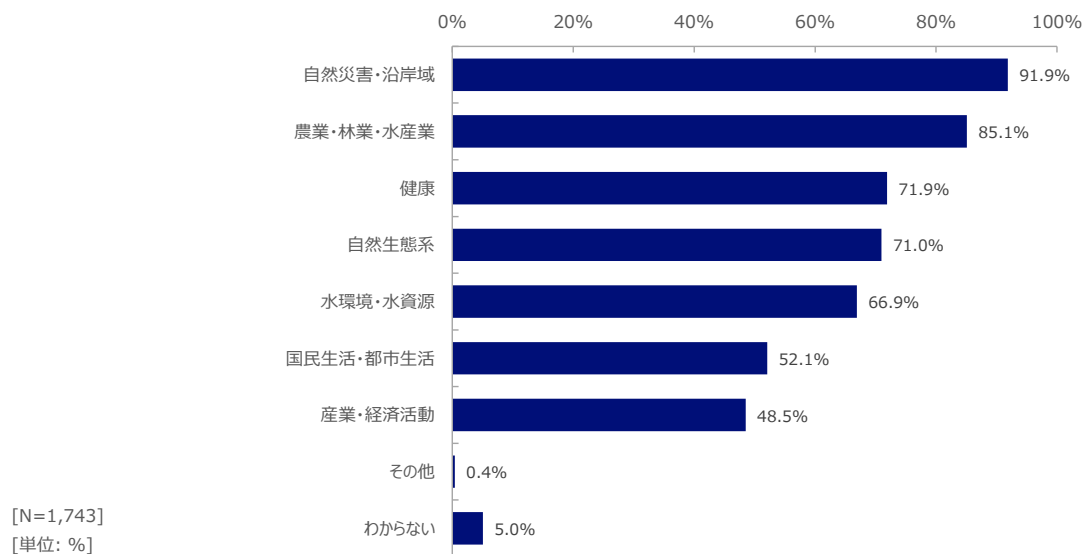
	再生可能エネルギー設備の設置に関する“届出制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する“許認可制”の導入	再生可能エネルギー設備の設置に関する禁止地域の設定	温対法に基づく地域脱炭素化促進制度を考慮した規定の制定	その他	合計
回答数	254	105	110	7	28	322
比率 (%)	78.9%	32.6%	34.2%	2.2%	8.7%	100.0%

（２）気候変動適応に関する取組状況 <Q3-2>

1) 気候変動の影響が懸念される分野 <Q3-2(1)>

都道府県・市区町村において、気候変動の影響が懸念される分野としては、「自然災害・沿岸域」(91.9%)が最も高く、次いで「農業・林業・水産業」(85.1%)、「健康」(71.9%)と続く。

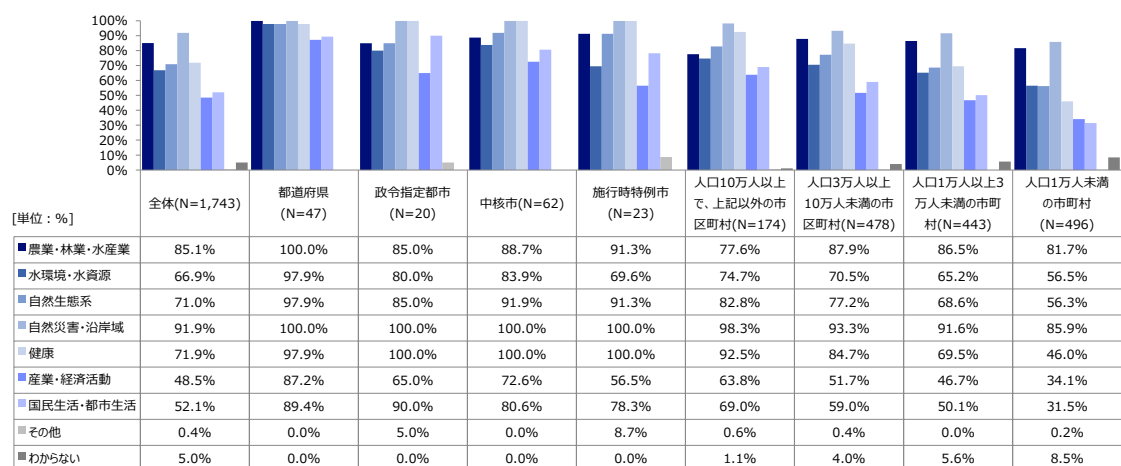
図表 188 気候変動の影響が懸念される分野



地方公共団体の区分別に見ると、気候変動の影響に対する懸念は、小規模な市区町村に比べ、都道府県や大規模な市区町村の方が全般的に大きい傾向がある。

分野としては、自然災害は共通して懸念事項となっており、市民生活への直接的な影響のあるものが、特に影響として懸念されている。

図表 189 気候変動の影響が懸念される分野
【団体区分別】



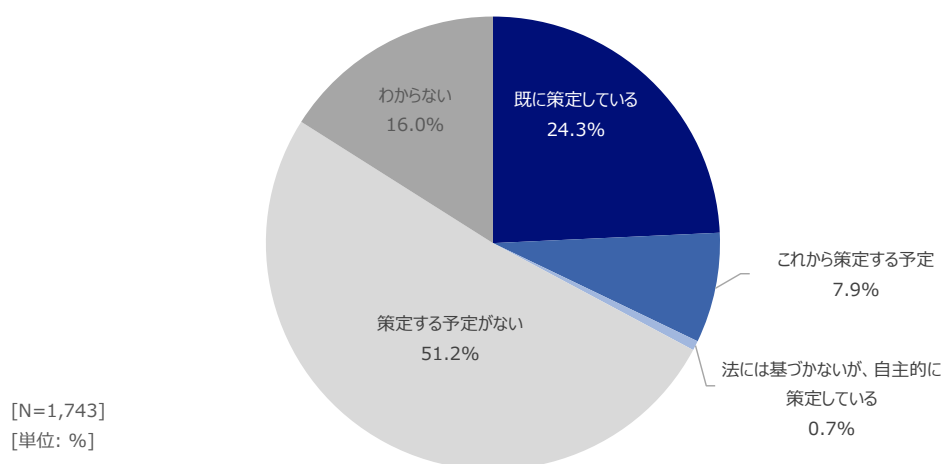
		農業・林業・水産業	水環境・水資源	自然生態系	自然災害・沿岸域	健康	産業・経済活動	国民生活・都市生活	その他	わからない	合計
回答数	全体	1,483	1,166	1,237	1,601	1,253	846	908	7	88	1,743
	都道府県	47	46	46	47	46	41	42	0	0	47
	政令指定都市	17	16	17	20	20	13	18	1	0	20
	中核市	55	52	57	62	62	45	50	0	0	62
	施行時特例市	21	16	21	23	23	13	18	2	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	135	130	144	171	161	111	120	1	2	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	420	337	369	446	405	247	282	2	19	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	383	289	304	406	308	207	222	0	25	443
	人口1万人未満の市町村	405	280	279	426	228	169	156	1	42	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	85.1%	66.9%	71.0%	91.9%	71.9%	48.5%	52.1%	0.4%	5.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	97.9%	97.9%	100.0%	97.9%	87.2%	89.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	85.0%	80.0%	85.0%	100.0%	100.0%	65.0%	90.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	88.7%	83.9%	91.9%	100.0%	100.0%	72.6%	80.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	91.3%	69.6%	91.3%	100.0%	100.0%	56.5%	78.3%	8.7%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	77.6%	74.7%	82.8%	98.3%	92.5%	63.8%	69.0%	0.6%	1.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	87.9%	70.5%	77.2%	93.3%	84.7%	51.7%	59.0%	0.4%	4.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	86.5%	65.2%	68.6%	91.6%	69.5%	46.7%	50.1%	0.0%	5.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	81.7%	56.5%	56.3%	85.9%	46.0%	34.1%	31.5%	0.2%	8.5%	100.0%

2) 地域気候変動適応計画の策定状況 <Q3-2(2)>

①策定状況 <Q3-2(2)①>

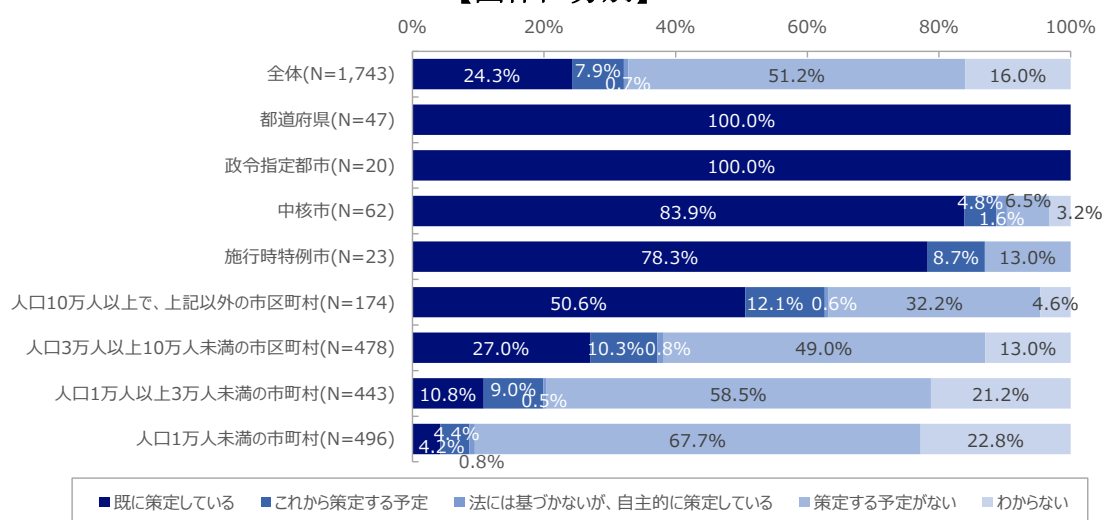
都道府県・市区町村における地域気候変動適応計画の策定状況としては、「策定する予定がない」(51.2%)が最も多く、「既に策定している」(24.3%)、「わからない」(16.0%)、「これから策定する予定」(7.9%)、「法には基づかないが、自主的に策定している」(0.7%)と続く。

図表 190 地域気候変動適応計画の策定状況



図表 191 地域気候変動適応計画の策定状況

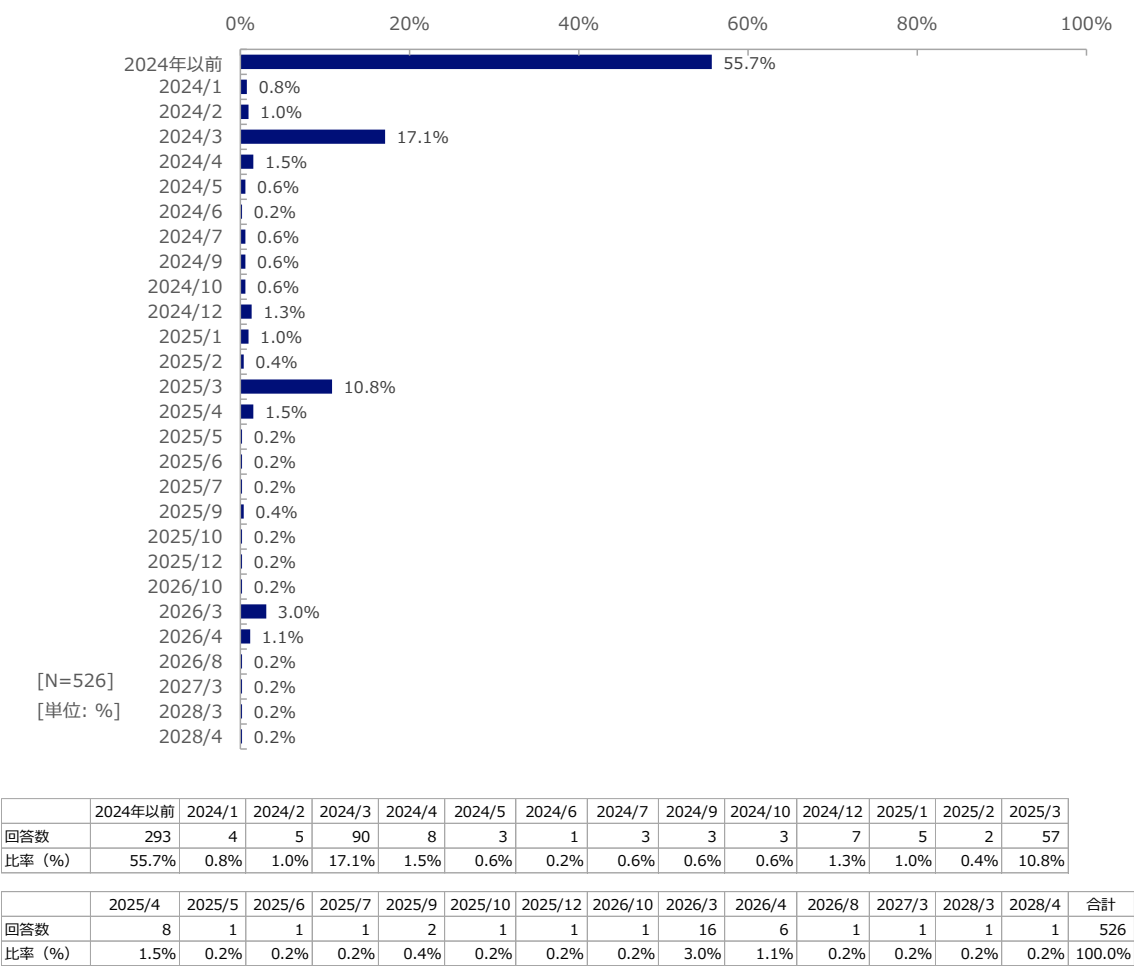
【団体区分別】



②策定年月 <Q3-2(2)②>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画策定年月（予定も含む）としては、「2024 年以前」（55.7%）が最も多い。

図表 192 地域気候変動適応計画の策定および直近の改定年度



③策定実態 <Q3-2(2)③>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の策定実態については、98.9%の団体が「単独」での計画策定と回答している。

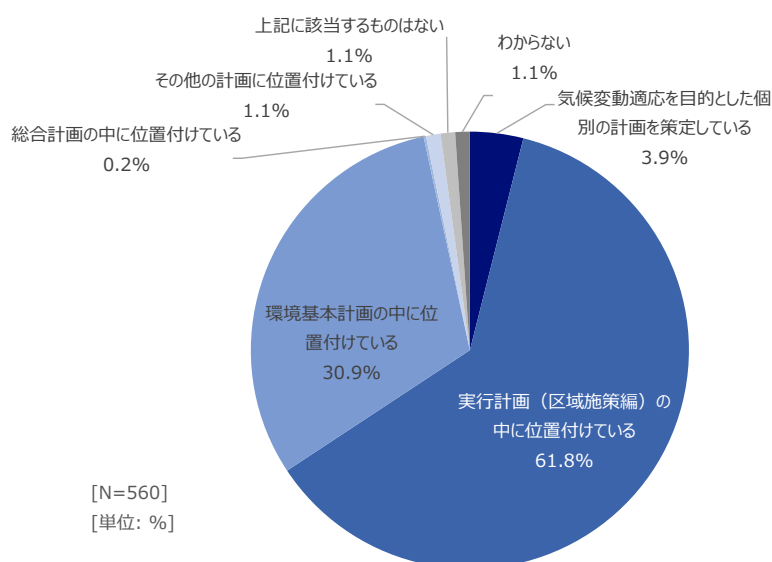
図表 193 地域気候変動適応計画の策定実態

	単独	共同	合計
回答数	554	6	560
比率 (%)	98.9%	1.1%	100.0%

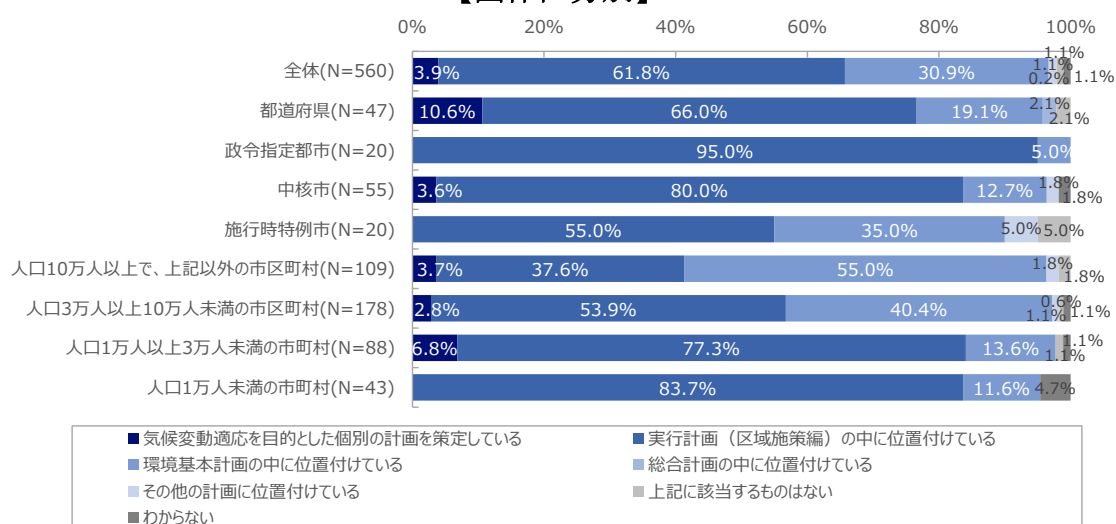
④計画の位置づけ <Q3-2(2)④>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の位置づけは、「実行計画（区域施策編）の中に位置付けている」（61.8%）が最も多い。「環境基本計画の中に位置付けている」団体も 30.9%存在する。

図表 194 地域気候変動適応計画の位置づけ



図表 195 地域気候変動適応計画の位置づけ
【団体区分別】

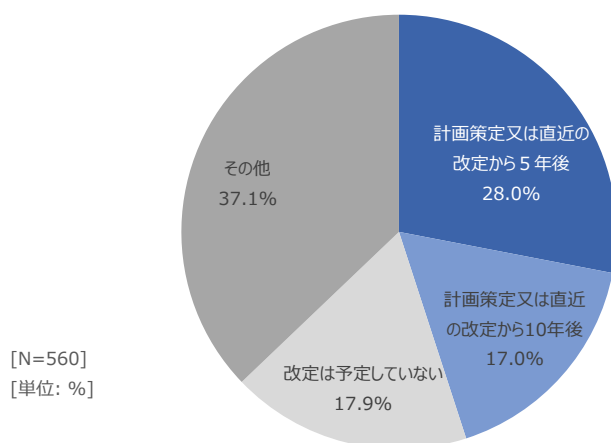


		気候変動適応を目的とした個別の計画を策定している	実行計画（区域施策編）の中に位置付けている	環境基本計画の中に位置付けている	総合計画の中に位置付けている	その他の計画に位置付けている	上記に該当するものはない	わからない	合計
回答数	全体	22	346	173	1	6	6	6	560
	都道府県	5	31	9	1	0	1	0	47
	政令指定都市	0	19	1	0	0	0	0	20
	中核市	2	44	7	0	1	0	1	55
	施行時特例市	0	11	7	0	1	1	0	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	41	60	0	2	2	0	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	96	72	0	2	1	2	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	6	68	12	0	0	1	1	88
	人口1万人未満の市町村	0	36	5	0	0	0	2	43
比率（%）	全体(N=560)	3.9%	61.8%	30.9%	0.2%	1.1%	1.1%	1.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	10.6%	66.0%	19.1%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=55)	3.6%	80.0%	12.7%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	0.0%	55.0%	35.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	3.7%	37.6%	55.0%	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	2.8%	53.9%	40.4%	0.0%	1.1%	0.6%	1.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	6.8%	77.3%	13.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	0.0%	83.7%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	100.0%

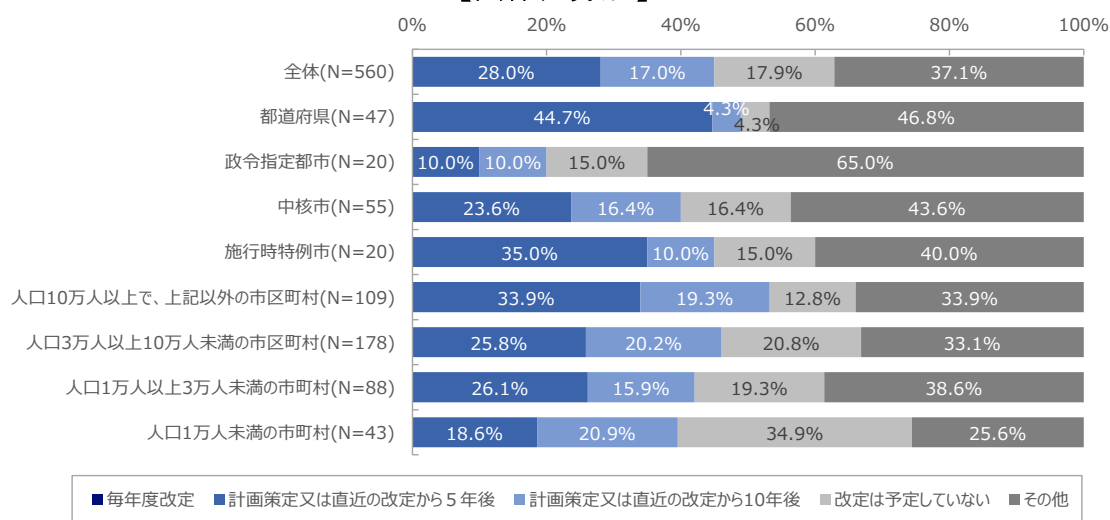
⑤改定予定時期 <Q3-2(2)⑤>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の改定予定年度は、「計画策定又は直近の改定から5年後」（28.0％）が最も多く、「改定は予定していない」（17.9％）と続く。

図表 196 地域気候変動適応計画の改定予定時期



図表 197 地域気候変動適応計画の改定予定時期
【団体区分別】

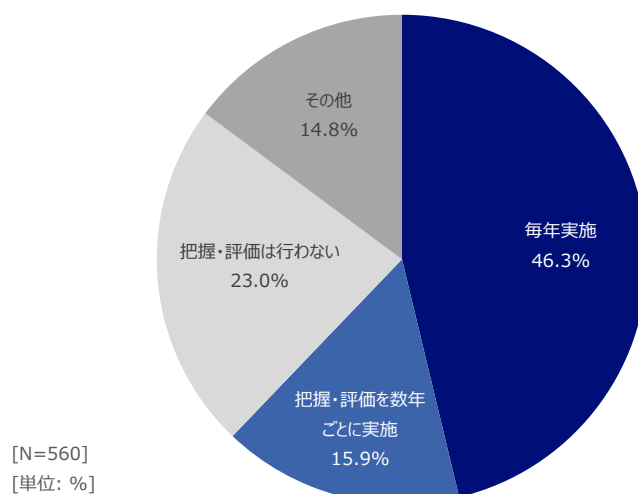


		毎年度改定	計画策定又は 直近の改定から 5年後	計画策定又は 直近の改定から 10年後	改定は予定して いない	その他	合計
回答数	全体	0	157	95	100	208	560
	都道府県	0	21	2	2	22	47
	政令指定都市	0	2	2	3	13	20
	中核市	0	13	9	9	24	55
	施行時特例市	0	7	2	3	8	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	37	21	14	37	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	46	36	37	59	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	23	14	17	34	88
	人口1万人未満の市町村	0	8	9	15	11	43
比率（%）	全体(N=560)	0.0%	28.0%	17.0%	17.9%	37.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	44.7%	4.3%	4.3%	46.8%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	65.0%	100.0%
	中核市(N=55)	0.0%	23.6%	16.4%	16.4%	43.6%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	0.0%	35.0%	10.0%	15.0%	40.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	0.0%	33.9%	19.3%	12.8%	33.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	0.0%	25.8%	20.2%	20.8%	33.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	0.0%	26.1%	15.9%	19.3%	38.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	0.0%	18.6%	20.9%	34.9%	25.6%	100.0%

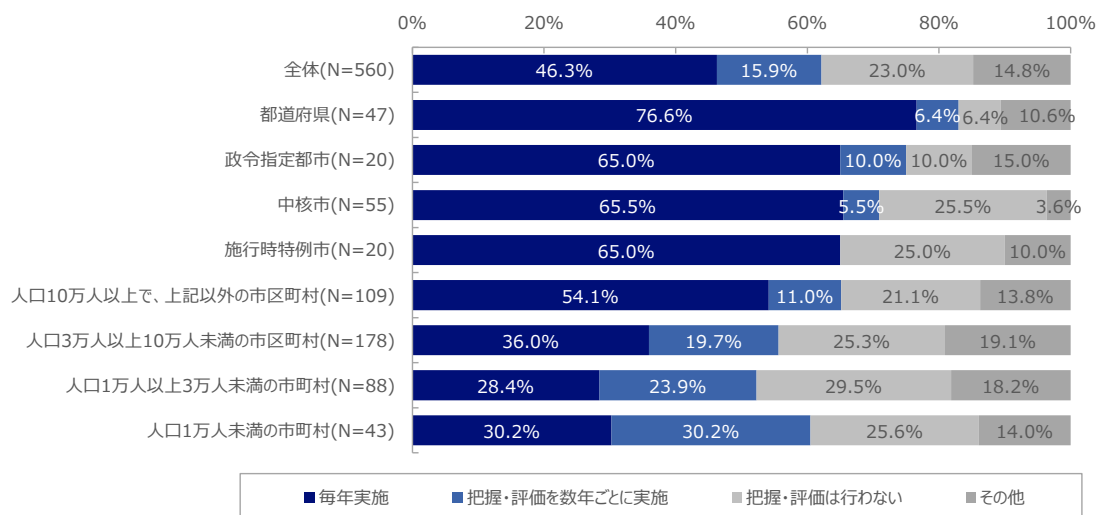
⑥計画の進捗状況の把握・評価の頻度 <Q3-2(2)⑥>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の把握・評価の頻度について、「毎年実施」（46.3%）が最も多く、「把握・評価は行わない」も 23.0%存在する。

図表 198 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度



図表 199 地域気候変動適応計画の進捗状況の把握・評価の頻度
【団体区分別】

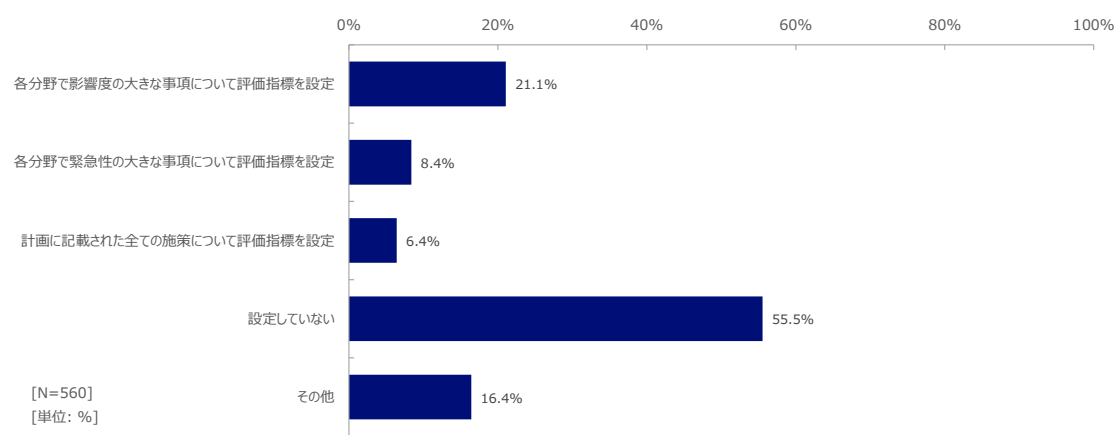


		毎年実施	把握・評価を数 年ごとに実施	把握・評価は 行わない	その他	合計
回答数	全体	259	89	129	83	560
	都道府県	36	3	3	5	47
	政令指定都市	13	2	2	3	20
	中核市	36	3	14	2	55
	施行時特例市	13	0	5	2	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	59	12	23	15	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	64	35	45	34	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	25	21	26	16	88
	人口1万人未満の市町村	13	13	11	6	43
比率（%）	全体(N=560)	46.3%	15.9%	23.0%	14.8%	100.0%
	都道府県(N=47)	76.6%	6.4%	6.4%	10.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	65.0%	10.0%	10.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=55)	65.5%	5.5%	25.5%	3.6%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	65.0%	0.0%	25.0%	10.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	54.1%	11.0%	21.1%	13.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	36.0%	19.7%	25.3%	19.1%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	28.4%	23.9%	29.5%	18.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	30.2%	30.2%	25.6%	14.0%	100.0%

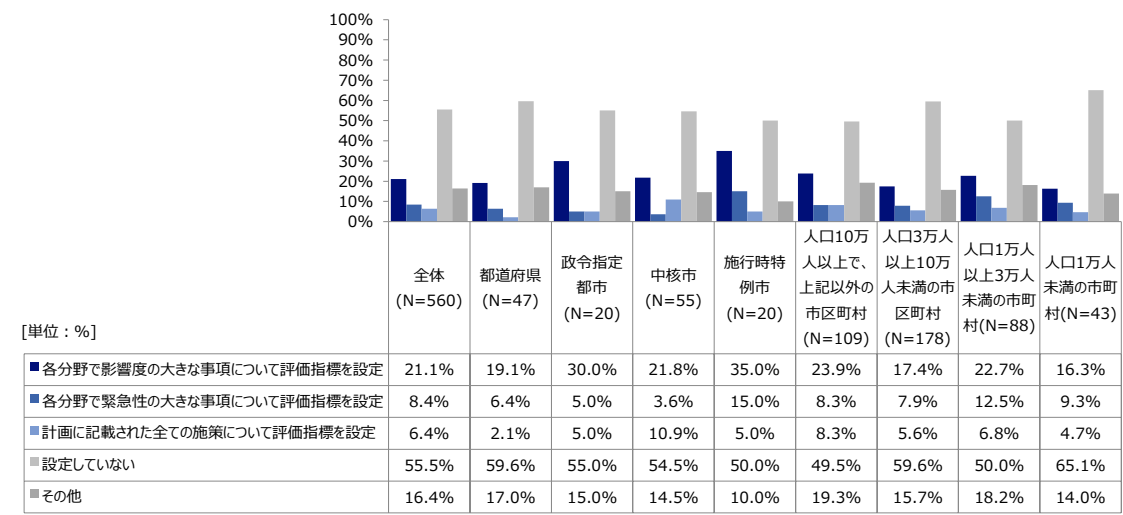
⑦評価指標 <Q3-2(2)⑦>

地域気候変動適応計画を既に策定済又は策定予定のある団体における計画の進捗状況の評価指標について、「各分野で影響度の大きな事項について評価指標を設定」（21.1%）が最も多く、「各分野で緊急性の大きな事項について評価指標を設定」（8.4%）、「計画に記載された全ての施策について評価指標を設定」（6.4%）と続く。ただし、「設定していない」団体も 55.5%存在している。

図表 200 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標



図表 201 地域気候変動適応計画の進捗状況の評価指標
【団体区分別】



		各分野で影響 度の大きな事項 について評価指 標を設定	各分野で緊急 性の大きな事項 について評価指 標を設定	計画に記載さ れた全ての施策 について評価指 標を設定	設定していない	その他	合計
回答数	全体	118	47	36	311	92	560
	都道府県	9	3	1	28	8	47
	政令指定都市	6	1	1	11	3	20
	中核市	12	2	6	30	8	55
	施行時特例市	7	3	1	10	2	20
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	26	9	9	54	21	109
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	31	14	10	106	28	178
	人口1万人以上3万人未満の市町村	20	11	6	44	16	88
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	7	4	2	28	6	43
	全体(N=560)	21.1%	8.4%	6.4%	55.5%	16.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	19.1%	6.4%	2.1%	59.6%	17.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	30.0%	5.0%	5.0%	55.0%	15.0%	100.0%
	中核市(N=55)	21.8%	3.6%	10.9%	54.5%	14.5%	100.0%
	施行時特例市(N=20)	35.0%	15.0%	5.0%	50.0%	10.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=109)	23.9%	8.3%	8.3%	49.5%	19.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=178)	17.4%	7.9%	5.6%	59.6%	15.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=88)	22.7%	12.5%	6.8%	50.0%	18.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=43)	16.3%	9.3%	4.7%	65.1%	14.0%	100.0%

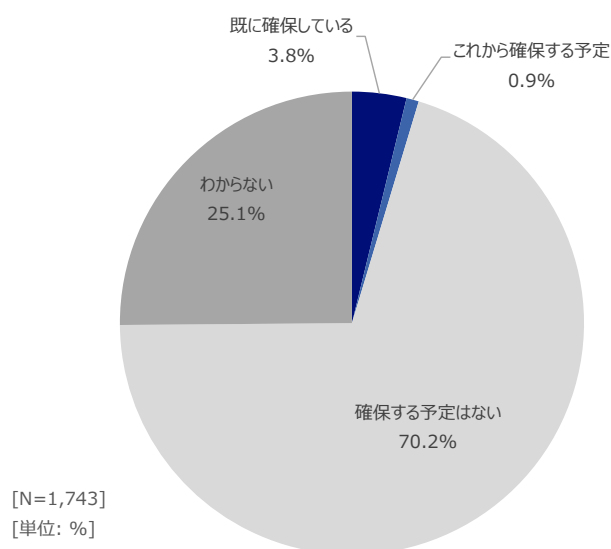
3) 地域気候変動適応センターの確保状況 <Q3-2(3)>

①確保状況 <Q3-2(3)①>

都道府県・市区町村における地域気候変動適応センターの確保状況について、「確保する予定はない」(70.2%) が最も多く、確保する予定の団体は少数にとどまっている。

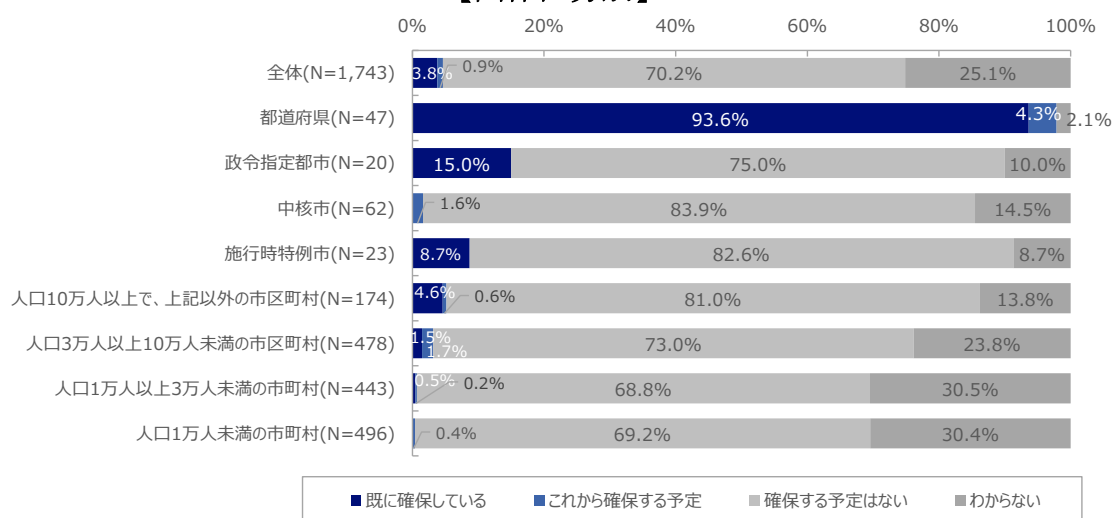
地方公共団体の区分別に見ると、都道府県での検討が最も進んでおり、「既に確保している」、「これから確保する予定」の団体があわせて 97.9%を占めている。

図表 202 地域気候変動適応センターの確保状況



図表 203 地域気候変動適応センターの確保状況

【団体区分別】

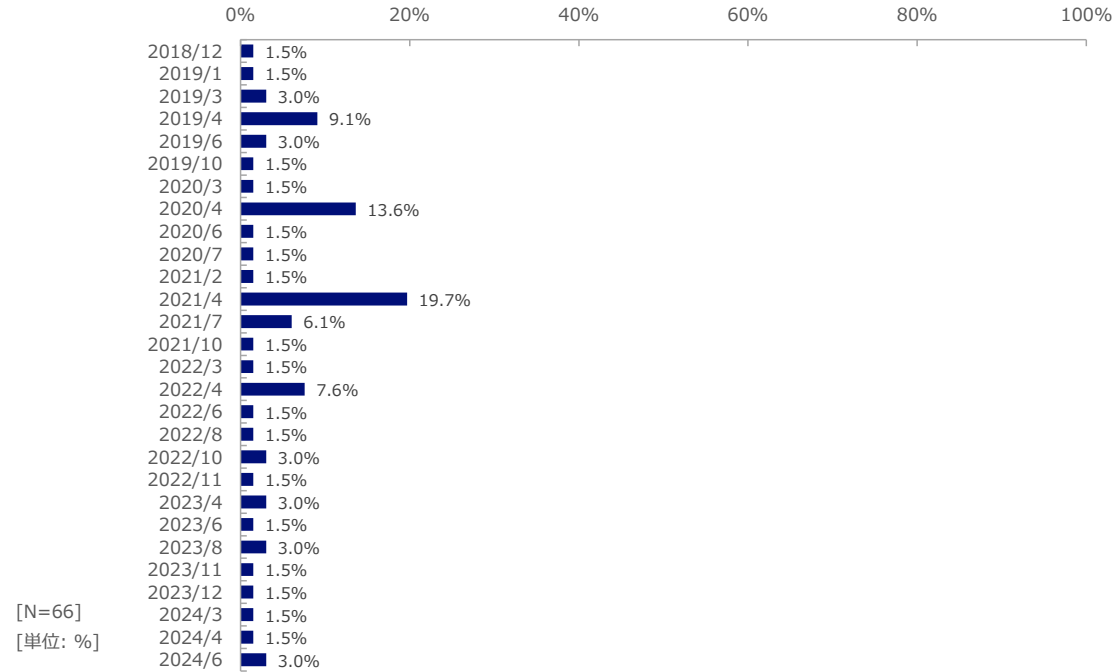


		既に確保している	これから確保する 予定	確保する予定 はない	わからない	合計
回答数	全体	66	15	1,224	438	1,743
	都道府県	44	2	0	1	47
	政令指定都市	3	0	15	2	20
	中核市	0	1	52	9	62
	施行時特例市	2	0	19	2	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	8	1	141	24	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	7	8	349	114	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	1	305	135	443
	人口1万人未満の市町村	0	2	343	151	496
比率 (%)	全体(N=1,743)	3.8%	0.9%	70.2%	25.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	93.6%	4.3%	0.0%	2.1%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	15.0%	0.0%	75.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	1.6%	83.9%	14.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	0.0%	82.6%	8.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	4.6%	0.6%	81.0%	13.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.5%	1.7%	73.0%	23.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.5%	0.2%	68.8%	30.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	0.0%	0.4%	69.2%	30.4%	100.0%

②確保年度 <Q3-2(3)②>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保年月は、「2021年4月」(19.7%)が最も多い。

図表 204 地域気候変動適応センターの確保年度



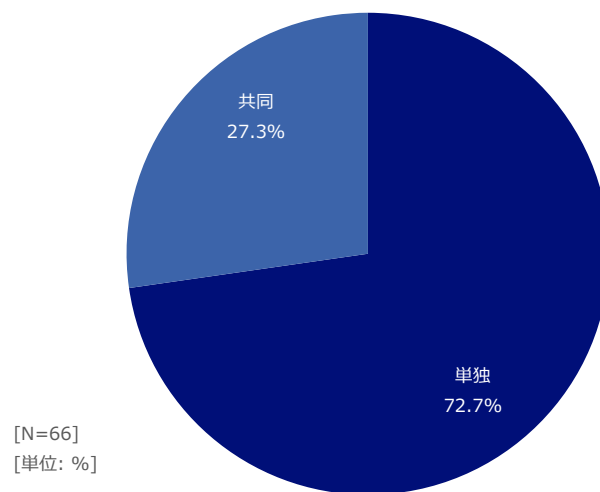
	2018/10	2018/12	2019/1	2019/3	2019/4	2019/6	2019/10	2020/3	2020/4	2020/6	2020/7	2021/2	2021/4	2021/7	2021/10	2022/3
回答数	0	1	1	2	6	2	1	1	9	1	1	1	13	4	1	1
比率 (%)	0.0%	1.5%	1.5%	3.0%	9.1%	3.0%	1.5%	1.5%	13.6%	1.5%	1.5%	1.5%	19.7%	6.1%	1.5%	1.5%

	2022/4	2022/6	2022/8	2022/10	2022/11	2023/4	2023/6	2023/8	2023/11	2023/12	2024/3	2024/4	2024/6	合計
回答数	5	1	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	2	66
比率 (%)	7.6%	1.5%	1.5%	3.0%	1.5%	3.0%	1.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	3.0%	100%

③確保形態 <Q3-2(3)③>

地域気候変動適応センターを既に確保している団体における確保形態は、「単独」が 72.7%で、共同で確保している団体も 27.3%存在している。

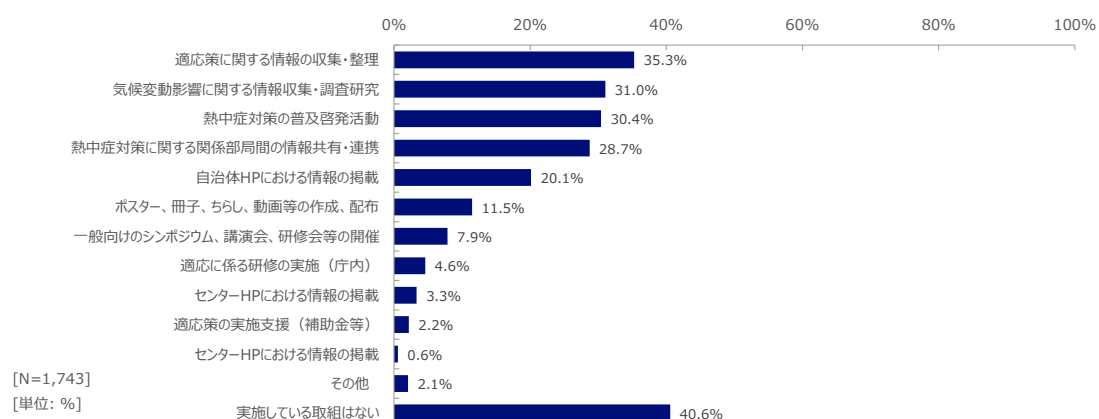
図表 205 地域気候変動適応センターの確保形態



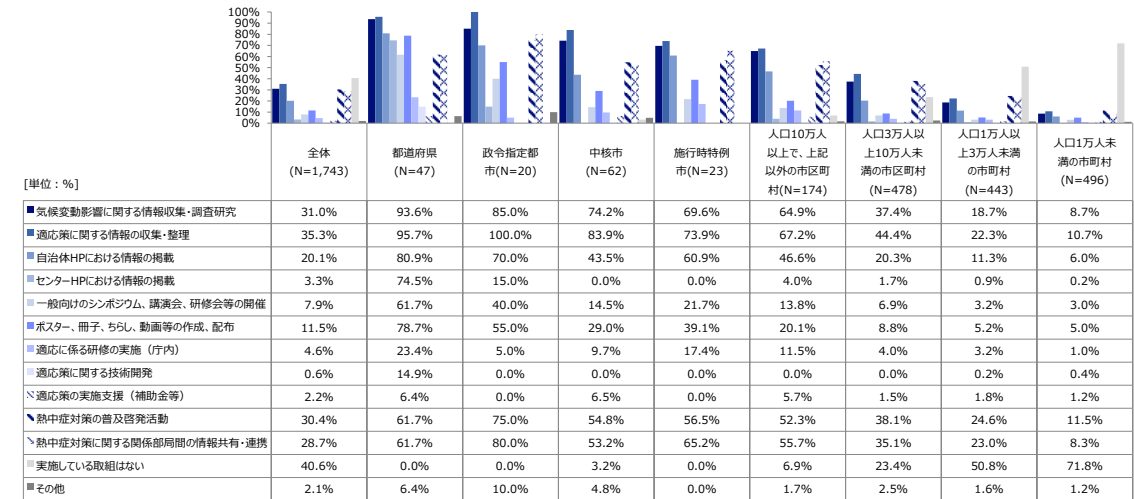
4) 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容 <Q3-2(4)>

都道府県・市区町村における気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容について、「適応策に関する情報の収集・整理」(35.3%)が最も多く、「気候変動影響に関する情報収集・調査研究」(31.0%)と続く。「実施している取組はない」団体は40.6%となっている。

図表 206 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容



図表 207 気候変動影響および適応に関する情報の収集・提供等に係る取組の実施内容
【団体区分別】



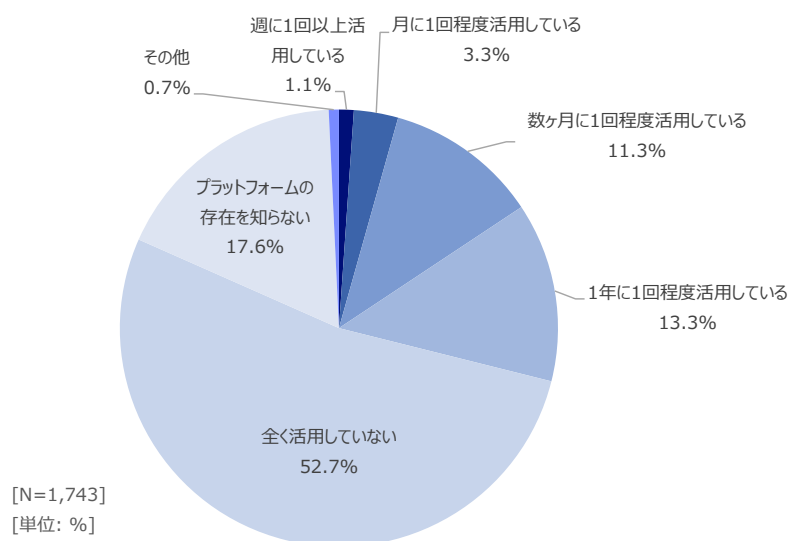
		気候変動影響に関する情報収集・調査研究	適応策に関する情報の収集・整理	自治体HPCにおける情報の掲載	センターHPCにおける情報の掲載	一般向けのシンポジウム、講演会、研修会等の開催	ポスター、冊子、チラシ、動画等の作成、配布	適応に係る研修の実施（庁内）	適応策に関する技術開発	適応策の実施支援（補助金等）	熱中症対策の普及啓発活動	熱中症対策に関する関係部局間の情報共有・連携	実施している取組はない	その他	合計
回答数	全体	541	615	351	58	137	200	80	10	38	530	501	707	36	1,743
	都道府県	44	45	38	35	29	37	11	7	3	29	29	0	3	47
	政令指定都市	17	20	14	3	8	11	1	0	0	15	16	0	2	20
	中核市	46	52	27	0	9	18	6	0	4	34	33	2	3	62
	施行時特例市	16	17	14	0	5	9	4	0	0	13	15	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	113	117	81	7	24	35	20	0	10	91	97	12	3	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	179	212	97	8	33	42	19	0	7	182	168	112	12	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	83	99	50	4	14	23	14	1	8	109	102	225	7	443
	人口1万人未満の市町村	43	53	30	1	15	25	5	2	6	57	41	356	6	496
比率（％）	全体(N=1,743)	31.0%	35.3%	20.1%	3.3%	7.9%	11.5%	4.6%	0.6%	2.2%	30.4%	28.7%	40.6%	2.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	93.6%	95.7%	80.9%	74.5%	61.7%	78.7%	23.4%	14.9%	6.4%	61.7%	61.7%	0.0%	6.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	85.0%	100.0%	70.0%	15.0%	40.0%	55.0%	5.0%	0.0%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	74.2%	83.9%	43.5%	0.0%	14.5%	29.0%	9.7%	0.0%	6.5%	54.8%	53.2%	3.2%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	69.6%	73.9%	60.9%	0.0%	21.7%	39.1%	17.4%	0.0%	0.0%	56.5%	65.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	64.9%	67.2%	46.6%	4.0%	13.8%	20.1%	11.5%	0.0%	5.7%	52.3%	55.7%	6.9%	1.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	37.4%	44.4%	20.3%	1.7%	6.9%	8.8%	4.0%	0.0%	1.5%	38.1%	35.1%	23.4%	2.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	18.7%	22.3%	11.3%	0.9%	3.2%	5.2%	3.2%	0.2%	1.8%	24.6%	23.0%	50.8%	1.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	8.7%	10.7%	6.0%	0.2%	3.0%	5.0%	1.0%	0.4%	1.2%	11.5%	8.3%	71.8%	1.2%	100.0%

5) 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況 <Q3-2(5)>

都道府県・市区町村における気候変動適応情報プラットフォームの活用状況について、「全く活用していない」(52.7%)、「プラットフォームの存在を知らない」(17.6%) 団体が合わせて7割を超えている。

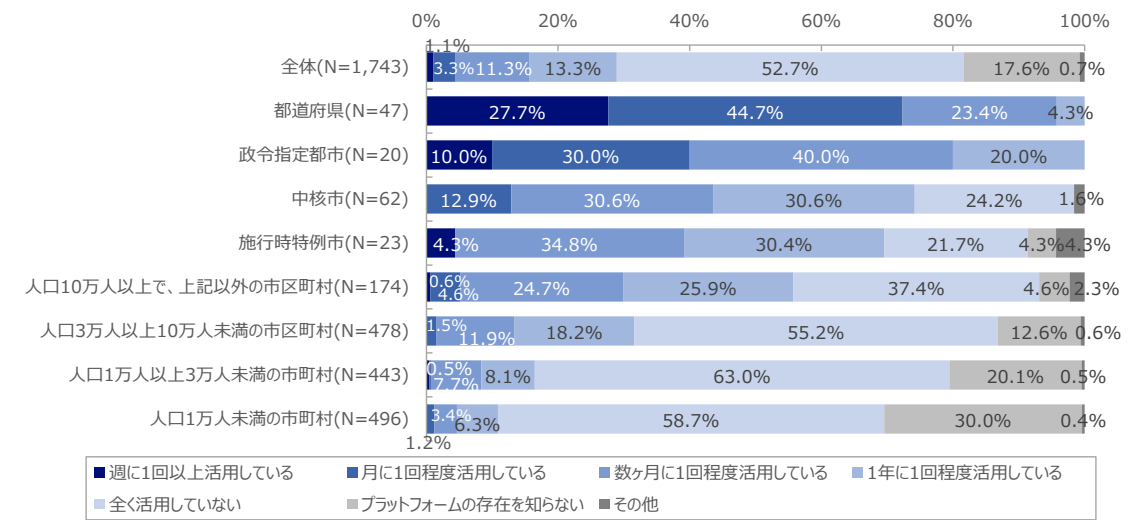
活用している団体については、「1年に1回程度活用している」(13.3%)、「数ヶ月に1回程度活用している」(11.3%) 団体が多い。頻度を問わず活用している団体は全体で504団体(28.9%)となり、令和5年度調査の447団体から57団体増加している。

図表 208 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況



地方公共団体の区分別に見ると、月に1回程度以上活用している団体が都道府県では70%以上、政令指定都市においては40%程度となっている。

図表 209 気候変動適応情報プラットフォームの活用状況
【団体区分別】



		週に1回以上活用している	月に1回程度活用している	数ヶ月に1回程度活用している	1年に1回程度活用している	全く活用していない	プラットフォームの存在を知らない	その他	合計
回答数	全体	19	57	197	231	919	307	13	1,743
	都道府県	13	21	11	2	0	0	0	47
	政令指定都市	2	6	8	4	0	0	0	20
	中核市	0	8	19	19	15	0	1	62
	施行時特例市	1	0	8	7	5	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	8	43	45	65	8	4	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	7	57	87	264	60	3	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	1	34	36	279	89	2	443
比率 (%)	人口1万人未満の市町村	0	6	17	31	291	149	2	496
	全体(N=1,743)	1.1%	3.3%	11.3%	13.3%	52.7%	17.6%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	27.7%	44.7%	23.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	10.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	12.9%	30.6%	30.6%	24.2%	0.0%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	34.8%	30.4%	21.7%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	4.6%	24.7%	25.9%	37.4%	4.6%	2.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	0.0%	1.5%	11.9%	18.2%	55.2%	12.6%	0.6%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.5%	0.2%	7.7%	8.1%	63.0%	20.1%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	0.0%	1.2%	3.4%	6.3%	58.7%	30.0%	0.4%	100.0%

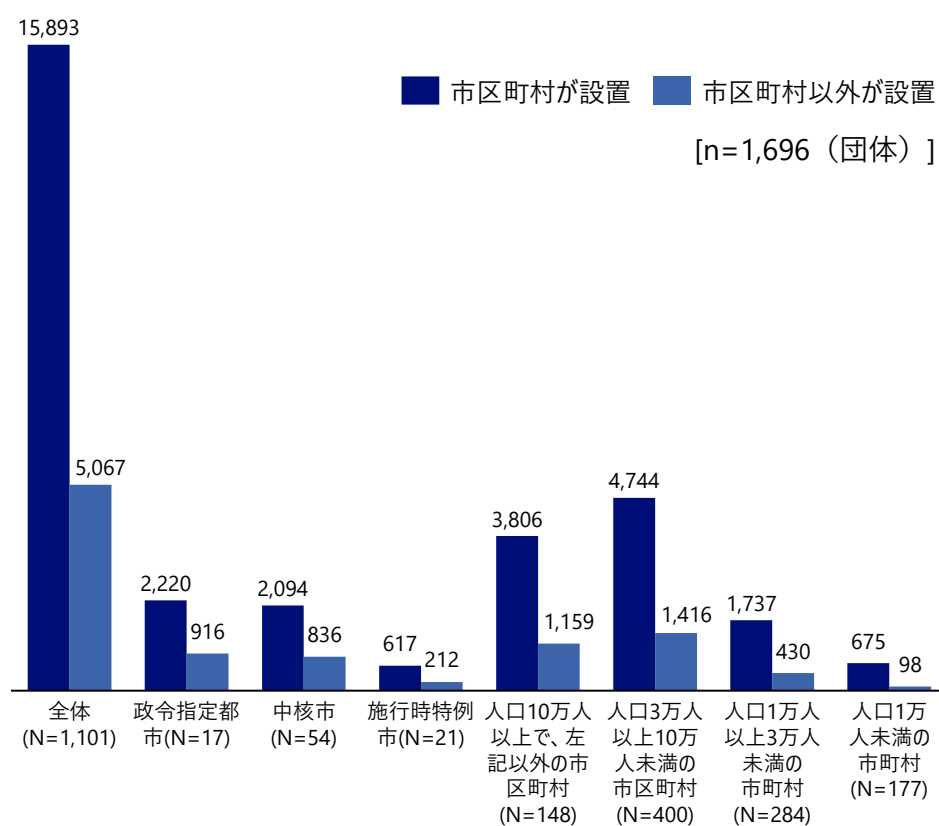
6) 指定暑熱避難施設の指定施設数・熱中症対策普及団体の指定団体数
<Q3-2(7)>

①指定暑熱避難施設の指定施設数 <Q3-2(7)①>

指定暑熱避難施設の指定施設を設置していると回答した市区町村は 1,101 団体であった。

市区町村が設置した指定暑熱避難施設は 15,893 施設、市区町村以外が設置した指定暑熱避難施設は 5,067 施設であった。

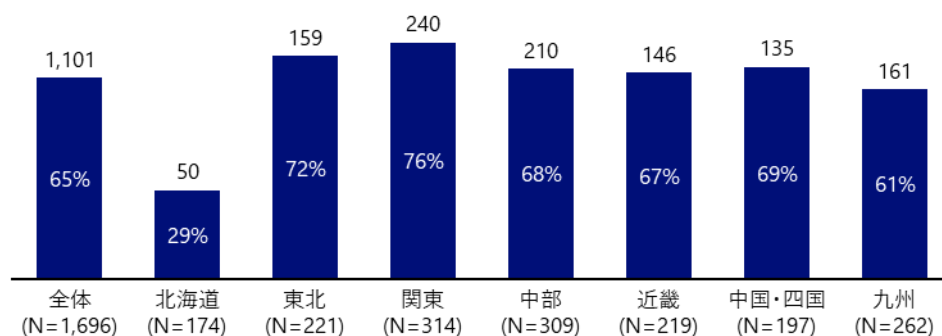
図表 210 指定暑熱避難施設の指定施設数



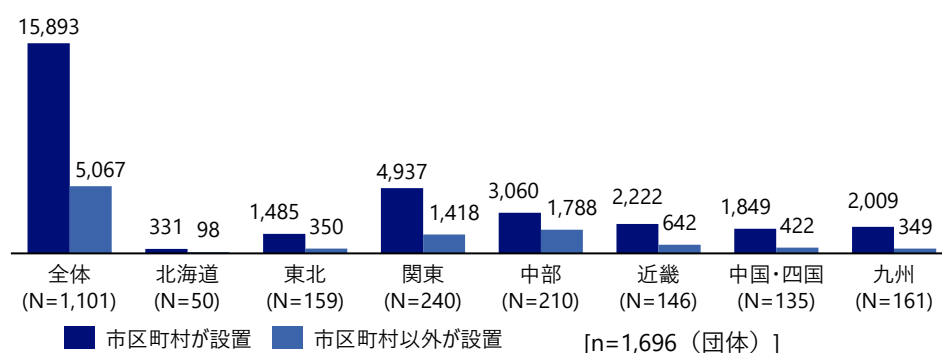
地域別市区町村数について見ると、北海道では 29%に留まる一方、他の地域では 60～70%程度で指定されていた。

また、地域別指定施設数で見ても、北海道・東北では他の地域と比べて指定施設数が少なかった。

図表 211 指定暑熱避難施設指定済の地域別市区町村数



図表 212 指定暑熱避難施設の地域別指定施設数



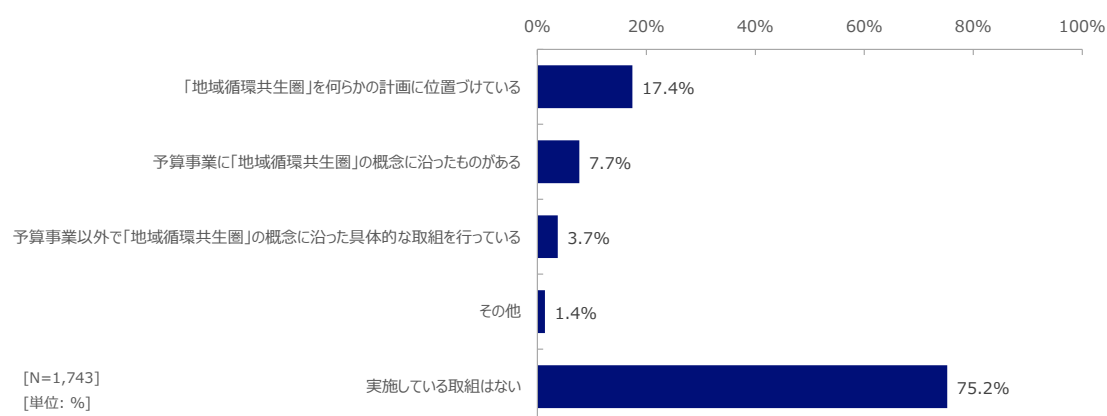
②熱中症対策普及団体の指定団体数 <Q3-2(7)②>

熱中症対策普及団体を指定している市区町村は 3 団体であり、指定団体数は 16 団体であった。

(3) 「地域循環共生圏」に関する取組状況 <Q3-3>

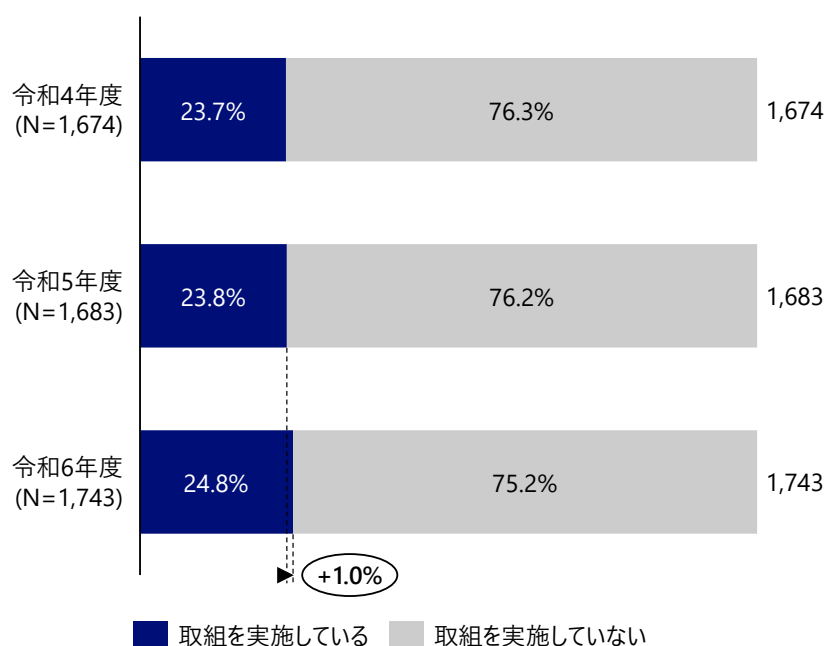
「実施している取組はない」が75.2%。具体的な取組としては、「「地域循環共生圏」を何らかの計画に位置づけている」(17.4%)が最も高く、次いで「予算事業に「地域循環共生圏」の概念に沿ったものがある」(7.7%)、「予算事業以外で「地域循環共生圏」の概念に沿った具体的な取組を行っている」(3.7%)と続く。

図表 213 地域循環共生圏に関する取組状況



過年度調査と比較すると、「地域循環共生圏」に関する取組を実施している団体の割合は、令和5年度調査から1.0ポイント増加の24.8%となっている。

図表 214 地域循環共生圏に関する取組状況

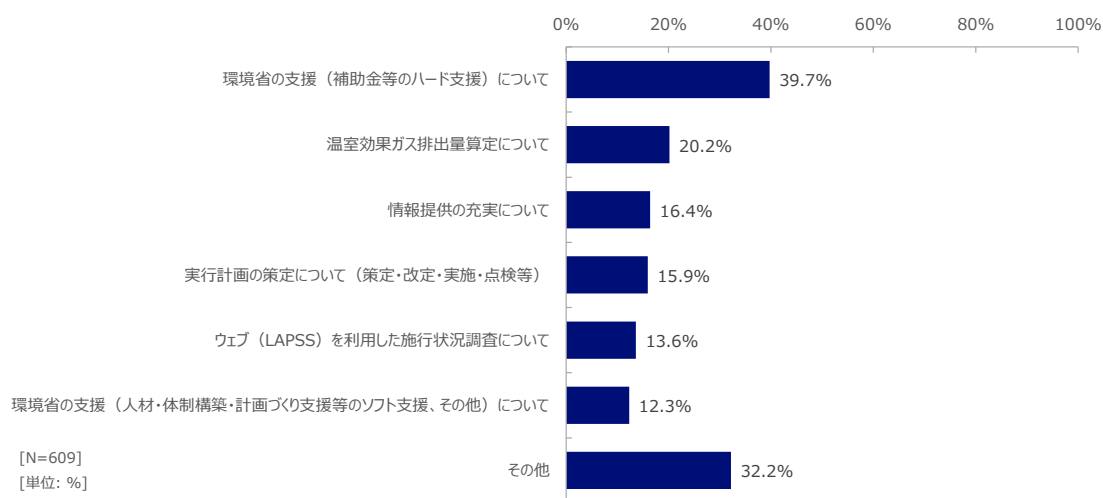


5. 意見・要望

（１）環境省に対する意見、要望 <Q4-1>

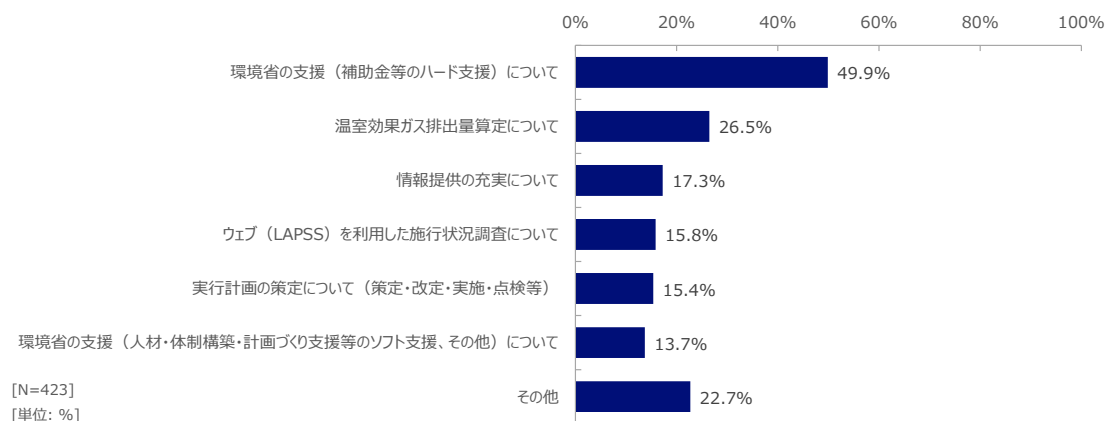
回答団体全体における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（39.7%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（20.2%）、「情報提供の充実について」（16.4%）と続く。

図表 215 環境省に対する意見・要望



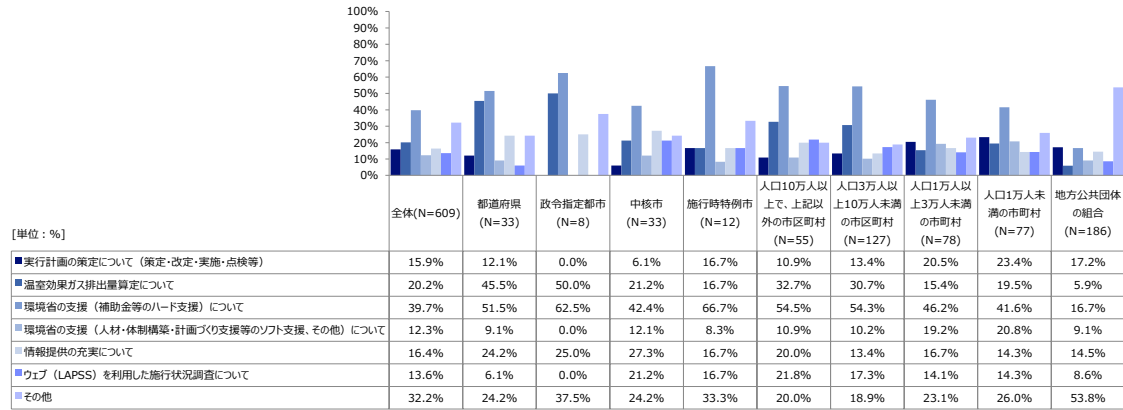
都道府県・市区町村における環境省に対する意見・要望としては、「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」（49.9%）が最も高く、次いで「温室効果ガス排出量算定について」（26.5%）、「情報提供の充実について」（17.3%）と続く。

図表 216 環境省に対する意見・要望
【都道府県・市区町村】



大部分の団体区分において、「温室効果ガス排出量算定について」や「環境省の支援（補助金等のハード支援）について」を選択した割合が高い。

図表 217 環境省に対する意見・要望
【団体区分別】



		実行計画の策定について （策定・改定・実施・点検等）	温室効果ガス排出量算定について	環境省の支援（補助金等のハード支援）について	環境省の支援（人材・体制構築・計画づくり支援等のソフト支援、その他）について	情報提供の充実について	ウェブ（LAPSS）を利用した施行状況調査について	その他	合計
回答数	全体	97	123	242	75	100	83	196	609
	都道府県	4	15	17	3	8	2	8	33
	政令指定都市	0	4	5	0	2	0	3	8
	中核市	2	7	14	4	9	7	8	33
	施行時特例市	2	2	8	1	2	2	4	12
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	18	30	6	11	12	11	55
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	17	39	69	13	17	22	24	127
	人口1万人以上3万人未満の市町村	16	12	36	15	13	11	18	78
	人口1万人未満の市町村	18	15	32	16	11	11	20	77
	地方公共団体の組合	32	11	31	17	27	16	100	186
比率（%）	全体(N=609)	15.9%	20.2%	39.7%	12.3%	16.4%	13.6%	32.2%	100.0%
	都道府県(N=33)	12.1%	45.5%	51.5%	9.1%	24.2%	6.1%	24.2%	100.0%
	政令指定都市(N=8)	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	100.0%
	中核市(N=33)	6.1%	21.2%	42.4%	12.1%	27.3%	21.2%	24.2%	100.0%
	施行時特例市(N=12)	16.7%	16.7%	66.7%	8.3%	16.7%	16.7%	33.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=55)	10.9%	32.7%	54.5%	10.9%	20.0%	21.8%	20.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=127)	13.4%	30.7%	54.3%	10.2%	13.4%	17.3%	18.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=78)	20.5%	15.4%	46.2%	19.2%	16.7%	14.1%	23.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=77)	23.4%	19.5%	41.6%	20.8%	14.3%	14.3%	26.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=186)	17.2%	5.9%	16.7%	9.1%	14.5%	8.6%	53.8%	100.0%

参考資料

参考 1 団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称一覧

(1)地方公共団体実行計画（事務事業編）①都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)		2021	10	第5期 道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	策定済(期間内)	2025	2020	11	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(期間内)	2031	2022	9	函館市環境配慮率先行動計画(V)
北海道	小樽市	策定済(期間内)		2021	10	第4次小樽市温暖化対策推進実行計画【事務事業編】
北海道	旭川市	策定済(期間内)		2024	7	旭川市役所ゼロカーボン実行計画
北海道	室蘭市	策定済(期間内)		2023	8	室蘭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	釧路市	策定済(期間内)		2022	9	第5期釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	策定済(期間内)	2024	2021	10	第4期帯広市エコオフィスプラン
北海道	北見市	策定済(期間内)		2023	8	北見市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	夕張市	策定済(期間内)		2024	7	第5次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	策定済(期間内)		2023	8	岩見沢市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	網走市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4期網走市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	留萌市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第3次留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)		2023	8	第4期苫小牧市役所エコオフィスプラン
北海道	稚内市	策定済(期間内)		2023	8	第3次稚内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美唄市	策定済(期間内)	2028	2023		美唄市地球温暖化対策実行計画
北海道	芦別市	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3期芦別市地球温暖化対策実行計画
北海道	江別市	策定済(期間内)		2024	10	第4期江別市地球温暖化対策実行計画
北海道	赤平市	策定済(期間内)		2018	13	第2次赤平市地球温暖化対策実行計画
北海道	紋別市	策定済(期間内)	2028	2024	5	紋別市地球温暖化対策実行計画
北海道	士別市	策定済(期間内)		2019	12	第2次士別市地球温暖化対策実行計画
北海道	名寄市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4次名寄市地球温暖化防止実行計画
北海道	三笠市	策定済(期間内)		2019	12	三笠市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	根室市	策定済(期間内)		2022	9	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	策定済(期間内)	2025	2021	5	エコアクションプラン
北海道	滝川市	策定済(未改定)	2024	2020	11	第3期滝川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	砂川市	策定済(期間内)		2021	5	砂川市地球温暖化対策職員行動計画
北海道	歌志内市	策定済(期間内)	2025	2018	13	歌志内市地球温暖化対策実行計画
北海道	深川市	策定済(期間内)		2024	7	深川市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	富良野市	策定済(未改定)	2024	2011	14	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済(期間内)		2022	9	登別市温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	恵庭市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	伊達市	未策定	2024			
北海道	北広島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	北広島市役所事務事業第5次地球温暖化対策実行計画(期間:令和3年度~12年度)
北海道	石狩市	策定済(期間内)	2026	2023	3	石狩市地球温暖化対策推進計画【事務事業編】
北海道	北斗市	策定済(期間内)		2023	8	北斗市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	当別町	策定済(期間内)		2018	13	当別町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
北海道	新篠津村	未策定	2024			
北海道	松前町	策定済(期間内)		2024	7	松前町脱炭素ロードマップ(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	策定済(期間内)		2023	8	知内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	木古内町	策定済(期間内)		2022	29	木古内町地域脱炭素将来ビジョン
北海道	七飯町	策定済(期間内)	2026	2022	9	七飯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鹿部町	策定済(期間内)		2022	9	鹿部町地球温暖化対策実行計画
北海道	森町	策定済(期間内)		2022	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	策定済(期間内)	2031	2023	8	八雲町温暖化対策実行計画 事務事業編
北海道	長万部町	策定済(期間内)	2026	2022		長万部町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	江差町	策定済(期間内)	2026	2023	8	江差町地球温暖化対策実行計画
北海道	上ノ国町	策定済(期間内)	2025	2013	11	上ノ国町地球温暖化対策実行計画
北海道	厚沢部町	策定済(期間内)	2027	2022	9	第2次厚沢部町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	乙部町	策定済(期間内)	2030	2022	9	乙部町地球温暖化対策実行計画
北海道	奥尻町	策定済(期間内)	2024	2023	8	奥尻町再生可能エネルギー導入計画 地球温暖化対策地域推進計画(事務事業編)
北海道	今金町	策定済(期間内)	2030	2023	8	今金町地球温暖化対策実行計画
北海道	せたな町	策定済(期間内)		2023	10	せたな町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)について
北海道	島牧村	策定済(未改定)		2010	5	島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	策定済(期間内)		2024	7	黒松内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	蘭越町	策定済(期間内)		2024	7	蘭越町地球温暖化対策実行計画
北海道	二セコ町	策定済(期間内)	2024	2024	5	第4次二セコ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	真狩村	策定済(期間内)	2025	2021	10	第3次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	策定済(期間内)	2030	2024	7	留寿都村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	喜茂別町	策定済(期間内)		2017	14	2022年→2017年 入力ミス
北海道	京極町	策定済(期間内)		2022	9	京極町地球温暖化対策実行計画
北海道	倶知安町	策定済(期間内)		2022	9	倶知安町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	共和町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	策定済(期間内)		2023		岩内町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	泊村	未策定	2025			
北海道	神恵内村	策定済(未改定)		2015		第2次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	策定済(未改定)	2025	2016		第2次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	策定済(期間内)	2024	2019	12	古平町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	仁木町	策定済(期間内)		2023	5	仁木町地球温暖化対策実行計画書

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	余市町	策定済(期間内)	2026	2022	5	余市町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期(令和4年度～令和8年度)
北海道	赤井川村	策定済(期間内)		2022		赤井川村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
北海道	南幌町	策定済(期間内)		2022	9	第4次南幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	奈井江町	策定済(未改定)	2025	2015	2	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	策定済(期間内)	2026	2024	7	上砂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	由仁町	策定済(期間内)		2023	8	由仁町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	長沼町	策定済(期間内)		2024	7	第2次長沼町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	栗山町	策定済(未改定)	2024	2024	7	栗山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	月形町	策定済(期間内)	2024	2023	8	月形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浦臼町	策定済(未改定)	2024	2001	5	浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	策定済(期間内)	2030	2024	7	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	策定済(期間内)		2021	10	第1次妹背牛町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	秩父別町	策定済(期間内)	2025	2021	10	秩父別町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
北海道	雨竜町	策定済(期間内)		2020		雨竜町
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	策定済(期間内)		2017		沼田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鷹栖町	策定済(期間内)		2022	9	鷹栖町地球温暖化対策実行計画
北海道	東神楽町	策定済(期間内)		2023	8	東神楽町・地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	策定済(期間内)		2016		当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	策定済(未改定)	2025	2010		第2次比布町エコプラン
北海道	愛別町	策定済(期間内)	2028	2023	8	愛別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	上川町	策定済(未改定)	2024	2018	5	第2次上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	策定済(未改定)	2030	2024	7	東川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定
北海道	美瑛町	策定済(期間内)	2025	2021		第3次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	上富良野町	策定済(期間内)	2030	2020	11	上富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	中富良野町	策定済(期間内)		2022	9	第2次中富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	南富良野町	策定済(期間内)		2024	7	南富良野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	占冠村	未策定	2024			
北海道	和寒町	策定済(未改定)	2025	2008	5	和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	策定済(期間内)		2023	5	
北海道	下川町	策定済(期間内)		2023	8	第4期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	美深町	策定済(未改定)	2025	2012		地球温暖化対策実行計画「美深町CO2排出量削減計画」
北海道	音威子府村	策定済(期間内)		2021	5	音威子府村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	中川町	策定済(未改定)	2025	2009	6	地球温暖化対策実行計画「中川町CO2排出量削減計画」
北海道	幌加内町	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定	2025			
北海道	小平町	策定済(期間内)		2024	8	小平町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	苫前町	策定済(期間内)	2027	2024	7	第3次苫前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	羽幌町	策定済(期間内)	2030	2021	10	第3次羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	策定済(期間内)	2031	2021	10	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	策定済(期間内)		2022	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	策定済(期間内)		2023	8	天塩町地球温暖化対策実行計画【事務・事業編】
北海道	猿払村	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	策定済(期間内)	2030	2023	8	
北海道	中頓別町	策定済(期間内)		2016	10	第2次中頓別町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	枝幸町	策定済(期間内)	2025	2022	9	枝幸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	豊富町	策定済(未改定)	2025	2010		豊富町地球温暖化対策実施計画
北海道	礼文町	策定済(期間内)	2031	2024	7	
北海道	利尻町	策定済(期間内)		2023	8	第2次利尻町地球温暖化対策実行計画
北海道	利尻富士町	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	幌延町	策定済(未改定)				幌延町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	美幌町	策定済(期間内)	2030	2022		第4期美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	策定済(期間内)	2025	2018	8	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	策定済(期間内)	2031	2023	8	第3期斜里町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	清里町	策定済(期間内)	2026	2021	5	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	策定済(期間内)		2024	7	第4期小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	策定済(未改定)	2024	2012	5	訓子府町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	策定済(期間内)	2030	2017	14	第2期置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	策定済(期間内)		2023	5	佐呂間町地球温暖化対策実行計画
北海道	遠軽町	策定済(期間内)	2024	2024	7	遠軽町地球温暖化実行計画(事務事業編)
北海道	湧別町	策定済(期間内)		2023	8	湧別町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	滝上町	未策定	2022			
北海道	興部町	策定済(期間内)		2023	8	第2次興部町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	西興部村	策定済(未改定)	2025			西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	策定済(未改定)		2008	5	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4期大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	策定済(期間内)		2019	12	豊浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	壮瞥町	策定済(期間内)	2024	2019	12	壮瞥町地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	白老町	策定済(期間内)	2026	2023	8	白老町地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
北海道	厚真町	策定済(期間内)	2025	2020	5	厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	策定済(期間内)	2025	2021	10	洞爺湖町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	安平町	策定済(期間内)		2023	8	安平町地球温暖化対策実行計画
北海道	むかわ町	策定済(未改定)	2024	2024	7	むかわ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	日高町	策定済(期間内)	2028	2022	9	日高町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	平取町	策定済(期間内)		2024	2	平取町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	新冠町	未策定	2024			
北海道	浦河町	策定済(期間内)	2030	2023	8	浦河町温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	様似町	策定済(未改定)	2025	2018	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	えりも町	策定済(期間内)	2024	2024	7	えりも町地球温暖化対策実行計画
北海道	新ひだか町	策定済(期間内)		2024		新ひだか町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	音更町	策定済(期間内)	2030	2023	8	音更町地球温暖化対策実行計画(第4次事務事業編)
北海道	士幌町	策定済(期間内)		2023	8	士幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	上士幌町	策定済(期間内)		2022	9	上士幌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鹿追町	策定済(期間内)		2022		鹿追町地球温暖化対策実行計画
北海道	新得町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4期 新得町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	清水町	策定済(期間内)		2024	7	第3期清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	芽室町	策定済(期間内)	2024	2022	5	第3期芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	中札内村	策定済(期間内)		2024	7	第3期中札内村地球温暖化対策実行計画(R1~R5)
北海道	更別村	策定済(期間内)		2021	5	更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	策定済(期間内)		2021	10	大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	策定済(期間内)		2022	9	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	策定済(期間内)		2023	8	エコオフィス幕別プラン(第3期)
北海道	池田町	策定済(期間内)	2024	2021	5	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	豊頃町	策定済(未改定)				豊頃町地球温暖化対策実行計画
北海道	本別町	策定済(未改定)	2024	2015		第2次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	策定済(期間内)	2030	2023	8	足寄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 第2次足寄町エコチャレンジプラン
北海道	陸別町	未策定	2024			
北海道	浦幌町	策定済(未改定)	2025	2002	4	地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	策定済(期間内)		2023	8	第3期釧路町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	厚岸町	策定済(期間内)		2023	8	第2期厚岸町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	浜中町	策定済(期間内)	2025	2020	11	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	策定済(期間内)	2026	2021	5	標茶町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	弟子屈町	策定済(期間内)	2027	2022	9	弟子屈町温暖化対策実行計画(事務事業編)
北海道	鶴居村	策定済(期間内)		2018	13	鶴居村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
北海道	白糠町	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画
北海道	別海町	策定済(期間内)		2023	8	別海町地球温暖化対策実行計画
北海道	中標津町	策定済(期間内)	2026	2022	9	中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	策定済(期間内)	2027	2023	5	標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	策定済(期間内)		2019	12	第3次羅臼町地球温暖化防止実行計画
青森県	青森県	策定済(期間内)		2024	7	第6期地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第4期青森市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
青森県	弘前市	策定済(期間内)	2031	2021	10	弘前市地球温暖化防止率先行動計画(地方公共団体実行計画事務事業編)
青森県	八戸市	策定済(期間内)	2024	2020	11	八戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)うみねこプランV
青森県	黒石市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	策定済(期間内)		2022	9	五所川原市役所環境保全率先行動計画
青森県	十和田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	策定済(期間内)		2023		三沢市地球温暖化対策実行計画
青森県	むつ市	策定済(期間内)	2024	2020	5	むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	策定済(期間内)		2023	8	つがる市環境保全率先行動計画(つがる市地球温暖化対策実行計画)
青森県	平川市	策定済(期間内)		2021	10	平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	策定済(期間内)	2024	2019	6	平内町地球温暖化対策実行計画
青森県	今別町	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策今別町行動プラン
青森県	蓬田村	策定済(未改定)	2025	2008	1	蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	策定済(期間内)	2024	2024	7	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画
青森県	鰺ヶ沢町	策定済(期間内)		2020		第3次地球温暖化対策鰺ヶ沢町行動プラン(鰺ヶ沢町地球温暖化対策実行計画)
青森県	深浦町	策定済(未改定)	2024	2013	18	深浦町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
青森県	西目屋村	未策定	2024			
青森県	藤崎町	策定済(期間内)	2025	2021	5	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定	2025			
青森県	田舎館村	策定済(未改定)		2010		田舎館村環境保全率先行動計画 (田舎館村地球温暖化対策推進 実行計画)
青森県	板柳町	策定済(未改定)		2007	5	板柳町地球温暖化対策推進実行 計画
青森県	鶴田町	策定済(期間内)	2024	2022	5	第4次鶴田町地球温暖化対策実 行計画
青森県	中泊町	策定済(期間内)	2024	2023	8	中泊町地球温暖化対策実計画
青森県	野辺地町	策定済(未改定)		2022		第3次野辺地町地球温暖化対策 実行計画
青森県	七戸町	策定済(期間内)	2025	2021	10	七戸町地球温暖化対策実行計画 【事務事業編】
青森県	六戸町	策定済(期間内)	2024	2017	5	六戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	横浜町	策定済(期間内)		2023	8	横浜町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) ※2024 年 3 月策 定
青森県	東北町	策定済(期間内)	2025	2020	11	東北町地球温暖化対策実行計画
青森県	六ヶ所村	策定済(期間内)		2023	8	六ヶ所村地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
青森県	おいらせ町	策定済(期間内)		2023	8	おいらせ町地球温暖化対策実行 計画
青森県	大間町	策定済(未改定)	2024	2018	5	第2次大間町地球温暖化対策実 行計画
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	策定済(期間内)	2026	2022	9	第2次風間浦村地球温暖化対策 実行計画
青森県	佐井村	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次佐井村地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
青森県	三戸町	策定済(期間内)		2023	8	三戸町地球温暖化対策実行計画 第6章 事務事業編
青森県	五戸町	策定済(期間内)		2023	8	五戸町地域温暖化対策実行計画 (事務事業編)
青森県	田子町	策定済(未改定)	2025	2013	13	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	策定済(期間内)	2024	2019	12	第3次階上町環境保全率先行動 計画
青森県	新郷村	策定済(期間内)	2026	2021	10	新郷村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岩手県	岩手県	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	策定済(期間内)	2025	2021	5	盛岡市エコオフィスプラン第2期(令和3年度～令和7年度)
岩手県	宮古市	策定済(期間内)	2030	2023	8	宮古市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	大船渡市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第3次大船渡市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	花巻市	策定済(期間内)	2030	2021	10	花巻市役所地球温暖化対策実行計画(第3期)
岩手県	北上市	策定済(期間内)	2026	2022	5	北上市役所地球環境にやさしい行動計画
岩手県	久慈市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第4次久慈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	遠野市	策定済(期間内)	2025	2021	5	遠野市地球温暖化対策実行計画
岩手県	一関市	策定済(期間内)		2024	7	一関市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	陸前高田市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第3次陸前高田市地球温暖化対策実行計画
岩手県	釜石市	策定済(期間内)	2025	2023	8	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	二戸市	未策定	2024			
岩手県	八幡平市	策定済(期間内)		2021	11	八幡平市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	奥州市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第2次奥州市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	滝沢市	策定済(期間内)	2027	2023	4	たきざわエコオフィス計画 ～地方公共団体実行計画(事務事業編)～
岩手県	雫石町	策定済(期間内)	2025	2021	5	雫石町地球温暖化対策実行計画(第Ⅴ期計画)
岩手県	葛巻町	策定済(期間内)	2030	2023	8	葛巻町温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩手町	策定済(未改定)	2025	2014		岩手町庁内環境エコ・プラン 21
岩手県	紫波町	策定済(期間内)		2022	9	第2次紫波町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「紫波町エコチャレンジ・プラン」
岩手県	矢巾町	策定済(期間内)	2024	2020	5	矢巾町地球温暖化対策実行計画<<事務事業編>>
岩手県	西和賀町	策定済(未改定)		2007	5	西和賀町地球温暖化防止実効計画
岩手県	金ヶ崎町	策定済(期間内)	2024	2019	6	第4次金ヶ崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	平泉町	策定済(期間内)		2019		平泉町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岩手県	住田町	策定済(期間内)		2018	13	住田町役場地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岩手県	大槌町	策定済(期間内)		2023	8	大槌町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	山田町	策定済(期間内)		2021	10	山田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岩手県	岩泉町	策定済(期間内)	2024	2019	6	岩泉町地球温暖化防止等実行計画(第4版)
岩手県	田野畑村	策定済(期間内)		2023	8	田野畑村地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
岩手県	普代村	策定済(期間内)		2017	14	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	策定済(未改定)	2024	2022	9	軽米町地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	野田村	策定済(未改定)		2005	6	野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	策定済(未改定)		2006		九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	策定済(期間内)	2026	2023	8	一戸町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
宮城県	宮城県	策定済(期間内)	2025	2022	9	みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 戦略
宮城県	仙台市	策定済(期間内)	2025	2023	8	仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	策定済(期間内)	2026	2020	11	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	策定済(期間内)	2024	2021	10	塩竈市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	気仙沼市	策定済(期間内)	2030	2019	12	気仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画
宮城県	白石市	策定済(期間内)	2024	2018	13	第3次白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	名取市	策定済(期間内)		2023	8	名取市温室効果ガスの排出抑制等のための実行計画(事務事業編)
宮城県	角田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	角田市地球温暖化対策総合計画※区域施策編と事務事業編を一冊にまとめて作成
宮城県	多賀城市	策定済(期間内)	2024	2019	12	多賀城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	岩沼市	策定済(期間内)	2030	2023	8	岩沼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮城県	登米市	策定済(期間内)	2025	2020	6	登米市地球温暖化対策率先行動計画【第5期】
宮城県	栗原市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	策定済(期間内)		2023	8	東松島市地球温暖化対策総合計画
宮城県	大崎市	策定済(期間内)		2022		大崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第3次】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮城県	富谷市	策定済(期間内)		2023	8	富谷市地球温暖化対策実行計画
宮城県	蔵王町	策定済(未改定)		2010		蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	策定済(期間内)		2022	9	第2次七ヶ宿町地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
宮城県	大河原町	策定済(期間内)		2018	13	大河原町地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
宮城県	村田町	未策定				
宮城県	柴田町	策定済(期間内)		2021	10	第2次柴田町地球温暖化防止実 行計画
宮城県	川崎町	策定済(期間内)	2030	2022	8	川崎町地球温暖化実行計画
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済(未改定)	2030	2022		第2次亘理町地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	策定済(期間内)	2027	2024	7	松島町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
宮城県	七ヶ浜町	策定済(期間内)	2025	2019	7	七ヶ浜町地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
宮城県	利府町	策定済(期間内)		2018	13	利府町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
宮城県	大和町	策定済(期間内)	2026	2022	5	大和町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	策定済(期間内)	2030	2023	8	大衡村有公共施設地球温暖化対 策推進実行計画
宮城県	色麻町	策定済(未改定)		2011		
宮城県	加美町	策定済(未改定)	2024	2004	6	加美町地球温暖化対策実行計画
宮城県	涌谷町	策定済(期間内)		2019	12	涌谷町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
宮城県	美里町	策定済(未改定)	2024	2018		美里町地球温暖化対策実行計画
宮城県	女川町	策定済(期間内)		2024	7	女川町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
宮城県	南三陸町	策定済(期間内)	2024	2020	11	南三陸町地球温暖化対策実行計 画事務事業編
秋田県	秋田県	策定済(期間内)	2026	2022	9	秋田県庁環境保全率先実行計画 (第五期)
秋田県	秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	9	秋田市役所環境配慮行動計画
秋田県	能代市	策定済(期間内)		2024	5	能代市環境マネジメントシステム 運用書

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
秋田県	横手市	策定済(期間内)		2022	1	横手市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大館市	策定済(期間内)	2024	2020	11	エコ・プラン21 大館市役所地球温暖化防止実行計画
秋田県	男鹿市	策定済(期間内)		2023	28	男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	策定済(期間内)		2021	10	第2次湯沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	鹿角市	策定済(期間内)	2026	2021	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画(第4期)
秋田県	由利本荘市	策定済(期間内)		2022		由利本荘市地球温暖化防止実行計画 事務事業編(第三次改定)
秋田県	潟上市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第4次潟上市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
秋田県	大仙市	策定済(期間内)		2023	8	第2次大仙市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版
秋田県	北秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	北秋田市地球温暖化防止実行計画
秋田県	にかほ市	策定済(期間内)	2027	2023	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第4期計画)
秋田県	仙北市	策定済(期間内)	2024	2024	7	仙北市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	小坂町	策定済(未改定)	2024	2005		小坂町地球温暖化対策実行計画
秋田県	上小阿仁村	策定済(期間内)		2023	8	上小阿仁村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	策定済(期間内)		2024	7	三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	策定済(未改定)		2007	5	八峰町地球温暖化防止実行計画
秋田県	五城目町	策定済(期間内)		2023	8	五城目町地球温暖化対策実行計画 地方公共団体実行計画(事務事業編)
秋田県	八郎潟町	未策定	2024			
秋田県	井川町	策定済(期間内)		2023	8	井川町地球温暖化実行計画(事務事業編)
秋田県	大潟村	策定済(未改定)	2024	2018	6	大潟村地球温暖化対策実行計画
秋田県	美郷町	策定済(期間内)		2022	9	美郷町役場地球温暖化対策実行計画(第3期)
秋田県	羽後町	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	策定済(未改定)	2025	2009	5	東成瀬村地球温暖化防止実行計画
山形県	山形県	策定済(期間内)	2025	2021	10	山形県環境保全率先実行計画(第5期)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山形県	山形市	策定済(期間内)	2024	2023	8	第5期山形市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(ECO ACTION PLAN V)
山形県	米沢市	策定済(期間内)	2024	2019	12	米沢市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	鶴岡市	策定済(期間内)	2025	2018		第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	策定済(期間内)	2025			第3期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	策定済(期間内)		2020		第3次新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	寒河江市	策定済(期間内)		2023	8	寒河江市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	策定済(期間内)		2023	8	上山市地球温暖化対策総合計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	村山市	策定済(期間内)	2028	2018	11	村山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	長井市	策定済(期間内)	2033	2023	8	第4次長井市環境基本計画 第6章 地球温暖化対策実行計画 事務事業編
山形県	天童市	策定済(期間内)		2022	9	天童市役所地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	策定済(期間内)	2027	2022	11	東根市地球温暖化対策実行計画
山形県	尾花沢市	未策定	2024			
山形県	南陽市	策定済(期間内)	2025	2023	8	南陽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	山辺町	策定済(期間内)	2025	2021		第2次山辺町地球温暖化対策実行計画
山形県	中山町	策定済(期間内)	2028	2023	5	第3次中山町地球温暖化対策実行計画
山形県	河北町	策定済(未改定)		2019	5	河北町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
山形県	西川町	未策定	2024			
山形県	朝日町	策定済(期間内)		2021	6	第2次朝日町エコチャレンジ・プラン
山形県	大江町	未策定	2024			
山形県	大石田町	策定済(期間内)		2024	7	大石田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	金山町	策定済(期間内)	2024	2018		金山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	最上町	策定済(期間内)	2024	2017		最上町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
山形県	舟形町	策定済(期間内)	2030	2018		舟形町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山形県	真室川町	策定済(期間内)		2017		真室川町エコオフィスプラン(第2期)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山形県	大蔵村	策定済(期間内)	2030	2023	8	大蔵村地球温暖化対策実行計画
山形県	鮭川村	策定済(期間内)		2018		鮭川村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	戸沢村	策定済(期間内)		2024	7	戸沢村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	高畠町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次高畠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	川西町	策定済(期間内)	2025	2021	10	川西町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	小国町	策定済(期間内)	2030	2022	9	小国町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	白鷹町	策定済(期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編・事務事業編)
山形県	飯豊町	策定済(期間内)		2020	11	飯豊町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	三川町	策定済(期間内)	2027	2022	9	三川町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
山形県	庄内町	策定済(未改定)	2024	2020	6	庄内町地球温暖化対策実行計画
山形県	遊佐町	策定済(期間内)	2024	2021	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県	福島県	策定済(期間内)	2025	2022	9	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	策定済(期間内)	2025	2023	8	福島市ゼロカーボン庁内率先計画(事務事業編)
福島県	会津若松市	策定済(期間内)		2021	10	第4期地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
福島県	郡山市	策定済(期間内)		2022	9	郡山市気候変動対策総合戦略
福島県	いわき市	策定済(期間内)	2026	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[第6次いわき市循環型オフィスづくり行動計画]
福島県	白河市	策定済(期間内)		2023	8	白河市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
福島県	須賀川市	策定済(期間内)		2022	9	第3期すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	策定済(期間内)		2022	9	喜多方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬市	策定済(未改定)	2024	2008	5	第2次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	策定済(期間内)		2022	9	二本松市地球温暖化対策実行計画(第3期)
福島県	田村市	策定済(期間内)		2022	9	第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】
福島県	南相馬市	策定済(期間内)	2030	2024	7	南相馬市ゼロカーボン推進計画
福島県	伊達市	策定済(未改定)	2024	2018	5	伊達市役所エコアクションプラン

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	本宮市	策定済(期間内)		2023	8	本宮市地球温暖化対策実行計画
福島県	桑折町	策定済(期間内)	2026	2021	6	桑折町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	国見町	策定済(期間内)		2022	9	国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	策定済(期間内)	2026	2022	9	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	策定済(期間内)		2015	16	大玉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	鏡石町	策定済(未改定)	2024	2017		第2次鏡石町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	天栄村	策定済(期間内)	2030	2022	9	天栄村地球温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	策定済(未改定)	2025	2008	5	下郷町地球温暖化対策実行計画2008
福島県	檜枝岐村	策定済(未改定)	2025	2009	5	第1次檜枝岐村地域温暖化対策実行計画
福島県	只見町	策定済(未改定)	2024	2006	7	-
福島県	南会津町	策定済(期間内)	2030	2018	13	南会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	北塩原村	策定済(期間内)		2018		北塩原村地球温暖化対策実行計画書
福島県	西会津町	策定済(未改定)		2017	6	西会津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	磐梯町	策定済(未改定)	2024	2015		磐梯町地球温暖化対策実行計画第二次
福島県	猪苗代町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	未策定	2024			
福島県	湯川村	策定済(未改定)	2024	2016	5	湯川村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	柳津町	策定済(期間内)	2024	2022		柳津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	三島町	策定済(期間内)	2031	2024	7	第2次三島町地球温暖化対策実行計画
福島県	金山町	未策定	2025			
福島県	昭和村	策定済(未改定)	2025	2008	5	昭和村地球温暖化対策実行計画
福島県	会津美里町	策定済(期間内)		2022	3	会津美里町地球温暖化対策実行計画(R4～R6)
福島県	西郷村	策定済(期間内)		2021	6	西郷村地球温暖化対策実行計画
福島県	泉崎村	未策定	2025			
福島県	中島村	未策定	2025			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福島県	矢吹町	策定済(期間内)		2023	8	矢吹町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	棚倉町	未策定	2025			
福島県	矢祭町	策定済(未改定)	2024	2008		矢祭町地球温暖化対策実行計画
福島県	塙町	未策定				
福島県	鮫川村	未策定	2025			
福島県	石川町	策定済(期間内)	2024	2023	6	第2次石川町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
福島県	玉川村	未策定	2025			
福島県	平田村	策定済(期間内)		2022	9	平田村地球温暖化対策実行計画
福島県	浅川町	策定済(期間内)	2024	2023	8	浅川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	古殿町	策定済(未改定)	2025	2014	5	古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	策定済(未改定)	2025	2016	5	第2次三春町地球温暖化対策実行計画
福島県	小野町	策定済(期間内)		2020	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	策定済(期間内)		2023	8	広野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	檜葉町	策定済(期間内)	2026	2021	10	ならはecoプラン 檜葉町地方公共団体実行計画(事務事業編)
福島県	富岡町	策定済(未改定)	2025	2009	5	富岡町地球温暖化対策推進実行計画
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済(期間内)		2022	19	大熊町ゼロカーボンビジョン第5章
福島県	双葉町	策定済(未改定)	2024			名称及び内容不明(東日本大震災及び原子力災害による全町避難のため)
福島県	浪江町	策定済(期間内)		2022		浪江町地球温暖化対策総合計画～なみえエネルギーチャレンジ2035～
福島県	葛尾村	策定済(未改定)		2003		葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	策定済(期間内)		2024	7	新地町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	飯舘村	策定済(未改定)		2007		公表していない。
茨城県	茨城県	策定済(期間内)	2025	2020	6	茨城県環境保全率先実行計画第6期
茨城県	水戸市	策定済(期間内)		2023	8	水戸市役所ゼロカーボンアクションプラン

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
茨城県	日立市	策定済(期間内)	2030	2021	10	日立市エコオフィスプラン(第4期)
茨城県	土浦市	策定済(期間内)	2031	2017	14	第四期土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	策定済(期間内)	2027	2022	10	第2次古河市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	石岡市	策定済(未改定)	2025	2001		石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	策定済(未改定)	2024	2024	7	結城市地球温暖化実行計画(事務事業編)
茨城県	龍ヶ崎市	策定済(期間内)	2030	2022	9	龍ヶ崎市第5次地球温暖化防止実行計画(事務事業編)【「龍ヶ崎市役所プラスチック削減方針」を含む】
茨城県	下妻市	策定済(期間内)	2027	2022	10	下妻市地球温暖化対策実行計画
茨城県	常総市	策定済(未改定)	2025	2017	5	じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	策定済(期間内)		2022	5	常陸太田市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	高萩市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次高萩市地球温暖化対策実行計画
茨城県	北茨城市	策定済(期間内)	2024	2023	8	北茨城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	笠間市	策定済(期間内)		2023	8	笠間市役所地球温暖化対策率先実行計画(第4期)
茨城県	取手市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第二次取手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
茨城県	牛久市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第5期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第3次つくば市地球温暖化対策実行計画事務事業編(改定版)
茨城県	ひたちなか市	策定済(期間内)		2023	8	ひたちなか市第3次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	策定済(期間内)		2023	8	鹿嶋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	潮来市	策定済(期間内)	2028	2023	6	潮来市地球温暖化対策実行計画(第二次)
茨城県	守谷市	策定済(期間内)		2024	7	守谷市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	常陸大宮市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4次常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
茨城県	那珂市	策定済(期間内)		2023	8	那珂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	筑西市	策定済(期間内)	2033	2023	11	筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	策定済(未改定)	2026	2008	5	坂東市地球温暖化対策実行計画
茨城県	稲敷市	策定済(期間内)		2021	10	第2次稲敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
茨城県	かすみがうら市	策定済(期間内)	2026	2022	5	かすみがうら市第5次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第2次桜川市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
茨城県	神栖市	策定済(期間内)	2024	2019		第三次神栖市環境保全率先実行計画(神栖市地球温暖化対策実行計画)
茨城県	行方市	策定済(期間内)	2027	2022	6	行方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	鉾田市	策定済(期間内)		2022	5	鉾田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	つくばみらい市	策定済(期間内)	2027	2022		つくばみらい市地球温暖化対策実行計画
茨城県	小美玉市	策定済(未改定)	2024	2024	5	小美玉市地球温暖化対策実行計画書
茨城県	茨城町	策定済(期間内)		2023	8	茨城町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	大洗町	策定済(期間内)		2022	9	大洗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	城里町	策定済(期間内)	2024	2019	12	令和6年度 城里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	東海村	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次とうかいエコオフィスプランー東海村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)ー
茨城県	大子町	策定済(期間内)				大子町役場地球温暖化実行計画
茨城県	美浦村	策定済(期間内)	2025	2020	6	第4次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	策定済(期間内)	2024	2024	5	阿見町第5期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	策定済(期間内)	2030	2022	9	河内町地球温暖化対策実行計画
茨城県	八千代町	策定済(期間内)		2024	7	第4次八千代町役場地球温暖化対策実行計画
茨城県	五霞町	策定済(期間内)	2025	2020		五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定	2025			
茨城県	利根町	策定済(未改定)	2027	2022	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画(第5期)
栃木県	栃木県	策定済(期間内)	2025	2022	4	栃木県気候変動対策推進計画
栃木県	宇都宮市	策定済(期間内)	2030	2024	7	宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画
栃木県	足利市	策定済(期間内)		2022	8	第4次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	策定済(期間内)		2023	5	栃木市市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	佐野市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次佐野市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
栃木県	鹿沼市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次鹿沼市環境基本計画
栃木県	日光市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3期日光市役所環境配慮率先行動計画一日光市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)一
栃木県	小山市	策定済(期間内)		2023	8	第4次小山市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
栃木県	真岡市	策定済(期間内)		2021	10	真岡市役所地球温暖化防止実行計画 2021
栃木県	大田原市	策定済(期間内)	2025	2020	6	大田原市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
栃木県	矢板市	策定済(期間内)		2022	10	矢板市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	那須塩原市	策定済(期間内)	2026	2022	9	那須塩原市環境マネジメントシステム(那須塩原市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】)
栃木県	さくら市	策定済(期間内)		2024	7	さくら市気候変動推進計画
栃木県	那須烏山市	策定済(期間内)	2028	2024	7	那須烏山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	下野市	策定済(期間内)	2027	2023	8	下野市地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	策定済(未改定)	2024	2010	6	上三川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	益子町	策定済(期間内)		2024	7	第4次益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	策定済(期間内)		2017	14	茂木町地球温暖化防止実行計画
栃木県	市貝町	策定済(期間内)	2025	2023	8	市貝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	芳賀町	策定済(期間内)		2024	7	芳賀町 2050 カーボンニュートラル実現計画
栃木県	壬生町	策定済(未改定)	2024	2004	6	壬生町役場環境保全率先行動計画
栃木県	野木町	策定済(期間内)	2028	2024	5	第4次野木町役場地球温暖化対策実行計画
栃木県	塩谷町	策定済(期間内)		2022	9	第2次塩谷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	高根沢町	策定済(期間内)		2023	8	高根沢町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
栃木県	那須町	策定済(期間内)		2019	10	那須町役場地球温暖化防止実行計画(第4期実行計画)
栃木県	那珂川町	策定済(未改定)	2025	2019	12	地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県	策定済(期間内)	2025	2023	8	「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030」第6章 事務事業編
群馬県	前橋市	策定済(期間内)		2021	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済(期間内)		2022	9	高崎市第2次地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
群馬県	桐生市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第4次桐生市地球温暖化対策実行計画
群馬県	伊勢崎市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第3次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	太田市	策定済(期間内)	2027	2022	5	太田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	沼田市	策定済(期間内)		2022	9	沼田市地球温暖化対策実行計画エコの実プラン 2023-2030
群馬県	館林市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次館林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	渋川市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4期渋川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	藤岡市	策定済(期間内)		2022	5	第4期藤岡市地球温暖化対策実行計画
群馬県	富岡市	策定済(期間内)		2022	10	富岡市環境基本計画
群馬県	安中市	策定済(期間内)	2030	2022	9	安中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みどり市	策定済(期間内)	2024	2022	3	第3次みどり市地球温暖化対策実行計画(中間見直し)
群馬県	榛東村	未策定	2026			
群馬県	吉岡町	策定済(期間内)	2025	2019	11	吉岡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	上野村	策定済(期間内)		2017	14	
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	策定済(期間内)	2030	2023	8	下仁田町等地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	南牧村	策定済(期間内)		2023	8	南牧村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	甘楽町	策定済(期間内)	2027	2023		甘楽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	中之条町	策定済(期間内)		2016	14	第3期中之条町地球温暖化対策実行計画改訂版
群馬県	長野原町	策定済(期間内)	2030	2020	11	長野原町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
群馬県	嬬恋村	策定済(期間内)		2020	11	第3次嬬恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	策定済(期間内)		2024	7	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	策定済(期間内)		2021	10	第2次高山村地球温暖化対策実行計画
群馬県	東吾妻町	策定済(期間内)		2018	13	東吾妻町地球温暖化対策実行計画
群馬県	片品村	策定済(期間内)		2024	7	片品村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	川場村	策定済(未改定)	2024			川場村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
群馬県	昭和村	策定済(期間内)		2023	8	昭和村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	みなかみ町	策定済(期間内)		2022	9	第四次みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	玉村町	策定済(期間内)	2031	2022	9	玉村町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	板倉町	策定済(期間内)		2022	9	第3次板倉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	明和町	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	策定済(期間内)	2024	2021	10	第3次千代田町地球温暖化防止実行計画
群馬県	大泉町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3期大泉町地球温暖化対策実行計画『事務事業編』
群馬県	邑楽町	策定済(未改定)		2007		邑楽町地球温暖化防止活動実施計画
埼玉県	埼玉県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	さいたま市	策定済(期間内)		2023	8	さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域政策編・事務事業編】
埼玉県	川越市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第五次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	熊谷市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第5次熊谷市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	川口市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第2次川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	策定済(期間内)		2022	9	第5次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	策定済(期間内)	2024	2018	13	秩父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)《第4次計画》
埼玉県	所沢市	策定済(期間内)	2028	2024	5	所沢市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	飯能市	策定済(期間内)	2029	2024	5	第4次飯能市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	加須市	策定済(期間内)		2023	8	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)改訂版
埼玉県	本庄市	策定済(期間内)	2027	2022	6	本庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	東松山市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次東松山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	春日部市	策定済(期間内)	2028	2024	4	春日部市役所が取り組む地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済(期間内)		2022	9	狭山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	羽生市	策定済(期間内)		2022	9	第3次 省エネ・エコオフィス実践プラン21(羽生市地球温暖化対策実行計画・事務事業編)
埼玉県	鴻巣市	策定済(期間内)		2022	9	鴻巣市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	深谷市	策定済(期間内)	2027	2022	6	深谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	上尾市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第3次上尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	草加市	策定済(期間内)	2028	2024	4	草加市役所エコ計画－第四次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)－
埼玉県	越谷市	策定済(期間内)	2024	2021	10	越谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	蕨市	策定済(期間内)	2032	2022	9	第3次蕨市環境基本計画 蕨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編) 蕨市気候変動適応計画
埼玉県	戸田市	策定済(期間内)	2030	2023	8	戸田市環境基本計画 2021 改定版 ※当該計画内に実行計画(事務事業編)が含まれている。
埼玉県	入間市	策定済(期間内)		2023	8	入間市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	朝霞市	策定済(期間内)	2031	2022	9	第4次朝霞市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	志木市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第6次志木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	和光市	策定済(期間内)		2022	5	第五次和光市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
埼玉県	新座市	策定済(期間内)		2023	8	第4次新座市地球温暖化対策実行計画[事務・事業編]
埼玉県	桶川市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4次桶川市環境にやさしい市内率先実行計画
埼玉県	久喜市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第3次久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	策定済(期間内)		2023	8	第5次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	策定済(期間内)	2026	2016	10	八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	富士見市	策定済(期間内)	2027	2021	10	第4次富士見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三郷市	策定済(期間内)		2021	10	第4次三郷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田市	策定済(期間内)	2024	2024	5	蓮田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第4次坂戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	幸手市	策定済(期間内)	2024	2023	1	第3次幸手市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済(期間内)		2023		鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	日高市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次日高市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次吉川市環境配慮率先実行計画
埼玉県	ふじみ野市	策定済(期間内)	2025	2022	9	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	白岡市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第三次白岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	伊奈町	策定済(期間内)	2025	2019	12	第4次伊奈町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	三芳町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3期三芳町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	毛呂山町	策定済(期間内)		2024	7	第5次毛呂山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	越生町	策定済(期間内)	2027	2022	5	おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	策定済(期間内)	2027	2023	5	滑川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第2期計画
埼玉県	嵐山町	策定済(未改定)	2025	2019	5	嵐山町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	小川町	策定済(期間内)	2024	2016		小川町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)【改定】
埼玉県	川島町	策定済(期間内)	2030	2023	8	川島町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	吉見町	策定済(期間内)		2022	10	吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	策定済(期間内)	2025	2023	5	エコオフィスはとやま行動計画
埼玉県	ときがわ町	策定済(期間内)		2023	8	第四次 ときがわ町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
埼玉県	横瀬町	策定済(期間内)	2024	2023	8	第3次横瀬町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	皆野町	策定済(期間内)		2024	5	第3次皆野町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
埼玉県	長瀬町	策定済(未改定)	2025	2014	5	第1次長瀬町エコチャレンジ・プラン
埼玉県	小鹿野町	策定済(期間内)	2028	2024	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東秩父村	未策定	2025			
埼玉県	美里町	策定済(期間内)		2022	9	美里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	神川町	策定済(期間内)		2023	8	神川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	上里町	策定済(期間内)	2026	2022	10	上里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	寄居町	策定済(期間内)		2023	8	寄居町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定版
埼玉県	宮代町	策定済(期間内)	2024	2023	8	宮代町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	杉戸町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4次杉戸町環境保全率先実行計画<<地球温暖化対策実行計画事務事業編>>
埼玉県	松伏町	策定済(期間内)	2026	2021	10	松伏町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	千葉県	策定済(期間内)		2022	9	千葉県地球温暖化防止対策実行計画事務事業編(改定第4次)(千葉県庁エコオフィスプラン)
千葉県	千葉市	策定済(期間内)		2023	8	千葉市地球温暖化対策実行計画
千葉県	銚子市	策定済(期間内)	2024	2018	13	銚子市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	市川市	策定済(期間内)	2024	2021	10	第三次市川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	船橋市	策定済(期間内)		2020	11	船橋市地球温暖化対策実行計画(第5次ふなばしエコオフィスプラン)
千葉県	館山市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第五次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	策定済(期間内)		2022	9	木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	策定済(期間内)		2021	10	松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	野田市	策定済(期間内)		2023	8	第4次野田市地球温暖化対策実行計画
千葉県	茂原市	策定済(期間内)		2019	12	第二次茂原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	成田市	策定済(期間内)	2027	2023	5	成田市役所エコオフィスアクション(第5次成田市環境保全率先実行計画)
千葉県	佐倉市	策定済(期間内)		2022	9	第二次佐倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	東金市	策定済(未改定)		2018	13	東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第4次旭市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
千葉県	習志野市	策定済(期間内)	2027	2023	8	習志野市地球温暖化対策実行計画 一市職員による第4次行動一
千葉県	柏市	策定済(期間内)		2022	9	柏市役所ゼロカーボンアクションプラン
千葉県	勝浦市	策定済(期間内)	2024	2018	13	第3次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	策定済(期間内)	2030	2023	8	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
千葉県	流山市	策定済(期間内)	2025	2021	5	ストップ温暖化! 流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	策定済(期間内)	2026	2024	2	八千代市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	我孫子市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第五次我孫子市地球温暖化対策実行計画「あびこエコ・プロジェクト5」
千葉県	鴨川市	策定済(期間内)	2024	2018	13	鴨川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鎌ケ谷市	策定済(期間内)		2023	10	鎌ケ谷市公共施設エコアクションプラン~鎌ケ谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業)~

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	君津市	策定済(期間内)		2023	8	第5次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	策定済(期間内)		2024	7	第2次富津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	浦安市	策定済(期間内)	2030	2021	10	浦安市地球温暖化対策実行計画
千葉県	四街道市	策定済(期間内)		2022	9	四街道市地球温暖化防止実行計画
千葉県	袖ヶ浦市	策定済(期間内)		2024	7	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	策定済(期間内)	2024	2020		八街市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	印西市	策定済(期間内)	2025	2022	9	印西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5次印西市庁内エコプラン
千葉県	白井市	策定済(期間内)		2022	9	白井市第5次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	富里市	策定済(期間内)		2022	9	富里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	南房総市	策定済(期間内)		2023	8	第3次南房総市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	匝瑳市	策定済(期間内)		2024	7	匝瑳市地球温暖化対策実行計画
千葉県	香取市	策定済(期間内)		2018	10	第2次香取市地球温暖化対策実行計画～香取市の事務・事業における地球温暖化対策～
千葉県	山武市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3次山武市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	いすみ市	策定済(期間内)		2018	13	いすみ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	大網白里市	策定済(期間内)		2019	12	大網白里市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	酒々井町	策定済(期間内)		2022	10	酒々井町地球温暖化対策実行計画
千葉県	栄町	策定済(期間内)	2025	2021	10	栄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	神崎町	策定済(期間内)		2021		神崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)推進会議
千葉県	多古町	策定済(期間内)	2025	2021	5	多古町地球温暖化対策実行計画
千葉県	東庄町	策定済(未改定)		2008	5	東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	策定済(期間内)	2024	2024	5	九十九里町地球温暖化対策実行計画
千葉県	芝山町	策定済(期間内)		2020	6	芝山町地球温暖化対策実行計画
千葉県	横芝光町	策定済(期間内)		2021		横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	策定済(期間内)		2021	6	一宮町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	策定済(期間内)	2025	2020	11	長生村地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	策定済(期間内)		2022	9	第3期白子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	長柄町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第1次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	策定済(期間内)	2025	2023	3	長南町地球温暖化防止実行計画(役場事務事業編)
千葉県	大多喜町	策定済(未改定)	2025	2014	12	大多喜町地球温暖化対策実行計画
千葉県	御宿町	策定済(期間内)		2021		御宿町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	鋸南町	策定済(期間内)		2021	10	鋸南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京都	策定済(期間内)	2024	2020	5	ゼロエミッション都庁行動計画
東京都	千代田区	策定済(期間内)	2028	2023	5	千代田区地球温暖化対策第5次実行計画(事務事業編)
東京都	中央区	策定済(期間内)	2030	2024	7	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)
東京都	港区	策定済(期間内)	2026	2024	3	港区環境率先実行計画
東京都	新宿区	策定済(期間内)	2027	2022	9	新宿区第三次環境基本計画(改定) ※事務事業編を内包
東京都	文京区	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	台東区	策定済(期間内)	2030	2024	7	台東区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第六次計画)
東京都	墨田区	策定済(期間内)	2025	2020	5	墨田区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5次計画
東京都	江東区	策定済(期間内)	2024	2020	10	チーム江東・環境配慮推進計画(第3次庁内環境配慮推進計画)
東京都	品川区	策定済(期間内)	2027	2023	5	品川区職員環境行動計画～しながわ職員エコアクト～
東京都	目黒区	策定済(期間内)	2030	2024	7	目黒区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第三次計画】(めぐろエコプラン3)
東京都	大田区	策定済(期間内)	2029	2023	8	大田区役所エコオフィス推進プラン(第6次)
東京都	世田谷区	策定済(期間内)		2024	7	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画(第6期計画)
東京都	渋谷区	策定済(期間内)	2026	2021	5	渋谷区地球温暖化対策実行計画2021【事務事業編】
東京都	中野区	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
東京都	杉並区	策定済(期間内)		2023	8	杉並区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	豊島区	策定済(期間内)	2024	2017	8	第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	北区	策定済(期間内)		2023	5	北区役所ゼロカーボン実行計画
東京都	荒川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	荒川区役所エコアクティブプラン
東京都	板橋区	策定済(期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025
東京都	練馬区	策定済(期間内)		2023	10	練馬区環境基本計画 2023
東京都	足立区	策定済(期間内)	2025	2017	8	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	策定済(期間内)	2025	2022	9	葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(令和4年度～令和12年度)
東京都	江戸川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	第6次環境行動計画
東京都	八王子市	策定済(期間内)	2030	2022	9	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第2期立川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	武蔵野市	策定済(期間内)		2022	9	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(事務事業編)2022改訂版
東京都	三鷹市	策定済(期間内)		2023	8	第4期三鷹市地球温暖化対策実行計画(第1次改定)
東京都	青梅市	策定済(期間内)	2024	2020	5	第4次青梅市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	府中市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第5次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	調布市	策定済(期間内)		2021	5	第4次調布市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	町田市	策定済(期間内)	2025	2021	11	町田市第5次環境配慮行動計画(地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)
東京都	小金井市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)
東京都	小平市	策定済(期間内)	2025	2020	11	エコダイラ・オフィス計画
東京都	日野市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済(期間内)	2025	2021	5	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	策定済(期間内)	2030	2024	7	国分寺市役所ゼロカーボン行動計画(第五次国分寺市地球温暖化防止行動計画(市役所版))
東京都	国立市	策定済(期間内)		2023	8	国立市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	福生市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第5次福生市地球温暖化対策実行計画(※改定したのは2023年度3月ですが、計画期間は2024年から2030年の7年間です)
東京都	狛江市	策定済(期間内)		2023	7	狛江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東大和市	策定済(期間内)	2024	2022	5	第四次東大和市地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	策定済(期間内)	2025	2022	4	第二次清瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東久留米市	策定済(期間内)	2027	2023	5	東久留米市第四次地球温暖化対策実行計画
東京都	武蔵村山市	策定済(期間内)	2026	2022		武蔵村山市第四次地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩市	策定済(期間内)		2024	10	第三次多摩市地球温暖化対策実行計画
東京都	稲城市	策定済(期間内)	2032	2022	9	第三次稲城市職員エコ・アクションプラン
東京都	羽村市	策定済(期間内)	2031	2022	10	羽村市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～はむらカーボンハーフプロジェクト～
東京都	あきる野市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第五次あきる野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	西東京市	策定済(期間内)		2023	28	西東京市第三次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	瑞穂町	策定済(期間内)		2022	9	第三次瑞穂町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-職員による温室効果ガス削減のための取組-
東京都	日の出町	未策定	2024			
東京都	檜原村	策定済(未改定)		2015		第2次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	未策定	2024			
東京都	大島町	策定済(期間内)		2023	8	大島町地球温暖化対策実行計画
東京都	利島村	策定済(期間内)		2022	9	第3次利島村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定	2026			
東京都	青ヶ島村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
東京都	小笠原村	策定済(期間内)		2023	8	小笠原村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	神奈川県	策定済(期間内)		2023	8	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	策定済(期間内)		2022	9	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)
神奈川県	川崎市	策定済(期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進基本計画
神奈川県	相模原市	策定済(期間内)		2023	8	第2次相模原市地球温暖化対策計画(改訂版)～さがみはら脱炭素ロードマップ 2050～
神奈川県	横須賀市	策定済(期間内)	2025	2023	7	ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン
神奈川県	平塚市	策定済(期間内)	2025	2017	10	平塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(2017年度-2026年度)(中間見直し)
神奈川県	鎌倉市	策定済(期間内)	2025	2019	12	鎌倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	藤沢市	策定済(期間内)		2021	10	藤沢市環境保全職員率先実行計画
神奈川県	小田原市	策定済(期間内)	2025	2022	9	小田原市気候変動対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	策定済(期間内)	2030	2021	10	C-EMSを通じた市役所温暖化対策計画～地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
神奈川県	逗子市	策定済(期間内)	2025	2023	8	逗子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
神奈川県	三浦市	策定済(期間内)		2023	8	三浦市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	策定済(期間内)		2022	9	秦野市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	厚木市	策定済(期間内)		2023	8	厚木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	大和市	策定済(期間内)		2022	9	大和市地球温暖化対策実行計画2022~2030年度
神奈川県	伊勢原市	策定済(期間内)	2024	2018		第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン中間改定版
神奈川県	海老名市	策定済(期間内)	2024	2020	11	海老名市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	座間市	策定済(期間内)		2023	8	座間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	南足柄市	策定済(期間内)		2023	8	南足柄市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	綾瀬市	策定済(期間内)		2023	8	第4次綾瀬市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	葉山町	策定済(期間内)	2025	2019	6	第5期葉山町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	寒川町	策定済(期間内)	2024	2021	12	第2次寒川町地球温暖化対策実行計画(行政編)
神奈川県	大磯町	策定済(期間内)		2022	9	大磯町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	二宮町	策定済(期間内)		2023	8	第2次二宮町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	中井町	策定済(期間内)		2017		中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	策定済(期間内)		2024	7	大井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	松田町	策定済(期間内)	2027	2022	5	松田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	山北町	策定済(期間内)	2026	2021	10	ストップ・温暖化やまきたアクションプラン
神奈川県	開成町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第2次開成町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	箱根町	策定済(期間内)		2022	9	第2次箱根町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	真鶴町	策定済(期間内)		2021		真鶴町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
神奈川県	湯河原町	策定済(未改定)		2006	5	湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	策定済(期間内)		2023	5	第4次あいかわエコアクションプラン(愛川町地球温暖化対策等率先実行計画)
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済(期間内)	2030	2022	9	環境にやさしい新潟県の率先行動計画
新潟県	新潟市	策定済(期間内)	2025	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計画(第5期市役所率先実行版)
新潟県	長岡市	策定済(期間内)		2023	8	長岡市地球温暖化対策実行計画
新潟県	三条市	策定済(期間内)		2024	7	三条市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
新潟県	柏崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	策定済(期間内)	2024	2023	8	新発田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
新潟県	小千谷市	策定済(期間内)		2023	8	小千谷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	加茂市	未策定	2024			
新潟県	十日町市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期 十日町市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	見附市	策定済(期間内)	2027	2023	5	見附市環境にやさしい実践行動計画
新潟県	村上市	策定済(期間内)		2020	11	第2次村上市環境基本計画に包含
新潟県	燕市	策定済(期間内)	2032	2024	8	燕市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	糸魚川市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	妙高市	策定済(期間内)		2022	4	妙高市役所地球温暖化対策実行計画(第4期)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
新潟県	五泉市	策定済(期間内)		2023	5	第4次ごせんエコモーションプラン
新潟県	上越市	策定済(期間内)	2030	2023	8	上越市第2次地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	策定済(期間内)	2030	2023	8	阿賀野市地球温暖化対策実行計画
新潟県	佐渡市	策定済(期間内)	2026	2022	9	佐渡市地球温暖化対策実行計画(第4期)
新潟県	魚沼市	策定済(期間内)		2023	8	魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(市役所編)～第3次魚沼市役所環境配慮実践プラン～
新潟県	南魚沼市	策定済(期間内)	2030	2023	8	南魚沼市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
新潟県	胎内市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第3次胎内市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
新潟県	聖籠町	策定済(期間内)		2022	5	エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	策定済(期間内)		2024	7	田上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	阿賀町	策定済(期間内)	2028	2023	8	阿賀町地球温暖化対策実行計画
新潟県	出雲崎町	策定済(期間内)	2027	2024	7	出雲崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	湯沢町	未策定	2024			
新潟県	津南町	策定済(未改定)	2024	2018		環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	策定済(期間内)	2026	2021	6	第3次 刈羽村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
新潟県	関川村	策定済(期間内)		2023	8	関川村地球温暖化対策実行計画事務事業編
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済(期間内)		2022	9	富山県カーボンニュートラル戦略県庁の率先行動
富山県	富山市	策定済(期間内)		2022	9	富山市地球温暖化対策推進計画
富山県	高岡市	策定済(期間内)		2022	9	高岡市地球温暖化対策実行計画
富山県	魚津市	策定済(未改定)	2024	2021	5	第4次地球温暖化防止魚津市役所実行計画
富山県	氷見市	策定済(期間内)		2022	9	氷見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
富山県	滑川市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第3次 滑川市地球温暖化対策実行計画
富山県	黒部市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4期地球温暖化防止黒部市役所実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
富山県	砺波市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4期地球温暖化防止砺波市役所実行計画
富山県	小矢部市	策定済(期間内)	2030	2023	8	小矢部市地球温暖化対策実行計画
富山県	南砺市	策定済(期間内)		2022	9	南砺市地球温暖化対策実行計画
富山県	射水市	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化防止射水市役所実行計画
富山県	舟橋村	策定済(期間内)	2025	2024		舟橋村では、事務事業編を初めて作成しており、令和7年度からが初年度にないです。
富山県	上市町	策定済(期間内)		2022	9	第3次上市町地球温暖化対策実行計画
富山県	立山町	策定済(期間内)		2023	8	立山町地球温暖化対策実行計画(改定版)
富山県	入善町	策定済(期間内)	2031	2021		地球温暖化防止入善町役場実行計画
富山県	朝日町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3期朝日町地球温暖化防止実行計画
石川県	石川県	策定済(期間内)	2025	2022	9	石川県環境総合計画(第2編 第1章 1③県庁における温室効果ガスの排出削減(県庁グリーン化率先行動プラン))
石川県	金沢市	策定済(期間内)	2028	2023	8	金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021(改訂版)
石川県	七尾市	策定済(期間内)		2023	28	七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	策定済(期間内)		2023	8	小松市役所地球温暖化対策実行計画
石川県	輪島市	策定済(期間内)		2022	9	第4次輪島市地球温暖化防止実行計画
石川県	珠洲市	策定済(期間内)	2024	2021	5	第3次珠洲市地球温暖化対策実行計画
石川県	加賀市	策定済(期間内)		2023	8	加賀市地球温暖化対策実行計画
石川県	羽咋市	策定済(期間内)	2024	2018	13	羽咋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	かほく市	策定済(期間内)		2019	12	かほく市地球温暖化防止実行計画(事務事業編) 第3期
石川県	白山市	策定済(期間内)	2030	2022	9	はくさん ECO マネジメントプラン(第3次白山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
石川県	能美市	策定済(期間内)		2023	8	能美市地球温暖化対策実行計画
石川県	野々市市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次野々市市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	川北町	策定済(期間内)		2023		第2次川北町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	津幡町	策定済(期間内)		2021	5	第3期津幡町地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
石川県	内灘町	策定済(期間内)		2021	10	第3期 内灘町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	志賀町	策定済(期間内)	2023	2017		志賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	宝達志水町	策定済(期間内)	2025	2019	7	第3次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	策定済(期間内)	2027	2024	7	
石川県	穴水町	策定済(期間内)		2023	8	第3次穴水町地球温暖化対策実施計画
石川県	能登町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4次能登町役場地球温暖化対策実行計画書
福井県	福井県	策定済(期間内)	2027	2022	9	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済(期間内)	2024	2020	6	福井市役所エコオフィスプラン
福井県	敦賀市	策定済(期間内)		2023	10	第3次敦賀市環境基本計画
福井県	小浜市	策定済(期間内)	2026	2022	10	小浜市環境基本計画
福井県	大野市	策定済(期間内)		2023		大野市役所地球温暖化対策実行計画
福井県	勝山市	策定済(期間内)		2018	13	第2次勝山市環境基本計画
福井県	鯖江市	策定済(期間内)	2024	2024	5	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	策定済(期間内)	2030	2024	7	あわら市地方公共団体実行計画(事務事業編)
福井県	越前市	策定済(期間内)	2024	2015		越前市地球温暖化対策実行計画(市事務事業編)
福井県	坂井市	策定済(期間内)	2030	2024	7	坂井市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
福井県	永平寺町	策定済(期間内)	2027	2022	9	永平寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	池田町	策定済(期間内)	2024	2016	6	池田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	南越前町	策定済(未改定)	2025	2017	24	南越前町地球温暖化対策実行計画
福井県	越前町	策定済(期間内)	2025	2019	12	越前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	美浜町	策定済(期間内)		2022	9	第2期美浜町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福井県	高浜町	策定済(期間内)		2024	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	策定済(未改定)	2024	2018	5	おおい町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
福井県	若狭町	策定済(未改定)	2024	2007	5	若狭町地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県	策定済(期間内)		2022	9	山梨県地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	甲府市	策定済(期間内)	2027	2022	9	甲府市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	富士吉田市	策定済(期間内)		2024	7	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	策定済(期間内)		2023	8	都留市地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第3次山梨市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	大月市	策定済(期間内)		2024	7	第5次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	韮崎市	策定済(期間内)	2031	2023	8	韮崎市地球温暖化対策実行計画
山梨県	南アルプス市	策定済(期間内)	2025	2020	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	策定済(期間内)	2025	2019	12	北杜市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲斐市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画
山梨県	笛吹市	策定済(期間内)	2028	2024	5	第4次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	策定済(期間内)		2021	10	第4次上野原市地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲州市	策定済(期間内)		2024	10	甲州市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	中央市	策定済(期間内)		2024	5	中央市地球温暖化対策実行計画
山梨県	市川三郷町	策定済(期間内)	2025	2020	10	市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	策定済(期間内)	2030	2024	7	早川町地球温暖化防止計画
山梨県	身延町	策定済(期間内)	2025	2023	3	身延町地球温暖化対策実行計画 令和6年度改訂版
山梨県	南部町	未策定	2024			
山梨県	富士川町	策定済(期間内)		2023	8	富士川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山梨県	昭和町	策定済(期間内)		2022	5	第三次昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	西桂町	策定済(期間内)	2028	2024	7	第4次西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	策定済(期間内)		2023		忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	策定済(未改定)		2013		第2次山中湖村地球温暖化対策実行計画
山梨県	鳴沢村	策定済(未改定)		2018	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	策定済(期間内)		2016	15	第1次富士河口湖町エコ・アップ計画
山梨県	小菅村	策定済(期間内)		2023	5	小菅村地球温暖化対策実行計画
山梨県	丹波山村	策定済(期間内)	2024	2017		丹波山村地球温暖化対策実行計画
長野県	長野県	策定済(期間内)	2025	2021	10	2050 ゼロカーボン達成のための「第6次長野県職員率先実行計画」
長野県	長野市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第六次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	策定済(期間内)		2022	9	松本市役所ゼロカーボン実現プラン
長野県	上田市	策定済(期間内)		2023	8	エコオフィスうえだ 第5次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	策定済(期間内)	2026	2021	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画VI
長野県	飯田市	策定済(期間内)	2025	2022	3	飯田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪市	策定済(期間内)	2025	2023	8	諏訪市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	須坂市	策定済(期間内)		2023	10	須坂市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	小諸市	策定済(期間内)		2024	8	第3次小諸市環境基本計画
長野県	伊那市	策定済(期間内)		2023	8	第3次 伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	策定済(期間内)		2023	8	駒ヶ根市地球温暖化防止実行計画(CO2CO2ダイエットプラン2)
長野県	中野市	策定済(期間内)		2024	7	中野市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	大町市	策定済(期間内)		2024	7	大町市地球温暖化対策実行計画
長野県	飯山市	策定済(期間内)	2024	2020	17	飯山市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	茅野市	策定済(期間内)		2022	9	茅野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	塩尻市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第三次塩尻市役所地球温暖化対策実行計画塩尻市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	佐久市	策定済(期間内)	2027	2022	6	佐久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	千曲市	策定済(期間内)		2016	10	第二次環境基本計画
長野県	東御市	策定済(期間内)	2025	2023	8	第7次東御市役所地球温暖化防止実行計画(東御市役所エコオフィスプラン)
長野県	安曇野市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第3次安曇野市地球温暖化防止実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	策定済(未改定)		2014	5	川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	策定済(未改定)		2009		南相木村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	策定済(期間内)	2028	2023		佐久穂町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	策定済(期間内)	2030	2019	12	軽井沢町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第3次)
長野県	御代田町	策定済(未改定)	2024	2007	6	計画期間が終了しており、最新の 実行計画へは改定、更新していない。
長野県	立科町	策定済(期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	青木村	策定済(期間内)		2023		青木村地球温暖化対策実行計画
長野県	長和町	策定済(期間内)		2024	7	長和町地球温暖化対策実行計画
長野県	下諏訪町	策定済(期間内)	2030	2023	8	下諏訪町地球温暖化防止実行計画 (事務事業編)
長野県	富士見町	策定済(期間内)		2023		富士見町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	原村	策定済(期間内)		2024	7	原村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	辰野町	策定済(期間内)		2022	9	辰野町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	箕輪町	策定済(期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	飯島町	策定済(期間内)	2024	2021	6	飯島町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	南箕輪村	策定済(期間内)	2025	2023	3	第3次南箕輪村地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
長野県	中川村	策定済(期間内)		2024	7	中川村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長野県	宮田村	策定済(期間内)		2022	9	第3次宮田村地球温暖化対策 実行計画
長野県	松川町	策定済(期間内)		2023	8	第3期松川町役場地球温暖化 防止実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	高森町	策定済(期間内)		2024	7	第2期 高森町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
長野県	阿南町	策定済(未改定)	2025	2018	6	阿南町地球温暖化対策計画
長野県	阿智村	策定済(期間内)		2023		阿智村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	平谷村	策定済(未改定)		2007		平谷村地球温暖化防止実行計画
長野県	根羽村	策定済(未改定)		2018	5	根羽村地球温暖化対策計画
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	策定済(期間内)		2017	14	売木村地球温暖化対策実行計画(事務事業編:売木村 CO2 削減計画)
長野県	天龍村	策定済(未改定)	2024			
長野県	泰阜村	策定済(期間内)		2019	12	泰阜村地球温暖化対策計画
長野県	喬木村	策定済(期間内)	2026	2022	9	喬木村地球温暖化防止計画
長野県	豊丘村	策定済(期間内)	2026	2022		豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	策定済(未改定)	2025	2008	1	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	策定済(期間内)	2024	2024	5	第2次上松町地球温暖化対策実行計画
長野県	南木曽町	策定済(期間内)		2023	5	南木曽町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	木祖村	策定済(期間内)		2020	11	木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	未策定				
長野県	大桑村	策定済(未改定)	2024	2008	6	大桑村地球温暖化防止実行計画
長野県	木曽町	策定済(期間内)	2026	2020	6	第4次木曽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済(期間内)		2024	7	生坂村地方公共団体実行計画
長野県	山形村	策定済(期間内)	2028	2024	5	山形村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	朝日村	策定済(未改定)	2024	2013		朝日村地球温暖化防止実行計画
長野県	筑北村	策定済(期間内)		2020	5	筑北村地球温暖化対策推進計画
長野県	池田町	未策定	2024			
長野県	松川村	策定済(期間内)		2024	7	松川村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長野県	白馬村	策定済(未改定)	2024	2009	16	白馬村地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	策定済(期間内)		2022		地球温暖化防止 小谷村実行計画
長野県	坂城町	策定済(期間内)		2023	8	坂城町役場地球温暖化対策実行計画
長野県	小布施町	策定済(期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイン
長野県	高山村	策定済(期間内)	2025	2021	10	高山村地球温暖化対策実行計画
長野県	山ノ内町	策定済(期間内)	2024	2023	8	山ノ内町地球温暖化対策実行計画
長野県	木島平村	策定済(期間内)		2023	8	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	策定済(期間内)	2031	2022	9	野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	策定済(期間内)	2024	2018	10	第3次信濃町地球温暖化防止実行計画
長野県	小川村	策定済(期間内)		2020	6	小川村地球温暖化防止実行計画
長野県	飯綱町	策定済(期間内)		2024	7	第3次飯綱町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	栄村	策定済(未改定)		2018	9	
岐阜県	岐阜県	策定済(期間内)		2021	10	岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画
岐阜県	岐阜市	策定済(期間内)		2022	9	環境アクションプランぎふ
岐阜県	大垣市	策定済(期間内)	2024	2021	5	大垣市第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	高山市	策定済(期間内)		2023	8	第4次高山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	多治見市	策定済(期間内)	2024	2017	8	多治見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	関市	策定済(期間内)		2023	8	関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	中津川市	策定済(期間内)	2025	2020	6	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	策定済(期間内)	2030	2022	9	美濃市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞浪市	策定済(期間内)	2028	2024	10	第4次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	策定済(期間内)	2026	2021	5	羽島市地球温暖化対策実行計画(リーディングエコプラン 2022)
岐阜県	恵那市	策定済(期間内)		2022	9	恵那市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	美濃加茂市	策定済(期間内)		2022	9	第4次美濃加茂市環境保全率先行動計画
岐阜県	土岐市	策定済(期間内)	2030	2021	10	土岐市地球温暖化対策実行計画第4次実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	各務原市	策定済(期間内)		2023	8	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	策定済(期間内)		2022	9	可児市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	山県市	策定済(期間内)		2024	7	山県市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
岐阜県	瑞穂市	策定済(期間内)	2024	2022	3	第3次瑞穂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	飛騨市	策定済(期間内)	2030	2024	7	飛騨市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	本巣市	策定済(期間内)		2021		本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	策定済(期間内)	2025	2020		郡上市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
岐阜県	下呂市	策定済(期間内)	2026	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	海津市	策定済(期間内)	2025	2022	9	海津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)※第3次環境基本計画の包含計画
岐阜県	岐南町	策定済(期間内)		2017		岐南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	笠松町	策定済(期間内)		2019	12	笠松町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	養老町	策定済(期間内)		2021	5	第3次養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	策定済(期間内)		2023	8	
岐阜県	関ヶ原町	策定済(未改定)		2008		関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	策定済(未改定)	2024	2012	5	神戸町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	輪之内町	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3次輪之内町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	安八町	策定済(期間内)		2021		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	揖斐川町	策定済(期間内)		2022	5	揖斐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	大野町	策定済(期間内)		2022	9	エコタウンおおの基本計画(第三次大野町環境基本計画)
岐阜県	池田町	策定済(期間内)		2020	11	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	北方町	策定済(期間内)		2022	9	北方町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	坂祝町	策定済(期間内)		2024	7	第2次坂祝町エコチャレンジ・プラン 坂祝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	富加町	策定済(未改定)	2025	2019	5	富加町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	川辺町	策定済(期間内)	2025	2023	2	第3次川辺町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	七宗町	策定済(未改定)		2004	7	七宗町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	八百津町	策定済(期間内)		2024	7	八百津町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川町	策定済(期間内)		2023	8	白川町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	東白川村	策定済(期間内)		2022	5	東白川村地球温暖化対策実行計画
岐阜県	御嵩町	策定済(期間内)	2030	2022	9	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
岐阜県	白川村	策定済(期間内)		2020	11	白川村地方公共団体実行計画(事務事業編)改定版
静岡県	静岡県	策定済(期間内)		2022	9	静岡県庁温室効果ガス削減アクションプラン
静岡県	静岡市	策定済(期間内)		2023	8	第3次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済(期間内)	2025	2024	7	浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)[2024]
静岡県	沼津市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5期沼津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	熱海市	策定済(期間内)	2026	2022	9	新熱海市役所の地球にやさしいオフィスプラン 21
静岡県	三島市	策定済(期間内)	2026	2021	11	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	富士宮市	策定済(期間内)	2024	2019	12	第5次富士宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊東市	策定済(期間内)	2030	2023	8	伊東市役所地球温暖化対策実行計画(第4次エコアクションプラン) 2018年度～2030年度「後期計画」
静岡県	島田市	策定済(期間内)		2023	8	島田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画 改定版
静岡県	富士市	策定済(期間内)		2023	8	富士市地球温暖化対策実行計画(事務事業編第三期計画)(改定)
静岡県	磐田市	策定済(期間内)	2028	2023	6	第3次磐田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	焼津市	策定済(期間内)	2024	2021	6	焼津市役所地球温暖化防止実行計画(事務事業編)第6期計画
静岡県	掛川市	策定済(期間内)	2024	2019	12	掛川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	藤枝市	策定済(期間内)	2025	2020	11	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン《第5期藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)》
静岡県	御殿場市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第5期御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	袋井市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第5期袋井市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	下田市	策定済(期間内)	2024	2020	10	下田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
静岡県	裾野市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
静岡県	湖西市	策定済(期間内)		2023	28	湖西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	伊豆市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次伊豆市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	御前崎市	策定済(期間内)	2026	2021	10	御前崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	菊川市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第3次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)後期実行計画
静岡県	伊豆の国市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	牧之原市	策定済(期間内)		2022	9	牧之原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第4期計画
静岡県	東伊豆町	策定済(期間内)	2024	2020	5	第4次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次河津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	南伊豆町	策定済(期間内)	2025	2021	10	第五次 南伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	松崎町	策定済(未改定)	2025	2008	6	地球にやさしい
静岡県	西伊豆町	策定済(未改定)	2025	2006	5	西伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	函南町	策定済(期間内)	2027	2022	9	第四次函南町地球温暖化対策実行計画
静岡県	清水町	策定済(期間内)	2025	2020		第2期清水町地球温暖化対策実行計画
静岡県	長泉町	策定済(期間内)	2024	2019	6	第4次長泉町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	小山町	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	策定済(未改定)	2025	2005	7	吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	策定済(期間内)		2016	15	川根本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
静岡県	森町	策定済(未改定)	2024	2024	5	森町地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県	策定済(期間内)	2026	2024	7	愛知県庁の環境保全のための行動計画(あいちエコスタンダード)
愛知県	名古屋市	策定済(期間内)		2024	7	名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030
愛知県	豊橋市	策定済(期間内)	2025	2020	6	豊橋市エコアクションプラン(第6次)
愛知県	岡崎市	策定済(期間内)	2025	2021	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	一宮市	策定済(期間内)	2030	2021	10	一宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)「第5エコアクション一宮」

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	瀬戸市	策定済(期間内)	2031	2022	9	第4次エコオフィスプランせと(瀬戸市地球温暖化防止実行計画)
愛知県	半田市	策定済(期間内)	2030	2020	11	半田市公共施設 CO2排出削減対策実行計画
愛知県	春日井市	策定済(期間内)		2023	8	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2024-2030
愛知県	豊川市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第3次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	策定済(期間内)	2025	2017	14	津島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	碧南市	策定済(期間内)	2030	2022	9	碧のエコプラン～碧南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	刈谷市	策定済(期間内)	2025	2021	10	刈?市職員環境?動計画(エコアクション刈谷)
愛知県	豊田市	策定済(期間内)	2026	2022	4	豊田市地球温暖化防止行動計画(通称:とよたエコアクションプラン)
愛知県	安城市	策定済(期間内)	2031	2021	10	安城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第5期
愛知県	西尾市	策定済(期間内)	2025	2020	11	西尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	蒲郡市	策定済(期間内)		2023	6	第6次蒲郡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	犬山市	策定済(期間内)	2024	2018	13	第3次犬山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	常滑市	策定済(期間内)	2027	2022	6	第5次常滑市市内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	策定済(期間内)	2027	2022	6	第四次江南市地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧市	策定済(期間内)	2024	2019	12	第4次小牧環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	策定済(期間内)	2028	2023	6	稲沢市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>(第8版)
愛知県	新城市	策定済(期間内)	2025	2020	11	新城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)～職員一人ひとりの率先行動～
愛知県	東海市	策定済(期間内)	2030	2021	10	東海市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	大府市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第6次大府市市内等環境保全率先行動計画「エコプランおおぶ」
愛知県	知多市	策定済(期間内)	2024	2018	13	第5次知多市市内環境保全率先実行計画
愛知県	知立市	策定済(期間内)	2024	2020	11	知立市エコプラン 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾張旭市	策定済(期間内)		2022	9	尾張旭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	高浜市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次高浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	岩倉市	策定済(期間内)		2024	7	第4次岩倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	豊明市	策定済(期間内)		2021	10	とよあけエコアクションプラン Ver.5 ～豊明市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
愛知県	日進市	策定済(期間内)		2024	7	日進市環境保全・創出のための行動計画
愛知県	田原市	策定済(期間内)		2023	8	田原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3版
愛知県	愛西市	策定済(期間内)	2028	2023	6	愛西市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	清須市	策定済(期間内)		2022	9	清須市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	北名古屋市	策定済(未改定)	2025	2013	5	北名古屋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	弥富市	策定済(期間内)		2018	13	やとみエコオフィスプラン 2030
愛知県	みよし市	策定済(期間内)	2024	2021	10	みよし市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
愛知県	あま市	策定済(期間内)	2027	2022	5	あま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	長久手市	策定済(期間内)		2021	10	長久手市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	東郷町	策定済(期間内)	2030	2023	7	第4次 東郷町エコプラン 東郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	豊山町	策定済(期間内)	2026	2021	5	豊山町職員環境保全行動指針(地球温暖化対策実行計画)
愛知県	大口町	策定済(期間内)		2024	7	第2大口町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～大口町エコチャレンジ・プラン～(改訂版)
愛知県	扶桑町	策定済(期間内)		2023	8	
愛知県	大治町	策定済(期間内)		2024	7	大治町エコオフィスプラン 2030
愛知県	蟹江町	策定済(未改定)	2025	2017	5	第2次蟹江町地球温暖化対策実行計画
愛知県	飛島村	策定済(期間内)		2018	13	とびしま・エコオフィスプラン2030
愛知県	阿久比町	策定済(期間内)	2025	2024	7	あぐいエコアクションプラン
愛知県	東浦町	策定済(期間内)		2023	8	第3次東浦町地球温暖化対策実行計画
愛知県	南知多町	策定済(期間内)		2023	8	南知多町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	美浜町	策定済(期間内)	2026	2021		第3次美浜町地球温暖化対策実行計画
愛知県	武豊町	策定済(期間内)		2023	8	第5次武豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	幸田町	策定済(期間内)	2028	2023	6	幸田町地球温暖化対策実行計画(第4次計画)
愛知県	設楽町	策定済(期間内)		2019	12	設楽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛知県	東栄町	策定済(未改定)		2014		環境保全行動計画地球温暖化防止対策推進計画
愛知県	豊根村	策定済(期間内)		2019	11	第1次豊根村地球温暖化対策実行計画
三重県	三重県	策定済(期間内)		2022	9	三重県地球温暖化対策総合計画
三重県	津市	策定済(期間内)		2023	8	津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	四日市市	策定済(期間内)	2025	2023	8	四日市市地球温暖化対策実行計画(四日市市役所編)
三重県	伊勢市	策定済(期間内)	2024	2022	8	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画
三重県	桑名市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第3期桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	策定済(期間内)	2030	2016	15	鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	名張市	策定済(期間内)		2023	4	名張市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第6次】
三重県	尾鷲市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次実行計画 尾鷲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	亀山市	策定済(期間内)		2021	10	亀山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	鳥羽市	策定済(期間内)	2024	2024	7	鳥羽市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	熊野市	策定済(期間内)	2026	2021	6	第4期 熊野市地球温暖化対策実行計画
三重県	いなべ市	策定済(期間内)		2024	7	いなべ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	志摩市	策定済(未改定)				志摩市地球温暖化対策実行計画(第3期)
三重県	伊賀市	策定済(期間内)	2025	2021	5	伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	木曽岬町	策定済(未改定)		2007		
三重県	東員町	策定済(期間内)		2023	8	東員町ゼロカーボン実現計画
三重県	菰野町	策定済(期間内)		2021	5	菰野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	朝日町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次朝日町地球温暖化対策実行計画
三重県	川越町	策定済(未改定)		2013	6	川越町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	多気町	策定済(期間内)	2024	2024	7	多気町地球温暖化対策実行計画
三重県	明和町	策定済(期間内)	2024	2024	7	地球温暖化対策実施計画
三重県	大台町	策定済(未改定)	2024	2024	7	大台町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
三重県	玉城町	未策定				
三重県	度会町	策定済(期間内)	2024	2024	7	度会町地球温暖化対策実行計画
三重県	大紀町	策定済(期間内)	2024	2021	6	大紀町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
三重県	南伊勢町	策定済(未改定)	2025	2019	7	第1次南伊勢町地球温暖化対策 実行計画
三重県	紀北町	策定済(期間内)	2024	2019	10	紀北町地球温暖化対策実行計画 (第四次)
三重県	御浜町	策定済(期間内)		2024	7	御浜町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
三重県	紀宝町	策定済(未改定)		2008	5	紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県	策定済(期間内)	2026	2021	10	CO2 ネットゼロに向けた県庁率 先行動計画
滋賀県	大津市	策定済(期間内)	2024	2023	8	環境にやさしい大津市役所率 先行計画
滋賀県	彦根市	策定済(期間内)		2023	8	彦根市温室効果ガス排出抑制等 実行計画
滋賀県	長浜市	策定済(期間内)		2023	8	第2次長浜市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
滋賀県	近江八幡市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第3次近江八幡市地球温暖化対 策実行計画事務事業編
滋賀県	草津市	策定済(期間内)		2021	10	草津市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
滋賀県	守山市	策定済(期間内)	2024	2020	5	第4次守山市地球温暖化対策実 行計画
滋賀県	栗東市	策定済(期間内)	2024	2015	10	栗東市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
滋賀県	甲賀市	策定済(期間内)	2028	2023	8	甲賀市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	野洲市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第4次野洲市地球温暖化対策実 行計画<事務事業編>
滋賀県	湖南市	策定済(期間内)	2025	2019	12	湖南市公共施設地球温暖化対策 実行計画(第二期)
滋賀県	高島市	策定済(未改定)	2024	2019	12	高島市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
滋賀県	東近江市	策定済(期間内)	2024	2019	12	第2期東近江市地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
滋賀県	米原市	策定済(期間内)		2022	9	米原市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	日野町	策定済(未改定)	2025	2021	3	第5次日野町地球温暖化対策実 行計画
滋賀県	竜王町	未策定	2024			
滋賀県	愛荘町	策定済(期間内)	2030	2019	12	第3次愛荘町地球温暖化防止実 行計画【事務・事業編】
滋賀県	豊郷町	未策定	2025			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
滋賀県	甲良町	策定済(期間内)		2019	12	甲良町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	多賀町	策定済(未改定)		2018	5	多賀町第3次地球温暖化対策実行計画
京都府	京都府	策定済(期間内)	2025	2021	10	府庁の省エネ・創エネ実行プラン(第2期)
京都府	京都市	策定済(期間内)	2025	2021	10	京都市役所CO2削減率先実行計画(2021-2030)
京都府	福知山市	策定済(期間内)	2024	2021	10	福知山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	舞鶴市	策定済(期間内)	2026	2024	7	第5期舞鶴市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	綾部市	策定済(期間内)		2024	7	綾部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)〈2024-2030〉
京都府	宇治市	策定済(期間内)		2024	7	UJIゼロカーボンチャレンジプラン～宇治市地球温暖化対策実行計画(第6期計画)～
京都府	宮津市	策定済(未改定)	2025	2017		第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	亀岡市	策定済(期間内)	2031	2021	10	亀岡市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	城陽市	策定済(期間内)	2028	2023	5	第5期城陽市エコプラン
京都府	向日市	策定済(期間内)		2022	9	第2次向日市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
京都府	長岡京市	策定済(期間内)	2025	2022		長岡京市役所地球温暖化防止実行計画
京都府	八幡市	策定済(期間内)	2026	2021	6	第4次八幡市エコ・オフィス計画～八幡市地球温暖化対策実行計画・事務事業編～
京都府	京田辺市	策定済(期間内)	2027	2023	10	ゼロカーボンオフィス実行プラン(第2次京田辺市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
京都府	京丹後市	策定済(期間内)	2028	2024	5	第4期京丹後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	南丹市	策定済(期間内)	2024	2024	7	第3次南丹市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	木津川市	策定済(期間内)		2023	8	木津川市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
京都府	大山崎町	策定済(期間内)	2030	2021	10	大山崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
京都府	久御山町	策定済(期間内)	2026	2021	6	久御山クールドミノ戦略(久御山町地球温暖化対策実行計画 事務事業編)第5期計画
京都府	井手町	策定済(未改定)		2012	3	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	策定済(期間内)	2026	2022	5	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)(第4期)
京都府	笠置町	策定済(未改定)		2008		笠置町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
京都府	和束町	策定済(未改定)	2026	2008	5	和束町地球温暖化防止推進計画
京都府	精華町	策定済(期間内)	2024	2024	5	精華町地球温暖化防止実行計画(第4期)
京都府	南山城村	策定済(期間内)		2022	5	第3次南山城村地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹波町	策定済(期間内)	2031	2021	10	第4期京丹波町地球温暖化対策実行計画 事務事業編
京都府	伊根町	策定済(期間内)		2024	7	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	策定済(未改定)	2025	2017	5	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	大阪府	策定済(期間内)	2024	2023	8	ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン
大阪府	大阪市	策定済(期間内)		2022	9	大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕(改定計画)第2版
大阪府	堺市	策定済(期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	岸和田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	豊中市	策定済(期間内)		2022	6	第4次豊中市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定
大阪府	池田市	策定済(期間内)		2022	9	第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
大阪府	吹田市	策定済(期間内)	2024	2020	11	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN
大阪府	泉大津市	策定済(期間内)	2024	2023	8	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画(第5期)
大阪府	高槻市	策定済(期間内)		2022	9	たかつきエコオフィスプラン
大阪府	貝塚市	策定済(期間内)		2022	9	第5期貝塚市地球温暖化対策実行計画
大阪府	守口市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3期守口市地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方市	策定済(期間内)		2022	9	枚方市役所 CO2 削減プラン(2023~2030 年度)枚方市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	茨木市	策定済(期間内)	2030	2023	8	エコオフィスプランいばらき(第6版)
大阪府	八尾市	策定済(期間内)		2023		第4次八尾市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	泉佐野市	策定済(期間内)		2022	9	泉佐野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	富田林市	策定済(期間内)	2025	2021	5	富田林市地球温暖化対策実行計画(第4次)
大阪府	寝屋川市	策定済(期間内)		2021	10	第5期寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	策定済(期間内)		2023	8	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画(第3次)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	大東市	策定済(期間内)		2023	8	大東市地球温暖化対策実行計画 ～だいとうの脱炭素戦略～
大阪府	和泉市	策定済(期間内)		2023		第4次和泉市地球温暖化対策実行計画《事務事業編》
大阪府	箕面市	策定済(期間内)		2023	8	箕面市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
大阪府	柏原市	策定済(未改定)	2024	2002	5	柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	策定済(期間内)	2030	2022	9	羽曳野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	門真市	策定済(期間内)		2023	8	門真市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】～第6期 門真市エコオフィス推進計画～
大阪府	摂津市	策定済(期間内)		2022	10	せつつ・エコオフィス推進プログラム 5
大阪府	高石市	策定済(未改定)	2025	2022	9	高石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	藤井寺市	策定済(期間内)	2024	2022	9	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画～ECO2(えこつー)プランふじいでら
大阪府	東大阪市	策定済(期間内)	2027	2022	9	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編
大阪府	泉南市	策定済(期間内)		2023	8	泉南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	四條畷市	策定済(期間内)	2030	2021	10	四條畷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	交野市	策定済(期間内)	2031	2022	9	交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
大阪府	大阪狭山市	策定済(期間内)	2025			大阪狭山市地球温暖化対策実行計画書
大阪府	阪南市	策定済(期間内)		2021	10	第5次阪南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	島本町	策定済(期間内)	2026	2021	6	第五期 島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	策定済(期間内)		2011	20	豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	策定済(期間内)		2020	11	能勢町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	忠岡町	策定済(期間内)		2023	8	第5次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	策定済(期間内)	2030	2024	7	再生可能エネルギー導入戦略及び熊取町地域温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
大阪府	田尻町	策定済(期間内)	2030	2020	11	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	策定済(期間内)	2030	2018		岬町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	太子町	策定済(期間内)		2023		太子町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大阪府	河南町	策定済(期間内)		2021		第4次河南町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大阪府	千早赤阪村	策定済(期間内)		2021	10	第1次千早赤阪村エコチャレンジ・プラン 千早赤阪村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	兵庫県	策定済(期間内)	2026	2021	5	環境率先行動計画 ～ひょうごエコアクションプログラム・ステップ6～
兵庫県	神戸市	策定済(期間内)	2025	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済(期間内)		2023	8	姫路市環境アクション
兵庫県	尼崎市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第3次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	策定済(期間内)	2024	2019	12	明石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	西宮市	策定済(期間内)		2022	7	第4次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	洲本市	策定済(期間内)		2023	5	題4期 洲本市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	芦屋市	策定済(期間内)	2024	2021	5	第5次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	策定済(期間内)		2023	6	第4次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
兵庫県	相生市	策定済(期間内)		2021	10	相生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	豊岡市	策定済(期間内)		2023	8	第2次豊岡市地球温暖化対策実行計画《事務事業編》【改定版】
兵庫県	加古川市	策定済(期間内)	2030	2024	7	加古川市環境配慮率先実行計画(第6期)
兵庫県	赤穂市	策定済(期間内)		2023	8	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	策定済(期間内)	2027	2023	5	西脇市役所地球温暖化対策実行計画(第5期)
兵庫県	宝塚市	策定済(期間内)		2022	9	ECO オフィスプラン(第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
兵庫県	三木市	策定済(期間内)	2024	2021	5	第5期三木市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	高砂市	策定済(期間内)		2022	9	第5次高砂市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	川西市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	策定済(期間内)		2022	9	小野市地球温暖化対策率先行動計画
兵庫県	三田市	策定済(期間内)		2024	7	第4次三田市地球温暖化対策実行計画(第4次さんだエコプラン)
兵庫県	加西市	策定済(期間内)		2023	8	加西市気候エネルギー行動計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第5次丹波篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	策定済(期間内)	2024	2017	14	養父市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	丹波市	策定済(期間内)	2024	2019	5	丹波市地球温暖化対策実行計画(第三期実行計画)事務事業編
兵庫県	南あわじ市	策定済(期間内)		2024	7	第5次南あわじ市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	朝来市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第2次朝来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	淡路市	策定済(期間内)	2024	2019	5	第3次淡路市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	策定済(期間内)	2027	2022		宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	策定済(未改定)	2027	2018		第3次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	策定済(期間内)		2023	8	第4次たつの市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
兵庫県	猪名川町	策定済(期間内)		2023	8	猪名川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	多可町	策定済(期間内)	2030	2022		多可町役場地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	稲美町	策定済(期間内)		2021	5	稲美町地球温暖化対策地方公共団体実行計画第5期
兵庫県	播磨町	策定済(期間内)	2025	2020	11	播磨町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	市川町	策定済(期間内)	2031	2023	8	市川町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	福崎町	策定済(期間内)	2028	2023	6	第4期福崎町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	策定済(期間内)	2025	2020		神河町 第3次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	太子町	策定済(期間内)	2026	2022	5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	策定済(期間内)		2024	7	上郡町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
兵庫県	佐用町	策定済(期間内)	2024	2018		佐用町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	香美町	策定済(期間内)		2023	8	第1次香美町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	新温泉町	策定済(期間内)	2030	2022	9	新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)
奈良県	奈良県	策定済(期間内)	2025	2021	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第五次)
奈良県	奈良市	策定済(期間内)	2031	2023	8	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画(第5次)
奈良県	大和高田市	策定済(期間内)		2023	8	大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	策定済(期間内)	2027	2022	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書(第四次)
奈良県	天理市	策定済(期間内)	2024	2019	12	天理市地球温暖化対策実行計画[第4次](事務事業編)
奈良県	橿原市	策定済(期間内)	2024	2017	14	橿原市地球温暖化対策推進実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
奈良県	桜井市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第三次桜井市地球温暖化対策実行計画
奈良県	五條市	策定済(期間内)		2023	8	五條市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	御所市	策定済(期間内)		2023	8	御所市地球温暖化対策実行計画
奈良県	生駒市	策定済(期間内)	2030	2023	8	生駒市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	香芝市	策定済(期間内)		2024	5	第4次香芝市地球温暖化対策実行計画
奈良県	葛城市	策定済(期間内)	2027	2022	6	葛城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	宇陀市	策定済(期間内)		2023	8	第1次宇陀市地球温暖化対策実行計画(平成26年度までの為、計画期間を経過している)
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	策定済(未改定)		2012		平群町地球温暖化防止実行計画
奈良県	三郷町	策定済(期間内)	2025	2018		三郷町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	斑鳩町	策定済(期間内)	2030	2022	9	斑鳩町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	安堵町	策定済(期間内)	2025	2019		安堵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	川西町	策定済(期間内)		2023	8	川西町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済(期間内)	2030	2021	10	田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	曽爾村	策定済(期間内)	2024	2023	8	曽爾村地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
奈良県	御杖村	策定済(期間内)	2024	2021	5	第1次御杖村地球温暖化対策実行計画
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	策定済(期間内)	2026	2022	9	上牧町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
奈良県	王寺町	策定済(期間内)		2023	8	王寺町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	広陵町	策定済(期間内)		2019		広陵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	河合町	策定済(期間内)		2023	8	第二次河合町地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定	2024			

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	策定済(期間内)	2026	2023	8	黒滝村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	天川村	策定済(未改定)	2024	2015	5	第二次天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	策定済(未改定)				十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定	2025			
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	策定済(未改定)	2025	2010		
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県	和歌山県	策定済(期間内)	2024	2021	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	策定済(期間内)		2023	8	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	海南市	策定済(期間内)		2023	8	第3次海南市役所地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本市	策定済(期間内)	2027	2022	9	橋本市地球温暖化防止実行計画(第3次)
和歌山県	有田市	策定済(未改定)	2024	2003	5	有田市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市	策定済(期間内)		2024	7	御坊市役所第3次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	策定済(期間内)		2023	6	第4次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	策定済(未改定)	2024	2016	5	第2次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	策定済(期間内)	2027	2024	4	紀の川市地球温暖化防止実行計画
和歌山県	岩出市	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次岩出市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀美野町	策定済(期間内)		2020	7	紀美野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	かつらぎ町	策定済(期間内)		2023	8	かつらぎ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	九度山町	策定済(期間内)		2023	8	九度山町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
和歌山県	高野町	策定済(未改定)	2024	2012	13	高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定	2024			
和歌山県	広川町	策定済(期間内)	2024	2020	6	広川町地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	有田川町	策定済(期間内)	2025	2023	3	第3次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	策定済(期間内)	2024	2024	5	美浜町温暖化防止アクションプランV
和歌山県	日高町	策定済(期間内)		2021	5	日高町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	策定済(未改定)	2024	2024	5	由良町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	印南町	策定済(期間内)		2022	9	印南町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	みなべ町	未策定	2024			
和歌山県	日高川町	策定済(期間内)	2030	2024	7	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	策定済(未改定)	2024	2002	5	白浜町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	上富田町	策定済(期間内)		2024	7	上富田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	すさみ町	策定済(期間内)		2024	7	
和歌山県	那智勝浦町	策定済(期間内)	2025	2023	8	第4次那智勝浦町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	策定済(未改定)	2024	2014		古座川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山県	北山村	未策定	2025			
和歌山県	串本町	未策定	2024			
鳥取県	鳥取県	策定済(期間内)	2030	2022	9	環境にやさしい県庁率先行動計画(第6期)
鳥取県	鳥取市	策定済(期間内)		2020	11	第4期鳥取市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	米子市	策定済(期間内)	2026	2023	3	ゼロカーボン米子市役所アクションプラン
鳥取県	倉吉市	策定済(期間内)		2021	10	倉吉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 2023年10月改定
鳥取県	境港市	策定済(期間内)	2027	2022	9	境港市温室効果ガス排出削減実行計画(事務事業編)
鳥取県	岩美町	策定済(期間内)		2023	8	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	策定済(未改定)		2004		若桜町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	策定済(未改定)		2009		智頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭町	策定済(期間内)		2023	8	八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町	策定済(期間内)		2023	8	三朝町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鳥取県	湯梨浜町	策定済(期間内)	2026	2023	8	湯梨浜町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鳥取県	琴浦町	策定済(期間内)	2024	2023	5	第3次琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	策定済(期間内)		2021	10	第2次北栄町環境基本計画
鳥取県	日吉津村	策定済(期間内)		2018		日吉津村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鳥取県	大山町	策定済(未改定)	2024	2014	5	大山町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	南部町	策定済(期間内)	2024	2021	10	南部町温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	策定済(期間内)	2030	2024	7	伯耆町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日南町	策定済(期間内)	2031	2016	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定	2024			
島根県	島根県	策定済(期間内)	2024	2020	11	島根県環境総合計画<県事務事業における実行計画(環境にやさしい率先実行計画)>
島根県	松江市	策定済(期間内)	2025	2023	3	松江市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	浜田市	策定済(期間内)		2023	12	浜田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	出雲市	策定済(期間内)		2023	8	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅣ
島根県	益田市	策定済(期間内)	2030	2022	9	益田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	大田市	策定済(期間内)	2024	2019	12	大田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	安来市	策定済(期間内)	2030	2024	7	安来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津市	策定済(期間内)		2022	5	第4期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済(期間内)	2028	2023	8	雲南市脱炭素社会実現計画
島根県	奥出雲町	策定済(期間内)	2024	2024	7	奥出雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	飯南町	策定済(期間内)	2023	2018		地球温暖化対策実行計画～地球を守る飯南町チャレンジプランⅢ～
島根県	川本町	策定済(期間内)		2023	8	川本町地球温暖化対策実行計画
島根県	美郷町	策定済(期間内)		2023	8	美郷町カーボンネガティブタウン行動計画
島根県	邑南町	策定済(期間内)		2023	8	環境みらい実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
島根県	津和野町	策定済(未改定)	2024	2016		地球温暖化対策地方公共団体実行計画
島根県	吉賀町	策定済(期間内)	2025	2021	10	吉賀町地球温暖化対策実行計画
島根県	海士町	策定済(未改定)	2025	2004	5	環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	策定済(期間内)		2023	8	西ノ島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	知夫村	策定済(未改定)		2011		知夫村温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	策定済(期間内)		2022	9	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	岡山県	策定済(期間内)		2022	9	岡山県エコ・オフィス・プラン(岡山県地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
岡山県	岡山市	策定済(期間内)	2025	2018	8	岡山市環境保全行動計画(第3期)
岡山県	倉敷市	策定済(期間内)	2026	2022	9	倉敷市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	津山市	策定済(期間内)	2026	2022	9	津山市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】改訂版
岡山県	玉野市	策定済(期間内)	2031	2023	8	玉野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	笠岡市	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	井原市	策定済(期間内)	2029	2024	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画(第6期)
岡山県	総社市	策定済(期間内)	2026	2021	10	総社市地球温暖化実行計画
岡山県	高梁市	策定済(期間内)		2022	5	第2期高梁市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	新見市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第3次新見市地球温暖化対策実行計画
岡山県	備前市	策定済(期間内)	2030	2022	9	備前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	瀬戸内市	策定済(期間内)	2030	2024	7	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	赤磐市	策定済(期間内)	2024	2020	5	赤磐市地球温暖化対策実行計画
岡山県	真庭市	策定済(期間内)		2021	6	第4次真庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	美作市	策定済(期間内)		2024	5	第3次美作市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	浅口市	策定済(期間内)	2027	2022	6	浅口市第4期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済(期間内)	2024	2022	5	和気町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	早島町	策定済(期間内)		2023	8	第5次早島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
岡山県	里庄町	策定済(未改定)	2024	2018	13	里庄町地球温暖化対策実行計画(第3次実行計画)
岡山県	矢掛町	策定済(期間内)	2030	2023	8	矢掛町地球温暖化対策実行計画(第5期)
岡山県	新庄村	未策定	2025			
岡山県	鏡野町	策定済(期間内)	2024	2020		鏡野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	勝央町	策定済(期間内)	2025	2021	5	勝央町第4次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	奈義町	未策定	2025			
岡山県	西粟倉村	策定済(期間内)		2024	7	西粟倉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	策定済(期間内)		2022	9	久米南町地球温暖化対策実行計画
岡山県	美咲町	策定済(期間内)	2026	2022	5	第4次 美咲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	吉備中央町	策定済(未改定)		2006	5	吉備中央町地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県	策定済(期間内)		2022	9	第5期広島県地球温暖化対策実行計画(改訂版)
広島県	広島市	策定済(期間内)	2030	2022	9	広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済(期間内)	2032	2023	8	呉市地球温暖化対策実行計画事務事業編
広島県	竹原市	策定済(期間内)		2022	9	第2次竹原市地域温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	三原市	策定済(未改定)	2024	2012		三原市役所地球温暖化対策実行計画
広島県	尾道市	策定済(期間内)		2021	10	尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	策定済(期間内)	2031	2022	9	福山市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第5期)
広島県	府中市	策定済(未改定)	2024	2024	7	府中市地球温暖化対策実行計画
広島県	三次市	策定済(期間内)	2025	2024	2	三次市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	庄原市	策定済(期間内)	2026	2023	8	庄原市環境基本計画に内包する庄原市地球温暖化対策計画(区域施策編、事務事業編)【追加改訂版】
広島県	大竹市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	策定済(期間内)	2030	2024	7	東広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	廿日市市	策定済(期間内)		2023	8	廿日市市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	安芸高田市	策定済(未改定)	2025	2005		安芸高田市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
広島県	江田島市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	策定済(期間内)		2023	8	府中町第4次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
広島県	海田町	策定済(期間内)	2030	2023	8	海田町地球温暖化対策実行計画
広島県	熊野町	策定済(期間内)	2026	2022	9	熊野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編・第4期)
広島県	坂町	策定済(期間内)		2023	8	坂町地球温暖化対策実行計画第5期
広島県	安芸太田町	策定済(期間内)	2030	2024	7	安芸太田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	北広島町	策定済(期間内)	2025	2022	9	北広島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	大崎上島町	策定済(期間内)		2023	8	大崎上島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	世羅町	策定済(期間内)		2023	8	第4次脱温暖化せらのまちづくりプラン(世羅町地球温暖化対策実行計画)
広島県	神石高原町	策定済(未改定)	2024			神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県	山口県	策定済(期間内)		2022	9	山口県地球温暖化対策実行計画(第2次計画 改定版) ※山口県庁エコ・オフィス実践プラン
山口県	下関市	策定済(期間内)	2025	2022	9	下関市地球温暖化対策実行計画
山口県	宇部市	策定済(期間内)	2025	2019	12	第三期宇部市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改定版
山口県	山口市	策定済(期間内)		2022	6	第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版(山口市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))
山口県	萩市	策定済(期間内)		2022	9	萩市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-未来に向けて 美しいまち・萩-
山口県	防府市	策定済(期間内)	2026	2021	6	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第5期下松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
山口県	岩国市	策定済(期間内)		2023	8	岩国市地球温暖化対策実行計画<いわくにエコマネジメントプラン>
山口県	光市	策定済(期間内)	2028	2023	5	市役所等が行う温室効果ガス排出量の削減に向けた取組
山口県	長門市	策定済(期間内)	2027	2022	5	長門市役所エコ・オフィス実践プラン第4期計画
山口県	柳井市	策定済(期間内)	2027	2022	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン
山口県	美祢市	策定済(期間内)	2024	2020	5	美祢市地球温暖化対策実行計画(第三期)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山口県	周南市	策定済(期間内)		2022	9	周南市役所エコ・オフィス実践プラン
山口県	山陽小野田市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4次山陽小野田市率先実行計画(山陽小野田エコオフィスプラン)
山口県	周防大島町	策定済(期間内)	2025	2020	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	策定済(期間内)	2030	2023	8	和木町地球温暖化対策実行計画
山口県	上関町	策定済(期間内)		2021	5	上関町地球温暖化対策実行計画
山口県	田布施町	策定済(期間内)		2024	7	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	策定済(期間内)		2023	5	平生町エコオフィスプラン 第3期
山口県	阿武町	策定済(期間内)		2019	12	阿武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県	策定済(期間内)	2028	2024	5	エコオフィスとくしま・県率先行動計画(7次計画)
徳島県	徳島市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第5次徳島市エコオフィスプラン
徳島県	鳴門市	策定済(期間内)	2024	2020	6	第5次鳴門市地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市	策定済(期間内)	2030	2023	8	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	策定済(期間内)	2031	2022	9	阿南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	吉野川市	策定済(未改定)	2024	2008	5	吉野川市役所温暖化対策実行計画書
徳島県	阿波市	策定済(期間内)	2028	2019	12	第4次阿波市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	美馬市	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3次美馬市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	三好市	策定済(期間内)	2025	2021	5	三好市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	勝浦町	策定済(期間内)	2024	2019	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
徳島県	上勝町	策定済(未改定)		2008		上勝町地球温暖化対策実行計画
徳島県	佐那河内村	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	石井町	策定済(期間内)	2021			第4次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	策定済(期間内)		2024	7	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	策定済(未改定)		2013		地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	策定済(期間内)	2024	2024	7	牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	策定済(未改定)		2010		第1次美波町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
徳島県	海陽町	策定済(未改定)		2017	14	第三次海陽町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	松茂町	策定済(期間内)	2026	2022	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	策定済(期間内)		2023	8	北島町地球温暖化対策実行計画(第5次計画)
徳島県	藍住町	策定済(期間内)	2025	2020	6	藍住町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
徳島県	板野町	策定済(期間内)		2019	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	策定済(期間内)		2021		上板町地球温暖化対策実行計画書
徳島県	つるぎ町	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	策定済(期間内)	2028	2024	5	第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	香川県	策定済(期間内)	2024	2021	10	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	策定済(期間内)	2024	2020	11	エコシティたかまつ環境マネジメントシステム(改定版)高松市役所環境行動実行計画
香川県	丸亀市	策定済(期間内)	2030	2023	8	丸亀市地球温暖化対策実行計画
香川県	坂出市	策定済(期間内)		2023	8	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	策定済(期間内)		2021	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
香川県	観音寺市	策定済(期間内)		2023	8	第4次観音寺市エコオフィス実行計画(地球温暖化対策実行計画)【事務事業編】
香川県	さぬき市	策定済(期間内)		2024	7	
香川県	東かがわ市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4次東かがわ市エコオフィス計画
香川県	三豊市	策定済(期間内)	2026	2021	5	三豊市エコオフィス計画 三豊市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第4次実行計画】
香川県	土庄町	策定済(期間内)	2024	2021	6	第4次土庄町エコオフィス計画 土庄町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	小豆島町	策定済(期間内)		2024	5	小豆島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
香川県	三木町	策定済(期間内)		2022	9	三木町地球温暖化対策実行計画
香川県	直島町	策定済(期間内)	2027	2023	5	直島町地球温暖化対策実行計画
香川県	宇多津町	策定済(期間内)		2022	6	宇多津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
香川県	綾川町	策定済(期間内)	2024	2022	5	綾川町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
香川県	琴平町	策定済(期間内)	2027	2017	13	琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	策定済(期間内)		2024		第5次多度津町地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	策定済(期間内)		2023	5	まんのう町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	愛媛県	策定済(期間内)		2023	8	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第6期 松山市役所 温暖化対策実行計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編))
愛媛県	今治市	策定済(期間内)	2030	2023	8	今治市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	宇和島市	策定済(期間内)	2025	2020	6	宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4次八幡浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	新居浜市	策定済(期間内)		2024	7	エコアクションプランにいはま4(新居浜市地球温暖化対策率先行動計画)
愛媛県	西条市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4期西条市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲市	策定済(期間内)	2027	2023		大洲市第五期地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第4次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4期四国中央市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	西予市	策定済(期間内)	2030	2023	8	西予市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	東温市	策定済(期間内)		2021	10	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	策定済(期間内)	2024	2022	5	上島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	久万高原町	策定済(期間内)	2024	2020	11	久万高原町地球温暖化対策実行計画書(地球温暖化対策推進法第21条に基づく実行計画書)
愛媛県	松前町	策定済(未改定)	2024	2024	7	松前町地球温暖化防止計画(第五次地球温暖化対策実行計画)
愛媛県	砥部町	策定済(期間内)	2024	2019		第4次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	策定済(期間内)	2024	2021	10	内子町地球温暖化対策実行計画事務事業編(内子町第5次エコオフィスプラン)
愛媛県	伊方町	策定済(期間内)		2022	5	第3次伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	策定済(未改定)		2011	5	松野町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛媛県	鬼北町	策定済(期間内)	2028	2023	8	鬼北町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
愛媛県	愛南町	策定済(期間内)	2026	2023	4	第4次愛南町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知県	策定済(期間内)	2025	2022	4	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	高知市	策定済(期間内)		2021	10	第5次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(事務事業編)
高知県	室戸市	策定済(期間内)	2024	2022	9	室戸市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
高知県	安芸市	策定済(期間内)	2024	2020	5	安芸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	南国市	策定済(期間内)		2021	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	策定済(未改定)	2024	2015		第2次地球温暖化対策実行計画
高知県	須崎市	策定済(期間内)	2024	2017	14	エコ(ECO)☆ビジョンすさき～2030年への道のり～ 須崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	宿毛市	策定済(期間内)	2026	2019		宿毛市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
高知県	土佐清水市	策定済(期間内)		2023	8	土佐清水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	四万十市	策定済(期間内)	2030	2022	9	四万十市役所地球温暖化防止実行計画(第4次)
高知県	香南市	策定済(未改定)	2028	2023	8	香南市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	香美市	策定済(期間内)	2030	2022	9	香美市地球温暖化対策実行計画
高知県	東洋町	策定済(期間内)		2019	6	東洋町地球温暖化対策実行計画
高知県	奈半利町	策定済(期間内)	2028	2023	6	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	策定済(期間内)		2024	5	田野町地球温暖化対策実行計画
高知県	安田町	策定済(未改定)	2024	2014		第1次安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	策定済(未改定)	2024	2014	5	第1次北川村地球温暖化対策実施計画
高知県	馬路村	策定済(期間内)	2027	2022	7	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	策定済(期間内)		2020	5	芸西村地球温暖化対策実行計画
高知県	本山町	策定済(未改定)	2024	2015	5	本山町第2次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大豊町	策定済(期間内)	2031	2022	10	大豊町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	土佐町	策定済(期間内)		2022	6	第3次土佐町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大川村	策定済(期間内)	2024	2019	5	第2次大川村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
高知県	いの町	策定済(期間内)	2026	2022	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
高知県	仁淀川町	策定済(期間内)	2025	2020	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	策定済(未改定)	2025	2014	12	中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	策定済(期間内)		2023	8	第3次佐川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	越知町	策定済(期間内)		2021	5	越知町地球温暖化対策推進実行計画(第5期)
高知県	梼原町	策定済(期間内)	2024	2024	5	梼原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	策定済(期間内)	2024	2020	5	日高村地球温暖化対策実行計画
高知県	津野町	策定済(期間内)	2024	2022	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次 四万十町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	大月町	策定済(期間内)	2024	2021	8	大月町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
高知県	三原村	策定済(期間内)		2022	9	2期三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	策定済(期間内)		2023	8	第4次黒潮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福岡県	策定済(期間内)		2021	10	福岡県環境保全実行計画(第5期改定版)
福岡県	北九州市	策定済(期間内)		2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済(期間内)		2021	10	福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画
福岡県	大牟田市	策定済(期間内)	2031	2022	9	第3次大牟田市及び大牟田・荒尾清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久留米市	策定済(期間内)		2023	8	久留米市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	直方市	策定済(期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	飯塚市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第3次飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	田川市	策定済(未改定)		2017	5	田川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	柳川市	策定済(期間内)		2021	10	柳川市役所 地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	策定済(期間内)		2022	9	第5次八女市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	筑後市	策定済(期間内)		2024	7	筑後市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大川市	策定済(期間内)	2030	2020	11	第4次大川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	行橋市	策定済(未改定)	2024	2001	10	行橋市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	豊前市	策定済(期間内)		2024	7	豊前市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	中間市	策定済(期間内)	2030	2022	9	中間市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小郡市	策定済(期間内)	2025	2022	4	小郡市役所の環境保全に向けた率先行動計画
福岡県	筑紫野市	策定済(期間内)	2025	2021	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅤ(一筑紫野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)一)
福岡県	春日市	策定済(期間内)	2024	2021	5	第5期エコオフィスプランかすが(春日市環境配慮率先実行計画)
福岡県	大野城市	策定済(期間内)		2024	7	大野城市地方公共団体実行計画(事務事業編)～第3次まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第2次宗像市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	太宰府市	策定済(期間内)	2027	2021	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画(第5期)(事務事業編)
福岡県	古賀市	策定済(期間内)		2024	10	古賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂版
福岡県	福津市	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5次福津市地球温暖化対策実行計画(福津市エコオフィスプラン)
福岡県	うきは市	策定済(期間内)		2022	9	うきは市の事務事業における温室効果ガス排出量削減対策(事務事業編)
福岡県	宮若市	策定済(期間内)		2024	7	第2次宮若市環境基本計画
福岡県	嘉麻市	策定済(期間内)	2030	2021	10	嘉麻市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
福岡県	朝倉市	策定済(期間内)	2024	2023	8	朝倉市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	みやま市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済(期間内)	2024	2021	10	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	那珂川市	策定済(期間内)		2023	8	那珂川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	宇美町	策定済(未改定)	2024	2018	13	宇美町地球温暖化対策実行計画
福岡県	篠栗町	策定済(期間内)	2024	2022	9	篠栗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	志免町	策定済(期間内)	2024	2021	10	志免町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	須恵町	策定済(期間内)		2023	8	須恵町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	新宮町	策定済(期間内)	2027	2021	10	新宮町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	久山町	策定済(期間内)	2030	2023	8	久山町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	粕屋町	策定済(期間内)		2024	7	第3次粕屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	芦屋町	策定済(期間内)		2021	10	芦屋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編 第5期)
福岡県	水巻町	策定済(期間内)	2025	2021	5	水巻町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	岡垣町	策定済(期間内)		2019	12	岡垣町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	遠賀町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次遠賀町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	小竹町	策定済(期間内)	2024	2020		第3次 小竹町地球温暖化対策実行計画
福岡県	鞍手町	策定済(期間内)		2023	8	鞍手町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	桂川町	策定済(期間内)		2024	7	桂川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	筑前町	策定済(期間内)	2030	2022	8	第四次筑前町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	策定済(期間内)		2020		第二次大刀洗町エコチャレンジ・プラン 大刀洗町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大木町	策定済(期間内)	2024	2017	14	第3次大木町公共施設地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
福岡県	広川町	策定済(期間内)		2023		広川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	香春町	策定済(期間内)	2030	2021	10	香春町エコオフィス推進プラン(香春町地球温暖化対策実行計画事務事業編)
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	策定済(期間内)	2030	2022	9	川崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	大任町	策定済(期間内)	2024	2018		大任町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	赤村	策定済(期間内)		2024	7	赤村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	福智町	策定済(未改定)				福智町地球温暖化対策実行計画
福岡県	苅田町	策定済(期間内)	2029	2024	5	第5次苅田町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	みやこ町	策定済(未改定)		2016	15	みやこ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福岡県	吉富町	策定済(期間内)		2023	8	第四次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	策定済(期間内)	2027	2023		第4次上毛町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
福岡県	築上町	策定済(期間内)	2029	2022	9	築上町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県	策定済(期間内)	2026	2023	4	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	策定済(期間内)	2025	2016	9	第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	唐津市	策定済(未改定)	2024	2009	4	唐津市役所地球温暖化対策実行計画
佐賀県	鳥栖市	策定済(期間内)	2024	2021	4	第2次鳥栖市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	多久市	策定済(期間内)		2024	7	第2次多久市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	伊万里市	策定済(期間内)	2024	2022	9	伊万里市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>「ストップ ザ 温暖化 いまりアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	策定済(未改定)	2024	2018	5	武雄市地球温暖化対策事務事業計画
佐賀県	鹿島市	策定済(未改定)	2030	2023	8	地球にやさしい環境づくりのための第2次鹿島市役所行動計画
佐賀県	小城市	策定済(期間内)		2021	10	小城市地球温暖化防止実行計画
佐賀県	嬉野市	策定済(未改定)	2024	2008	6	嬉野市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市	策定済(期間内)		2017	14	神埼市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	吉野ヶ里町	策定済(期間内)	2030	2023	8	吉野ヶ里町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	基山町	策定済(未改定)	2024	2016	9	
佐賀県	上峰町	策定済(期間内)	2025	2023	8	上峰町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	みやき町	策定済(期間内)	2028	2024	7	第3次みやき町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	玄海町	策定済(期間内)		2022	9	玄海町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
佐賀県	有田町	策定済(未改定)		2007	5	環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	策定済(未改定)		2017	5	大町町地球温暖化対策実行計画
佐賀県	江北町	策定済(未改定)		2013		江北町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	策定済(期間内)		2023	8	第3次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	策定済(未改定)	2025	2009	5	太良町地球温暖化実行計画
長崎県	長崎県	策定済(期間内)	2025	2021	5	第5次県庁エコオフィスプラン

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
長崎県	長崎市	策定済(期間内)		2023	8	長崎市地球温暖化対策実行計画～【市役所編(事務事業編)】～ (長崎市役所地球温暖化防止率 先行動計画)
長崎県	佐世保市	策定済(期間内)	2028	2023	5	佐世保市環境基本計画に包含
長崎県	島原市	策定済(期間内)	2025	2020	6	島原市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
長崎県	諫早市	策定済(期間内)		2023	8	
長崎県	大村市	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	策定済(期間内)		2023	8	第2次平戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	松浦市	策定済(期間内)		2023	8	松浦市温暖化対策実行計画
長崎県	対馬市	策定済(期間内)		2023	5	対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	策定済(期間内)		2024	7	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第2次五島市地球温暖化対策実行計画～事務事業編～
長崎県	西海市	策定済(期間内)		2022	9	西海市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
長崎県	雲仙市	策定済(期間内)		2024	7	雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	策定済(期間内)	2024	2020	5	第2次南島原市役所地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
長崎県	長与町	策定済(期間内)	2027	2023	8	第4次長与町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	時津町	策定済(期間内)	2025	2020	11	時津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	東彼杵町	策定済(未改定)	2025	2008	6	東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	策定済(期間内)	2024	2020	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画(川棚町ETOプラン)
長崎県	波佐見町	策定済(期間内)		2024	7	波佐見町温暖化対策実行計画
長崎県	小値賀町	策定済(未改定)		2006	5	小値賀町地球温暖化対策実行計画
長崎県	佐々町	策定済(期間内)		2022	9	佐々町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長崎県	新上五島町	策定済(期間内)	2027	2022	6	第3次新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済(期間内)		2022	9	熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン～熊本市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～
熊本県	八代市	策定済(期間内)		2023	8	ゼロカーボンやつしろ推進計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	人吉市	策定済(期間内)	2026	2022	7	第5次人吉市地球温暖化対策実行計画(人吉市役所事務事業編)
熊本県	荒尾市	策定済(期間内)	2025	2020	6	荒尾市地球温暖化対策実行計画(市の事務及び事業に係る計画)
熊本県	水俣市	策定済(期間内)	2025	2022	9	水俣市地球温暖化対策推進実行計画(事務事業編)
熊本県	玉名市	策定済(期間内)	2024	2017	14	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	山鹿市	策定済(期間内)	2028	2024	7	第3次山鹿市地球温暖化対策実行計画・事務事業編(山鹿市環境マネジメントシステム)
熊本県	菊池市	策定済(期間内)	2025	2022	9	第三次菊池市地球温暖化実行計画
熊本県	宇土市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第5次宇土市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
熊本県	上天草市	策定済(期間内)	2030	2020	11	上天草市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	宇城市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第3次宇城市地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	策定済(期間内)		2018	13	第3次阿蘇市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	天草市	策定済(期間内)	2026	2022	4	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済(期間内)	2030	2023	8	合志市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	美里町	策定済(期間内)		2019	12	美里町第3次地球温暖化対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済(期間内)	2026	2021	10	玉東町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南関町	策定済(期間内)	2030	2024	7	南関役場地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	策定済(期間内)	2025	2020	5	第5次長洲町地球温暖化防止対策実行計画(公共施設編)
熊本県	和水町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2次和水町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	大津町	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次大津町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
熊本県	菊陽町	策定済(期間内)	2025	2022	9	菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4次南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	策定済(期間内)		2023	5	第2次小国町地球温暖化対策実行計画
熊本県	産山村	策定済(未改定)	2025	2005	21	産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	策定済(期間内)		2022	9	第1期高森町地球温暖化対策実行計画事務事業編
熊本県	西原村	策定済(未改定)	2026	2021		西原村地球温暖化対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済(未改定)	2024	2023	8	南阿蘇村地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
熊本県	御船町	策定済(期間内)	2024	2024	7	御船町地球温暖化対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済(期間内)	2029	2023		地球温暖化防止に向けた嘉島町 率先実行計画
熊本県	益城町	策定済(期間内)	2025	2022	6	益城町地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済(期間内)	2025	2024	7	熊本県連携中枢都市圏地球温暖 化対策実行計画(甲佐町地球温 暖化対策実行計画(事務事業 編))
熊本県	山都町	策定済(期間内)		2023	8	山都町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
熊本県	氷川町	策定済(期間内)		2021	10	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	策定済(期間内)	2030	2023	8	芦北町地球温暖化対策実行計画 書
熊本県	津奈木町	策定済(期間内)		2023	5	第5次津奈木町地球温暖化対策 実行計画
熊本県	錦町	策定済(期間内)	2025	2021	5	
熊本県	多良木町	策定済(期間内)	2027	2022	5	多良木町地球温暖化対策実行計 画事務事業編
熊本県	湯前町	策定済(期間内)	2025	2021	5	湯前町地球温暖化対策実行計画
熊本県	水上村	策定済(期間内)	2025	2022	9	水上村地球温暖化対策実行計画 事務事業編
熊本県	相良村	策定済(期間内)		2021		相良村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
熊本県	五木村	策定済(期間内)	2026	2023		五木村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
熊本県	山江村	策定済(未改定)	2025	2023	5	第3次山江村地球温暖化対策実 行計画書(事務事業編)
熊本県	球磨村	策定済(未改定)	2024	2018	13	球磨村地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
熊本県	あさぎり町	策定済(期間内)	2026	2022	5	あさぎり町地球温暖化対策実行 計画
熊本県	苓北町	策定済(期間内)	2024	2018	7	苓北町地球温暖化防止対策実行 計画
大分県	大分県	策定済(期間内)	2026	2023	3	第5期大分県地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
大分県	大分市	策定済(期間内)		2024	7	第6期大分市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
大分県	別府市	策定済(期間内)	2025	2019	6	別府市地球温暖化対策率先実行 計画(第4期)
大分県	中津市	策定済(期間内)	2024	2017	14	第三次中津市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
大分県	日田市	策定済(未改定)	2024	2018	5	第4次日田市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
大分県	佐伯市	策定済(期間内)		2022	5	佐伯市地球温暖化対策実行計画 「第4期」

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
大分県	臼杵市	策定済(期間内)		2023	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画<事務事業編>～臼杵市役所温室効果ガス排出削減計画～(第4期計画)
大分県	津久見市	策定済(期間内)	2031	2020	11	第4期津久見市地球温暖化対策実行計画
大分県	竹田市	策定済(期間内)	2025	2019	12	第3次竹田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後高田市	策定済(期間内)	2024	2019	6	豊後高田市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築市	策定済(期間内)	2030	2023	8	杵築市地球温暖化対策実行計画(第4期)
大分県	宇佐市	策定済(期間内)		2022	9	宇佐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	豊後大野市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次豊後大野市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	由布市	策定済(未改定)	2024	2019	5	第2次由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	国東市	策定済(期間内)	2030	2018	7	国東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)(第4次計画)
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	策定済(期間内)		2023	8	日出町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
大分県	九重町	策定済(期間内)	2025	2020	6	九重町温暖化対策実行計画(第4期)事務事業編
大分県	玖珠町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	宮崎県	策定済(期間内)	2026	2023	3	第5期宮崎県地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第三次宮崎市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都城市	策定済(期間内)		2023	10	第三次都城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	延岡市	策定済(期間内)		2023	8	延岡市環境保全率先実行計画(延岡市地球温暖化対策実行計画)第5版
宮崎県	日南市	策定済(期間内)	2031	2022	10	日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	策定済(期間内)	2024	2018		小林市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	日向市	策定済(期間内)	2024	2019	5	日向市地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	串間市	策定済(期間内)		2022	9	串間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
宮崎県	西都市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第六次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	策定済(未改定)		2003		えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	策定済(期間内)	2024	2022	9	三股町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	高原町	策定済(期間内)	2024	2018	7	高原町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	国富町	策定済(期間内)	2025	2024	7	国富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	綾町	策定済(期間内)				
宮崎県	高鍋町	策定済(期間内)	2025	2021		第4次高鍋町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	新富町	策定済(未改定)	2024	2006		新富町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	西米良村	未策定				
宮崎県	木城町	策定済(期間内)	2027	2018	10	第3期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	策定済(期間内)		2023	8	川南町再生可能エネルギー導入計画及び川南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
宮崎県	都農町	策定済(期間内)		2024	5	都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	策定済(期間内)		2022	10	門川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
宮崎県	諸塚村	策定済(未改定)		2008		第1次諸塚村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	策定済(期間内)		2018	12	美郷町地方公共団体実行計画(事務事業編)
宮崎県	高千穂町	策定済(未改定)	2024	2011		高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	策定済(期間内)	2024	2022	5	日之影町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	五ヶ瀬町	策定済(期間内)	2026	2021	5	第二次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島県	策定済(期間内)		2022	9	鹿児島県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	策定済(期間内)		2021	11	ゼロカーボンシティかごしま推進計画(事務事業編)
鹿児島県	鹿屋市	策定済(未改定)		2023	8	ゼロカーボンシティかのや推進計画
鹿児島県	枕崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	枕崎市環境基本計画
鹿児島県	阿久根市	策定済(期間内)	2030	2020		第2次阿久根市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	出水市	策定済(期間内)	2030	2023	8	地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	指宿市	策定済(期間内)	2031	2024	7	第四次指宿市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鹿児島県	西之表市	策定済(未改定)		2015	5	第2次西之表市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	垂水市	策定済(期間内)	2030	2022	9	垂水市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)第3期計画
鹿児島県	薩摩川内市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第4次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画
鹿児島県	日置市	策定済(期間内)		2022	6	日置市 2050 脱炭素ビジョン
鹿児島県	曾於市	策定済(期間内)	2030	2024	7	曾於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第四次霧島市地球温暖化対策実行計画(市役所事務事業編)
鹿児島県	いちき串木野市	策定済(期間内)	2030	2018	13	いちき串木野市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	策定済(期間内)		2022	9	南さつま市地球温暖化防止活動実行計画〔事務事業編〕
鹿児島県	志布志市	策定済(期間内)	2030	2022	9	志布志市地球温暖化対策実行計画 事務事業編
鹿児島県	奄美市	策定済(期間内)		2024	7	奄美市地球温暖化防止活動実行計画【事務事業編】改訂版
鹿児島県	南九州市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第3次南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	策定済(期間内)	2025	2022	9	伊佐市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	姶良市	策定済(期間内)	2024	2018	13	第2次姶良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	未策定	2024			
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	策定済(期間内)	2027	2018	13	第4次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	長島町	策定済(期間内)	2024	2020	11	長島町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	湧水町	策定済(未改定)	2024	2014		第2次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	策定済(期間内)		2023	8	大崎町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	策定済(未改定)		2023	8	錦江町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	南大隅町	策定済(未改定)		2021		南大隅町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	肝付町	策定済(期間内)		2023	8	肝付町地球温暖化防止活動実行計画(事務事業編)
鹿児島県	中種子町	策定済(期間内)		2018	13	第2次中種子町エコチャレンジ・プラン
鹿児島県	南種子町	策定済(期間内)	2023	2023		南種子町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	屋久島町	策定済(期間内)	2024	2019	12	屋久島町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定 予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	大和村	策定済(期間内)		2019	12	大和村地球温暖化防止実行計画書[事務事業編]改訂版
鹿児島県	宇検村	策定済(期間内)	2027	2023		宇検村地球温暖化防止活動実行計画(2023年度～2027年度)
鹿児島県	瀬戸内町	策定済(期間内)		2023	8	瀬戸内町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	龍郷町	策定済(期間内)		2023	8	龍郷町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	喜界町	策定済(期間内)		2023	5	喜界町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	徳之島町	策定済(期間内)		2022	10	徳之島町地域脱炭素戦略ビジョン
鹿児島県	天城町	策定済(未改定)	2025	2013		天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	策定済(期間内)	2024	2017	14	伊仙町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	和泊町	策定済(期間内)	2026	2021	10	地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
鹿児島県	知名町	策定済(未改定)	2024	2016	15	知名町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
鹿児島県	与論町	策定済(期間内)	2024	2024	10	与論町地球温暖化実行計画
沖縄県	沖縄県	策定済(期間内)	2024	2022	9	沖縄県環境保全率先実行計画(第5期)
沖縄県	那覇市	策定済(期間内)	2025	2021	5	那覇市エコオフィス計画―第5期実行計画―
沖縄県	宜野湾市	策定済(期間内)	2025	2013	12	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(第2次計画)
沖縄県	石垣市	策定済(期間内)	2028	2023	6	第4次石垣市役所地球温暖化対策実行計画
沖縄県	浦添市	策定済(期間内)	2025	2018	9	浦添市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	名護市	策定済(期間内)		2022	9	第3次名護市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	糸満市	策定済(期間内)		2022	9	第3次糸満市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄市	策定済(期間内)		2024	7	沖縄市役所 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	豊見城市	策定済(期間内)	2025	2020	11	豊見城市地球温暖化防止実行計画(第3次計画)
沖縄県	うるま市	策定済(期間内)		2023	8	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	宮古島市	策定済(期間内)		2023		宮古島市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	南城市	策定済(期間内)	2024	2023	8	第3次南城市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	国頭村	策定済(期間内)		2023	4	国頭村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	大宜味村	策定済(未改定)		2012	10	第1次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	策定済(未改定)	2025	2018		第1次東村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	今帰仁村	策定済(未改定)	2025	2014	4	今帰仁村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	本部町	策定済(期間内)	2025	2014	12	本部町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	恩納村	策定済(未改定)	2024	2012	5	恩納村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	宜野座村	策定済(未改定)	2030	2023	8	宜野座村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武町	策定済(未改定)	2025	2018	5	第2次金武町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	伊江村	策定済(未改定)		2023	5	伊江村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	読谷村	策定済(期間内)	2026	2022		第2次読谷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	嘉手納町	策定済(期間内)		2021	5	第3次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	策定済(未改定)	2024	2015	6	北谷町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北中城村	策定済(未改定)	2025	2016	6	北中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	中城村	策定済(未改定)	2024	2024	7	中城村地球温暖化対策実行計画(事務事業)
沖縄県	西原町	策定済(期間内)	2024	2020	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第4次与那原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	南風原町	策定済(未改定)	2025	2019	5	第2次南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	策定済(期間内)	2024	2019	6	渡嘉敷村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	座間味村	未策定	2025			
沖縄県	粟国村	策定済(未改定)	2024	2019	5	粟国村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	渡名喜村	策定済(期間内)		2020	6	渡名喜村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	南大東村	策定済(未改定)		2022	5	
沖縄県	北大東村	未策定	2024			
沖縄県	伊平屋村	未策定	2025			
沖縄県	伊是名村	未策定	2025			
沖縄県	久米島町	策定済(期間内)		2020		久米島町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	八重瀬町	策定済(期間内)		2019		第三次 八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定	2025			
沖縄県	竹富町	策定済(未改定)		2016	35	第3次 竹富町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	与那国町	策定済(期間内)		2020	5	与那国町地球温暖化対策実行計画

(2)地方公共団体実行計画（事務事業編）②地方公共団体の組合

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	2024			
北海道	北海道市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画
北海道	南空知葬斎組合	策定済(未改定)		2005		南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	策定済(期間内)	2030	2021	10	第4次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次後志広域連合地球温暖化対策実行計画
北海道	とちかち広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	策定済(期間内)		2022	5	比布町に準じている
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	上川中部福祉事務組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	策定済(期間内)	2024	2019	5	長幌上水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	策定済(期間内)		2018	13	第2次北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	南空知公衆衛生組合 地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センタ ー組合	未策定				
北海道	羽幌町外2町村衛生 施設組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	第3次羽幌町外2町村衛生 施設組合地球温暖化対策実 行計画
北海道	空知教育センター組 合	未策定				
北海道	北海道町村議会議 員公務災害補償等 組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生 組合	策定済(期間内)		2020	5	羊蹄山麓環境衛生組合地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)
北海道	北海道後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2023		北海道後期高齢者医療広域 連合 第2次地球温暖化対策 実行計画
北海道	南渡島衛生施設組 合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生 組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定				
北海道	斜里郡3町終末処理 事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施 設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	西天北五町衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
北海道	南十勝複合事務組 合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	11	安平・厚真行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組 合	策定済(期間内)		2022	10	中空知衛生施設組合地球温 暖化対策実行計画(事務事業 編)
北海道	十勝圏複合事務組 合	未策定				
北海道	南部桧山衛生処理 組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処 理広域連合	未策定				
北海道	北空知衛生施設組 合	未策定				
北海道	南宗谷衛生施設組 合	未策定				
北海道	函館圏公立大学広 域連合	策定済(期間内)		2024	7	函館市環境配慮率先行動計 画(V)
北海道	西胆振行政事務組 合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	根室北部衛生組合	策定済(期間内)	2024	2024		第4次根室北部衛生組合地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町・上ノ国町学 校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞 納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組 合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画～ CO2 排出量削減に向けて～
北海道	石狩北部地区消防 事務組合	未策定				
北海道	渡島西部広域事務 組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村 圏組合	未策定				
北海道	西空知広域水道企 業団	未策定	2025			
北海道	日高東部消防組合	策定済(未改定)		2024	7	日高東部消防組合地球温暖 化対策実行計画
北海道	日高中部消防組合	未策定				
北海道	胆振東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部衛生施設 組合	未策定				
北海道	上川北部消防事務 組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	策定済(期間内)		2020	11	遠軽地区広域組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
北海道	美幌・津別広域事務 組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				
北海道	網走地方教育研修セ ンター組合	未策定				
北海道	愛別町外3町塵芥処 理組合	策定済(期間内)	2028	2023	8	愛別町地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)
北海道	滝川地区広域消防 事務組合	未策定	2025			
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定	2025			
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事 務組合	未策定				
北海道	砂川地区広域消防 組合	策定済(期間内)	2026	2024	2	地球温暖化対策実行計画
北海道	根室北部消防事務 組合	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	士別地方消防事務 組合	未策定	2025			
北海道	胆振東部日高西部 衛生組合	策定済(期間内)		2022	9	第3次 地球温暖化対策実行 計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組 合	未策定				
北海道	上川教育研修センタ ー組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組 合	策定済(期間内)		2021	5	
北海道	斜里地区消防組合	未策定				
北海道	羊蹄山ろく消防組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	羊蹄山ろく消防組合地球温 暖化防止実行計画
北海道	南部後志衛生施設 組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	策定済(期間内)		2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対 策実行計画
北海道	大雪清掃組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第3次美瑛町地球温暖化対 策実行計画
北海道	北留萌消防組合	未策定	2025			
北海道	稚内地区消防事務 組合	未策定	2027			
北海道	利尻礼文消防事務 組合	策定済(期間内)		2020	6	地球温暖化対策実行計画書
北海道	南宗谷消防組合	策定済(期間内)		2022		地球温暖化対策実行計画書
北海道	紋別地区消防組合	策定済(期間内)		2020	5	紋別地区消防組合(消防本 部・消防署)地球温暖化対策 実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外2町衛生施 設組合	未策定				
北海道	釧路北部消防事務 組合	策定済(期間内)		2018	5	釧路北部消防事務組合温暖 化対策実行計画
北海道	利尻郡学校給食組 合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広 域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組 合	未策定				
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝2町環境衛生 処理組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	石狩東部広域水道 企業団	策定済(期間内)	2024	2020	11	
北海道	月新水道企業団	策定済(期間内)	2030	2023	8	地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌消防組合	策定済(期間内)	2026	2022	5	留萌市地球温暖化防止実行 計画
北海道	岩内・寿都地方消防 組合	未策定				
北海道	北後志消防組合	未策定	2024			
北海道	釧路東部消防組合	未策定				
北海道	中標津町外2町葬斎 組合	未策定				
北海道	釧路広域連合	策定済(期間内)	2024	2018	13	釧路広域連合地球温暖化対 策実行計画(第1期)
北海道	石狩教育研修センタ ー組合	未策定				
北海道	後志教育研修センタ ー組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛 生施設組合	策定済(未改定)				西紋別地区環境衛生施設組 合地球温暖化防止実行計画
北海道	日高管内地方税滞 納整理機構	策定済(期間内)	2027	2023	5	第2次日高管内地方税滞納 整理機構地球温暖化対策実 行計画
北海道	大雪葬斎組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組 合	策定済(期間内)		2019		石狩湾新港管理組合地球温 暖化対策実行計画
北海道	北空知広域水道企 業団	策定済(未改定)		2013	5	北空知広域水道企業団地球 温暖化対策実行計画
北海道	広域紋別病院企業 団	策定済(未改定)		2014		広域紋別病院企業団環境保 全行動計画
北海道	北空知圏学校給食 組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道 企業団	策定済(期間内)	2031	2022	9	
北海道	中空知広域水道企 業団	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2期中空知広域水道企業 団地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
北海道	利尻島国民健康保 険病院組合	未策定	2025			
北海道	石狩川流域下水道 組合	未策定	2025			
北海道	釧路公立大学事務 組合	未策定				
北海道	函館湾流域下水道 事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水 道企業団	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化防止実行計画(地 球温暖化対策の推進に関す る法律に基づく実行計画)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	未策定				
北海道	石狩西部広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2018	14	石狩西部広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
青森県	中部上北広域事業組合	未策定	2025			
青森県	青森県市町村総合事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員退職手当組合	未策定				
青森県	弘前地区環境整備事務組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化防止対策実行計画
青森県	黒石地区清掃施設組合	未策定	2024			
青森県	西北五環境整備事務組合	策定済(期間内)		2021	5	西北五環境整備事務組合地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	西海岸衛生処理組合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事務組合	未策定	2025			
青森県	上北地方教育・福祉事務組合	未策定	2025			
青森県	青森県交通災害共済組合	未策定				
青森県	五所川原地区消防事務組合	未策定	2026			
青森県	弘前地区消防事務組合	未策定				
青森県	一部事務組合下北医療センター	未策定	2025			
青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政事務組合	策定済(未改定)		2010		下北地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
青森県	鰺ヶ沢地区消防事務組合	策定済(期間内)		2020	7	第1次地球温暖化対策 鰺ヶ沢地区消防事務組合プラン(鰺ヶ沢地区消防事務組合地球温暖化対策実行計画)
青森県	十和田地域広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業団	未策定				
青森県	田子高原広域事務組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業団	未策定				
青森県	青森県市長会館管理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業団	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	青森地域広域事務 組合	未策定				
青森県	北部上北広域事務 組合	未策定				
青森県	津軽広域連合	策定済(期間内)		2022	9	津軽広域連合地球温暖化対 策実行計画
青森県	つがる西北五広域連 合	未策定	2024			
青森県	青森県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事 務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大 船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合 事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組 合	未策定				
岩手県	北上地区広域行政 組合	策定済(未改定)		2005		
岩手県	二戸地区広域行政 事務組合	策定済(期間内)		2022	5	第4期地球温暖化対策に係る 実行計画
岩手県	盛岡北部行政事務 組合	策定済(未改定)	2030	2020		
岩手県	岩手・玉山環境組合	策定済(未改定)	2024	2009	5	地球温暖化対策推進実行計 画
岩手県	盛岡・紫波地区環境 施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	盛岡・紫波地区環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障 害児施設組合	未策定				
岩手県	盛岡地区衛生処理 組合	策定済(期間内)		2021	10	
岩手県	大船渡地区環境衛 生組合	未策定				
岩手県	盛岡地区広域消防 組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	盛岡地区広域消防組合地球 温暖化対策実行計画
岩手県	釜石大槌地区行政 事務組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	宮古地区広域行政 組合	策定済(期間内)	2028	2023	8	宮古地区広域行政組合地球 温暖化対策実行計画
岩手県	北上地区消防組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	
岩手県	奥州金ヶ崎行政事 務組合	策定済(期間内)	2027	2024	3	奥州金ヶ崎行政事務組合地 球温暖化対策計画
岩手県	岩手県自治会館管 理組合	未策定				
岩手県	気仙広域連合	策定済(期間内)	2024	2018	13	気仙広域連合地球温暖化対 策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	久慈広域連合	未策定				
岩手県	岩手中部広域行政 組合	未策定				
岩手県	一関地区広域行政 組合	未策定	2024			
岩手県	岩手沿岸南部広域 環境組合	策定済(期間内)		2022	9	岩手沿岸南部広域環境組合 地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第二次岩手県後期高齢者医 療広域連合地球温暖化対策 実行計画
岩手県	滝沢・雫石環境組合	策定済(期間内)		2023	9	滝沢・雫石環境組合地球温暖 化対策実行計画
岩手県	岩手中部水道企業 団	未策定				
岩手県	盛岡広域環境組合	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ村 花川ダム管理組合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大 和町外3市3ヶ町村 組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野ダ ム管理組合	未策定				
宮城県	白石市外二町組合	策定済(未改定)		2003		白石市外二町組合公立刈田 総合病院地球温暖化対策実 行計画
宮城県	黒川地域行政事務 組合	未策定	2025			
宮城県	亘理名取共立衛生 処理組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	亘理名取共立衛生処理組合 地球温暖化対策及びエネル ギー使用の合理化実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理 組合	策定済(未改定)	2025	2004	5	宮城東部衛生処理組合地球 温暖化対策実施計画
宮城県	宮城県市町村職員 退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常 勤消防団員補償報 償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政 事務組合	策定済(未改定)		2008	5	石巻地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画
宮城県	塩釜地区消防事務 組合	策定済(期間内)		2021	10	第3次塩釜地区消防事務組 合地球温暖化対策実行計画
宮城県	亘理地区行政事務 組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	亘理地区行政事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)
宮城県	仙南地域広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	
宮城県	大崎地域広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第三次大崎地域広域行政事 務組合地球温暖化対策実行 計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第4次気仙沼・本吉地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	石巻地方広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2021	10	地球温暖化対策実行計画(温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画)
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	策定済(未改定)		2003		加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	5	地球温暖化対策実行計画2022-2026
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	策定済(未改定)		2002		秋田県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2021		本荘由利広域市町村圏組合地球温暖化防止率先実行計画
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	策定済(未改定)		2002	6	地球温暖化対策実行計画
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2025	2010		地球温暖化対策実行計画
秋田県	三種・八峰養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	策定済(期間内)		2022	5	鹿角広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(第2期)
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	策定済(未改定)	2024	2024	6	男鹿地区消防一部事務組合地球温暖化対策実行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	策定済(未改定)	2024	2011		第2次大仙美郷介護福祉組合地球温暖化防止実行計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定				
秋田県	八郎潟町、井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	策定済(未改定)		2002		地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	秋田県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	秋田県町村電算シス テム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等 組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員 退職手当組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山形県市町村職員退職手 当組合地球温暖化対策実行計 画
山形県	東根市外二市一町 共立衛生処理組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	第二次東根市外二市一町共 立衛生処理組合地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
山形県	山形広域環境事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	山形広域環境事務組合 地 球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
山形県	北村山公立病院組 合	未策定	2025			
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企 業団	未策定	2026			
山形県	山形県市町村交通 災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏 事務組合	策定済(期間内)		2024	7	
山形県	置賜広域行政事務 組合	未策定	2025			
山形県	西村山広域行政事 務組合	策定済(期間内)		2023	8	西村山広域行政事務組合地 球温暖化対策実行計画
山形県	北村山広域行政事 務組合	未策定				
山形県	酒田地区広域行政 組合	未策定				
山形県	河北町ほか2市広域 斎場事務組合	未策定				
山形県	尾花沢市大石田町 環境衛生事業組合	未策定				
山形県	西置賜行政組合	未策定				
山形県	置賜広域病院企業 団	未策定				
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
福島県	福島県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2022	9	福島県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実施計画
福島県	川俣方部衛生処理 組合	策定済(未改定)		2017	6	地球温暖化対策実行計画
福島県	福島県市民交通災 害共済組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合	未策定				
福島県	公立藤田病院組合	未策定	2025			
福島県	伊達地方衛生処理組合	未策定				
福島県	公立岩瀬病院企業団	未策定	2024			
福島県	須賀川地方保健環境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町一ヶ村組合	未策定				
福島県	東白衛生組合	策定済(未改定)		2009		当初策定年度:平成21年度、当初策定計画期間:5年間
福島県	石川地方生活環境施設組合	策定済(未改定)	2025	2009	5	石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実行計画
福島県	公立小野町地方総合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	策定済(未改定)		2015		田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	策定済(期間内)		2022	9	白河地方広域市町村圏整備組合地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	第2時喜多方地方広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	伊達地方消防組合	策定済(期間内)	2025	2020	11	伊達地方消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)	2025	2008	5	相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化対策実行計画(第2期)
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	策定済(未改定)		2003		
福島県	須賀川地方広域消防組合	策定済(期間内)		2021	10	須賀川地方広域消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
福島県	郡山地方広域消防組合	策定済(期間内)		2023		
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				
福島県	双葉地方水道企業団	策定済(未改定)		2007	5	-

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	相馬地方広域水道 企業団	策定済(期間内)		2021		相馬地方広域水道企業団地 球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
福島県	福島県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2023	8	福島県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
福島県	南会津地方環境衛 生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備 組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	大宮地方環境整備組合第五 次地球温暖化対策実行計画
茨城県	清水丘診療所事務 組合	未策定				
茨城県	茨城県南水道企業 団	策定済(期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(令 和2年度～令和6年度)
茨城県	湖北水道企業団	未策定	2025			
茨城県	常総衛生組合	未策定	2025			
茨城県	龍ヶ崎地方塵芥処理 組合	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化防止実行計画(事 務事業編)
茨城県	龍ヶ崎地方衛生組合	策定済(期間内)		2023	3	
茨城県	さしま環境管理事務 組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	策定済(未改定)		2000		なし
茨城県	茨城地方広域環境 事務組合	策定済(未改定)		2004	5	地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外2市火葬場 組合	未策定				
茨城県	大洗、鉾田、水戸環 境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土 木組合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
茨城県	湖北環境衛生組合	策定済(期間内)		2021	10	令和2年度地球温暖防止推 進実行計画書
茨城県	茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	未策定	2024			
茨城県	筑西広域市町村圏 事務組合	未策定	2024			
茨城県	常総地方広域市町 村圏事務組合	未策定				
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	2025			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定				
茨城県	稲敷地方広域市町 村圏事務組合	策定済(期間内)		2023	5	稲敷地方広域市町村圏事務 組合第5次地球温暖化防止 実行計画
茨城県	茨城県市町村総合 事務組合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定	2024			
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定				
茨城県	取手地方広域下水道組合	策定済(未改定)		2001	10	地球温暖化防止実行計画
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	策定済(期間内)		2021	30	日立市総合計画
茨城県	高萩・北茨城広域事務組合	策定済(未改定)		2006		第2次地球温暖化対策実行計画
茨城県	下妻地方広域事務組合	策定済(期間内)		2022	5	第3次下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定				
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	未策定				
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定				
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次茨城県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
茨城県	鉾田・大洗広域事務組合	未策定				
茨城県	茨城県中央環境衛生組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	策定済(期間内)		2020		
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	策定済(期間内)		2018	10	石橋地区消防組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2期 南那須地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	塩谷広域行政組合	策定済(期間内)	2028	2024	5	第2次塩谷広域行政組合地球温暖化対策実行計画
栃木県	小山広域保健衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	第4次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定				
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022	9	栃木県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須地区消防組合	策定済(期間内)	2025	2024		那須地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	未策定				
群馬県	桐生地域医療組合	策定済(期間内)	2031	2020	10	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実行計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	策定済(未改定)	2024	2001	24	地球温暖化対策計画
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	策定済(未改定)	2030	2023	8	下仁田町等地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	館林衛生施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	策定済(期間内)		2020		吾妻東部衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画
群馬県	西吾妻衛生施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	策定済(期間内)		2022	4	地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定	2024			
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	策定済(未改定)		2001		地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	未策定	2024			
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	未策定				
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	策定済(未改定)		2016		群馬県市町村会館管理組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	策定済(期間内)		2020	11	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境衛生施設組合	未策定				
群馬県	利根東部衛生施設組合	策定済(未改定)		2009		地球温暖化防止対策実行計画
群馬県	富岡地域医療企業団	策定済(期間内)		2022	9	富岡地域医療企業団 地球温暖化対策実行計画
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	策定済(未改定)		2016		地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	策定済(未改定)		2005	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
群馬県	西吾妻福祉病院組合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域清掃組合	策定済(期間内)		2024	7	太田市外三町広域清掃組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	群馬県後期高齢者医療広域連合第3次地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬東部水道企業団	未策定	2025			
群馬県	吾妻環境施設組合	未策定				
埼玉県	埼玉葛斎場組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次埼玉葛斎場組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第5次地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜宮代衛生組合	策定済(期間内)		2022	5	久喜宮代衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	策定済(未改定)		2001	5	
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
埼玉県	志木地区衛生組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	第五期志木地区衛生組合地球温暖化実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	策定済(未改定)	2024	2006		北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	未策定	2025			
埼玉県	小川地区衛生組合	策定済(未改定)		2006		地球温暖化対策実行計画書
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				
埼玉県	東埼玉資源環境組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画(令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度))
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	策定済(期間内)		2020	5	ISO14001:2015

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	本庄上里学校給食組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	策定済(期間内)	2026	2021	5	地方公共団体実行計画(事務事業編)※水道事業マスタープラン(後期見直し)【資料編】内で、マスタープランの一つの施策として策定
埼玉県	桶川北本水道企業団	未策定				
埼玉県	加須市・羽生市水防事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	未策定				
埼玉県	利根川栗橋流域水防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組合	未策定				
埼玉県	戸田ボートレース企業団	策定済(未改定)		2014		戸田競艇組合 地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県市町村総合事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市ボートレース企業団	未策定				
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島水道企業団	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島下水道組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
埼玉県	彩北広域清掃組合	未策定				
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2024	2023	5	秩父広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	入間東部地区事務組合	策定済(期間内)		2021	10	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	吉川松伏消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	吉川松伏消防組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	未策定	2026			
埼玉県	埼玉西部環境保全組合	未策定	2025			
埼玉県	坂戸・鶴ヶ島消防組合	策定済(期間内)		2024	7	坂戸・鶴ヶ島消防組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	比企広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2025	2023	3	第3次比企広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	川越地区消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第五次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	策定済(期間内)	2028	2023	8	埼玉県央広域事務組合地球温暖化対策実行計画(第2期)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	西入間広域消防組 合	未策定				
埼玉県	埼玉中部環境保全 組合	策定済(期間内)		2022	6	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県浦和競馬組 合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山 公共下水道組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化対策実行計画(第 3次)
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定				
埼玉県	広域静苑組合	策定済(期間内)	2026	2021	6	広域静苑組合地球温暖化対 策実行計画
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定				
埼玉県	彩の国さいたま人づ くり広域連合	未策定				
埼玉県	皆野・長瀬下水道組 合	未策定	2025			
埼玉県	大里広域市町村圏 組合	未策定	2024			
埼玉県	埼玉県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定	2024			
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定	2025			
埼玉県	草加八潮消防組合	未策定	2024			
埼玉県	朝霞和光資源循環 組合	未策定				
埼玉県	行田羽生資源環境 組合	未策定	2028			
埼玉県	上尾伊奈資源循環 組合	未策定				
千葉県	三芳水道企業団	策定済(未改定)		2004		三芳水道企業団温室効果ガ ス排出抑制のための措置に 関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	国保国吉病院組合	未策定				
千葉県	君津中央病院企業 団	策定済(期間内)	2024	2022	9	
千葉県	千葉県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2023	8	千葉県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画
千葉県	東葛中部地区総合 開発事務組合	策定済(期間内)		2023	8	柏市地球温暖化対策計画(柏 市と共同策定)
千葉県	鋸南地区環境衛生 組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	佐倉市、酒々井町清 掃組合	策定済(期間内)		2020	11	地球温暖化防止対策実行計 画
千葉県	東金市外三市町清掃 組合	策定済(期間内)		2023	5	東金市外三市町清掃組合地 球温暖化対策実行計画
千葉県	山武郡市環境衛生組 合	未策定	2025			
千葉県	柏・白井・鎌ヶ谷環境 衛生組合	策定済(未改定)		2006	5	地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理組 合	策定済(期間内)		2018	13	地球温暖化防止推進実行計 画
千葉県	印西地区衛生組合	策定済(期間内)	2026	2020	11	印西地区衛生組合地球温暖 化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	東総衛生組合地球温暖化対 策実行計画(令和3年度～令 和7年度)
千葉県	夷隅環境衛生組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	夷隅環境衛生組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
千葉県	佐倉市、四街道市、 酒々井町葬祭組合	策定済(未改定)		2016	1	佐倉市、四街道市、酒々井 町葬祭組合地球温暖化対策 実行計画(事務事業編)
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事務 組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環境 衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町村 圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町村 圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定				
千葉県	長生郡市広域市町村 圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消防 組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	匝瑳市横芝光町消防組合地 球温暖化対策実行計画(第2 次 令和3年度～令和7年度)
千葉県	山武郡市広域行政組 合	未策定	2024			
千葉県	香取広域市町村圏事 務組合	未策定				
千葉県	佐倉市八街市酒々井 町消防組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	佐倉市八街市酒々井町消防 組合地球温暖化対策実行計 画
千葉県	東総地区広域市町村 圏事務組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	印西地区消防組合	策定済(期間内)	2030	2023	8	印西地区消防組合地球温暖化対策第5次実行計画
千葉県	九十九里地域水道企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企業団	策定済(期間内)	2025	2015	11	第4次地球温暖化対策実行計画
千葉県	東総広域水道企業団	未策定	2026			
千葉県	君津富津広域下水道組合	未策定				
千葉県	八匠水道企業団	未策定				
千葉県	山武郡市広域水道企業団	未策定	2025			
千葉県	印西地区環境整備事業組合	策定済(未改定)	2024	2017	5	地球温暖化対策実行計画(第2次 平成29年度～平成33年度)
千葉県	南房総広域水道企業団	未策定	2026			
千葉県	千葉県後期高齢者医療広域連合	未策定				
千葉県	かずさ水道広域連合企業団	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画(令和3年度～令和7年度)
東京都	特別区人事・厚生事務組合	策定済(未改定)		2008	3	特別区人事・厚生事務組合環境対策実行指針
東京都	特別区競馬組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	特別区競馬組合地球温暖化対策実行計画
東京都	阿伎留病院企業団	未策定	2024			
東京都	昭和病院企業団	策定済(未改定)	2020	2015		地球温暖化対策計画書
東京都	東京都島嶼町村一部事務組合	策定済(期間内)		2024	5	東京都島嶼町村一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	瑞穂斎場組合	策定済(未改定)		2016	5	第2次瑞穂斎場組合地球温暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	策定済(期間内)	2025	2020	11	第2次ふじみ衛生組合地球温暖化対策実行計画
東京都	柳泉園組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策実行計画
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	策定済(期間内)		2022	9	西多摩衛生組合 地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	策定済(期間内)		2021	10	多摩川衛生組合 地球温暖化対策実行計画(第2次)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	小平・村山・大和衛生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員退職手当組合	策定済(期間内)		2020	11	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	東京都十一市競輪事業組合	未策定				
東京都	東京都六市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	策定済(期間内)		2020	11	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	羽村・瑞穂地区学校給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	策定済(期間内)	2024	2024	7	西秋川衛生組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	南多摩斎場組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京たま広域資源循環組合	策定済(期間内)	2025	2020		東京都「総量削減義務と排出量取引制度」
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	策定済(未改定)		2007	5	立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行計画
東京都	東京市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2020	11	東京自治会館地球温暖化対策実行計画(2020年改定版)
東京都	多摩六都科学館組合	未策定				
東京都	多摩ニュータウン環境組合	策定済(未改定)		2019	5	多摩ニュータウン環境組合地球温暖化対策実行計画書
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組合	策定済(期間内)		2023	5	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	策定済(期間内)	2024	2023	8	東京二十三区清掃一部事務組合地球温暖化対策に関する基本的な方針
東京都	福生病院企業団	未策定				
東京都	東京都後期高齢者医療広域連合	未策定				
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定				
東京都	浅川清流環境組合	策定済(期間内)		2020	11	浅川清流環境組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外五ヶ市町組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
神奈川県	南足柄市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	未策定				
神奈川県	高座清掃施設組合	策定済(期間内)		2020	11	高座清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二カ市組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	策定済(期間内)	2031	2022	9	第3次地球温暖化対策実行計画
神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	策定済(期間内)		2021		大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2031	2023	8	神奈川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	未策定				
新潟県	津南地域衛生施設組合	策定済(期間内)		2018	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	さくら福祉保健事務組合	未策定				
新潟県	寺泊老人ホーム組合	未策定				
新潟県	下越福祉行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	第3次地球温暖化対策に係る実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	魚沼地区障害福祉 組合	未策定				
新潟県	新潟県中越福祉事 務組合	未策定	2027			
新潟県	西蒲原福祉事務組 合	未策定				
新潟県	新潟県中東福祉事 務組合	未策定	2025			
新潟県	新潟県三条・燕総合 グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲 広域養護老人ホーム 施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防 衛生保育組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組 合	策定済(期間内)	2025	2021	10	燕・弥彦総合事務組合地球温 暖化対策実行計画
新潟県	豊栄郷清掃施設処 理組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	豊栄郷清掃施設処理組合第3 次地球温暖化対策実行計画
新潟県	十日町地域広域事 務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第4期 十日町市地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
新潟県	上越地域消防事務 組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	上越地域消防事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)
新潟県	新潟東港地域水道 用水供給企業団	策定済(期間内)	2025	2021	5	新潟東港地域水道用水供給 企業団地球温暖化対策実?計 画
新潟県	魚沼地域特別養護 老人ホーム組合	未策定	2025			
新潟県	三条地域水道用水 供給企業団	未策定				
新潟県	五泉地域衛生施設 組合	未策定				
新潟県	上越広域伝染病院 組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2022	9	新潟県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画
新潟県	新潟県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町 村組合	未策定				
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				
富山県	砺波地方衛生施設 組合	策定済(未改定)		2007		地球温暖化対策実行計画
富山県	庄川水害予防組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	小矢部川中流水害 予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防 市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合 事務組合	未策定				
富山県	砺波広域圏事務組 合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組 合	未策定	2025			
富山県	富山地区広域圏事 務組合	未策定				
富山県	高岡地区広域圏事 務組合	未策定				
富山県	富山県市町村会館 管理組合	未策定	2025			
富山県	中新川広域行政事 務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	中新川広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
富山県	砺波地方介護保険 組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ ケーブルテレビ事業 組合	未策定				
富山県	滑川中新川地区広 域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組 合	策定済(期間内)		2023	8	富山県東部消防組合地球温 暖化防止実行計画
富山県	新川地域消防組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防 団員等公務災害補 償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組 合	未策定				
石川県	子浦川水防事務組 合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組 合	未策定				
石川県	石川県市町村職員 退職手当組合	未策定				
石川県	河北郡市広域事務 組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	河北郡市広域事務組合地球 温暖化対策実行計画(第2 期)
石川県	手取川流域環境衛 生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境 衛生施設組合	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	手取郷広域事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防賞 じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議員 公務災害補償等組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事務 組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事務 組合	未策定				
石川県	奥能登広域圏事務組 合	未策定				
石川県	南加賀広域圏事務組 合	未策定	2030			
石川県	のと鉄道運営助成基 金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務組 合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	石川北部アール・デ ィ・エフ広域処理組合	未策定				
石川県	白山石川医療企業団	策定済(期間内)	2026	2023	3	公立松任石川中央病院 地球 温暖化対策計画書
石川県	石川県後期高齢者医 療広域連合	策定済(期間内)		2022	5	石川県後期高齢者医療広域 連合地域温暖化対策実行計 画
福井県	公立小浜病院組合	未策定				
福井県	越前三国競艇企業団	未策定				
福井県	福井県市町総合事務 組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生 組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	2024			
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域市 町村圏事務組合	策定済(期間内)	2027	2024	7	組合地球温暖化対策実行計 画
福井県	南越消防組合	未策定	2025			
福井県	若狭消防組合	未策定				
福井県	敦賀美方消防組合	策定済(期間内)		2024	7	敦賀美方消防組合地球温暖 化対策実行計画
福井県	大野・勝山地区広域 行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福井県	勝山・永平寺衛生管 理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道 事務組合	策定済(期間内)		2022	5	五領川公共下水道事務組合 地球温暖化防止実行計画(第 4期)
福井県	鯖江広域衛生施設 組合	未策定				
福井県	福井県丹南広域組 合	未策定				
福井県	福井県自治会館組 合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
福井県	若狭広域行政事務 組合	未策定	2026			
山梨県	牛奥山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有 財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	京戸入会恩賜県有 財産保護組合	未策定				
山梨県	新倉外三字施業区 恩賜県有財産保護 組合	未策定				
山梨県	西日向外三山恩賜 県有財産保護組合	未策定				
山梨県	日向山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	切坂山恩賜県有財 産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜 県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八町山恩賜県有財 産保護組合	未策定				

道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
山梨県	土山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下米澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定	2025			
山梨県	八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合					
山梨県	奥山外四恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深桂恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	策定済(期間内)		2008		峡南衛生組合地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	
山梨県	河口湖南中学校組合	策定済(未改定)		2017		河口湖南中学校組合地球温暖化対策実行計画「できることから取り組もう」
山梨県	青木ヶ原衛生センター	未策定				
山梨県	東山梨行政事務組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	東山梨行政事務組合 地球温暖化実行計画
山梨県	青木が原ごみ処理組合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	策定済(期間内)		2021	4	甲府地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(第2次事務事業編)
山梨県	中巨摩地区広域事務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	山梨県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道企業団	策定済(期間内)	2026	2022	9	地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)
山梨県	峡北広域行政事務組合	策定済(期間内)	2025			
山梨県	東八代広域行政事務組合	策定済(未改定)		2009		東八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画(平成22年2月2日策定)
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館組合	未策定				
山梨県	富士五湖広域行政事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道企業団	策定済(期間内)		2024	7	
山梨県	東部地域広域水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	11	令和2年度地球温暖化対策実行計画
山梨県	山梨県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	策定済(期間内)	2025	2019	12	
山梨県	峡南医療センター企業団	未策定				
山梨県	山梨西部広域環境組合	未策定				
山梨県	富士・東部広域環境事務組合	未策定	2032			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	北佐久郡老人福祉 施設組合	未策定				
長野県	森泉山財産組合	未策定				
長野県	川西保健衛生施設 組合	策定済(未改定)		2006	7	
長野県	上田市東御市真田 共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学 校組合	未策定				
長野県	青木村及び上田市 共有財産組合	策定済(期間内)		2023	8	青木村地球温暖化対策実行 計画
長野県	葛尾組合	未策定	2027			
長野県	浅麓環境施設組合	策定済(期間内)		2021	10	浅麓環境施設組合 地球温 暖化対策実行計画(令和3年 度 改訂版)
長野県	千曲衛生施設組合	策定済(期間内)		2019	10	
長野県	松本広域連合	策定済(期間内)	2028	2024	7	地球温暖化防止実行計画(事 務事業編)
長野県	佐久平環境衛生組 合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	策定済(未改定)		2008	5	佐久水道企業団地球温暖化 対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	策定済(期間内)	2030	2020	11	浅麓水道企業団地球温暖化 対策実行計画
長野県	南信地域町村交通 災害共済事務組合	策定済(期間内)		2024	5	下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	佐久市・北佐久郡環 境施設組合	未策定				
長野県	長野広域連合	策定済(期間内)		2023	3	事業活動温暖化対策計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定	2026			
長野県	安曇野・松本行政事 務組合	未策定				
長野県	安曇野市・松本市山 林組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	中信地域町村交通 災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉 施設組合	未策定	2024			
長野県	松本市・山形村・朝 日村中学校組合	未策定	2025			
長野県	湖北行政事務組合	未策定	2025			
長野県	諏訪市・茅野市衛生 施設組合	未策定				
長野県	伊那中央行政組合	策定済(期間内)		2024	7	伊那中央行政組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
長野県	伊南行政組合	策定済(未改定)	2025	2017	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪中央病院組合	策定済(期間内)		2023	6	組合立諏訪中央病院 地球 温暖化対策実行計画書
長野県	塩尻市辰野町中学 校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連合	未策定	2025			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2024		下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	長野県上伊那広域 水道用水企業団	策定済(未改定)		2014	5	地方公共団体実行計画(地 球温暖化対策)
長野県	佐久市・軽井沢町清 掃施設組合	未策定				
長野県	佐久環境衛生組合	策定済(期間内)		2024	5	佐久環境衛生組合下水道に おける地球温暖化対策推進 計画
長野県	六ヶ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町 財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事 務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通 災害共済事務組合	策定済(期間内)		2024	3	
長野県	北部衛生施設組合	策定済(期間内)		2023	5	第3次北部衛生施設組合地 球温暖化対策実行計画
長野県	長水部分林組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	岳南広域消防組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	岳南広域消防組合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県市町村自治振興組合	未策定				
長野県	木曽広域連合	策定済(未改定)		1999	28	地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	未策定				
長野県	長野県地方税滞納整理機構	策定済(期間内)	2026	2022	5	長野県地方税滞納整理機構地球温暖化防止対策実行計画
長野県	依田窪医療福祉事務組合	策定済(期間内)		2023	3	依田窪医療福祉事務組合 国保依田窪病院 温暖化防止計画
長野県	上伊那広域連合	策定済(未改定)		2006	10	上伊那広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	須高行政事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	第2次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定				
長野県	岳北広域行政組合	策定済(期間内)	2025	2020	11	岳北広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定				
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曾老人福祉施設組合	策定済(期間内)	2025	2018		松塩筑木曾老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信保健衛生施設組合	策定済(期間内)	2024	2008	5	北信保健衛生施設組合 地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	策定済(未改定)	2025	2017	5	千曲坂城消防組合環境率先行動計画
長野県	諏訪広域公立大学事務組合	未策定				
長野県	松塩地区広域施設組合	策定済(期間内)		2023	7	温暖化対策実行計画(事務事業編)
長野県	南諏衛生施設組合	策定済(未改定)		2008	6	南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定	2024			
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2019	10	長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
長野県	北信広域連合	策定済(期間内)	2027	2023	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	諏訪広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	9	
長野県	高瀬広域水道企業 団	未策定				
長野県	白馬山麓事務組合	策定済(期間内)		2024	7	白馬村ゼロカーボンロードマ ップ
長野県	諏訪南行政事務組 合	策定済(期間内)		2023	3	諏訪南行政事務組合 地球温 暖化対策実行計画(事務事業 編)
長野県	下伊那自治センター 組合	策定済(期間内)				下伊那郡町村総合事務組 合、下伊那自治センター組 合、南信地域町村交通災害 共済事務組合 地球温暖化 対策実行計画
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事 務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環 境施設組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設 組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	岐阜羽島衛生施設組合地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)
岐阜県	大垣衛生施設組合	策定済(期間内)		2023	5	大垣衛生センター地球温暖化 対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	可茂衛生施設利用 組合	策定済(期間内)	2027	2024	7	地球温暖化対策実行計画(事 務始業編)
岐阜県	南濃衛生施設利用 事務組合	策定済(期間内)	2030	2020	11	南濃衛生施設利用事務組合 地球温暖化防止推進実行計 画(事務事業編)
岐阜県	木曽川右岸地帯水 防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務 組合	未策定				
岐阜県	揖斐川水防事務組 合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一 部事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため 池組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校 養基保育所組合	策定済(期間内)	2030	2019		地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大垣市・安八郡安八 町東安中学校組合	未策定				
岐阜県	可児市・御嵩町中学 校組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	御嵩町地球温暖化防止対策 実行計画(事務事業編)
岐阜県	岐阜県市町村会館 組合	未策定				
岐阜県	檜原谷林野組合	未策定				
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	岐阜県市町村職員 退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	7	不破消防組合地球温暖化対 策(第2次)実行計画
岐阜県	美濃加茂市富加町 中学校組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	策定済(未改定)		2011	8	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	可茂消防事務組合地球温暖 化対策実行計画(第2次)
岐阜県	岐阜県地方競馬組 合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	大垣消防組合地球温暖化対 策(第4次)実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画(第 2期)
岐阜県	岐北衛生施設利用 組合	策定済(未改定)				岐北衛生施設利用組合地球 温暖化対策推進実行計画
岐阜県	中濃地域広域行政 事務組合	策定済(未改定)	2024	2017		
岐阜県	中濃消防組合	策定済(期間内)				中濃消防組合地球温暖化対 策実行計画
岐阜県	東濃西部広域行政 事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	東濃西部広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
岐阜県	西南濃粗大廃棄物 処理組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐阜地域児童発達 支援センター組合	未策定				
岐阜県	可茂公設地方卸売 市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市 休日急病診療所組 合	策定済(期間内)	2030	2021		土岐市地球温暖化対策実行 計画 第4次実行計画(事務 事業編)
岐阜県	あすわ苑老人福祉 施設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護 老人保健施設事務 組合	未策定				
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定	2025			
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	策定済(期間内)	2025	2021	5	羽島郡広域連合地球温暖化 対策実行計画
岐阜県	古川国府給食センタ ー利用組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	岐阜県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2022		岐阜県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画(令和5年度～令和9年度)
岐阜県	東濃中部病院事務組合	未策定				
静岡県	共立蒲原総合病院組合	未策定	2025			
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	策定済(期間内)		2022	9	
静岡県	大井上水道企業団	策定済(未改定)	2024	2017	9	大井上水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	小笠老人ホーム施設組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	未策定	2026			
静岡県	静岡県市町総合事務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政組合	策定済(期間内)	2026	2021	11	
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	策定済(期間内)		2024	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対策実行計画
静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	策定済(期間内)		2024	7	
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
静岡県	太田川原野谷川治水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	策定済(期間内)	2026	2021	11	三島市役所の地球温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組合	未策定				
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	策定済(期間内)	2026	2021	11	三島市役所の温暖化対策 地球にやさしい率先行動計画
静岡県	裾野市長泉町衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組合	未策定				
静岡県	伊豆市沼津市衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	駿東地区交通災害 共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組 合	策定済(期間内)	2030	2021	10	岳南排水路管理組合地球温 暖化対策実行計画(事務事業 編第二期計画)
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	2025			
静岡県	御前崎市牧之原市 学校組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	御前崎市地球温暖化対策実 行計画(事務事業編)
静岡県	東遠学園組合	策定済(未改定)	2024	2016	5	第1次東遠学園組合エコチャ レンジ・プラン
静岡県	浜名学園組合	未策定				
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行 政組合	策定済(期間内)		2023	5	袋井市森町広域行政組合地 球温暖化対策実行計画
静岡県	駿東伊豆消防組合	策定済(期間内)		2024	7	駿東伊豆消防組合地球温暖 化対策実行計画
静岡県	中遠広域事務組合	策定済(未改定)		2001	5	中遠地区広域市町村圏事務 組合
静岡県	志太広域事務組合	未策定	2030			
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定	2026			
静岡県	静岡県大井川広域 水道企業団	策定済(期間内)	2029	2019	10	第4次静岡県大井川広域水 道企業団 地球温暖化対策 実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	未策定				
静岡県	吉田町牧之原市広 域施設組合	策定済(期間内)	2026	2023	3	吉田町牧之原市広域施設組 合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
静岡県	下田地区消防組合	未策定	2025			
静岡県	中東遠看護専門学 校組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	東海アクセス看護専門学校S TOP温暖化アクションプラン 【第1期 中東遠看護専門学 校組合地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)】
静岡県	一部事務組合下田メ ディカルセンター	策定済(期間内)		2019	12	一部事務組合下田メディカル センター地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)
静岡県	榛原総合病院組合	未策定				
静岡県	掛川市・菊川市衛生 施設組合	未策定				
静岡県	東遠工業用水道企 業団	策定済(期間内)	2027	2022	5	東遠工業用水道企業団地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	静岡県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡地方税滞納整理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院企業団	未策定	2025			
静岡県	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	未策定	2024			
静岡県	富士山南東消防組合	未策定				
静岡県	南伊豆地域清掃施設組合	未策定				
愛知県	名古屋港管理組合	策定済(期間内)		2023	8	第5次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	未策定				
愛知県	名古屋競輪組合	策定済(期間内)	2027	2024	3	地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範造林組合	未策定				
愛知県	海部南部広域事務組合	策定済(未改定)		2013		第1次海部南部広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	公立陶生病院組合	未策定	2025			
愛知県	知多中部広域事務組合	策定済(未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県市町村職員退職手当組合	未策定				
愛知県	海部南部水道企業団	策定済(期間内)		2022	9	海部南部水道企業団地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	愛北広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	愛北広域事務組合地球温暖化対策実行計画(第二期)
愛知県	中部知多衛生組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	東部知多衛生組合	策定済(期間内)		2023	3	東部知多衛生組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
愛知県	衣浦衛生組合	策定済(期間内)		2021	5	衣浦衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	策定済(期間内)	2024	2019		第5次地球温暖化対策実行計画
愛知県	西知多医療厚生組合	策定済(期間内)		2024	7	第4次西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	尾張東部衛生組合	策定済(期間内)	2025	2022	3	尾張東部衛生組合地球温暖化防止実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	海部地区環境事務組合	策定済(期間内)	2025	2022	3	海部地区環境事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	地方公共団体実行計画(事務事業編)
愛知県	知多南部衛生組合	未策定	2026			
愛知県	刈谷知立環境組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	第3次刈谷知立環境組合地球温暖化対策実行計画(エコアクションKC)
愛知県	江南丹羽環境管理組合	策定済(期間内)		2022	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	未策定				
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	海部東部消防組合	策定済(期間内)		2024	7	海部東部消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾三消防組合	策定済(期間内)	2030	2020	11	尾三消防組合地球温暖化対策実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画)
愛知県	北名古屋衛生組合	策定済(期間内)		2024	7	
愛知県	海部南部消防組合	策定済(未改定)		2002	1	地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	策定済(期間内)		2023	5	第3次瀬戸旭看護専門学校組合地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定				
愛知県	尾三衛生組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	尾三衛生組合地球温暖化対策実行計画(第2期)(事務事業編)
愛知県	愛知中部水道企業団	策定済(期間内)	2025	2015	10	愛知中部水道企業団環境計画
愛知県	知多南部消防組合	策定済(期間内)		2024	7	
愛知県	知北平和公園組合	策定済(期間内)		2022	5	知北平和公園組合環境保全行動計画(第5次)
愛知県	五条広域事務組合	策定済(期間内)	2027	2023		
愛知県	海部地区急病診療所組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	春日井小牧看護専門学校管理組合	策定済(期間内)		2019	11	春日井市役所地球温暖化対策行動指針 2020-2030
愛知県	知多北部広域連合	策定済(期間内)		2021	10	知多北部広域連合地球温暖化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定	2025			
愛知県	衣浦東部広域連合	策定済(期間内)		2023	8	衣浦東部広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	西春日井広域事務組合	策定済(期間内)		2021	10	西春日井広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
愛知県	知多南部広域環境組合	未策定	2025			
愛知県	東三河広域連合	策定済(期間内)		2022	9	東三河広域連合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	尾張北部環境組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	
三重県	四日市港管理組合	策定済(期間内)		2022	9	四日市港管理組合地球温暖化対策実行計画
三重県	三重県多気郡多気町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設組合	未策定	2025			
三重県	三重県三重郡老人福祉施設組合	策定済(期間内)	2024	2019	12	三重県三重郡老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画
三重県	紀南病院組合	未策定	2025			
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	策定済(未改定)		2003	5	地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組合	策定済(期間内)	2027	2021	6	地球温暖化対策実行計画
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生組合	策定済(期間内)		2023	8	松阪地区広域衛生組合 地球温暖化防止対策実行計画(事務事業編)
三重県	伊賀南部環境衛生組合	未策定	2024			
三重県	三重紀北消防組合	策定済(期間内)	2027	2022		三重紀北消防組合地球温暖化実行計画
三重県	南牟婁清掃施設組合	策定済(未改定)	2025	2001		地球温暖化防止対策に向けての温室効果ガス排出抑制等実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	松阪地区広域消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	松阪地区広域消防組合地球温暖化防止対策実行推進計画【第5期計画】
三重県	紀南特別養護老人ホーム組合	未策定				
三重県	桑名広域清掃事業組合	策定済(期間内)		2023	5	桑名広域清掃事業組合地球温暖化対策計画書
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事務組合	未策定	2026			
三重県	紀勢地区広域消防組合	策定済(期間内)		2023	8	紀勢地区広域消防組合地球温暖化対策(第3次)実行計画
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定				
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	策定済(期間内)		2021	8	香肌奥伊勢資源化広域連合地球温暖化防止対策実行計画
三重県	鳥羽志勢広域連合	策定済(期間内)	2025	2023	3	第2次鳥羽志勢広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	紀北広域連合	未策定				
三重県	紀南介護保険広域連合	未策定				
三重県	度会広域連合	策定済(未改定)	2025	2005	21	度会広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	策定済(期間内)		2017	14	鈴鹿亀山地区広域連合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	桑名・員弁広域連合	策定済(期間内)	2025	2024	7	桑名・員弁広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	伊勢広域環境組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	伊勢広域環境組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	三重地方税管理回収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者医療広域連合	未策定				
三重県	東紀州環境施設組合	策定済(期間内)		2023	8	東紀州環境施設組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
滋賀県	滋賀県市町村職員退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林組合	未策定				
滋賀県	大滝山林組合	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	長浜水道企業団	策定済(期間内)		2022	6	長浜水道企業団地球温暖化 対策実行計画
滋賀県	湖北広域行政事務 センター	策定済(未改定)	2024	2016	5	湖北広域行政事務センター地 球温暖化対策実行計画
滋賀県	八日市布引ライフ組 合	策定済(未改定)	2024	2012		八日市布引ライフ組合地球温 暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会 議員公務災害補償 等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	策定済(期間内)		2023	8	中部清掃組合 地?公共団体 実?計画(事務事業編)
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	策定済(未改定)	2024	2023	8	エネルギー使用の合理化
滋賀県	湖東広域衛生管理 組合	策定済(期間内)		2022	5	「地球温暖化対策の推進に関 する法律」に基づく実行計画
滋賀県	愛知郡広域行政組 合	策定済(未改定)		2007		地球温暖化対策実行計画
滋賀県	守山野洲行政事務 組合	策定済(期間内)		2024	5	野洲川斎苑地球温暖化対策 実行計画
滋賀県	湖南広域行政組合	策定済(期間内)		2024	5	湖南広域行政組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
滋賀県	彦根愛知犬上広域 行政組合	策定済(未改定)	2024	2009	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村職員 研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定	2029			
滋賀県	滋賀県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2029	2019	10	滋賀県後期高齢者医療広域 連合 地球温暖化対策実行 計画
滋賀県	草津栗東行政事務 組合	未策定	2027			
京都府	与謝野町宮津市中 学校組合	未策定				
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹 病院組合	未策定				
京都府	国民健康保険山城 病院組合	未策定	2024			
京都府	亀岡市及び南丹市 財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組 合	策定済(未改定)	2024	2009	5	船井郡衛生管理組合地球温 暖化対策実行計画
京都府	城南衛生管理組合	策定済(未改定)	2024	2019	5	城南衛生管理組合地球温暖 化対策実行計画書「地球元氣 プランⅣ」
京都府	木津川市精華町環 境施設組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	京都府市町村職員 退職手当組合	未策定				
京都府	乙訓環境衛生組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	第4期乙訓環境衛生組合 地球温暖化防止実行計画
京都府	桂川・小畑川水防事 務組合	未策定				
京都府	澱川右岸水防事務 組合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事 務組合	未策定				
京都府	京都府市町村議会 議員公務災害補償 等組合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	策定済(未改定)	2027	2022	6	相楽中部消防組合地球温暖 化対策実行計画
京都府	乙訓福祉施設事務 組合	策定済(期間内)		2024		乙訓福祉施設事務組合実行 計画(事務事業編)
京都府	宮津与謝消防組合	策定済(期間内)		2022	9	宮津与謝消防組合地球温暖 化対策実行計画
京都府	相楽郡広域事務組 合	未策定				
京都府	京都中部広域消防 組合	未策定				
京都府	京都府自治会館管 理組合	未策定				
京都府	京都府住宅新築資 金等貸付事業管理 組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	策定済(期間内)	2024	2023	10	乙訓消防組合地球温暖化実 行計画(事務事業編)
京都府	京都府後期高齢者 医療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	未策定				
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組 合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務 組合	未策定				
大阪府	大和川右岸水防事 務組合	未策定				
大阪府	淀川右岸水防事務 組合	未策定				
大阪府	守口市門真市消防 組合	策定済(期間内)	2027	2024	4	守口市門真市消防組合地球 温暖化対策実行計画
大阪府	枚方寝屋川消防組 合	策定済(期間内)	2025	2013	38	枚方寝屋川消防組合(新)地 球温暖化対策実行計画
大阪府	柏原羽曳野藤井寺 消防組合	策定済(期間内)		2024	7	大阪南消防組合消防組合地 球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
大阪府	八尾市柏原市火葬場組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓地組合	未策定				
大阪府	豊中市伊丹市クリーンランド	策定済(期間内)		2022	7	豊中市伊丹市クリーンランド地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉北環境整備施設組合	策定済(未改定)	2024	2014		
大阪府	柏羽藤環境事業組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	飯盛霊園組合	策定済(期間内)		2022	10	第4次飯盛霊園組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	策定済(期間内)		2023	8	大阪府気候変動対策の推進に関する条例(平成17年大阪府条例第100号)第9条第1項の対策計画書
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	東大阪都市清掃施設組合地球温暖化対策実行計画(第五期)
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	策定済(期間内)		2021	5	地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	策定済(期間内)	2028	2023	6	地球温暖化対策実行計画第4期
大阪府	南河内環境事業組合	策定済(期間内)	2031	2021	10	南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	策定済(未改定)		2003	5	泉南清掃事務組合 地球温暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企業団	未策定				
大阪府	藤井寺市柏原市学校給食組合	未策定	2025			
大阪府	豊能郡環境施設組合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内4市リサイクル施設組合	策定済(期間内)	2031	2021	1010	第2期北河内4市リサイクル施設組合 温暖化対策実行計画
大阪府	大阪府後期高齢者医療広域連合	未策定				
大阪府	大阪広域水道企業団	策定済(期間内)		2023	7	大阪広域水道企業団経営戦略 2020-2029
大阪府	関西広域連合	策定済(未改定)	2024	2019	5	関西広域連合環境率先行動計画
大阪府	泉州南消防組合	策定済(期間内)		2021	11	泉州南消防組合地球温暖化対策実行計画(Ver.2)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	大東四條畷消防組 合	策定済(期間内)		2022	9	大東四條畷消防組合地球温 暖化対策実行計画(事業事務 編)
大阪府	大阪広域環境施設 組合	策定済(期間内)		2022	9	大阪市地球温暖化対策実行 計画[事務事業編][改定計画] 第2版
大阪府	枚方京田辺環境施 設組合	策定済(期間内)	2026	2024	2	枚方京田辺環境施設組合 地 球温暖化対策実行計画
兵庫県	兵庫県市町村職員 退職手当組合	策定済(期間内)	2026	2020	6	地球温暖化対策の推進に関 する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	策定済(期間内)		2023	8	阪神水道企業団地球温暖化 対策実行計画
兵庫県	北播衛生事務組合	策定済(未改定)		2023	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支 援センター事務組合 わかあゆ園	策定済(未改定)	2024	2015		
兵庫県	揖龍保健衛生施設 事務組合	策定済(期間内)		2023	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	加古川市外2市共有 公会堂事務組合	未策定				
兵庫県	市川町外三ヶ市町共 有財産事務組合	未策定				
兵庫県	公立豊岡病院組合	策定済(期間内)		2000		省エネ法及び温対法に基づく 定期報告書及び中長期計画 書
兵庫県	洲本市・南あわじ市 山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市 小中学校組合	未策定				
兵庫県	中播衛生施設事務 組合	策定済(期間内)	2030	2021	10	第4次中播衛生施設事務組 合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	公立八鹿病院組合	策定済(未改定)		2006	10	公立八鹿病院組合地球温暖 化対策実行計画
兵庫県	氷上多可衛生事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員 公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市 衛生事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	洲本市・南あわじ市衛生事務 組合第五次地球温暖化対策 実行計画書
兵庫県	加古郡衛生事務組 合	策定済(未改定)		2013	5	加古郡衛生事務組合地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	播磨内陸医務事業 組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務 組合	策定済(未改定)		2020	1	温暖化ガス排出抑制計画書

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	南但広域行政事務 組合	策定済(未改定)		2004	5	南但広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域消防事務 組合	策定済(期間内)		2022	9	淡路広域消防事務組合地球 温暖化対策の推進に係る実 行計画
兵庫県	西播磨水道企業団	策定済(期間内)		2021	5	第5次西播磨水道企業団地 球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波少年自然の家 事務組合	策定済(期間内)		2020		地球温暖化対策実行計画 (事務・事業編)第1期版 (2020年度～2024年度)
兵庫県	西脇多可行政事務 組合	策定済(未改定)	2025	2001	25	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	安室ダム水道用水 供給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	策定済(期間内)		2021	10	
兵庫県	美方郡広域事務組 合	策定済(未改定)		2016	1	美方郡広域事務組合地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	中播北部行政事務 組合	未策定				
兵庫県	姫路福崎斎苑施設 事務組合	策定済(未改定)		2001		なし
兵庫県	淡路広域水道企業 団	策定済(未改定)				地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境 施設事務組合	策定済(未改定)	2024	2023		
兵庫県	くれさか環境事務組 合	策定済(期間内)		2020	11	くれさか環境事務組合地球 温暖化対策実行計画
兵庫県	北但行政事務組合	策定済(期間内)		2022	9	北但行政事務組合地球温暖 化対策実行計画(事務事業 編)
兵庫県	但馬広域行政事務 組合	未策定				
兵庫県	小野加東広域事務 組合	策定済(未改定)		2003	5	小野加東広域事務組合地球 温暖化対策実行計画書
兵庫県	播磨高原広域事務 組合	策定済(未改定)		2002	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ご み処理施設組合	策定済(未改定)	2024	2019	5	国崎クリーンセンター地球温 暖化対策実行計画
兵庫県	にしはりま環境事務 組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2024	7	兵庫県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
兵庫県	北播磨総合医療セ ンター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	策定済(期間内)		2024	5	北はりま消防組合第2期地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	西はりま消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	10	西はりま消防組合地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
奈良県	川西町・三宅町式下中学校組合					
奈良県	老人福祉施設三室園組合	策定済(期間内)		2023	5	
奈良県	奈良県葛城地区清掃事務組合	未策定				
奈良県	宇陀衛生一部事務組合	策定済(期間内)	2026	2022	9	
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合事務組合	策定済(期間内)	2025	2020	11	奈良県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	上下北山衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	策定済(期間内)	2031	2023	8	
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曾爾御杖行政一部事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定				
奈良県	南和広域衛生組合					
奈良県	東宇陀環境衛生組合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査センター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	策定済(未改定)				桜井宇陀広域連合地球温暖化対策実行計画
奈良県	静香苑環境施設組合	未策定	2024			
奈良県	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	奈良県後期高齢者医療広域連合	未策定				
奈良県	やまと広域環境衛生事務組合	未策定				
奈良県	南和広域医療企業団	未策定	2024			
奈良県	奈良県広域消防組合	策定済(期間内)		2024	7	奈良県広域消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
奈良県	山辺・県北西部広域環境衛生組合	未策定	2025			
奈良県	さくら広域環境衛生組合	未策定				
奈良県	まほろば環境衛生組合	未策定				
奈良県	磯城郡水道企業団	未策定				
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合	策定済(未改定)		2011		地球温暖化防止実行計画
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	未策定				
和歌山県	那賀児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	公立那賀病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	那賀広域事務組合	未策定				
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	第四次那賀衛生環境整備組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	策定済(未改定)		2006	5	
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合	未策定	2024			
和歌山県	有田衛生施設事務組合	未策定	2024			
和歌山県	有田聖苑事務組合	未策定				
和歌山県	御坊市日高川町中学校組合	策定済(未改定)	2022	2013		日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	策定済(未改定)	2024			御坊日高老人福祉施設事務組合地球温暖化防止実行計画
和歌山県	公立紀南病院組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第2次温室効果ガス排出抑制等公立紀南病院組合実行計画
和歌山県	紀南地方老人福祉施設組合	策定済(期間内)	2027	2022	6	紀南地方老人福祉施設組合地球温暖化防止実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計画 期間	計画名称
和歌山 県	富田川治水組合	未策定				
和歌山 県	串本町古座川町衛生施設事務組合	未策定				
和歌山 県	大辺路衛生施設組合	未策定				
和歌山 県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山 県	紀南環境衛生施設事務組合	未策定				
和歌山 県	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山 県	那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	未策定	2025			
和歌山 県	紀南地方児童福祉施設組合	未策定				
和歌山 県	新宮周辺広域市町村圏事務組合	未策定				
和歌山 県	御坊広域行政事務組合	策定済(期間内)		2019	12	第2次 地球温暖化防止実行計画
和歌山 県	田辺周辺広域市町村圏組合	策定済(期間内)		2020	4	田辺周辺広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	上大中清掃施設組合	未策定				
和歌山 県	海南海草老人福祉施設事務組合	未策定	2025			
和歌山 県	有田郡老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山 県	那賀消防組合	策定済(期間内)		2024	7	第2次那賀消防組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
和歌山 県	那賀休日急患診療所経営事務組合	未策定				
和歌山 県	有田周辺広域圏事務組合	未策定				
和歌山 県	田辺市周辺衛生施設組合	策定済(期間内)		2020	10	田辺市周辺衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	未策定				
和歌山 県	富田川衛生施設組合	未策定				
和歌山 県	海南海草環境衛生施設組合	未策定				
和歌山 県	伊都消防組合	策定済(期間内)		2022	6	伊都消防組合地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	湯浅広川消防組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
和歌山 県	五色台広域施設組 合	未策定	2025			
和歌山 県	日高広域消防事務 組合	策定済(期間内)	2030	2020	11	日高広域消防事務組合 地球 温暖化対策実行計画
和歌山 県	橋本周辺広域市町 村圏組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	
和歌山 県	和歌山地方税回収 機構	未策定				
和歌山 県	和歌山県後期高齢 者医療広域連合	策定済(期間内)	2030	2020	10	和歌山県後期高齢者医療広 域連合 地球温暖化対策実 行計画
和歌山 県	和歌山県住宅新築 資金等貸付金回収 管理組合	未策定				
和歌山 県	紀の海広域施設組 合	策定済(期間内)		2019	12	地球温暖化対策実行計画
和歌山 県	紀南環境広域施設 組合	策定済(期間内)	2030	2024	6	紀南環境広域施設組合地球 温暖化対策実行計画
鳥取県	米子市日吉津村中 学校組合	未策定				
鳥取県	鳥取県町村総合事 務組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南 町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	2024			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃 施設管理組合	策定済(期間内)		2023	9	地球温暖化防止対策実行計 画
鳥取県	鳥取県東部広域行 政管理組合	未策定	2025			
鳥取県	鳥取県西部広域行 政管理組合	策定済(期間内)	2024	2020	5	鳥取県西部広域行政管理組 合 省エネ・地球温暖化対策 実行計画
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	策定済(未改定)		2002		地球にやさしい日野病院率先 実行計画
鳥取県	鳥取中部ふるさと広 域連合	策定済(期間内)	2026	2021	5	環境保全行動計画(V期)
鳥取県	南部箕蚊屋広域連 合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2031	2022	9	第2次鳥取県後期高齢者医 療広域連合地球温暖化対策 実行計画
島根県	斐川宍道水道企業 団	未策定				
島根県	鹿足郡事務組合	策定済(未改定)	2026	2022	5	鹿足郡事務組合地球温暖化 対策実行計画
島根県	鹿足郡養護老人ホ ム組合	策定済(期間内)		2023		

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	島前町村組合	未策定				
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	策定済(期間内)	2030	2017	14	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	江津邑智消防組合	策定済(期間内)	2028	2023	6	江津邑智消防組合地球温暖化対策実行計画 地球温暖化エコプラン
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	策定済(期間内)		2023	5	鹿足郡不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市・飯南町事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4期「地球温暖化対策実行計画」
島根県	島根県市町村総合事務組合	未策定				
島根県	邑智郡公立病院組合	策定済(未改定)	2024	2018	6	第2次邑智郡公立病院組合地球温暖化対策実行計画「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組合	策定済(期間内)	2030	2023	8	邑智郡総合事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組合	策定済(期間内)		2021	10	浜田地区広域行政組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
島根県	雲南広域連合	策定済(期間内)		2022	5	第4期雲南広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	策定済(期間内)		2022	4	第5期隠岐広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2021	5	島根県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定				
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	六ヶ郷組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	西一郷半組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	備南水道企業団	未策定	2024			
岡山県	岡山県南部水道企業団	策定済(期間内)	2024	2019	5	岡山県南部水道企業団 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	岡山県西南水道企業団	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	神崎衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	第4次神崎衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定	2026			
岡山県	勝英衛生施設組合	策定済(未改定)	2025	2004	5	勝英衛生施設組合、施設温暖化対策
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	旭川中部衛生施設組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	和気北部衛生施設組合	未策定	2024			
岡山県	倉敷西部清掃施設組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定	2022			
岡山県	岡山県市町村税整理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	策定済(未改定)		2010		地球温暖化対策実行計画(事務・事業分)
岡山県	岡山県中部環境施設組合	策定済(期間内)		2023	5	岡山県中部環境施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県井原地区清掃施設組合	未策定				
岡山県	津山圏域衛生処理組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	策定済(期間内)		2023	8	第4次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	久米老人ホーム組 合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設 組合	策定済(未改定)	2025	2018	5	総社広域環境施設組合地球 温暖化対策実行計画
岡山県	井原地区消防組合	策定済(期間内)		2021	6	井原地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
岡山県	津山圏域消防組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	津山圏域消防組合地球温暖 化対策実行計画
岡山県	勝田郡老人福祉施 設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定				
岡山県	備南競艇事業組合	未策定				
岡山県	柵原、吉井、英田火 葬場施設組合	策定済(期間内)		2023		第3次 柵原、吉井、英田火 葬場施設組合 地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
岡山県	柵原吉井特別養護 老人ホーム組合	未策定	2024			
岡山県	岡山県広域水道企 業団	策定済(期間内)	2028	2024	7	岡山県広域水道企業団地球 温暖化対策実行計画
岡山県	津山広域事務組合	未策定				
岡山県	高梁地域事務組合	策定済(未改定)		2000		高梁地域事務組合地球温暖 化対策実行計画
岡山県	岡山県市町村総合 事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2025	2020	5	地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
岡山県	津山圏域資源循環 施設組合	未策定				
広島県	世羅中央病院企業 団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設 管理組合	策定済(未改定)	2025	2024	5	安芸地区衛生施設管理組合 地球温暖化対策実行計画
広島県	広島県海田高等学 校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町村総合 事務組合	未策定				
広島県	宮島ボートレース企 業団	策定済(期間内)		2013	18	ボートレース宮島地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
広島県	備北地区消防組合	策定済(未改定)	2024	2024	5	備北地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏 事務組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	策定済(期間内)	2031	2024	7	福山地区消防組合地球温暖 化対策実行計画(第5期)
広島県	芸北広域環境施設 組合	策定済(期間内)		2018	12	芸北広域きれいセンター地球 温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	広島中部台地土地 改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2022	5	広島県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
広島県	広島中央環境衛生 組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	
広島県	広島県水道広域連 合企業団	未策定				
山口県	周南地区福祉施設 組合	策定済(期間内)		2016	11	周南地区福祉施設組合エコ・ オフィス実践プラン
山口県	玖珂地方老人福祉 施設組合	未策定				
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企 業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設 組合	未策定				
山口県	柳井地区広域消防 組合	策定済(期間内)		2022	9	柳井地区広域消防組合地球 温暖化対策実行計画
山口県	光地区消防組合	未策定	2024			
山口県	岩国地区消防組合	策定済(未改定)	2024	2023	8	岩国地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設 組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道 企業団	未策定				
山口県	山口県市町総合事 務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
山口県	萩・長門清掃一部事 務組合	策定済(期間内)		2022	5	萩・長門清掃一部事務組合 地球温暖化対策実行計画 (第2期)
山口県	宇部・山陽小野田消 防組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	第2期地球温暖化実行計画
徳島県	西阿老人ホーム組 合	策定済(期間内)		2021		第2次西阿老人ホーム組合 地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部老人ホーム町 村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘 組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬 場組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	吉野川環境整備組 合	策定済(期間内)		2023	3	地球温暖化対策の推進
徳島県	海部郡衛生処理事 務組合	策定済(未改定)	2024			地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北火葬場管理組 合	策定済(期間内)	2024	2019	12	阿北火葬場管理組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
徳島県	阿北環境整備組合	策定済(期間内)		2019		阿北環境整備組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
徳島県	美馬環境整備組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	美馬環境整備組合地球温 暖化対策実行計画 令和3年 度～令和7年度
徳島県	三好東部火葬場管 理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会 議員公務災害補償 等組合	未策定	2024			
徳島県	美馬西部消防組合	策定済(期間内)		2020	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	松茂町ほか二町競 艇事業組合	未策定				
徳島県	美馬西部特別養護 老人ホーム組合	未策定	2025			
徳島県	板野東部消防組合	策定済(期間内)		2024	7	板野東部消防組合地球温 暖化対策事務事業編
徳島県	板野東部青少年育 成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政 組合	策定済(未改定)		2001		美馬地区広域行政組合地球 温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人 ホーム組合	策定済(期間内)		2019		阿北特別養護老人ホーム組 合地球温暖化対策実行計画
徳島県	板野西部消防組合	策定済(未改定)		2017		板野西部消防組合地球温 暖化対策実行計画
徳島県	小松島市外三町村 衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設 組合	策定済(期間内)	2025	2020	5	
徳島県	海部郡特別養護老 人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	名西消防組合地球温暖化対 策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合 事務組合	未策定	2024			
徳島県	那賀川北岸地域湛 水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	未策定	2024			
徳島県	徳島中央広域連合	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	みよし広域連合	策定済(期間内)		2023	8	みよし広域連合地球温暖化 対策実行計画(事務事業編)
徳島県	徳島県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
香川県	まんのう町外二ヶ市 町(十郷地区)山林 組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市 町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ヶ市 町(七箇地区)山林 組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事 業組合	未策定	2030			
香川県	三豊総合病院企業 団	未策定				
香川県	香川県三豊市観音 寺市学校組合	未策定				
香川県	香川縣市町総合事 務組合	未策定				
香川県	香川県中部広域競 艇事業組合	未策定				
香川県	仲多度南部消防組 合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	策定済(未改定)	2024	2019	5	第2次大川広域行政組合 地 球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市・三木町山 林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市 一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政 事務組合	策定済(期間内)		2019	5	小豆地区広域行政事務組合 地球温暖化対策実行計画
香川県	中讃広域行政事務 組合	策定済(期間内)	2028	2024	7	第2次中讃広域行政事務組 合エコチャレンジ・プラン 中 讃広域行政事務組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
香川県	坂出、宇多津広域行 政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施 設組合	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画
香川県	三木・長尾葬斎組合	未策定				
香川県	香川県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)	2026	2021	5	
香川県	小豆島中央病院企 業団	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	香川県広域水道企 業団	未策定				
愛媛県	松山衛生事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山衛生事務組合温 暖化対策実行計画
愛媛県	愛媛県市町総合事 務組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	愛媛県市町総合事務組合地 球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市、東温市共有 山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホー ム事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山養護老人ホーム 事務組合温暖化対策実行計 画
愛媛県	伊予市松前町共立 衛生組合	策定済(期間内)		2019	12	伊予市松前町共立衛生組合 地球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
愛媛県	伊予市・伊予郡養護 老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務 組合	策定済(期間内)		2020		大洲・喜多衛生事務組合 地 球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
愛媛県	高知県宿毛市愛媛 県南宇和郡愛南町 篠山小中学校組合	未策定				
愛媛県	八幡浜地区施設事 務組合	策定済(期間内)	2027	2023	8	
愛媛県	伊予地区ごみ処理 施設管理組合	策定済(未改定)		2018	5	伊予地区ごみ処理施設管理 組合地球温暖化対策実行計 画
愛媛県	大洲喜多特別養護 老人ホーム事務組 合	策定済(期間内)		2020		大洲喜多特別養護老人ホー ム事務組合地球温暖化防止 実行計画
愛媛県	伊予消防等事務組 合	策定済(期間内)		2019	6	地球温暖化対策実行計画(伊 予消防等事務組合)
愛媛県	南予水道企業団	策定済(期間内)		2022	10	南予水道企業団第2次地球 温暖化対策実行計画
愛媛県	宇和島地区広域事 務組合	策定済(期間内)	2027	2022	13	宇和島地区広域事務組合温 暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市外二町共有 物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防 事務組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	大洲地区広域消防事務組合 地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山広域福祉施設 事務組合	策定済(期間内)	2026	2021	10	第1期松山広域福祉施設事 務組合温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜・大洲地区広 域市町村圏組合	未策定				
愛媛県	愛媛地方税滞納整 理機構	未策定				
高知県	香美郡殖林組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	香南香美衛生組合	未策定				
高知県	仁淀川下流衛生事 務組合	未策定	2025			
高知県	高吾北広域町村事 務組合	策定済(期間内)	2026	2022	4	高吾北広域町村事務組合地 球温暖化対策推進実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	2025			
高知県	香南香美老人ホー ム組合	策定済(未改定)		2018		香南香美老人ホーム組合地 球温暖化対策実行計画(事務 事業編)
高知県	日高村佐川町学校 組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	策定済(期間内)		2023	5	香南清掃組合地球温暖化対 策実行計画
高知県	幡多広域市町村圏 事務組合	未策定	2025			
高知県	高幡消防組合	未策定	2024			
高知県	幡多中央環境施設 組合	策定済(期間内)	2030	2022		四万十市地球温暖化対策実 行計画 ※当組合は一部事 務組合であり、構成市である 四万十市の計画を準用してい る。
高知県	津野山養護老人ホ ーム組合	策定済(未改定)		2019	5	地球温暖化対策実行計画
高知県	高陵特別養護老人 ホーム組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏 特別養護老人ホー ム組合	策定済(期間内)	2029	2024	5	安芸広域市町村圏特別養護 老人ホーム組合地球温暖化 対策実行計画
高知県	津野山広域事務組 合	未策定				
高知県	高幡東部清掃組合	策定済(期間内)	2026	2024	7	高幡東部清掃組合地球温暖 化対策実行計画
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	策定済(期間内)	2027	2022	9	幡多中央消防組合地球温暖 化対策実行計画
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉セン ター事務組合	未策定				
高知県	嶺北広域行政事務 組合	未策定	2024			
高知県	高幡障害者支援施 設組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	安芸広域市町村圏 事務組合	未策定				
高知県	高幡広域市町村圏 事務組合	未策定	2026			
高知県	仁淀川広域市町村 圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定	2025			
高知県	高知県・高知市病院 企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却 処理事務組合	未策定				
高知県	こうち人づくり広域連 合	未策定				
高知県	高知県市町村総合 事務組合	策定済(期間内)		2023	5	高知県市町村総合事務組合 地球温暖化対策実行計画
高知県	高知県後期高齢者 医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租 税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外1市 水利組合	未策定				
福岡県	直方市・北九州市岡 森用水組合	未策定				
福岡県	柳川みやま土木組 合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二ヶ 町山田川水利組合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定				
福岡県	上毛町外一市一町 矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院 企業団	未策定				
福岡県	吉富町外1町環境衛 生事務組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定	2024			
福岡県	大川柳川衛生組合	策定済(未改定)	2028	2008		地球温暖化防止実行計画
福岡県	うきは久留米環境施 設組合	策定済(未改定)	2025	2020	5	耳納クリーンステーション 地 球温暖化対策実行計画 事 務事業編

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学 校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町 高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	策定済(未改定)	2024	2002	5	古賀市外3ヶ町高等学校組 合環境保全実行計画(平成1 8年度で実施期間終了)
福岡県	福岡県市町村消防 団員等公務災害補 償組合	未策定				
福岡県	福岡県市町村職員 退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管 理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組 合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一 市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産 組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	策定済(期間内)	2031	2020	11	八女地区消防組合地球温暖 化対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇 組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防 組合	策定済(未改定)	2024	2011		
福岡県	飯塚地区消防組合	策定済(未改定)	2025	2017	5	飯塚地区消防組合地球温暖 化対策実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂 川消防組合	策定済(期間内)	2025	2024	2	
福岡県	福岡県田川地区消 防組合	策定済(未改定)		2016		福岡県田川地区消防組合地 球温暖化対策実行計画
福岡県	北筑昇華苑組合	策定済(未改定)	2024	2002	5	北筑衛生施設組合環境保全 実行計画(平成18年度で実 施期間終了)
福岡県	久留米広域市町村 圏事務組合	策定済(期間内)		2024	7	久留米広域市町村圏事務組 合第2次地球温暖化対策実 行計画(改訂版)
福岡県	京築広域市町村圏 事務組合	未策定				
福岡県	宮若市外二町じん 芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務 組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等 資産管理組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	山神水道企業団	策定済(未改定)	2024	2017	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道 企業団	策定済(期間内)	2025	2020	5	第4次福岡県南広域水道企 業団地球温暖化対策実行計 画
福岡県	直方・鞍手広域市町 村圏事務組合	未策定				
福岡県	甘木・朝倉広域市町 村圏事務組合	未策定				
福岡県	田川郡東部環境衛 生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	策定済(未改定)				
福岡県	福岡地区水道企業 団	策定済(期間内)		2023	8	福岡地区水道企業団地球温 暖化対策実行計画
福岡県	田川地区斎場組合	策定済(未改定)		2013	5	
福岡県	宗像地区事務組合	策定済(期間内)		2020	5	宗像地区事務組合地球温暖 化対策対策実行計画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃 施設組合	未策定				
福岡県	春日那珂川水道企 業団	策定済(期間内)		2024	7	第2次春日那珂川水道企業 団地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市・みやこ町清 掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境 施設組合	策定済(期間内)	2028	2024	5	大野城太宰府環境施設組合 地球温暖化対策実行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環 境施設組合	未策定	2025			
福岡県	粕屋北部消防組合	未策定				
福岡県	有明生活環境施設 組合	未策定				
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃 施設組合	策定済(未改定)	2024	2024	4	須恵町外二ヶ町清掃施設組 合 地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
福岡県	遠賀・中間地域広域 行政事務組合	未策定				
福岡県	筑紫野・小郡・基山 清掃施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	筑紫野・小郡・基山清掃施設 組合環境にやさしい行動計画 パートⅤ(クリーンヒル宝満地 峡温暖化対策実行計画(事 務事業編)
福岡県	福岡県自治振興組 合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施 設組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	田川地区清掃施設 組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施 設組合	策定済(期間内)	2031	2022	9	第3次大牟田市及び大牟 田・荒尾清掃施設組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
福岡県	筑慈苑施設組合	策定済(期間内)		2021	5	筑慈苑施設組合地球温暖化 対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設 事務組合	未策定				
福岡県	田川広域水道企業 団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業 団	未策定				
福岡県	福岡都市圏広域行 政事業組合	策定済(期間内)	2031	2016	15	福岡市地球温暖化対策実行 計画
福岡県	宇美町・志免町衛生 施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広 域連合	策定済(期間内)		2021	10	福岡県介護保険広域連合 地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡都市圏南部環 境事業組合	未策定	2024			
福岡県	福岡県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	福岡県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
福岡県	下田川清掃施設組 合	未策定				
福岡県	ふくおか県央環境広 域施設組合	未策定				
福岡県	田川地区広域環境 衛生施設組合	未策定				
福岡県	行橋京都メディカル センター組合	未策定				
佐賀県	天山地区共同衛生 処理場組合	未策定				
佐賀県	杵島地区衛生処理 組合	未策定				
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生 施設組合	策定済(未改定)		2011		地球にやさしい環境づくりの ための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定				
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町 村圏組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	杵藤地区広域市町村圏組合 地球温暖化防止率先行動計 画
佐賀県	鳥栖・三養基地区消 防事務組合	策定済(期間内)	2031	2021	11	鳥栖・三養基地区消防事務 組合 地球温暖化対策実行 計画(事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	杵島工業用水道企 業団	策定済(期間内)	2025	2020	5	第三次 杵島工業用水道企 業団 地球温暖化対策実行 計画
佐賀県	天山地区共同斎場 組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医 療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業 団	策定済(期間内)	2026	2022	5	地球温暖化対策実行計画 (第4版)
佐賀県	脊振共同塵芥処理 組合	未策定	2024			
佐賀県	鳥栖地区広域市町 村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道 企業団	策定済(期間内)		2022	5	地球温暖化対策実行計画 (第5次)
佐賀県	伊万里・有田地区衛 生組合	策定済(期間内)		2021	10	伊万里・有田地区衛生組合 地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
佐賀県	三養基西部葬祭組 合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	未策定	2025			
佐賀県	三神地区環境事務 組合	策定済(期間内)		2020	11	三神地区環境事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
佐賀県	鳥栖・三養基西部環 境施設組合	未策定				
佐賀県	佐賀県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2019	12	佐賀県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画(事務事業編)
佐賀県	佐賀県市町総合事 務組合	策定済(期間内)		2023	8	佐賀県市町総合事務組合地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
佐賀県	佐賀県西部広域環 境組合	策定済(期間内)		2024	7	佐賀県西部広域環境組合地 球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里・有田消防組 合	策定済(期間内)	2025	2020	5	伊万里・有田消防組合 地球 温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同環境 組合	策定済(期間内)		2021	10	天山地区共同環境組合 地 球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市・吉野ヶ里町 葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀県東部環境施 設組合	未策定	2025			
佐賀県	多久小城医療組合	未策定				
長崎県	東彼地区保健福祉 組合	策定済(期間内)	2026	2021	16	東彼地区保健福祉組合 地 球温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町 村圏組合	策定済(未改定)	2024	2018	5	地球温暖化対策実行計画 【第2次】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	策定済(期間内)	2026	2021	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画(第五次計画)
長崎県	有明海自動車航送船組合	策定済(未改定)		2012	5	有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	策定済(未改定)		2006	7	雲仙・南島原保健組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	策定済(期間内)		2023	8	長崎県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	県央県南広域環境組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3期 県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画書
長崎県	北松北部環境組合	策定済(期間内)		2020	11	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画(第6期)
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	策定済(期間内)		2023	8	?崎県後期?齢者医療広域連合地球温暖化対策実?計画(事務事業編)
長崎県	長与・時津環境施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	長与・時津環境施設組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県病院企業団	策定済(期間内)		2022	9	長崎県病院企業団 地球温暖化対策実行計画
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	策定済(未改定)	2024	2020	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画 第4期計画(令和2年度～令和6年度)
熊本県	玉名市玉東町病院設立組合	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	策定済(期間内)		2024	8	地球温暖化防止に向けた実行計画
熊本県	小国郷公立病院組合	未策定	2025			
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	策定済(未改定)	2025	2002	5	地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池環境保全組合	策定済(未改定)	2023	2008		地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
熊本県	御船地区衛生施設組合	策定済(未改定)	2025	2004	3	地球温暖化防止実行計画書<改定・平成16年2月>
熊本県	大津菊陽水道企業団	策定済(期間内)		2023	5	
熊本県	大津町西原村原野組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	未策定				
熊本県	上天草衛生施設組合	策定済(未改定)		2017		上天草衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	策定済(期間内)		2023	5	御船町甲佐町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	策定済(期間内)	2027	2023	5	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	山鹿植木広域行政 事務組合	策定済(未改定)	2024	2018	6	
熊本県	人吉下球磨消防組 合	策定済(期間内)		2021	10	人吉下球磨消防組合地球温 暖化対策実行計画(事務事業 編)(2021~2030)年度
熊本県	上益城消防組合	策定済(期間内)	2026	2018	9	上益城消防組合地球温暖化 防止対策実行計画
熊本県	上球磨消防組合	策定済(未改定)	2025	2018		上球磨消防組合地球温暖化 防止対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2023	5	八代広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
熊本県	八代生活環境事務 組合	策定済(期間内)		2019	12	八代生活環境事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務事 業編)
熊本県	阿蘇広域行政事務 組合	策定済(期間内)	2024	2022	3	第6次阿蘇広域行政事務組 合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政 組合	策定済(期間内)		2023	5	人吉球磨広域行政組合地球 温暖化対策実行計画書(第5 次)
熊本県	有明広域行政事務 組合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第5期地球温暖化対策実行 計画
熊本県	水俣芦北広域行政 事務組合	未策定				
熊本県	上天草・宇城水道企 業団	策定済(期間内)		2024	5	上天草・宇城水道企業団 地 球温暖化対策実行計画(第2 次 事務事業編)
熊本県	宇城広域連合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第2次宇城広域連合地球温 暖化対策実行計画
熊本県	菊池広域連合	策定済(期間内)		2023	8	第2次菊池広域連合地球温 暖化対策実行計画
熊本県	上益城広域連合	策定済(期間内)	2027	2022	5	第3次上益城広域連合地球 温暖化対策実行計画書
熊本県	天草広域連合	策定済(期間内)	2025	2020	5	省エネタイプの照明器具への 更新、冷暖房の温度設定管 理、必要箇所以外の照明器 具類の使用禁止
熊本県	熊本県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2022	9	熊本県後期高齢者医療広域 連合地球温暖化対策実行計 画
大分県	大分県退職手当組 合	未策定				
大分県	大分県消防補償等 組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共 済組合	未策定				
大分県	杵築速見環境浄化 組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域 市町村圏事務組合	策定済(期間内)		2021	10	第2期別杵速見地域広域市 町村圏事務組合地球温暖化 対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館 管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2022	5	大分県後期高齢者医療広域 連合 地球温暖化対策実行 計画
大分県	日田玖珠広域消防 組合	未策定	2025			
大分県	玖珠九重行政事務 組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広 域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	策定済(期間内)	2025	2021	5	第3次地球温暖化対策実行 計画
宮崎県	川南・都農衛生組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	川南、都農衛生組合地球温 暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県北部広域行 政事務組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事 務組合	策定済(期間内)	2030	2022	9	西臼杵広域行政事務組合地 球温暖化実行計画(事務事 業編)
宮崎県	宮崎県東児湯消防 組合	策定済(期間内)		2023	5	宮崎県東児湯消防組合地球 温暖化対策実行計画
宮崎県	西諸広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2023	5	西諸広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃 物処理組合	策定済(未改定)	2024	2019		日南串間広域不燃物処理組 合地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都児湯環境整備 事務組合	策定済(期間内)	2030	2024	7	西都児湯環境整備事務組合 地球温暖化対策実行計画
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑 用水広域水道企業 団	策定済(未改定)	2025	2019	5	一ツ瀬川営農飲雑用水広域 水道企業団地球温暖化対策 実行計画
宮崎県	宮崎県市町村総合 事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連 合	策定済(期間内)	2027	2023	8	日向東臼杵広域連合地球温 暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県後期高齢者 医療広域連合	策定済(期間内)		2023	8	第2期宮崎県後期高齢者医 療広域連合地球温暖化対策 実行計画【事務事業編】
鹿児島 県	鹿児島県市町村総 合事務組合	策定済(期間内)		2020	5	鹿児島県市町村総合事務組 合地球温暖化対策実行計画
鹿児島 県	いちき串木野市・日 置市衛生処理組合	策定済(期間内)		2023	8	いちき串木野市・日置市衛生 処理組合地球温暖化対策計 画(案)【計画期間】2023～ 2030 年度

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	南薩地区衛生管理 組合	策定済(未改定)				
鹿児島 県	沖永良部バス企業 団	未策定				
鹿児島 県	指宿南九州消防組 合	未策定	2024			
鹿児島 県	指宿広域市町村圏組 合	策定済(期間内)	2024	2020	11	指宿広域市町村圏組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
鹿児島 県	曾於北部衛生処理 組合	未策定				
鹿児島 県	南大隅衛生管理組 合	未策定				
鹿児島 県	中南衛生管理組合	未策定				
鹿児島 県	大島地区衛生組合	未策定	2024			
鹿児島 県	阿久根地区消防組 合	策定済(期間内)	2030	2020		第2次阿久根市地球温暖化 対策実行計画事務事業編 (阿久根市・阿久根消防署)
鹿児島 県	伊佐湧水消防組合	未策定				
鹿児島 県	沖永良部衛生管理 組合	策定済(未改定)	2025	2016		和泊町地球温暖化防止実行 計画
鹿児島 県	大口地方卸売市場 管理組合	未策定				
鹿児島 県	伊佐北始良環境管 理組合	策定済(期間内)	2026	2022	9	伊佐北始良環境管理組合地 球温暖化対策実行計画(事 務事業編)
鹿児島 県	大隅曾於地区消防 組合	策定済(期間内)		2023	8	大隅曾於地区消防組合地球 温暖化対策実行計画
鹿児島 県	大隅肝属地区消防 組合	策定済(未改定)		2014	6	大隅肝属地区消防組合地球 温暖化対策実行計画
鹿児島 県	伊佐北始良火葬場 管理組合	未策定				
鹿児島 県	曾於地域公設地方 卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島 県	沖永良部与論地区 広域事務組合	策定済(期間内)		2024	5	沖永良部与論地区広域事務 組合地球温暖化対策実行計 画
鹿児島 県	北薩広域行政事務 組合	策定済(期間内)		2023	8	北薩広域行政事務組合地球 温暖化対策実行計画(事務 事業編)
鹿児島 県	徳之島地区消防組 合	未策定	2028			
鹿児島 県	曾於南部厚生事務 組合	未策定				
鹿児島 県	熊毛地区消防組合	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	大島地区消防組合	策定済(期間内)		2023	5	大島地区消防組合地球温暖化対策実行計画
鹿児島 県	奄美群島広域事務 組合	未策定				
鹿児島 県	南薩介護保険事務 組合	策定済(期間内)		2020	5	南薩介護保険事務組合地球温暖化防止実行計画
鹿児島 県	始良・伊佐地区介護 保険組合	策定済(期間内)	2028	2023	5	第四次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島 県	曾於地区介護保険 組合	未策定				
鹿児島 県	種子島地区広域事 務組合	未策定	2024			
鹿児島 県	徳之島地区介護保 険組合	未策定				
鹿児島 県	奄美大島地区介護 保険一部事務組合	未策定				
鹿児島 県	大隅肝属広域事務 組合	策定済(期間内)		2018	13	大隅肝属広域事務組合地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島 県	徳之島愛ランド広域 連合	未策定	2025			
鹿児島 県	公立種子島病院組 合	未策定				
鹿児島 県	鹿児島県後期高齢 者医療広域連合	策定済(期間内)	2028	2023	5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
鹿児島 県	種子島産婦人科医 院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	2025			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	策定済(期間内)	2025	2020	6	倉浜衛生施設組合 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
沖縄県	沖縄県市町村自治 会館管理組合	未策定				
沖縄県	本部町今帰仁村清 掃施設組合	策定済(期間内)		2017	5	地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	本部町今帰仁村消 防組合	未策定	2024			
沖縄県	沖縄県市町村総合 事務組合	未策定				
沖縄県	島尻消防組合	未策定	2026			
沖縄県	東部消防組合	策定済(期間内)		2019	8	
沖縄県	中城村北中城村清 掃事務組合	策定済(未改定)		2019	5	中城村北中城村清掃事務組合地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定 年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	中城北中城消防組 合	策定済(未改定)		2004	5	中城北中城消防組合地球温 暖化対策実行計画
沖縄県	金武地区消防衛生 組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務 組合	策定済(未改定)	2024	2018		地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	南部広域行政組合	策定済(未改定)		2017		地球温暖化対策実行計画 (事務事業編) 東部清掃施設 組合
沖縄県	中部広域市町村圏 事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村 圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏 事務組合	未策定				
沖縄県	北部広域市町村圏 事務組合	未策定				
沖縄県	比謝川行政事務組 合	策定済(未改定)	2024	2024	6	比謝川行政事務組合地球温 暖化対策実行計画(事務事 業編)
沖縄県	中部北環境施設組 合	策定済(期間内)		2018	13	地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)
沖縄県	沖縄県離島医療組 合	未策定				
沖縄県	那覇市・南風原町環 境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定				
沖縄県	沖縄県介護保険広 域連合	未策定				
沖縄県	沖縄県後期高齢者 医療広域連合	未策定				

(3)地方公共団体実行計画（区域施策編）都道府県・市区町村

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道	策定済(期間内)		2021	10	北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版]
北海道	札幌市	策定済(期間内)	2025	2020	11	札幌市気候変動対策行動計画
北海道	函館市	策定済(期間内)	2031	2022	9	第2次函館市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	小樽市	策定済(期間内)		2023	8	小樽市温暖化対策推進実行計画【区域施策編】
北海道	旭川市	策定済(期間内)		2024	7	旭川市地球温暖化対策実行計画
北海道	室蘭市	策定済(期間内)		2023	8	室蘭市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
北海道	釧路市	策定済(期間内)	2025	2023	8	第2次釧路市環境基本計画2021-2030【改定版】
北海道	帯広市	策定済(期間内)		2024	7	帯広市ゼロカーボン推進計画
北海道	北見市	策定済(期間内)		2022	9	北見市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	策定済(期間内)		2023	8	岩見沢市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	網走市	策定済(期間内)		2023	28	網走市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
北海道	留萌市	未策定	2024			
北海道	苫小牧市	策定済(期間内)		2022	9	苫小牧市第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～
北海道	稚内市	策定済(期間内)		2023	8	第2次稚内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定	2024			
北海道	江別市	策定済(期間内)		2024	10	第2次江別市環境管理計画兼地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	策定済(期間内)	2032	2022	29	紋別市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	士別市	策定済(期間内)		2022	9	士別市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	名寄市	未策定	2024			
北海道	三笠市	策定済(期間内)		2022		三笠市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	根室市	未策定	2026			
北海道	千歳市	策定済(期間内)	2031	2024	7	千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	滝川市	未策定				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定	2024			
北海道	深川市	未策定	2026			
北海道	富良野市	策定済(期間内)	2030	2020	11	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	策定済(期間内)		2023	8	登別市温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	恵庭市	策定済(期間内)	2031	2022	10	第3次恵庭市環境基本計画(兼地球温暖化対策実行計画区域施策編)
北海道	伊達市	策定済(期間内)		2024	7	伊達市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	北広島市	策定済(期間内)		2021	10	第3次北広島市環境基本計画
北海道	石狩市	策定済(期間内)		2021	10	石狩市地球温暖化対策推進計画【区域施策編】
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	策定済(期間内)		2023	8	当別町地球温暖化対策実行計画(地方公共団体実行計画)区域施策編
北海道	新篠津村	未策定	2024			
北海道	松前町	策定済(期間内)	2025	2023	8	松前町脱炭素ロードマップ(地方公共団体実行計画(区域施策編))
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	策定済(期間内)	2024	2023	8	知内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	木古内町	策定済(期間内)		2022	29	木古内町地域脱炭素将来ビジョン
北海道	七飯町	未策定	2024			
北海道	鹿部町	策定済(期間内)	2027	2022	9	鹿部町地球温暖化対策実行計画
北海道	森町	未策定	2025			
北海道	八雲町	策定済(期間内)	2030	2023	8	八雲町温暖化対策実行計画区域施策編

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	策定済(期間内)	2024	2023	8	江差町地球温暖化対策実行計画
北海道	上ノ国町	未策定	2025			
北海道	厚沢部町	策定済(期間内)	2027	2022	9	厚沢部町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	乙部町	策定済(期間内)	2030	2022	9	乙部町地球温暖化対策実行計画
北海道	奥尻町	策定済(期間内)	2024	2023	8	奥尻町再生可能エネルギー導入計画 地球温暖化対策地域推進計画(区域施策編)
北海道	今金町	策定済(期間内)	2030	2023	8	
北海道	せたな町	策定済(期間内)		2023	10	せたな町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	策定済(期間内)		2024	7	黒松内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	蘭越町	未策定	2025			
北海道	二セコ町	策定済(期間内)	2024	2011		二セコ町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	真狩村	未策定	2024			
北海道	留寿都村	策定済(期間内)	2024	2024	27	留寿都村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	喜茂別町	策定済(未改定)		2010	11	喜茂別町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	京極町	未策定	2024			
北海道	倶知安町	策定済(未改定)	2025	2007	6	倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定	2026			
北海道	岩内町	未策定	2025			
北海道	泊村	未策定	2025			
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	策定済(未改定)	2025	2016		
北海道	古平町	策定済(期間内)	2024	2020	31	古平町地域エネルギービジョン

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	仁木町	未策定	2025			
北海道	余市町	未策定				
北海道	赤井川村	策定済(期間内)		2022	9	赤井川村地球温暖化対策実 行計画 区域施策編
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	策定済(未改定)	2025	2016	35	奈井江町地球温暖化対策地 域推進実行計画(区域施策 編)
北海道	上砂川町	策定済(期間内)	2026	2024	7	上砂川町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	由仁町	未策定				
北海道	長沼町	未策定				
北海道	栗山町	策定済(期間内)	2030	2023	8	栗山町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	策定済(期間内)		2023	8	新十津川町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	妹背牛町	未策定	2024			
北海道	秩父別町	策定済(期間内)		2023	8	秩父別町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	策定済(期間内)		2023	8	北竜町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定	2025			
北海道	東神楽町	未策定	2024			
北海道	当麻町	策定済(期間内)		2024	7	当麻町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	比布町	未策定	2025			
北海道	愛別町	未策定	2025			
北海道	上川町	未策定	2024			
北海道	東川町	策定済(未改定)	2024	2024	7	東川町ゼロカーボン実行計 画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	美瑛町	未策定	2024			
北海道	上富良野町	策定済(期間内)	2030	2020	11	上富良野町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	中富良野町	策定済(期間内)		2023	8	中富良野町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
北海道	南富良野町	策定済(期間内)		2024	7	地球温暖化対策地方公共団 体実行計画区域施策編
北海道	占冠村	未策定				
北海道	和寒町	未策定	2025			
北海道	剣淵町	未策定	2025			
北海道	下川町	策定済(期間内)		2023	8	下川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)～「2050 ゼロカーボンしもかわ」の実現 を目指して～
北海道	美深町	未策定	2025			
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定	2028			
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定	2025			
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	未策定				
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	策定済(期間内)	2031	2021	10	第3期猿払村地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
北海道	浜頓別町	未策定	2025			
北海道	中頓別町	未策定	2024			
北海道	枝幸町	策定済(期間内)	2030	2022		枝幸町地球温暖化対策推進 計画(第1次)
北海道	豊富町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	礼文町	策定済(期間内)	2031	2024	7	礼文町温暖化対策実行計画 (区域施策編)
北海道	利尻町	未策定	2024			
北海道	利尻富士町	策定済(期間内)		2024	7	
北海道	幌延町	未策定				
北海道	美幌町	未策定	2024			
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定	2024			
北海道	清里町	未策定	2025			
北海道	小清水町	未策定	2023			
北海道	訓子府町	未策定	2024			
北海道	置戸町	策定済(期間内)	2030	2024	7	置戸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	佐呂間町	未策定	2025			
北海道	遠軽町	未策定	2028			
北海道	湧別町	未策定	2024			
北海道	滝上町	未策定	2022			
北海道	興部町	未策定	2024			
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定	2024			
北海道	豊浦町	未策定	2025			
北海道	壮瞥町	未策定	2024			
北海道	白老町	策定済(期間内)	2026	2023	8	白老町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	厚真町	策定済(期間内)	2030	2024	7	厚真町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	洞爺湖町	未策定	2024			
北海道	安平町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	むかわ町	未策定	2022			
北海道	日高町	未策定	2025			
北海道	平取町	策定済(期間内)		2024	22	平取町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	新冠町	未策定	2024			
北海道	浦河町	策定済(期間内)	2026	2023	8	浦河町温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	策定済(期間内)		2024		新ひだか町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	音更町	策定済(期間内)	2030	2023	8	音更町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	士幌町	未策定	2024			
北海道	上士幌町	策定済(期間内)		2022	9	上士幌町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	鹿追町	策定済(期間内)		2022	9	鹿追町地球温暖化対策実行計画
北海道	新得町	策定済(期間内)		2023	7	新得町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	清水町	未策定	2024			
北海道	芽室町	策定済(期間内)		2024	7	芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
北海道	中札内村	策定済(期間内)		2024	7	中札内村地球温暖化対策実行計画
北海道	更別村	策定済(期間内)		2023	28	更別村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	大樹町	策定済(期間内)		2023	8	大樹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
北海道	広尾町	未策定	2024			
北海道	幕別町	策定済(期間内)		2023	28	幕別町地球温暖化対策実行計画
北海道	池田町	未策定	2024			
北海道	豊頃町	未策定				
北海道	本別町	未策定	2024			
北海道	足寄町	未策定	2024			
北海道	陸別町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
北海道	浦幌町	未策定	2025			
北海道	釧路町	策定済(期間内)		2023	28	釧路町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	厚岸町	策定済(期間内)	2024	2023	28	厚岸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	浜中町	策定済(期間内)		2023	8	浜中町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	策定済(期間内)	2026	2022	9	弟子屈町温暖化対策実行計 画(区域施策編)
北海道	鶴居村	策定済(期間内)		2019	12	鶴居村地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
北海道	白糠町	策定済(期間内)		2023	8	
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定				
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	策定済(期間内)		2023	8	羅臼町地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
青森県	青森県	策定済(期間内)	2024	2022	9	青森県地球温暖化対策推進 計画
青森県	青森市	策定済(期間内)	2024	2018	13	青森市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
青森県	弘前市	策定済(未改定)	2024	2017	4	弘前市地域エネルギービジョ ン
青森県	八戸市	策定済(期間内)		2023	8	第2次八戸市地球温暖化対 策実行計画区域施策編
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定	2026			
青森県	十和田市	未策定	2025			
青森県	三沢市	未策定				
青森県	むつ市	未策定	2025			
青森県	つがる市	策定済(期間内)		2023	8	西つがる3市町地球温暖化 対策実行計画[区域施策編]
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	蓬田村	未策定				
青森県	外ヶ浜町	策定済(未改定)		2015	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画(第二期)
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	策定済(期間内)	2030	2023	8	西つがる3市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	西目屋村	策定済(期間内)		2023		
青森県	藤崎町	未策定	2024			
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定	2025			
青森県	中泊町	策定済(期間内)	2024	2022	9	中泊町地球温暖化計画(区域施策編)
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	策定済(期間内)	2030	2023	8	七戸町地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	策定済(期間内)		2023	8	六ヶ所村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	未策定				
青森県	東通村	未策定				
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	策定済(期間内)	2030	2023	8	佐井村エネルギービジョン【佐井村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
青森県	三戸町	策定済(期間内)		2023	8	三戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	五戸町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県	岩手県	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次岩手県地球温暖化対策 実行計画
岩手県	盛岡市	策定済(期間内)	2025	2022	29	盛岡市気候変動対策実行計 画～もりおかゼロカーボン 2050～
岩手県	宮古市	策定済(期間内)	2030	2023	8	宮古市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	大船渡市	策定済(期間内)	2030	2021	10	大船渡市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
岩手県	花巻市	策定済(期間内)	2031	2024	27	花巻市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	北上市	未策定	2025			
岩手県	久慈市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次久慈市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
岩手県	遠野市	策定済(期間内)	2024	2024	7	遠野市地球温暖化対策実行 計画
岩手県	一関市	策定済(期間内)		2023	8	一関市地球温暖化対策地域 推進計画
岩手県	陸前高田市	未策定	2024			
岩手県	釜石市	策定済(期間内)	2025	2023	8	釜石市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	二戸市	未策定	2025			
岩手県	八幡平市	策定済(期間内)	2026	2021	11	第2次八幡平市環境基本計画
岩手県	奥州市	未策定	2026			
岩手県	滝沢市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第1次滝沢市環境基本計画～ 地球温暖化対策実行計画(区 域施策編)・地域気候変動適 応計画含む～
岩手県	雫石町	未策定	2024			
岩手県	葛巻町	策定済(期間内)	2030	2023	8	葛巻町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	策定済(期間内)		2023	8	紫波町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
岩手県	矢巾町	未策定	2024			
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ヶ崎町	未策定	2024			
岩手県	平泉町	未策定	2026			
岩手県	住田町	未策定	2025			
岩手県	大槌町	未策定				
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定	2024			
岩手県	田野畑村	策定済(期間内)		2023	8	田野畑村地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
岩手県	普代村	策定済(期間内)		2024	7	普代村地球温暖化対策実行計画
岩手県	軽米町	策定済(期間内)		2024	7	軽米町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	未策定				
岩手県	洋野町	未策定	2024			
岩手県	一戸町	策定済(期間内)		2023	8	一戸町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	宮城県	策定済(期間内)	2025	2022	9	みやぎゼロカーボンチャレンジ 2050 戦略
宮城県	仙台市	策定済(期間内)	2025	2023	8	仙台市地球温暖化対策推進計画
宮城県	石巻市	未策定	2026			
宮城県	塩竈市	未策定	2024			
宮城県	気仙沼市	未策定	2025			
宮城県	白石市	未策定	2025			
宮城県	名取市	策定済(期間内)		2023	8	名取市地球温暖化対策実行計画
宮城県	角田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	角田市地球温暖化対策総合計画 ※区域施策編と事務事業編を一冊にまとめて作成

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	多賀城市	策定済(期間内)		2023	8	多賀城市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	岩沼市	策定済(期間内)	2030	2022	9	岩沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	登米市	策定済(期間内)	2024	2015	11	第二次登米市地球温暖化対策地域推進計画
宮城県	栗原市	未策定	2025			
宮城県	東松島市	策定済(期間内)		2023	8	東松島市地球温暖化対策総合計画
宮城県	大崎市	策定済(期間内)		2022	29	大崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	富谷市	策定済(期間内)		2023	8	富谷市地球温暖化対策実行計画
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定				
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定	2028			
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	策定済(期間内)	2030	2024	7	亘理町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定	2025			
宮城県	七ヶ浜町	未策定	2025			
宮城県	利府町	策定済(期間内)		2023	8	利府町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	大和町	未策定	2026			
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	未策定	2024			
宮城県	涌谷町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮城県	美里町	策定済(期間内)		2024	7	美里町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮城県	女川町	未策定				
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県	秋田県	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2次秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	策定済(期間内)	2027	2022	9	秋田市地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市	未策定	2025			
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定	2024			
秋田県	男鹿市	策定済(期間内)		2023	28	男鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	湯沢市	策定済(期間内)		2024	27	湯沢市ゼロカーボン推進計画
秋田県	鹿角市	策定済(期間内)		2023	8	鹿角市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	由利本荘市	未策定	2025			
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	策定済(期間内)		2023	8	大仙市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
秋田県	北秋田市	未策定	2025			
秋田県	にかほ市	未策定	2025			
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定	2025			
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	未策定				
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定	2025			
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
秋田県	大潟村	未策定	2024			
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定	2025			
山形県	山形県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第4次山形県環境計画
山形県	山形市	策定済(期間内)		2022	29	山形市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	米沢市	策定済(期間内)	2025	2024	7	米沢市地球温暖化対策実行計画(中間見直し)【区域施策編】
山形県	鶴岡市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	酒田市	未策定	2025			
山形県	新庄市	未策定	2025			
山形県	寒河江市	策定済(期間内)	2032	2023	10	寒河江市環境基本計画
山形県	上山市	策定済(期間内)		2023	8	上山市地球温暖化対策総合計画(区域施策編・事務事業編)
山形県	村山市	未策定				
山形県	長井市	策定済(期間内)	2034	2024	10	第4次長井市環境基本計画 第5章 地球温暖化対策実行計画 区域施策編
山形県	天童市	策定済(期間内)		2021	11	第3次天童市環境基本計画
山形県	東根市	策定済(期間内)	2027	2022	11	東根市地球温暖化対策実行計画
山形県	尾花沢市	策定済(期間内)		2022		尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	策定済(期間内)	2030	2022	4	南陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	策定済(期間内)	2033	2024	10	第3次雛とべに花の里環境基本計画 地球温暖化対策実行計画[区域施策編]
山形県	西川町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
山形県	朝日町	策定済(期間内)	2030	2023	8	朝日町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定				
山形県	金山町	策定済(期間内)	2024	2024	7	金山町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	最上町	策定済(期間内)		2016	35	最上町地球温暖化実行計画 (区域施策編)
山形県	舟形町	未策定	2025			
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	策定済(期間内)	2024			
山形県	戸沢村	未策定	2025			
山形県	高畠町	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次高畠町地球温暖化対 策実行計画(区域施策編・事 務事業編)
山形県	川西町	策定済(期間内)	2032	2023	10	川西町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	策定済(期間内)	2030	2022	9	白鷹町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
山形県	飯豊町	未策定	2024			
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	策定済(期間内)	2025	2020	11	庄内町地球温暖化対策実行 計画
山形県	遊佐町	策定済(期間内)	2030	2024	7	第2次遊佐町エネルギー基本 計画
福島県	福島県	策定済(期間内)	2025	2022	9	福島県地球温暖化対策推進 計画
福島県	福島市	策定済(期間内)	2026	2023	8	福島市脱炭素社会実現実行 計画
福島県	会津若松市	策定済(期間内)	2027	2023	8	第2期会津若松市地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
福島県	郡山市	策定済(期間内)		2022	9	郡山市気候変動対策総合戦 略
福島県	いわき市	策定済(期間内)	2026	2021	10	いわき市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)[第三次]

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
福島県	白河市	策定済(期間内)		2022	9	白河市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	須賀川市	策定済(期間内)		2022	9	須賀川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	喜多方市	策定済(期間内)	2027	2024	7	喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン
福島県	相馬市	未策定	2025			
福島県	二本松市	策定済(期間内)		2019	10	第2次二本松市環境基本計画【二本松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	田村市	策定済(期間内)		2022	9	第4期田村市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】
福島県	南相馬市	策定済(期間内)	2030	2024	7	南相馬市ゼロカーボン推進計画
福島県	伊達市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次 伊達市環境基本計画
福島県	本宮市	策定済(期間内)	2028	2019	12	本宮市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕
福島県	桑折町	策定済(期間内)	2030	2023	8	桑折町地域まると省エネ計画【桑折町地球温暖化実行計画(区域施策編)】
福島県	国見町	未策定	2025			
福島県	川俣町	策定済(期間内)		2024	7	川俣町地域まると脱炭素計画
福島県	大玉村	未策定	2025			
福島県	鏡石町	未策定	2024			
福島県	天栄村	策定済(期間内)	2030	2022	9	第1次天栄村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	未策定				
福島県	南会津町	未策定	2024			
福島県	北塩原村	策定済(期間内)		2023	28	北塩原村地域まると脱炭素計画
福島県	西会津町	策定済(期間内)		2020	11	西会津町地域まると省エネ計画【西会津町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	磐梯町	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定	2024			
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定	2025			
福島県	三島町	策定済(期間内)	2051	2022	29	三島町ゼロカーボンビジョン
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	2025			
福島県	会津美里町	未策定	2024			
福島県	西郷村	未策定	2024			
福島県	泉崎村	未策定	2025			
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	策定済(期間内)		2023	8	矢吹町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	棚倉町	策定済(期間内)		2021	30	棚倉町環境基本計画
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定				
福島県	鮫川村	未策定	2025			
福島県	石川町	未策定	2024			
福島県	玉川村	策定済(期間内)	2027	2021		玉川村地域温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	平田村	策定済(期間内)		2022	9	平田村地域まると省エネ計画
福島県	浅川町	策定済(期間内)	2024	2021	10	浅川町地域まると省エネ計画【浅川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
福島県	古殿町	策定済(期間内)		2019	12	古殿町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	三春町	策定済(期間内)	2025	2019	12	三春町地域まると省エネ計画(三春町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	策定済(期間内)		2023	8	広野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福島県	檜葉町	策定済(期間内)		2022		檜葉町ゼロカーボンビジョン
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	策定済(期間内)		2021	20	大熊町ゼロカーボンビジョン
福島県	双葉町	未策定	2024			
福島県	浪江町	策定済(期間内)		2022		浪江町地球温暖化対策総合 計画～なみえエネルギーチャ レンジ 2035～
福島県	葛尾村	未策定				
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県	茨城県	策定済(期間内)		2022	9	茨城県地球温暖化対策実行 計画
茨城県	水戸市	策定済(期間内)		2023	8	水戸市地球温暖化対策実行 計画(第2次)
茨城県	日立市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次日立市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
茨城県	土浦市	策定済(期間内)	2031	2020	11	第二期土浦市地球温暖化防 止行動計画
茨城県	古河市	策定済(期間内)	2031	2022	10	第2次古河市環境基本計画 ー地球温暖化対策地方公共 団体実行計画(区域施策編) 含一
茨城県	石岡市	未策定	2025			
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ヶ崎市	策定済(期間内)	2026	2024	7	龍ヶ崎市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)※龍ヶ 崎市第2次環境基本計画に 含まれている。
茨城県	下妻市	策定済(期間内)		2022	29	下妻市地球温暖化対策実行 計画
茨城県	常総市	策定済(期間内)	2031	2024	7	常総市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
茨城県	常陸太田市	策定済(期間内)		2024	5	第3次常陸太田市地球温暖 化対策実行計画(区域施策 編)
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	策定済(期間内)	2024	2021	4	北茨城市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	笠間市	策定済(期間内)		2024	10	笠間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	取手市	策定済(期間内)	2025	2022	9	取手市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
茨城県	牛久市	策定済(期間内)	2026	2021	10	牛久市地球温暖化対策実行計画
茨城県	つくば市	策定済(期間内)	2026	2020	11	つくば市地球温暖化対策実行計画区域施策編
茨城県	ひたちなか市	策定済(期間内)	2024	2021	10	ひたちなか市第3次環境基本計画
茨城県	鹿嶋市	策定済(期間内)	2026	2020	11	鹿嶋市環境基本計画
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定	2024			
茨城県	常陸大宮市	策定済(期間内)	2027	2022	5	常陸大宮市環境基本計画(改訂版)
茨城県	那珂市	未策定	2024			
茨城県	筑西市	策定済(期間内)	2033	2023	11	筑西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	坂東市	未策定	2026			
茨城県	稲敷市	策定済(期間内)		2021	9	稲敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	かすみがうら市	策定済(期間内)	2030	2023	8	かすみがうら市地球温暖化対策実行計画区域施策編及び
茨城県	桜川市	策定済(期間内)	2028	2023	8	桜川市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
茨城県	神栖市	策定済(期間内)	2024	2019		神栖市環境基本計画
茨城県	行方市	策定済(期間内)	2030	2024	7	行方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	鉾田市	策定済(期間内)		2023	8	鉾田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
茨城県	つくばみらい市	未策定	2025			
茨城県	小美玉市	未策定	2026			
茨城県	茨城町	策定済(期間内)	2030	2023	8	茨城町地球温暖化実行計画
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	未策定	2026			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
茨城県	大子町	策定済(期間内)				大子町地域脱炭素ビジョン
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定	2025			
栃木県	栃木県	策定済(期間内)	2025	2022	4	栃木県気候変動対策推進計画
栃木県	宇都宮市	策定済(期間内)	2030	2024	7	宇都宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	足利市	策定済(期間内)		2022	8	足利市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(足利市環境基本計画内 第4章)
栃木県	栃木市	策定済(期間内)		2023	10	第2次栃木市環境基本計画
栃木県	佐野市	策定済(期間内)	2026	2021	5	佐野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	鹿沼市	策定済(期間内)	2027	2022	5	地球温暖化対策実行計画(区域政策編)
栃木県	日光市	策定済(期間内)	2024	2013	18	日光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	小山市	策定済(期間内)		2023	10	第4次小山市環境基本計画
栃木県	真岡市	未策定	2025			
栃木県	大田原市	策定済(期間内)	2025	2015	11	大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	策定済(期間内)		2022	10	矢板市気候変動対策計画
栃木県	那須塩原市	策定済(期間内)	2026	2022	9	那須塩原市気候変動対策計画
栃木県	さくら市	策定済(期間内)		2024	7	さくら市気候変動対策推進計画
栃木県	那須烏山市	策定済(期間内)	2028	2024	7	那須烏山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	下野市	策定済(期間内)	2027	2023	8	地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	策定済(期間内)		2023	8	上三川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
栃木県	益子町	策定済(期間内)		2024	7	益子町気候変動対策推進計画
栃木県	茂木町	策定済(期間内)		2023	28	
栃木県	市貝町	未策定	2024			
栃木県	芳賀町	策定済(期間内)		2024	7	芳賀町 2050 カーボンニュートラル実現計画
栃木県	壬生町	未策定	2024			
栃木県	野木町	未策定	2024			
栃木県	塩谷町	策定済(期間内)	2024	2018	13	塩谷町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
栃木県	高根沢町	未策定	2024			
栃木県	那須町	策定済(期間内)	2026	2022	4	那須町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
栃木県	那珂川町	未策定	2025			
群馬県	群馬県	策定済(期間内)	2025	2023	8	「群馬県地球温暖化対策実行計画 2021-2030」第4章、第5章
群馬県	前橋市	策定済(期間内)		2021	10	前橋市地球温暖化防止実行計画 2021-2030
群馬県	高崎市	策定済(期間内)		2022	9	高崎市第2次地球温暖化対策実行計画
群馬県	桐生市	未策定	2024			
群馬県	伊勢崎市	策定済(期間内)	2025	2020	31	第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	太田市	策定済(期間内)	2027	2021	6	太田市地球温暖化防止対策実行計画(区域施策編)
群馬県	沼田市	策定済(期間内)		2022	9	沼田市地球温暖化対策実行計画エコの実プラン 2023-2030
群馬県	館林市	策定済(期間内)	2025	2020	10	第三次館林市環境基本計画
群馬県	渋川市	未策定	2026			
群馬県	藤岡市	策定済(期間内)		2022	5	第4期藤岡市地球温暖化対策実行計画
群馬県	富岡市	策定済(期間内)		2022	10	富岡市環境基本計画
群馬県	安中市	策定済(期間内)	2031	2022	9	安中市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	みどり市	未策定	2024			
群馬県	榛東村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
群馬県	吉岡町	未策定	2025			
群馬県	上野村	策定済(期間内)		2023	8	上野村地球温暖化対策実行計画
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	未策定				
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定	2026			
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬭恋村	未策定				
群馬県	草津町	未策定				
群馬県	高山村	未策定	2024			
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	策定済(期間内)		2024	7	片品村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	未策定				
群馬県	玉村町	未策定	2026			
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	策定済(期間内)	2030	2024	7	大泉町環境基本計画
群馬県	邑楽町	未策定	2024			
埼玉県	埼玉県	策定済(期間内)	2026	2022	9	埼玉県地球温暖化対策実行計画(第2期)改正版
埼玉県	さいたま市	策定済(期間内)		2023	8	さいたま市地球温暖化対策実行計画【区域施策編・事務事業編】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	川越市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	熊谷市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第4次熊谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	川口市	策定済(期間内)	2030	2022	9	第2次川口市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	策定済(期間内)		2022	9	ちちぶ地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	所沢市	策定済(期間内)	2028	2024	5	所沢市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	飯能市	策定済(期間内)	2028	2023	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	加須市	策定済(期間内)		2023	8	加須市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)ゼロカーボンシティ「かぞ戦略」
埼玉県	本庄市	策定済(期間内)	2033	2023	11	本庄市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	東松山市	策定済(期間内)	2025	2021	10	東松山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	春日部市	策定済(期間内)	2028	2022	6	みんなで取り組む春日部市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	狭山市	策定済(期間内)		2022	10	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定	2025			
埼玉県	鴻巣市	策定済(期間内)		2022	9	鴻巣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	深谷市	策定済(期間内)	2027	2022	6	深谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	上尾市	策定済(期間内)		2023	8	上尾市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	草加市	策定済(期間内)	2028	2024	27	草加市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	越谷市	策定済(期間内)	2026	2021	10	越谷市環境管理計画<越谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)>
埼玉県	蕨市	策定済(期間内)	2032	2022	9	第3次蕨市環境基本計画 蕨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編) 蕨市気候変動適応計画
埼玉県	戸田市	策定済(期間内)		2020		戸田市環境基本計画 2021 改定版 ※当該計画に実行計画(区域施策編)が含まれている
埼玉県	入間市	策定済(期間内)		2023	8	入間市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	朝霞市	策定済(期間内)	2031	2022	9	朝霞市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第3次朝霞市環境基本計画に内包
埼玉県	志木市	未策定	2024			
埼玉県	和光市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第3次和光市環境基本計画
埼玉県	新座市	策定済(期間内)		2023	8	第3次新座市環境基本計画
埼玉県	桶川市	未策定	2025			
埼玉県	久喜市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第2次久喜市環境基本計画
埼玉県	北本市	策定済(期間内)		2023	8	第5次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	未策定	2025			
埼玉県	富士見市	策定済(期間内)	2027	2022	9	第2次富士見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	三郷市	策定済(期間内)		2021	10	三郷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	蓮田市	策定済(期間内)	2041	2022	20	蓮田市第2次環境基本計画
埼玉県	坂戸市	策定済(期間内)	2028	2023	28	第3次坂戸市環境基本計画
埼玉県	幸手市	未策定	2024			
埼玉県	鶴ヶ島市	策定済(期間内)		2023		鶴ヶ島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	日高市	策定済(期間内)	2025	2021	10	日高市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	策定済(期間内)	2025	2022	9	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	白岡市	未策定	2025			
埼玉県	伊奈町	未策定	2024			
埼玉県	三芳町	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	毛呂山町	策定済(期間内)		2023	8	
埼玉県	越生町	未策定	2027			
埼玉県	滑川町	未策定	2026			
埼玉県	嵐山町	策定済(期間内)		2023	11	嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化 地域推進計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
埼玉県	小川町	策定済(期間内)		2021		第2次小川町環境基本計画 小川町地球温暖化対策実行 計画(区域・施策編)
埼玉県	川島町	未策定	2025			
埼玉県	吉見町	策定済(期間内)		2022	10	第二次吉見町環境基本計画
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	策定済(期間内)		2023	10	第2次ちちぶ地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)
埼玉県	皆野町	策定済(期間内)	2028	2023	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	長瀨町	策定済(期間内)		2023	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	小鹿野町	策定済(期間内)	2032	2023	10	第2次ちちぶ環境基本計画
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定	2024			
埼玉県	神川町	未策定	2025			
埼玉県	上里町	策定済(期間内)	2026	2021	10	上里町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	寄居町	未策定	2024			
埼玉県	宮代町	未策定	2024			
埼玉県	杉戸町	策定済(期間内)	2030	2022	9	杉戸町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県	千葉県	策定済(期間内)		2022	9	千葉県地球温暖化対策実行 計画
千葉県	千葉市	策定済(期間内)		2023	8	千葉市地球温暖化対策実行 計画
千葉県	銚子市	未策定	2024			
千葉県	市川市	策定済(期間内)	2025	2020	6	第二次市川市地球温暖化対 策実行計画(区域施策編)改 訂版
千葉県	船橋市	策定済(期間内)		2020	11	船橋市地球温暖化対策実行 計画
千葉県	館山市	未策定	2025			
千葉県	木更津市	策定済(期間内)		2022	9	木更津市地球温暖化対策実 行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	松戸市	策定済(期間内)		2021	10	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	策定済(期間内)		2023	8	第4次野田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	茂原市	未策定	2024			
千葉県	成田市	策定済(期間内)	2027	2023	8	成田市環境基本計画(兼)成田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	佐倉市	策定済(期間内)		2022	9	第2次佐倉市環境基本計画
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	策定済(未改定)	2026	2009	4	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	策定済(期間内)		2024	7	第三期柏市地球温暖化対策計画(改定版)
千葉県	勝浦市	未策定	2024			
千葉県	市原市	策定済(期間内)	2030	2023	8	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
千葉県	流山市	策定済(期間内)	2026	2023	8	第4期流山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)ストップ温暖化!流山プラン
千葉県	八千代市	策定済(期間内)	2026	2024	7	八千代市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	我孫子市	策定済(期間内)	2034	2022	9	我孫子市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	鴨川市	未策定	2024			
千葉県	鎌ヶ谷市	策定済(期間内)		2023	10	鎌ヶ谷市第3次環境基本計画【鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画(区域施策)及び鎌ヶ谷市気候変動適応計画含む】
千葉県	君津市	策定済(期間内)		2023	8	第5次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	策定済(期間内)		2023	28	富津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	浦安市	策定済(期間内)	2030	2021	10	浦安市地球温暖化対策実行計画(浦安市ゼロカーボンシティ推進計画)
千葉県	四街道市	策定済(期間内)		2022	9	四街道市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
千葉県	袖ヶ浦市	策定済(期間内)		2024	7	袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	八街市	未策定	2025			
千葉県	印西市	策定済(期間内)	2025	2022	10	印西市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	白井市	策定済(期間内)		2022	9	白井市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	富里市	未策定	2024			
千葉県	南房総市	策定済(期間内)		2023		南房総市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	匝瑳市	未策定	2024			
千葉県	香取市	策定済(期間内)		2023	8	
千葉県	山武市	未策定	2024			
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定				
千葉県	栄町	未策定	2025			
千葉県	神崎町	未策定				
千葉県	多古町	未策定	2025			
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定				
千葉県	横芝光町	未策定				
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定				
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	策定済(未改定)	2024			大多喜町地球温暖化対策計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
千葉県	御宿町	未策定				
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都	東京都	策定済(期間内)		2022		東京都環境基本計画
東京都	千代田区	策定済(期間内)		2021	30	千代田区地球温暖化対策地域 推進計画 2021
東京都	中央区	策定済(期間内)	2032	2023	10	中央区環境行動計画 2023
東京都	港区	策定済(期間内)	2026	2024	3	港区環境基本計画
東京都	新宿区	策定済(期間内)	2027	2022	9	新宿区第三次環境基本計画 (改定) ※区域施策編を内包
東京都	文京区	策定済(期間内)	2024	2020	11	文京区地球温暖化対策地域推 進計画 地方公共団体実行計 画(区域施策編)
東京都	台東区	策定済(期間内)	2030	2024	7	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	策定済(期間内)	2025	2022	4	墨田区地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
東京都	江東区	策定済(期間内)		2023	8	ゼロカーボンシティ江東区実現 プラン
東京都	品川区	策定済(期間内)	2027	2023	5	品川区環境基本計画
東京都	目黒区	策定済(期間内)	2027	2023	10	目黒区地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
東京都	大田区	策定済(期間内)	2025	2022	3	大田区環境アクションプラン、 大田区脱炭素戦略(環境基本 計画に包含予定)
東京都	世田谷区	策定済(期間内)		2023	8	世田谷区地球温暖化対策地域 推進計画
東京都	渋谷区	策定済(期間内)	2028	2023	5	渋谷区環境基本計画 2023
東京都	中野区	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	策定済(期間内)		2023	8	杉並区地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
東京都	豊島区	策定済(期間内)	2024	2019	12	豊島区環境基本計画(2019- 2030)
東京都	北区	策定済(期間内)		2023	10	北区環境基本計画 2023
東京都	荒川区	策定済(期間内)	2030	2023	8	荒川区地球温暖化対策実行計 画
東京都	板橋区	策定済(期間内)	2025	2021	5	板橋区地球温暖化対策実行計 画(区域施策編) 2025
東京都	練馬区	策定済(期間内)		2023	10	練馬区環境基本計画 2023

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	足立区	策定済(期間内)	2026	2022	9	足立区地球温暖化対策実行計画(第三次足立区環境基本計画に含まれる)
東京都	葛飾区	策定済(期間内)		2022	10	第3次葛飾区環境基本計画
東京都	江戸川区	策定済(期間内)	2030	2022	9	みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画(江戸川区気候変動適応計画)
東京都	八王子市	策定済(期間内)	2030	2022	9	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定	2025			
東京都	武蔵野市	策定済(期間内)		2022	9	武蔵野市地球温暖化対策実行計画 2021(区域施策編) 2022 改訂版
東京都	三鷹市	策定済(期間内)		2023	8	第4期三鷹市地球温暖化対策実行計画(第1次改定)
東京都	青梅市	策定済(期間内)	2025	2023	2	青梅市地球温暖化対策対策実行計画(区域施策編)
東京都	府中市	策定済(期間内)	2031	2023	8	第3次府中市環境基本計画
東京都	昭島市	策定済(期間内)	2026	2021	10	昭島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	調布市	策定済(期間内)		2021	10	調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	町田市	策定済(期間内)	2032	2021	11	第3次町田市環境マスタープラン
東京都	小金井市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	小平市	策定済(期間内)	2025	2022	9	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	策定済(期間内)	2026	2022	9	第4次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	策定済(期間内)	2030	2023	8	東村山市エネルギービジョン
東京都	国分寺市	策定済(期間内)	2030	2024	7	国分寺市ゼロカーボン行動計画～オール国分寺で取り組む脱炭素社会～
東京都	国立市	策定済(期間内)		2023	8	国立市地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	策定済(期間内)	2033	2023	11	福生市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第2次福生市環境基本計画に包含 ※策定は2023年度3月だが、計画期間は2024年度からの10年間
東京都	狛江市	策定済(期間内)		2023	7	狛江市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
東京都	東大和市	未策定	2024			
東京都	清瀬市	策定済(未改定)	2030	2023	8	清瀬市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	東久留米市	未策定	2025			
東京都	武蔵村山市	未策定	2025			
東京都	多摩市	策定済(期間内)		2024	10	第3次多摩市みどりと環境基本計画
東京都	稲城市	策定済(期間内)	2032	2022	11	第三次稲城市環境基本計画
東京都	羽村市	策定済(期間内)	2031	2022	10	羽村市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	あきる野市	策定済(期間内)	2025	2022	4	第二次あきる野市環境基本計画 改訂版【あきる野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
東京都	西東京市	策定済(期間内)		2023	28	西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	策定済(期間内)	2030	2022		檜原村地域再生可能エネルギー導入実施計画【檜原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)】
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	策定済(期間内)		2023	8	大島町地球温暖化対策実行計画
東京都	利島村	策定済(期間内)		2022	9	第1次利島村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定				
東京都	八丈町	未策定	2024			
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	策定済(期間内)		2023	8	小笠原村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
神奈川県	神奈川県	策定済(期間内)		2023	8	神奈川県地球温暖化対策計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川 県	横浜市	策定済(期間内)		2022	9	横浜市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	川崎市	策定済(期間内)		2022	9	川崎市地球温暖化対策推進 基本計画
神奈川 県	相模原市	策定済(期間内)		2023	8	第2次相模原市地球温暖化対 策計画(改訂版)～さがみはら 脱炭素ロードマップ 2050～
神奈川 県	横須賀市	策定済(期間内)	2025	2022	8	ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン
神奈川 県	平塚市	策定済(期間内)	2025	2022	5	平塚市環境基本計画別冊
神奈川 県	鎌倉市	策定済(期間内)	2030	2022	9	鎌倉市地球温暖化対策地域 実行計画(区域施策編)
神奈川 県	藤沢市	策定済(期間内)	2026	2021	10	藤沢市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	小田原市	策定済(期間内)	2025	2022	9	小田原市気候変動対策推進 計画(第3章 市域における脱 炭素化施策)
神奈川 県	茅ヶ崎市	策定済(期間内)	2030	2021	10	茅ヶ崎市環境基本計画
神奈川 県	逗子市	策定済(期間内)	2025	2023	8	逗子市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
神奈川 県	三浦市	策定済(期間内)		2023	8	三浦市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	秦野市	策定済(期間内)		2022		秦野市地球温暖化対策実行 計画
神奈川 県	厚木市	策定済(期間内)		2023	8	厚木市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	大和市	策定済(期間内)		2022	9	大和市地球温暖化対策実行 計画 2022~2030 年
神奈川 県	伊勢原市	策定済(期間内)		2022	9	第3次伊勢原市環境基本計 画
神奈川 県	海老名市	策定済(期間内)	2024	2020		海老名市地球温暖化対策実 行計画(終章)
神奈川 県	座間市	策定済(期間内)		2023	8	座間市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	南足柄市	策定済(期間内)		2022	9	南足柄市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
神奈川 県	綾瀬市	策定済(期間内)		2023	8	綾瀬市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	葉山町	未策定	2025			
神奈川 県	寒川町	未策定				
神奈川 県	大磯町	策定済(期間内)		2023	10	大磯町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
神奈川 県	二宮町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
神奈川 県	中井町	策定済(期間内)		2017		中井町地球温暖化対策実行計 画
神奈川 県	大井町	策定済(期間内)		2024	7	大井町地球温暖化対策実行計 画
神奈川 県	松田町	未策定	2024			
神奈川 県	山北町	未策定	2024			
神奈川 県	開成町	策定済(期間内)	2030	2024	7	開成町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
神奈川 県	箱根町	策定済(期間内)		2022	9	箱根町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
神奈川 県	真鶴町	策定済(期間内)		2023	28	
神奈川 県	湯河原町	未策定				
神奈川 県	愛川町	未策定				
神奈川 県	清川村	未策定				
新潟県	新潟県	策定済(期間内)	2030	2022	9	新潟県地球温暖化対策地域推 進計画(2017-2030)
新潟県	新潟市	策定済(期間内)	2025	2019	6	新潟市地球温暖化対策実行計 画(地域推進版)ー環境モデル 都市推進プランー
新潟県	長岡市	策定済(期間内)		2023	8	長岡市地球温暖化対策実行計 画
新潟県	三条市	策定済(期間内)		2023	8	三条市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	柏崎市地球温暖化対策実行計 画
新潟県	新発田市	策定済(期間内)	2024	2023	8	新発田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編・事務事業 編)
新潟県	小千谷市	策定済(期間内)		2023	8	小千谷市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	加茂市	未策定	2024			
新潟県	十日町市	策定済(期間内)	2026	2016	10	十日町市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	策定済(期間内)		2020	11	第2次村上市環境基本計画に 包含
新潟県	燕市	策定済(期間内)	2032	2024		燕市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
新潟県	糸魚川市	策定済(期間内)	2029	2024	7	糸魚川市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	妙高市	策定済(期間内)		2022	9	妙高市ゼロカーボン実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	策定済(期間内)	2030	2023	8	上越市第2次地球温暖化対策 実行計画
新潟県	阿賀野市	策定済(期間内)	2032	2024	7	阿賀野市第2期地球温暖 化対策実行計画「区域施策編」
新潟県	佐渡市	策定済(期間内)	2026	2022	9	佐渡市地球温暖化対策実行計 画(第4期)
新潟県	魚沼市	策定済(期間内)		2023	8	魚沼市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
新潟県	南魚沼市	策定済(期間内)	2024	2010	41	南魚沼市環境基本計画
新潟県	胎内市	未策定				
新潟県	聖籠町	策定済(未改定)				聖籠町地球温暖化対策地域推 進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定				
新潟県	出雲崎町	策定済(期間内)	2027	2024	7	出雲崎町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				
新潟県	刈羽村	策定済(期間内)	2026	2021	6	第3次 刈羽村地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
新潟県	関川村	策定済(期間内)		2023	8	関川村地球温暖化対策実行計 画 区域施策編
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県	富山県	策定済(期間内)		2022	9	富山県カーボンニュートラル戦 略
富山県	富山市	策定済(期間内)		2022	29	富山市地球温暖化対策推進計 画
富山県	高岡市	策定済(期間内)		2022	9	高岡市地球温暖化対策実行計 画
富山県	魚津市	策定済(未改定)	2024	2023	8	魚津市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
富山県	氷見市	策定済(期間内)	2024	2023	8	氷見市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
富山県	滑川市	未策定	2025			
富山県	黒部市	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
富山県	砺波市	未策定	2024			
富山県	小矢部市	策定済(期間内)	2030	2023	8	小矢部市地球温暖化対策実行計画
富山県	南砺市	策定済(期間内)		2022	9	南砺市地球温暖化対策実行計画
富山県	射水市	策定済(期間内)		2024	7	射水市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
富山県	舟橋村	未策定				
富山県	上市町	策定済(期間内)	2024	2016	16	上市町環境基本計画(兼上市町地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
富山県	立山町	策定済(期間内)		2023	8	立山町地球温暖化防止実行計画書(改定版)
富山県	入善町	策定済(未改定)		2010		入善町地球温暖化対策地域推進計画
富山県	朝日町	策定済(期間内)	2031	2023	8	朝日町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	石川県	策定済(期間内)	2025	2022	9	石川県環境総合計画
石川県	金沢市	策定済(期間内)	2027	2023	8	金沢市地球温暖化対策実行計画[改定版]
石川県	七尾市	未策定	2023			
石川県	小松市	策定済(期間内)		2022	9	第2次小松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	輪島市	策定済(期間内)	2025	2016	15	輪島市地方公共団体実行計画
石川県	珠洲市	策定済(期間内)	2024	2021	5	第2次珠洲市地球温暖化対策新実行計画(区域施策編)
石川県	加賀市	策定済(期間内)		2023	8	加賀市地球温暖化対策実行計画
石川県	羽咋市	策定済(期間内)	2024	2015	36	羽咋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	かほく市	策定済(期間内)		2023	8	かほく市地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
石川県	白山市	策定済(期間内)	2030	2020	11	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	策定済(期間内)		2023	8	能美市地球温暖化対策実行計画
石川県	野々市市	策定済(期間内)	2030	2023	8	野々市市カーボンニュートラル推進プラン(第2次野々市市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	策定済(期間内)		2022	9	津幡町地球温暖化防止実行計画 区域施策編
石川県	内灘町	策定済(期間内)		2021	10	内灘町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定	2026			
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県	福井県	策定済(期間内)	2027	2022	9	福井県環境基本計画
福井県	福井市	策定済(期間内)	2024	2020	6	第4次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	策定済(期間内)		2023	10	第3次敦賀市環境基本計画
福井県	小浜市	策定済(期間内)	2026	2022	10	小浜市環境基本計画
福井県	大野市	策定済(期間内)		2021		第三期大野市環境基本計画
福井県	勝山市	策定済(未改定)	2025	2011		勝山市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
福井県	鯖江市	策定済(期間内)		2023	8	鯖江市地球温暖化対策実行計画
福井県	あわら市	未策定	2025			
福井県	越前市	策定済(期間内)	2027	2022	5	越前市環境基本計画
福井県	坂井市	未策定	2025			
福井県	永平寺町	策定済(期間内)	2027	2022	9	永平寺町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福井県	池田町	未策定	2024			
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定				
福井県	美浜町	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定	2024			
山梨県	山梨県	策定済(期間内)		2022	9	山梨県地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	甲府市	策定済(期間内)	2027	2022	9	甲府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	策定済(期間内)		2023	8	
山梨県	山梨市	策定済(期間内)	2026	2022	5	第2次山梨市環境基本計画 (山梨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定				
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	策定済(期間内)		2024	7	甲斐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				
山梨県	甲州市	策定済(期間内)	2034	2024	10	甲州市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	中央市	策定済(期間内)		2024	5	中央市地球温暖化対策実行計画
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	未策定				
山梨県	富士川町	策定済(未改定)	2024	2024	7	第2期富士川町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	未策定				
山梨県	忍野村	策定済(期間内)		2023		忍野村地球温暖化対策実行計画
山梨県	山中湖村	未策定				
山梨県	鳴沢村	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
山梨県	富士河口湖町	未策定				
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	2023			
長野県	長野県	策定済(期間内)	2025	2022	9	長野県ゼロカーボン戦略
長野県	長野市	策定済(期間内)	2027	2022	5	長野市地球温暖化対策地域推 進計画
長野県	松本市	策定済(期間内)		2022	9	まつもとゼロカーボン実現計画
長野県	上田市	策定済(期間内)		2023	8	上田市地球温暖化対策地域推 進計画
長野県	岡谷市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第2次岡谷市地球温暖化対策 実行計画
長野県	飯田市	策定済(期間内)	2025	2021	4	飯田市地球温暖化対策実行計 画(第3次飯田市環境モデル都 市行動計画)
長野県	諏訪市	策定済(期間内)		2023	8	第二次諏訪市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
長野県	須坂市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第三次須坂市環境基本計画
長野県	小諸市	策定済(期間内)	2031	2023		第3次小諸市環境基本計画
長野県	伊那市	策定済(期間内)		2020	10	伊那市地球温暖化対策地方公 共団体実行計画(区域施策編)
長野県	駒ヶ根市	策定済(期間内)	2028	2018	10	駒ヶ根市第3次環境基本計画
長野県	中野市	策定済(期間内)		2024	7	中野市地球温暖化防止実行計 画(区域施策編)
長野県	大町市	策定済(期間内)				
長野県	飯山市	未策定	2024			
長野県	茅野市	策定済(期間内)		2024	7	茅野市ゼロカーボン戦略
長野県	塩尻市	策定済(期間内)	2030	2023	8	塩尻市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
長野県	佐久市	策定済(期間内)	2027	2022	6	佐久市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
長野県	千曲市	策定済(期間内)	2026	2016	10	第二次千曲市地球温暖化対策 推進計画
長野県	東御市	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次東御市地球温暖化対策 地域推進計画(改定版)
長野県	安曇野市	策定済(期間内)		2022	9	第2次安曇野市地球温暖化対 策実行計画
長野県	小海町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定				
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定	2024			
長野県	軽井沢町	未策定	2024			
長野県	御代田町	未策定	2024			
長野県	立科町	策定済(期間内)		2022	9	立科町地球温暖化対策地域 推進計画
長野県	青木村	未策定				
長野県	長和町	策定済(期間内)	2050	2024	27	
長野県	下諏訪町	策定済(期間内)	2025	2023	8	下諏訪町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長野県	富士見町	未策定	2024			
長野県	原村	策定済(期間内)		2024	7	原村地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
長野県	辰野町	策定済(期間内)		2023	8	
長野県	箕輪町	策定済(期間内)		2022	9	箕輪町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	飯島町	策定済(期間内)		2023	8	飯島町カーボンニュートラル実 行計画(飯島町地球温暖化防 止実行計画区域施策編)
長野県	南箕輪村	策定済(期間内)		2024	7	南箕輪村地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
長野県	中川村	策定済(期間内)	2030	2023	8	中川村地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	宮田村	策定済(期間内)		2024	7	
長野県	松川町	策定済(期間内)		2024	7	松川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
長野県	高森町	策定済(期間内)		2022	9	2050年カーボンニュートラルア クションプラン【高森町地球温 暖化防止実行計画(区域施策 編)】
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	未策定	2024			
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	策定済(期間内)	2024	2024	7	喬木村地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定	2025			
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	未策定	2025			
長野県	王滝村	未策定				
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	未策定	2024			
長野県	麻績村	未策定				
長野県	生坂村	策定済(期間内)		2024	7	生坂村地方公共団体実行計画
長野県	山形村	未策定				
長野県	朝日村	未策定	2024			
長野県	筑北村	未策定				
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定	2025			
長野県	白馬村	未策定	2024			
長野県	小谷村	策定済(期間内)	2031	2022	9	小谷村地球温暖化対策実行計画案(区域施策編)
長野県	坂城町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
長野県	小布施町	策定済(期間内)		2022	9	小布施町環境グランドデザイン
長野県	高山村	策定済(期間内)	2025	2022		
長野県	山ノ内町	未策定	2024			
長野県	木島平村	策定済(期間内)		2023	8	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定				
長野県	飯綱町	策定済(期間内)		2024	7	飯綱町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長野県	栄村	未策定				
岐阜県	岐阜県	策定済(期間内)		2022	9	岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画
岐阜県	岐阜市	策定済(期間内)		2022	29	岐阜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	大垣市	策定済(期間内)		2022	9	大垣市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	高山市	策定済(期間内)		2021	10	第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	多治見市	策定済(期間内)	2024	2021	4	多治見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定	2025			
岐阜県	中津川市	策定済(期間内)	2025	2020	6	中津川市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	美濃市	策定済(期間内)		2023		カーボンニュートラルみのアクションプラン
岐阜県	瑞浪市	策定済(期間内)	2028	2024	10	瑞浪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	羽島市	策定済(期間内)	2026	2021	5	羽島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	恵那市	策定済(期間内)	2026	2021	10	恵那市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
岐阜県	美濃加茂市	策定済(期間内)		2022	9	美濃加茂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	土岐市	策定済(期間内)	2030	2023	8	土岐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	各務原市	策定済(期間内)		2023	8	第3次各務原市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	可児市	策定済(期間内)		2022	9	可児市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	山県市	未策定	2024			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	策定済(期間内)	2025	2022	9	飛騨市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	本巣市	未策定	2026			
岐阜県	郡上市	未策定	2022			
岐阜県	下呂市	策定済(期間内)	2025	2017	14	第二次下呂市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	海津市	策定済(期間内)	2025	2022	9	海津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※第3次環境基本計画の包含計画
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定				
岐阜県	関ヶ原町	策定済(未改定)				
岐阜県	神戸町	未策定	2025			
岐阜県	輪之内町	策定済(期間内)		2023	8	輪之内町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	安八町	未策定	2026			
岐阜県	揖斐川町	未策定	2025			
岐阜県	大野町	策定済(期間内)		2022	9	エコタウンおおの基本計画(第三次大野町環境基本計画)
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	策定済(期間内)	2029	2024	5	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)第三次改訂版
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県	静岡県	策定済(期間内)	2026	2021	10	第4次静岡県地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	策定済(期間内)		2023	8	第3次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	策定済(期間内)	2025	2024	7	浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)[2024]
静岡県	沼津市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第2期沼津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	熱海市	策定済(期間内)	2026	2022	10	熱海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	三島市	策定済(期間内)	2026	2021	11	三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	富士宮市	策定済(期間内)	2025	2021	5	第2次富士宮市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編))(中間見直し版)
静岡県	伊東市	策定済(期間内)	2027	2023	10	伊東市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	島田市	策定済(期間内)		2022	11	島田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	富士市	策定済(期間内)		2023	8	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編第二期計画)(改定)
静岡県	磐田市	策定済(期間内)	2027	2022	29	第2次磐田市環境基本計画後期計画
静岡県	焼津市	策定済(期間内)	2024	2023	8	第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	掛川市	策定済(期間内)	2031	2022	9	掛川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	藤枝市	策定済(期間内)	2025	2020	11	藤枝市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	御殿場市	策定済(期間内)	2025	2022	29	御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	袋井市	策定済(期間内)	2030	2024	7	袋井市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
静岡県	下田市	策定済(期間内)		2022	9	地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)(気候変動適応計画を 含む)
静岡県	裾野市	策定済(期間内)	2026	2021	30	地球温暖化対策地方公共団体 実行計画(区域施策編)
静岡県	湖西市	策定済(期間内)		2023	28	湖西市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
静岡県	伊豆市	未策定	2025			
静岡県	御前崎市	策定済(期間内)	2024	2020	11	御前崎市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
静岡県	菊川市	策定済(期間内)		2023	28	菊川市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)気候変動適応 計画
静岡県	伊豆の国市	策定済(期間内)	2033	2023	11	第2次伊豆の国市地球温暖化 対策地方公共団体実行計画(区 域施策編)
静岡県	牧之原市	策定済(期間内)	2026	2022	9	牧之原市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	未策定				
静岡県	南伊豆町	策定済(期間内)	2025	2021	10	南伊豆町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
静岡県	松崎町	未策定				
静岡県	西伊豆町	未策定	2025			
静岡県	函南町	策定済(期間内)	2031	2023	9	函南町脱炭素化戦略及び函南 町地球温暖化対策実行計画(区 域施策編)
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	策定済(期間内)	2025	2021	5	長泉町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定	2025			
静岡県	川根本町	策定済(期間内)		2024	10	川根本町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
静岡県	森町	未策定				
愛知県	愛知県	策定済(期間内)		2022	9	あいち地球温暖化防止戦略 2030(改定版)
愛知県	名古屋市	策定済(期間内)		2023	8	名古屋市地球温暖化対策実行 計画 2030
愛知県	豊橋市	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次豊橋市地球温暖化対策 地域推進計画
愛知県	岡崎市	策定済(期間内)		2023	8	岡崎市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	一宮市	策定済(期間内)	2030	2020	11	いちのみや気候変動対策アクションプラン 2030
愛知県	瀬戸市	策定済(期間内)		2023	8	瀬戸市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	半田市	策定済(期間内)	2030	2021	10	半田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	春日井市	策定済(期間内)		2022	9	春日井市地球温暖化対策実行計画 2023-2030
愛知県	豊川市	策定済(期間内)	2024	2019	12	豊川市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	津島市	策定済(期間内)	2025	2021	5	津島市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	碧南市	策定済(期間内)	2030	2020	11	碧南市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	刈谷市	策定済(期間内)	2030	2023	8	刈谷市環境都市アクションプラン 〔令和 6 年改定版〕
愛知県	豊田市	策定済(期間内)	2026	2018	13	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	策定済(期間内)	2024	2021	10	第2次安城市環境基本計画
愛知県	西尾市	策定済(期間内)	2025	2021	10	西尾市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	蒲郡市	策定済(期間内)		2024	9	第2次蒲郡市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	犬山市	策定済(期間内)		2020	11	第 2 次犬山市環境基本計画
愛知県	常滑市	策定済(期間内)	2026	2022	9	常滑市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	江南市	策定済(期間内)	2031	2021	11	第三次江南市環境基本計画
愛知県	小牧市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第三次小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	策定済(期間内)	2030	2024	7	稲沢市地球温暖化対策実行計画 ＜区域施策編＞
愛知県	新城市	策定済(期間内)	2025	2019	12	新城市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)(新城市第 2 次環境 基本計画に内包)
愛知県	東海市	策定済(期間内)	2032	2023	8	東海市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	大府市	策定済(期間内)	2024	2021	10	第 3 次大府市環境基本計画
愛知県	知多市	策定済(期間内)		2023	8	第 3 次知多市環境基本計画
愛知県	知立市	策定済(期間内)	2031	2023	8	知立市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	尾張旭市	策定済(期間内)		2024	10	第二次尾張旭市環境基本計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近 の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	高浜市	策定済(期間内)		2024	27	高浜市環境基本計画
愛知県	岩倉市	策定済(期間内)		2023	10	岩倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	豊明市	策定済(期間内)		2021	10	第2次豊明市環境基本計画
愛知県	日進市	策定済(期間内)		2024	7	日進市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	田原市	策定済(期間内)		2022		田原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	愛西市	策定済(期間内)	2032	2022	11	
愛知県	清須市	未策定				
愛知県	北名古屋市	策定済(未改定)	2025	2016	5	北名古屋市環境基本計画(改定版)
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	策定済(期間内)	2024	2021	10	みよし市地球温暖化対策実行計画(事務事業編・区域施策編)
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	策定済(期間内)	2025	2020	10	長久手市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	策定済(期間内)		2016	35	大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定	2024			
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定	2024			
愛知県	阿久比町	未策定	2025			
愛知県	東浦町	策定済(期間内)	2024	2021	10	東浦町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	南知多町	未策定	2025			
愛知県	美浜町	未策定	2029			
愛知県	武豊町	策定済(期間内)		2021	10	武豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛知県	幸田町	策定済(期間内)	2032	2022	9	第2次幸田町環境基本計画
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	未策定	2024			
三重県	三重県	策定済(期間内)		2022	9	三重県地球温暖化対策総合 計画
三重県	津市	策定済(期間内)		2023	8	津市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
三重県	四日市市	策定済(期間内)	2025	2023	8	四日市市地球温暖化対策実 行計画(四日市市域施策編)
三重県	伊勢市	策定済(期間内)	2024	2022	8	伊勢市地球温暖化防止実行 計画
三重県	松阪市	策定済(期間内)		2023	8	松阪市地球温暖化対策実行 計画
三重県	桑名市	策定済(期間内)	2029	2024	10	桑名・員弁広域環境基本計画 (地球温暖化対策実行計画 (区域施策編))
三重県	鈴鹿市	策定済(期間内)	2030	2023	8	鈴鹿市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	策定済(期間内)	2031	2021	10	第2次亀山市環境基本計画 (亀山市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)内包)
三重県	鳥羽市	策定済(期間内)	2024	2024	7	鳥羽市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
三重県	熊野市	未策定	2027			
三重県	いなべ市	策定済(期間内)		2024	7	桑名・員弁広域環境基本計画
三重県	志摩市	策定済(期間内)	2025			志摩市地球温暖化対策実行 計画[区域施策編]
三重県	伊賀市	策定済(未改定)	2025			伊賀市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)～伊賀市 もったいないプラン～
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	策定済(期間内)		2023	8	桑名・員弁広域環境基本計画
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	策定済(期間内)	2024	2024	7	多気町地球温暖化対策実行計画
三重県	明和町	策定済(期間内)	2024	2024	7	明和町地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
三重県	大台町	未策定	2024			
三重県	玉城町	策定済(未改定)		2011		玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	未策定	2024			
三重県	大紀町	未策定	2024			
三重県	南伊勢町	未策定	2025			
三重県	紀北町	未策定	2024			
三重県	御浜町	未策定				
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県	滋賀県	策定済(期間内)	2026	2021	10	滋賀県 CO2 ネットゼロ社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	策定済(期間内)	2024	2021	10	アジェンダ 21 おおつ(大津市地球環境保全地域行動計画)
滋賀県	彦根市	策定済(期間内)		2023	8	彦根市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	長浜市	策定済(期間内)	2026	2023	8	第2次長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	策定済(期間内)	2026	2021		第3次近江八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	草津市	策定済(期間内)	2024	2021	4	草津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	守山市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次守山市環境基本計画
滋賀県	栗東市	策定済(期間内)		2023	10	栗東市環境基本計画行動計画
滋賀県	甲賀市	策定済(期間内)	2028	2023	8	甲賀市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	野洲市	策定済(期間内)		2024	7	
滋賀県	湖南市	策定済(期間内)	2024	2019	12	第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
滋賀県	高島市	未策定	2024			
滋賀県	東近江市	未策定	2026			
滋賀県	米原市	策定済(期間内)		2022	9	米原市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	日野町	未策定	2030			
滋賀県	竜王町	未策定	2024			
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定	2025			
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定				
京都府	京都府	策定済(期間内)	2025	2022	9	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	策定済(期間内)	2025	2021	10	京都市地球温暖化対策計画 (2021-2030)
京都府	福知山市	策定済(期間内)		2023	10	福知山市エネルギー・環境基本計画
京都府	舞鶴市	策定済(期間内)	2026	2022		第3期舞鶴市環境基本計画
京都府	綾部市	策定済(期間内)		2023	8	綾部市エネルギー環境基本計画
京都府	宇治市	策定済(期間内)		2023	11	宇治市第3次環境保全計画
京都府	宮津市	策定済(期間内)		2021		宮津市環境基本計画
京都府	亀岡市	策定済(期間内)		2023	9	かめおか脱炭素未来プラン(亀岡市再生可能エネルギー導入戦略・亀岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
京都府	城陽市	策定済(期間内)	2028	2023	5	城陽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	向日市	策定済(期間内)		2022	9	第3次向日市環境基本計画 (含地球温暖化対策実行計画 [区域施策編])
京都府	長岡京市	策定済(期間内)		2022	9	長岡京市第三期環境基本計画
京都府	八幡市	策定済(期間内)	2031	2021	11	八幡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京田辺市	策定済(期間内)	2024	2023	10	第2次京田辺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	京丹後市	策定済(期間内)	2028	2024	5	第2期京丹後市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
京都府	南丹市	策定済(期間内)	2024	2021	10	南丹市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(第2次南丹市環境基本計画に統合)
京都府	木津川市	策定済(期間内)		2023	8	木津川市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
京都府	大山崎町	策定済(期間内)	2030	2021		大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	策定済(期間内)	2030	2023	8	久御山町環境基本計画(久御山町地球温暖化対策実行計画「区域施策編」含む)
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	策定済(期間内)		2024	10	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
京都府	笠置町	策定済(未改定)		2008		笠置町地球温暖化対策実行計画
京都府	和束町	策定済(未改定)		2008	5	和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	策定済(期間内)		2023	8	
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	策定済(期間内)	2030	2021	10	京丹波町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	伊根町	未策定				
京都府	与謝野町	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪府	策定済(期間内)	2025	2021	10	大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	大阪市	策定済(期間内)		2022	9	大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕(改定計画)第2版
大阪府	堺市	策定済(期間内)		2022	9	堺市地球温暖化対策実行計画
大阪府	岸和田市	策定済(期間内)	2031	2023	8	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	策定済(期間内)		2021	7	第2次豊中市地球温暖化防止地域計画(改定)「とよなか・ゼロカーボンプラン」
大阪府	池田市	未策定	2024			
大阪府	吹田市	策定済(期間内)	2028	2021		吹田市第2次地球温暖化対策新実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	泉大津市	策定済(期間内)	2024	2023	8	泉大津市地球温暖化対策地域推 進計画(地方公共団体実行計画 区域施策編)
大阪府	高槻市	策定済(期間内)	2025	2020	11	第2期たかつき地球温暖化対策 アクションプラン
大阪府	貝塚市	策定済(期間内)		2024	7	貝塚市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大阪府	守口市	未策定	2026			
大阪府	枚方市	策定済(期間内)		2022	9	第2次枚方市地球温暖化実行計 画(区域施策編)
大阪府	茨木市	策定済(期間内)	2030	2023	8	茨木市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大阪府	八尾市	策定済(期間内)		2023	8	第3次八尾市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)～未来のこ どもたちのためにゼロへの挑戦～
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	策定済(期間内)		2021	10	第2次寝屋川市地球温暖化対策 地域計画
大阪府	河内長野市	策定済(期間内)		2023	8	河内長野市第3次環境基本計画
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	策定済(期間内)		2023	8	大東市地球温暖化対策実行計画 ～だいとうの脱炭素戦略～
大阪府	和泉市	策定済(期間内)		2023		和泉市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大阪府	箕面市	未策定	2025			
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	未策定	2024			
大阪府	摂津市	策定済(期間内)		2022	10	摂津市地球温暖化対策地域計画
大阪府	高石市	策定済(期間内)	2024	2022	9	高石市地球温暖化実行計画(区 域施策編)
大阪府	藤井寺市	未策定	2024			
大阪府	東大阪市	策定済(期間内)	2027	2022	9	東大阪市第3次地球温暖化対策 実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	策定済(期間内)	2025	2024	7	
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	策定済(期間内)		2022	9	島本町 地球温暖化対策実行計画 区域施策編
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	策定済(期間内)	2025	2024	7	能勢町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大阪府	忠岡町	未策定	2025			
大阪府	熊取町	策定済(期間内)	2030	2024	7	再生可能エネルギー導入戦略及び 熊取町地域温暖化対策実行計画 (区域施策編・事務事業編)
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	策定済(期間内)	2030	2021	10	
兵庫県	兵庫県	策定済(期間内)		2021	10	兵庫県地球温暖化対策推進計画
兵庫県	神戸市	策定済(期間内)	2025	2022	9	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	策定済(期間内)		2022	9	姫路市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
兵庫県	尼崎市	策定済(期間内)	2030	2021	10	尼崎市地球温暖化対策推進計画
兵庫県	明石市	策定済(期間内)		2023	8	明石市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
兵庫県	西宮市	策定済(期間内)		2024	5	第二次西宮市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
兵庫県	洲本市	未策定	2025			
兵庫県	芦屋市	未策定	2024			
兵庫県	伊丹市	未策定	2024			
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	策定済(期間内)		2023	8	豊岡市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)【改定版】

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	加古川市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次加古川市環境基本計画 (改定版)
兵庫県	赤穂市	策定済(期間内)		2023	8	赤穂市環境基本計画
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	策定済(期間内)		2022	9	宝塚市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
兵庫県	三木市	未策定	2024			
兵庫県	高砂市	策定済(期間内)		2022	9	第2次高砂市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編)
兵庫県	川西市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第3次川西市環境基本計画(本 編)第5章地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
兵庫県	小野市	策定済(期間内)		2022	9	小野市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
兵庫県	三田市	策定済(期間内)		2023	8	さんだゼロカーボンシティ推進計 画
兵庫県	加西市	策定済(期間内)	2024	2023	8	加西市気候エネルギー行動計画
兵庫県	丹波篠山市	策定済(期間内)		2024	7	
兵庫県	養父市	策定済(期間内)		2016		養父市地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
兵庫県	丹波市	未策定	2024			
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定	2024			
兵庫県	淡路市	未策定	2024			
兵庫県	宍粟市	策定済(期間内)	2027	2022		宍粟市地球温暖化対策地方公 共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定	2024			
兵庫県	猪名川町	策定済(未改定)	2027	2023	8	猪名川町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
兵庫県	多可町	未策定				
兵庫県	稲美町	未策定	2024			
兵庫県	播磨町	未策定	2025			
兵庫県	市川町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	策定済(期間内)	2030	2021		神河町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
兵庫県	太子町	未策定				
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定	2025			
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	策定済(期間内)		2022		新温泉町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	奈良県	策定済(期間内)	2024	2021	5	奈良県環境総合計画(2021-2025)
奈良県	奈良市	策定済(期間内)		2023	28	奈良市ゼロカーボン戦略
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	策定済(期間内)	2024	2014		天理市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	策定済(未改定)	2024	2013	10	橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定				
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	策定済(期間内)	2030	2024	7	第3次生駒市環境モデル都市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定	2029			
奈良県	葛城市	未策定	2025			
奈良県	宇陀市	策定済(期間内)		2023	8	宇陀市地球温暖化対策実行計画
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	未策定				
奈良県	三郷町	策定済(期間内)	2030	2022		三郷町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	斑鳩町	未策定	2024			
奈良県	安堵町	策定済(期間内)	2025	2019		安堵町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定予 定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定				
奈良県	田原本町	策定済(期間内)	2031	2024	7	田原本町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	曽爾村	未策定	2025			
奈良県	御杖村	未策定	2024			
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	策定済(期間内)		2023	28	広陵町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定				
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	未策定				
奈良県	野迫川村	未策定				
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定				
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山 県	和歌山県	策定済(期間内)	2024	2021	5	第5次和歌山県環境基本計画
和歌山 県	和歌山市	策定済(期間内)		2023	8	第2次和歌山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
和歌山 県	海南市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
和歌山 県	橋本市	未策定				
和歌山 県	有田市	未策定				
和歌山 県	御坊市	未策定				
和歌山 県	田辺市	未策定				
和歌山 県	新宮市	未策定				
和歌山 県	紀の川市	未策定				
和歌山 県	岩出市	未策定				
和歌山 県	紀美野町	未策定				
和歌山 県	かつらぎ町	策定済(期間内)	2027	2023	8	かつらぎ町地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
和歌山 県	九度山町	未策定				
和歌山 県	高野町	未策定				
和歌山 県	湯浅町	未策定				
和歌山 県	広川町	未策定				
和歌山 県	有田川町	策定済(期間内)	2025	2023	3	第3次有田川町地球温暖化対 策実行計画
和歌山 県	美浜町	未策定				
和歌山 県	日高町	未策定				
和歌山 県	由良町	未策定				
和歌山 県	印南町	未策定				
和歌山 県	みなべ町	未策定				
和歌山 県	日高川町	策定済(期間内)		2024	7	日高川町地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
和歌山 県	白浜町	未策定				
和歌山 県	上富田町	未策定				
和歌山 県	すさみ町	未策定				
和歌山 県	那智勝浦町	未策定	2025			
和歌山 県	太地町	未策定				

都道府県名	団体名	策定状況	直近の策定・改定予定年度	策定・改定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県	鳥取県	策定済(期間内)	2025	2022	9	令和新時代とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	策定済(期間内)		2024	7	鳥取市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	米子市	策定済(期間内)	2030	2023	8	ゼロカーボンシティよなごアクションプラン
鳥取県	倉吉市	策定済(期間内)		2022	5	第2次倉吉市環境基本計画【中間見直し版】
鳥取県	境港市	策定済(期間内)	2028	2024	7	境港市温室効果ガス排出削減実行計画(区域施策編)
鳥取県	岩美町	未策定	2024			
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町	策定済(期間内)		2023	5	三朝町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
鳥取県	湯梨浜町	未策定	2026			
鳥取県	琴浦町	未策定	2024			
鳥取県	北栄町	策定済(期間内)		2023	8	第2次北栄町環境基本計画
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	策定済(未改定)		2007		大山町地域新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	未策定	2024			
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	策定済(期間内)	2030	2023	8	「グリーンドリーム計画」に内包
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県	島根県	策定済(期間内)	2024	2020	11	島根県環境総合計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
島根県	松江市	策定済(期間内)	2025	2023	3	松江市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
島根県	浜田市	策定済(期間内)		2023	12	浜田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
島根県	出雲市	策定済(期間内)	2027	2023	8	出雲市環境総合計画
島根県	益田市	策定済(期間内)	2027	2022	9	益田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編・事務事業編)
島根県	大田市	策定済(期間内)		2023	11	大田市環境総合計画(※計画策 定年度は 2023 年度だが、計画期 間は 2024～2033 年度(10 年 間))
島根県	安来市	策定済(期間内)	2030	2021	10	安来市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
島根県	江津市	策定済(期間内)		2023	8	江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	策定済(期間内)	2028	2023	8	雲南市脱炭素社会実現計画
島根県	奥出雲町	策定済(期間内)	2024	2024	7	暮らしを豊かに、未来へつなげる 道しるべ～奥出雲町地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)～
島根県	飯南町	策定済(期間内)	2023			
島根県	川本町	未策定				
島根県	美郷町	策定済(期間内)		2023	8	美郷町カーボンネガティブタウン 行動計画
島根県	邑南町	策定済(期間内)		2018	13	邑南町環境みらい実行計画
島根県	津和野町	策定済(未改定)	2024	2009		津和野町地球温暖化対策地域推 進計画
島根県	吉賀町	策定済(期間内)		2023	28	吉賀町地球温暖化対策地域推 進計画
島根県	海士町	未策定	2026			
島根県	西ノ島町	策定済(未改定)		2012		西ノ島町地球温暖化対策地域推 進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	策定済(期間内)		2022	9	隠岐の島町地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
岡山県	岡山県	策定済(期間内)	2026	2023	8	岡山県地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山市	策定済(期間内)	2026	2021	5	岡山市地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷市	策定済(期間内)	2026	2023	8	クールくらしきアクションプラン

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	津山市	策定済(期間内)		2023	8	津山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	玉野市	策定済(期間内)	2031	2023	8	玉野市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定	2025			
岡山県	総社市	未策定	2026			
岡山県	高梁市	未策定	2024			
岡山県	新見市	策定済(期間内)		2024	7	
岡山県	備前市	策定済(期間内)		2022	9	備前市地球温暖化対策実行改革
岡山県	瀬戸内市	策定済(期間内)	2030	2024	7	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	赤磐市	未策定	2025			
岡山県	真庭市	策定済(期間内)		2023	8	真庭市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	美作市	策定済(期間内)		2024	27	美作市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	浅口市	策定済(未改定)		2017		浅口市地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	策定済(期間内)	2031	2022	9	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)?ゼロ・カーボンロードマップ?
岡山県	早島町	策定済(期間内)		2022	9	早島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	里庄町	未策定	2024			
岡山県	矢掛町	未策定	2025			
岡山県	新庄村	未策定	2025			
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	策定済(未改定)	2025	2007	8	奈義町地球温暖化対策地域推進計画
岡山県	西粟倉村	策定済(未改定)	2027	2024	7	西粟倉村地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	策定済(期間内)		2022	9	美咲町地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近 の 策定・ 改定 予定 年度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
岡山県	吉備中央町	未策定				
広島県	広島県	策定済(期間内)	2025	2022	9	第3次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	策定済(期間内)	2030	2022	9	広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	呉市	策定済(期間内)	2032	2023	10	呉市地球温暖化対策実行計画区域施策編
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定	2024			
広島県	尾道市	策定済(期間内)		2023	8	尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	策定済(期間内)	2029	2024	5	福山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	策定済(期間内)	2025	2021	5	三次市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	庄原市	策定済(期間内)	2025	2023	28	庄原市環境基本計画に内包する庄原市地球温暖化対策計画(区域施策編・事務事業編)【追加改訂版】
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	策定済(期間内)	2031	2024	7	東広島市地球温暖化対策実行計画
広島県	廿日市市	策定済(期間内)		2023	8	廿日市市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定	2026			
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	策定済(期間内)	2025	2022	9	北広島町地球温暖化対策実行計画
広島県	大崎上島町	策定済(期間内)		2023	8	大崎上島町ゼロカーボン推進計画～大崎上島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
広島県	世羅町	策定済(期間内)		2023	8	第4次脱温暖化せらのまちづくり プラン(世羅町地球温暖化対策 実行計画)
広島県	神石高原町	策定済(未改定)				神石高原町地球温暖化対策実 行計画書
山口県	山口県	策定済(期間内)		2022	9	山口県地球温暖化対策実行計 画(第2次計画 改定版)
山口県	下関市	策定済(期間内)	2025	2022	9	下関市地球温暖化対策実行計 画
山口県	宇部市	策定済(期間内)	2026	2021	10	第三次宇部市環境基本計画(第 5章 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編))
山口県	山口市	策定済(期間内)		2022	6	山口市環境基本計画《中間見直 し》
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定				
山口県	下松市	未策定	2025			
山口県	岩国市	未策定	2025			
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定	2025			
山口県	柳井市	未策定	2026			
山口県	美祢市	未策定	2024			
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定	2025			
山口県	周防大島町	未策定	2025			
山口県	和木町	未策定				
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定				
徳島県	徳島県	策定済(期間内)	2028	2024	5	徳島県 GX 推進計画
徳島県	徳島市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第3次徳島市地球温暖化対策 推進計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
徳島県	鳴門市	未策定	2024			
徳島県	小松島市	未策定	2025			
徳島県	阿南市	策定済(期間内)		2023	8	阿南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	吉野川市	未策定				
徳島県	阿波市	策定済(期間内)	2028	2019	12	阿波市地球温暖化対策実行計画 第1次区域施策編
徳島県	美馬市	未策定	2025			
徳島県	三好市	策定済(未改定)	2024	2024	7	三好市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	策定済(期間内)		2016		佐那河内村地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定				
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定				
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定	2024			
徳島県	北島町	策定済(期間内)		2023	8	北島町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県	香川県	策定済(期間内)	2025	2021	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	策定済(期間内)	2024	2021	10	高松市地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
香川県	丸亀市	策定済(期間内)	2030	2023	8	丸亀市地球温暖化対策実行計画
香川県	坂出市	策定済(期間内)	2024	2023	8	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	策定済(未改定)	2024	2011	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画 区域施策編
香川県	観音寺市	策定済(期間内)		2022		観音寺市地球温暖化対策実行計画
香川県	さぬき市	策定済(期間内)		2024	7	
香川県	東かがわ市	策定済(期間内)	2026	2022	9	東かがわ市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	三豊市	策定済(期間内)	2029	2019	10	三豊市第2次地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	土庄町	策定済(期間内)	2024	2017	14	土庄町・小豆島町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	小豆島町	策定済(期間内)		2020	5	土庄町・小豆島町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	三木町	策定済(期間内)		2022	9	三木町地球温暖化対策実行計画
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	策定済(期間内)		2022	8	宇多津町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	綾川町	未策定	2024			
香川県	琴平町	未策定	2029			
香川県	多度津町	策定済(期間内)		2024		第1次多度津町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県	愛媛県	策定済(期間内)		2023	8	愛媛県地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松山市	策定済(期間内)	2027	2023	8	第2期松山市環境モデル都市行動計画
愛媛県	今治市	策定済(期間内)	2030	2023	8	今治市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	策定済(期間内)	2030	2023	8	八幡浜市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛媛県	新居浜市	策定済(期間内)		2024	7	新居浜市地球温暖化対策地域計画 (第2次区域施策編)
愛媛県	西条市	未策定	2025			
愛媛県	大洲市	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
愛媛県	伊予市	策定済(期間内)	2025	2023	8	伊予市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛媛県	四国中央市	策定済(期間内)	2030	2022	9	四国中央市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛媛県	西予市	未策定	2024			
愛媛県	東温市	策定済(期間内)		2016	15	とうおんスマートエコタウン計画
愛媛県	上島町	未策定	2024			
愛媛県	久万高原町	未策定	2030			
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定	2024			
愛媛県	伊方町	未策定	2024			
愛媛県	松野町	未策定				
愛媛県	鬼北町	策定済(期間内)	2030	2023	8	鬼北町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛媛県	愛南町	未策定	2025			
高知県	高知県	策定済(期間内)	2025	2022	9	高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	高知市	策定済(期間内)	2028	2020	11	第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画(区域施策編)
高知県	室戸市	策定済(期間内)	2024	2016	15	室戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	安芸市	未策定	2024			
高知県	南国市	策定済(期間内)		2021	10	南国市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐市	未策定	2024			
高知県	須崎市	策定済(期間内)		2022	9	エコ(ECO)☆ビジョンすさき須崎市地球温暖化対策実行計画区域施策編
高知県	宿毛市	未策定				
高知県	土佐清水市	未策定	2024			
高知県	四万十市	策定済(期間内)	2030	2023	8	四万十市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
高知県	香南市	策定済(期間内)	2026	2023	8	香南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
高知県	香美市	策定済(期間内)	2030	2023	8	香美市地球温暖化対策地域推 進計画
高知県	東洋町	未策定	2025			
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	未策定				
高知県	安田町	未策定				
高知県	北川村	未策定	2024			
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定	2024			
高知県	大豊町	策定済(期間内)	2026	2024	27	大豊町再生可能エネルギー推進 計画
高知県	土佐町	策定済(期間内)		2023	8	土佐町地球温暖化対策実行計 画 区域施策編
高知県	大川村	未策定	2024			
高知県	いの町	策定済(期間内)		2024	7	いの町地球温暖化対策推進実 行計画(区域施策編)
高知県	仁淀川町	未策定	2024			
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定	2024			
高知県	越知町	未策定				
高知県	梶原町	策定済(期間内)	2030	2024	7	梶原町地球温暖化対策実行計 画-区域施策編-
高知県	日高村	策定済(期間内)	2026	2022		日高村地球温暖化対策実行計 画 区域施策編
高知県	津野町	未策定	2024			
高知県	四万十町	策定済(未改定)	2025	2015		四万十町地球温暖化対策実行 計画(改定版)
高知県	大月町	未策定	2024			
高知県	三原村	未策定	2024			
高知県	黒潮町	策定済(期間内)		2022	9	黒潮町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
福岡県	福岡県	策定済(期間内)		2021	10	福岡県地球温暖化対策実行計 画(第2次)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	北九州市	策定済(期間内)		2021	10	北九州市地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡市	策定済(期間内)		2022	9	福岡市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大牟田市	策定済(期間内)	2031	2022	9	大牟田市第2次地球温暖化対策 事項計画(区域施策編)
福岡県	久留米市	策定済(期間内)		2023	8	久留米市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	直方市	策定済(期間内)	2025	2023	8	地球温暖化対策実行計画(区域 施策編)
福岡県	飯塚市	策定済(期間内)	2032	2022	10	第3次飯塚市環境基本計画(地 球温暖化対策実行計画【区域施 策編】)
福岡県	田川市	策定済(期間内)	2028			第2次田川市環境基本計画(地 球温暖化対策実行計画(区域施 策編)を含む)
福岡県	柳川市	策定済(期間内)		2020	11	第2次柳川市環境基本計画
福岡県	八女市	策定済(期間内)	2024	2017	10	八女市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	筑後市	策定済(期間内)		2024	7	筑後市地球温暖化対策実行計画
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	未策定	2024			
福岡県	豊前市	策定済(期間内)		2024	7	豊前市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	中間市	策定済(期間内)	2031	2024	7	中間市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	小郡市	未策定	2025			
福岡県	筑紫野市	策定済(期間内)	2025	2021	10	筑紫野市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	春日市	策定済(期間内)	2024	2020	11	第3期春日市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福岡県	大野城市	策定済(期間内)		2023	8	大野城市環境基本計画・地方公 共団体実行計画(区域施策編)
福岡県	宗像市	策定済(期間内)	2028	2018	10	第2次宗像市環境基本計画(中 間見直し)
福岡県	太宰府市	策定済(期間内)	2027	2023	8	太宰府市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	古賀市	策定済(期間内)		2024	10	第2次古賀市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
福岡県	福津市	策定済(期間内)		2022	5	第2次福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	策定済(期間内)		2022	9	うきは市域における温室効果ガス 排出量削減対策(区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	宮若市	未策定	2025			
福岡県	嘉麻市	策定済(期間内)	2030	2021	10	第2次嘉麻市環境基本計画(嘉麻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))
福岡県	朝倉市	策定済(期間内)	2024	2023	8	朝倉市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	みやま市	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次みやま市地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	策定済(期間内)	2025	2023	8	第2次糸島市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	那珂川市	策定済(期間内)		2023	8	那珂川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	宇美町	未策定	2025			
福岡県	篠栗町	策定済(期間内)	2024	2016	15	篠栗町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	志免町	策定済(期間内)		2023	8	志免町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	須恵町	策定済(期間内)		2024	27	須恵町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	新宮町	未策定	2025			
福岡県	久山町	未策定	2024			
福岡県	粕屋町	策定済(期間内)	2030	2024	7	粕屋町地球温暖化実行計画(区域施策編)
福岡県	芦屋町	策定済(期間内)		2024	7	芦屋町環境基本計画
福岡県	水巻町	策定済(期間内)	2031	2024	7	水巻町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	岡垣町	策定済(期間内)		2023	8	岡垣町地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
福岡県	遠賀町	策定済(期間内)	2030	2024	7	遠賀町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	小竹町	策定済(期間内)				
福岡県	鞍手町	策定済(期間内)		2023	8	鞍手町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福岡県	桂川町	未策定	2028			
福岡県	筑前町	未策定	2025			
福岡県	東峰村	未策定				
福岡県	大刀洗町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
福岡県	大木町	策定済(未改定)	2024	2012	9	大木町地球温暖化対策地方公共 団体実行計画(区域施策編)
福岡県	広川町	未策定	2024			
福岡県	香春町	策定済(期間内)	2030	2024	7	香春町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	策定済(未改定)				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定				
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定	2025			
福岡県	みやこ町	策定済(期間内)		2023	8	みやこ町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
福岡県	吉富町	未策定	2025			
福岡県	上毛町	未策定	2025			
福岡県	築上町	策定済(期間内)	2030	2023	8	築上町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
佐賀県	佐賀県	策定済(期間内)	2026	2023	4	第4期佐賀県環境基本計画(一 部改訂)
佐賀県	佐賀市	策定済(期間内)	2025	2018	13	第2次佐賀市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
佐賀県	唐津市	策定済(期間内)	2028	2022	9	第2次唐津市環境基本計画(改 訂版)
佐賀県	鳥栖市	策定済(期間内)	2026	2021	11	第3次鳥栖市環境基本計画(第2 次鳥栖市地球温暖化対策実行計 画 区域施策編 を内包)
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定	2024			
佐賀県	武雄市	策定済(期間内)		2021	10	武雄市ゼロカーボン実行計画
佐賀県	鹿島市	策定済(期間内)	2028	2018	13	地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
佐賀県	小城市	策定済(期間内)	2024	2017	10	第2次小城市環境基本計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
佐賀県	嬉野市	未策定	2024			
佐賀県	神埼市	未策定	2024			
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	策定済(期間内)	2024	2022	10	基山町環境基本計画
佐賀県	上峰町	策定済(期間内)		2022		上峰町地球温暖化対策実行計画 (地域施策編)
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県	長崎県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第2次長崎県地球温暖化(気候 変動)対策実行計画
長崎県	長崎市	策定済(期間内)		2023	28	長崎広域連携中枢都市圏地球温 暖化対策実行計画[区域編(区域 施策編)]
長崎県	佐世保市	策定済(期間内)	2028	2023	5	佐世保市環境基本計画
長崎県	島原市	未策定	2024			
長崎県	諫早市	未策定	2024			
長崎県	大村市	策定済(期間内)	2027	2023	5	第三次大村市環境基本計画
長崎県	平戸市	策定済(期間内)		2023	8	第2次平戸市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)/平戸市 CO2 排出ゼロ都市実行計画(後 期)
長崎県	松浦市	策定済(期間内)		2023	8	ゼロカーボンシティまつうら推進計 画
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定	2025			
長崎県	五島市	策定済(期間内)		2023	8	五島市ゼロカーボンシティ計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
長崎県	西海市	策定済(期間内)		2022	9	西海市地球温暖化防止対策地域推進計画
長崎県	雲仙市	策定済(期間内)		2024	7	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長崎県	南島原市	策定済(期間内)		2023	8	南島原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
長崎県	長与町	策定済(期間内)		2023	8	長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画【圏域編(区域施策編)】
長崎県	時津町	策定済(期間内)		2023	8	長崎県広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画【圏域編(区域施策編)】
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				
長崎県	佐々町	未策定	2025			
長崎県	新上五島町	策定済(期間内)	2028	2018	10	新上五島町地球温暖化対策地域推進計画
熊本県	熊本県	策定済(期間内)	2025	2021	10	第六次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	策定済(期間内)	2025	2020	6	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代市	策定済(期間内)		2023	8	ゼロカーボンやつしろ推進計画
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	策定済(期間内)		2021	10	荒尾市地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣市	策定済(期間内)		2023	28	水俣市環境モデル都市第3期行動計画
熊本県	玉名市	策定済(未改定)	2025	2014		玉名市環境基本計画
熊本県	山鹿市	策定済(期間内)	2027	2022	5	山鹿市環境基本計画(地球温暖化対策地方公共団体実行計画・区域施策編)
熊本県	菊池市	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	策定済(期間内)	2030	2023	8	宇土市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	上天草市	策定済(期間内)	2030	2020	11	上天草市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
熊本県	宇城市	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	阿蘇市	策定済(期間内)		2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	天草市	策定済(期間内)	2026	2022	4	天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	合志市	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	美里町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	玉東町	策定済(期間内)	2025	2021	30	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	南関町	策定済(期間内)	2026	2022		南関町地球温暖化対策実行計画 区域施策
熊本県	長洲町	未策定	2025			
熊本県	和水町	未策定				
熊本県	大津町	策定済(期間内)	2025	2020	6	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	菊陽町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画 ?水、森、大地とと もに生きる持続可能なくまもと脱炭 素循環共生圏の実現?
熊本県	南小国町	策定済(期間内)	2025	2020	5	南小国町地球温暖化対策実行計 画
熊本県	小国町	策定済(期間内)		2024	3	第3期小国町 SDGs 未来都市計 画
熊本県	産山村	未策定				
熊本県	高森町	策定済(期間内)	2025	2021		2050年カーボンニュートラルアク ションプラン【高森町地球温暖化防 止実行計画(区域施策編)】
熊本県	西原村	策定済(期間内)	2025	2021		熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	南阿蘇村	策定済(期間内)		2023	8	地球温暖化対策実行計画(区域施 策編)
熊本県	御船町	策定済(期間内)	2025	2020	6	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	嘉島町	策定済(期間内)	2025	2020	6	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	益城町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	甲佐町	策定済(期間内)	2025	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画
熊本県	山都町	策定済(期間内)	2026	2021	5	熊本連携中枢都市圏地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
熊本県	氷川町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定年 度	計 画 期 間	計画名称
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	未策定				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定	2025			
熊本県	湯前町	未策定	2025			
熊本県	水上村	未策定				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	未策定	2024			
熊本県	山江村	未策定	2025			
熊本県	球磨村	策定済(期間内)	2030	2024	7	球磨村地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
熊本県	あさぎり町	策定済(期間内)	2024	2017	7	あさぎり町地球温暖化対策実行計 画(区域策定編)
熊本県	苓北町	策定済(期間内)	2025	2023	3	苓北町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大分県	大分県	策定済(期間内)	2026	2023	3	第5期大分県地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)・大分県気 候変動適応計画
大分県	大分市	策定済(期間内)		2024	7	第4期大分市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
大分県	別府市	策定済(期間内)		2019	12	別府市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大分県	中津市	策定済(期間内)		2023	8	第一次中津市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
大分県	日田市	策定済(期間内)		2023	8	日田市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大分県	佐伯市	未策定	2024			
大分県	臼杵市	策定済(期間内)		2023	28	臼杵市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定	2025			
大分県	豊後高田市	未策定	2024			
大分県	杵築市	策定済(期間内)	2030	2022	9	杵築市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
大分県	宇佐市	策定済(期間内)		2022	9	宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大分県	豊後大野市	未策定	2024			
大分県	由布市	策定済(期間内)	2026	2016	10	由布市環境基本計画
大分県	国東市	策定済(期間内)	2024	2024	7	
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	未策定	2024			
大分県	九重町	未策定				
大分県	玖珠町	策定済(期間内)	2028	2023	10	玖珠町第3次環境基本計画
宮崎県	宮崎県	策定済(期間内)	2026	2023	8	第四次宮崎県環境基本計画
宮崎県	宮崎市	策定済(期間内)	2024	2022	9	第三次宮崎市環境基本計画 【一部改訂計画】地球温暖化 対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	都城市	策定済(期間内)		2023	10	第2次都城市環境基本計画
宮崎県	延岡市	策定済(期間内)		2023	8	
宮崎県	日南市	策定済(期間内)	2031	2022	10	日南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
宮崎県	小林市	策定済(期間内)		2023	8	小林市環境基本計画
宮崎県	日向市	未策定	2024			
宮崎県	串間市	策定済(期間内)		2023	8	串間市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)
宮崎県	西都市	未策定	2024			
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	策定済(期間内)		2024	7	
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定	2024			
宮崎県	綾町	策定済(期間内)	2025			
宮崎県	高鍋町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
宮崎県	新富町	未策定	2024			
宮崎県	西米良村	未策定				
宮崎県	木城町	策定済(期間内)	2030	2022	9	木城町カーボンニュートラル計画
宮崎県	川南町	策定済(期間内)		2023	8	川南町再生可能エネルギー導入 計画及び川南町地球温暖化対策 実行計画(区域施策編・事務事業 編)
宮崎県	都農町	未策定	2025			
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定				
宮崎県	美郷町	未策定				
宮崎県	高千穂町	未策定	2024			
宮崎県	日之影町	策定済(期間内)		2023	28	日之影町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島 県	鹿児島県	策定済(期間内)		2022	9	鹿児島県地球温暖化対策実行計 画
鹿児島 県	鹿児島市	策定済(期間内)		2021	11	ゼロカーボンシティかごしま推進 計画(区域施策編)
鹿児島 県	鹿屋市	策定済(期間内)	2030	2023	8	ゼロカーボンシティかのや推進計 画
鹿児島 県	枕崎市	策定済(期間内)	2025	2021	10	枕崎市環境基本計画
鹿児島 県	阿久根市	未策定				
鹿児島 県	出水市	未策定	2025			
鹿児島 県	指宿市	未策定	2025			
鹿児島 県	西之表市	未策定				
鹿児島 県	垂水市	未策定				
鹿児島 県	薩摩川内市	策定済(期間内)		2023	8	薩摩川内市カーボンニュートラル 地域戦略
鹿児島 県	日置市	策定済(期間内)		2022	6	日置市 2050 脱炭素ビジョン
鹿児島 県	曾於市	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	霧島市	策定済(期間内)	2024	2024	27	ゼロカーボンきりしま戦略
鹿児島 県	いちき串木野市	策定済(期間内)		2023	8	いちき串木野市地球温暖化対策 実行計画 区域施策編
鹿児島 県	南さつま市	未策定				
鹿児島 県	志布志市	策定済(期間内)	2030	2022	9	志布志市地球温暖化対策実行 計画
鹿児島 県	奄美市	策定済(期間内)		2024	7	奄美市地球温暖化防止活動実 行計画【区域施策編】
鹿児島 県	南九州市	策定済(期間内)		2024	7	南九州市地球温暖化防止実行 計画(区域施策編)
鹿児島 県	伊佐市	未策定				
鹿児島 県	始良市	策定済(期間内)	2024	2019	5	始良市環境基本計画中間見直し
鹿児島 県	三島村	未策定				
鹿児島 県	十島村	未策定				
鹿児島 県	さつま町	未策定	2025			
鹿児島 県	長島町	未策定	2024			
鹿児島 県	湧水町	策定済(未改定)	2024	2024		第2次湧水町地球温暖化対策 実行計画書
鹿児島 県	大崎町	策定済(期間内)		2023	8	大崎町地球温暖化防止活動実 行計画(区域施策編)
鹿児島 県	東串良町	未策定				
鹿児島 県	錦江町	未策定	2025			
鹿児島 県	南大隅町	未策定				
鹿児島 県	肝付町	策定済(期間内)		2023	8	肝付町地球温暖化対策実行計 画(区域施策編)
鹿児島 県	中種子町	未策定				
鹿児島 県	南種子町	未策定				
鹿児島 県	屋久島町	未策定	2024			
鹿児島 県	大和村	未策定	2026			
鹿児島 県	宇検村	未策定	2024			
鹿児島 県	瀬戸内町	未策定	2024			
鹿児島 県	龍郷町	未策定	2025			

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・ 改定 予定年 度	策定・ 改定 年度	計 画 期 間	計画名称
鹿児島 県	喜界町	策定済(期間内)		2024	7	喜界町脱炭素ビジョン
鹿児島 県	徳之島町	未策定				
鹿児島 県	天城町	策定済(期間内)		2023	8	天城町地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
鹿児島 県	伊仙町	未策定	2024			
鹿児島 県	和泊町	策定済(期間内)		2023	28	地球温暖化防止実行計画(区域施 策編)
鹿児島 県	知名町	策定済(期間内)	2024	2022	29	知名町地域再エネ導入戦略策定報 告書
鹿児島 県	与論町	未策定				
沖縄県	沖縄県	策定済(期間内)	2025	2022	9	第2次沖縄県地球温暖化対策実行 計画(改定版)
沖縄県	那覇市	策定済(期間内)	2030	2023	8	第2次那覇市地球温暖化対策実行 計画(区域施策編)
沖縄県	宜野湾市	策定済(期間内)		2022	9	第2次宜野湾市地球温暖化対策実 行計画(区域施策編)
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	策定済(期間内)	2026	2017	10	浦添市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	名護市	策定済(期間内)	2025	2017	10	名護市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
沖縄県	糸満市	策定済(期間内)		2022	9	糸満市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
沖縄県	沖縄市	策定済(期間内)		2024	7	沖縄市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
沖縄県	豊見城市	未策定	2025			
沖縄県	うるま市	未策定	2025			
沖縄県	宮古島市	策定済(期間内)		2019		環境モデル都市行動計画
沖縄県	南城市	未策定	2026			
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	未策定				
沖縄県	東村	未策定				
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				

都道府 県名	団体名	策定状況	直近の 策定・改 定 予定年 度	策定・改 定年度	計 画 期 間	計画名称
沖縄県	恩納村	未策定	2024			
沖縄県	宜野座村	未策定	2030			
沖縄県	金武町	未策定	2025			
沖縄県	伊江村	未策定				
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定	2024			
沖縄県	北谷町	未策定	2029			
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	策定済(期間内)	2030	2023	8	
沖縄県	南風原町	未策定				
沖縄県	渡嘉敷村	未策定				
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	策定済(期間内)		2022	5	南大東村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定				
沖縄県	伊是名村	未策定	2025			
沖縄県	久米島町	未策定	2022			
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定	2025			
沖縄県	竹富町	未策定	2025			
沖縄県	与那国町	未策定				